

1 政策評価について

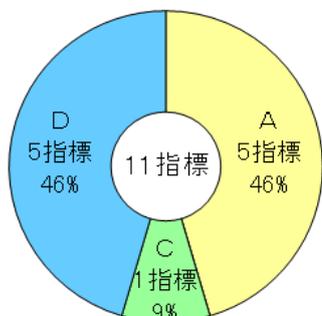
(1) 「10の政策分野」「50の政策項目」及び「具体的推進方策」の体系と評価結果

		評価	
I 健康・余暇		C	
項目名		評価	
1	生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります	遅れ	-
	①生涯を通じた健康づくりの推進	-	概ね順調
	②こころの健康づくりの推進	-	概ね順調
	③自殺対策の推進	-	順調
2	必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します	遅れ	-
	①医療を担う人づくり	-	概ね順調
	②質の高い医療が受けられる体制の整備	-	概ね順調
3	介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります	概ね順調	-
	①互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進	-	順調
	②みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備	-	概ね順調
	③地域包括ケアのまちづくり	-	遅れ
	④認知症施策の推進	-	順調
	⑤介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備	-	やや遅れ
	⑥障がい者が安心して生活できる環境の整備	-	順調
	⑦障がい者の社会参加の促進	-	やや遅れ
	⑧福祉人材の育成・確保	-	概ね順調
4	幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます	概ね順調	-
	①県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実	-	概ね順調
	②文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進	-	順調
	③障がい者の文化芸術活動の推進	-	順調
	④ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実	-	やや遅れ
	⑤障がい者スポーツ等への参加機会の充実	-	順調
5	生涯を通じて学び続けられる場をつくります	順調	-
	①多様な学習機会の充実	-	順調
	②岩手ならではの学習機会の提供	-	順調
	③学びと活動の循環による地域の活性化	-	順調
	④社会教育の中核を担う人材の育成	-	概ね順調
	⑤多様な学びのニーズに応じた拠点の充実	-	順調

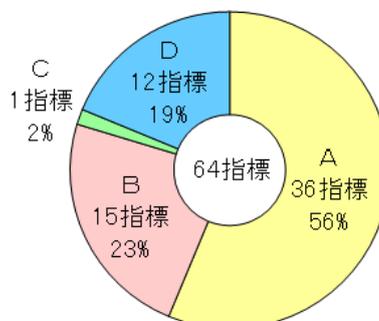
政策分野 I (小計)	政策項目	5項目
	具体的推進方策	23方策

「I 健康・余暇」の指標の状況

いわて幸福関連指標



具体的推進方策指標



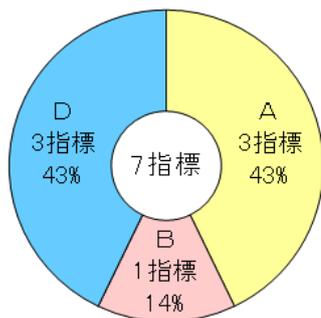
II 家族・子育て	評価 B
-----------	---------

項目名	評価	
6 安心して子どもを産み育てられる環境をつくります	やや遅れ	-
①結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進	-	概ね順調
②安全・安心な出産環境の整備	-	概ね順調
③子育て家庭への支援	-	順調
④子どもが健やかに成長できる環境の整備	-	概ね順調
⑤障がい児の地域療育支援体制の充実	-	順調
⑥家庭教育を支える環境づくりの推進	-	順調
7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます	順調	-
①学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり	-	順調
②豊かな体験活動の充実	-	順調
③県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進	-	順調
8 健全で、自立した青少年を育成します	順調	-
①個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進	-	順調
②愛着を持てる地域づくりの推進	-	順調
③青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進	-	概ね順調
9 仕事と生活を両立できる環境をつくります	遅れ	-
①働き方改革の取組の推進	-	概ね順調
②仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進	-	概ね順調
③いきいきと働き続けるための健康づくりの推進	-	概ね順調
10 動物のいのちを大切に作る社会をつくります	順調	-
①動物愛護の意識を高める取組の推進	-	順調
②動物のいのちを尊重する取組の推進	-	順調

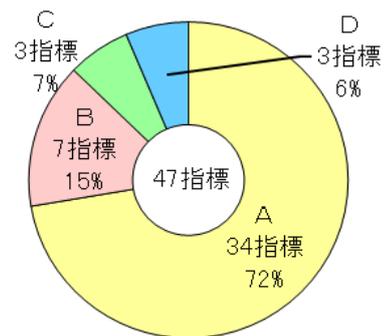
政策分野II(小計)	政策項目	5項目
	具体的推進方策	17方策

「II 家族・子育て」の指標の状況

いわて幸福関連指標



具体的推進方策指標



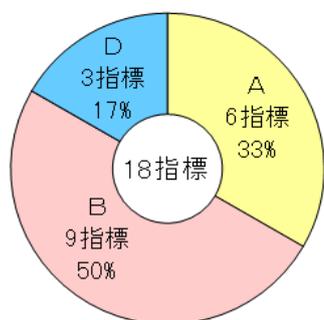
Ⅲ 教育	評価
	B

項目名	評価	
11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます	順調	-
①これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成	-	順調
②児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実	-	概ね順調
③社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進	-	順調
12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます	概ね順調	-
①自他の生命を大切にし、人権を尊重する心の育成	-	順調
②学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成	-	順調
③学校における文化芸術教育の推進	-	遅れ
④主権者教育などによる社会に参画する力の育成	-	順調
13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます	順調	-
①児童生徒の健康の保持・増進に向けた対策の充実	-	概ね順調
②適切な部活動体制の推進	-	順調
14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます	順調	-
①就学前から卒業後までの一貫した支援の充実	-	概ね順調
②各校種における指導・支援の充実	-	順調
③教育環境の充実・県民理解の促進	-	順調
15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります	概ね順調	-
①いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処	-	順調
②児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進	-	遅れ
③デジタル社会における児童生徒の健全育成に向けた対策の推進	-	順調
16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます	順調	-
①安全でより良い教育環境の整備	-	順調
②魅力ある学校づくりの推進	-	順調
③多様な教育ニーズに対応する教育機会の確保	-	やや遅れ
④教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上	-	順調
17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します	順調	-
①各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援	-	順調
②私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進	-	順調
18 地域に貢献する人材を育てます	遅れ	-
①「いわての復興教育」などの推進	-	遅れ
②キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成	-	順調
③ものづくり産業人材の育成・確保・定着	-	遅れ
④農林水産業の将来を担う人材の育成	-	順調
⑤建設業の将来を担う人材の確保、育成	-	やや遅れ
⑥デジタル人材の育成	-	順調
⑦科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成	-	概ね順調
⑧岩手と世界をつなぐ人材の育成	-	遅れ
⑨地域産業の国際化に貢献する人材の育成	-	やや遅れ
19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます	やや遅れ	-
①文化芸術活動を担う人材の育成	-	概ね順調
②文化芸術活動を支える人材の育成	-	概ね順調
③アスリートの競技力の向上	-	概ね順調
④障がい者アスリートの競技力の向上	-	順調
⑤スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上	-	順調
⑥スポーツ活動を支える指導者等の養成	-	概ね順調
20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます	遅れ	-
①高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進	-	順調
②地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進	-	概ね順調
③岩手県立大学における取組への支援	-	やや遅れ

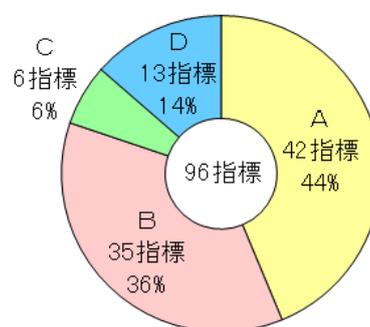
政策分野Ⅲ(小計)	政策項目	10項目
	具体的推進方策	39方策

「Ⅲ 教育」の指標の状況

いわて幸福関連指標



具体的推進方策指標



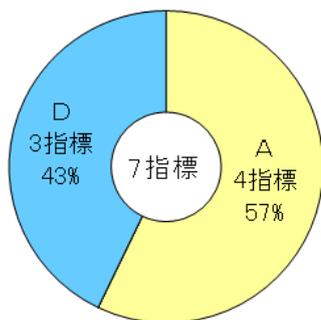
IV 居住環境・コミュニティ	評価 B
----------------	---------

項目名	評価	
21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります	やや遅れ	-
①快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり	-	やや遅れ
②自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全	-	概ね順調
③快適で魅力あるまちづくりの推進	-	順調
22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります	やや遅れ	-
①広域バス路線や鉄道路線の維持・確保	-	順調
②地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援	-	やや遅れ
③地域公共交通の利用促進	-	概ね順調
23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます	やや遅れ	-
①持続可能な地域コミュニティづくり	-	順調
②地域コミュニティ活動を支える人材の育成	-	概ね順調
③地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり	-	順調
24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します	概ね順調	-
①岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進	-	概ね順調
②安心して移住し、活躍できる環境の整備	-	概ね順調
25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます	概ね順調	-
①外国人県民等が暮らしやすい環境づくり	-	概ね順調
②国際交流と地域づくり	-	概ね順調
26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります	順調	-
①文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進	-	順調
②スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進	-	概ね順調

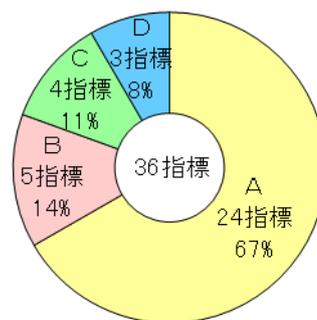
政策分野IV(小計)	政策項目	6項目
	具体的推進方策	15方策

「IV 居住環境・コミュニティ」の指標の状況

いわて幸福関連指標



具体的推進方策指標



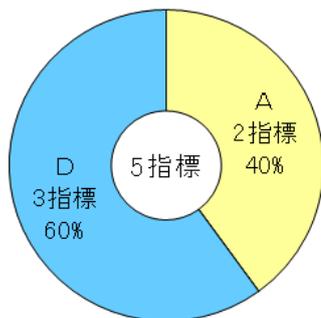
V 安全	評価
	D

項目名	評価	
27 自助、共助、公助による防災体制をつくります	遅れ	-
①自然災害に備えた総合的な災害対応力の向上	-	順調
②日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に備えた地震・津波対策の推進	-	順調
③県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上(自助)	-	遅れ
④地域コミュニティにおける防災体制の強化(共助)	-	順調
⑤実効的な防災・減災体制の整備(公助)	-	概ね順調
28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます	遅れ	-
①地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進	-	やや遅れ
②犯罪被害者を支える社会づくりの推進	-	概ね順調
③少年の非行防止と保護対策の推進	-	やや遅れ
④配偶者等に対する暴力の根絶	-	順調
⑤交通事故抑止対策の推進	-	遅れ
⑥消費者施策の推進	-	順調
⑦治安基盤の強化	-	遅れ
29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます	順調	-
①食の信頼向上の推進	-	順調
②地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進	-	順調
30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります	順調	-
①感染症の発生やまん延を防止する対策の推進	-	概ね順調
②感染症の感染拡大に備えたワクチン接種体制と情報発信の強化	-	順調
③家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化	-	順調

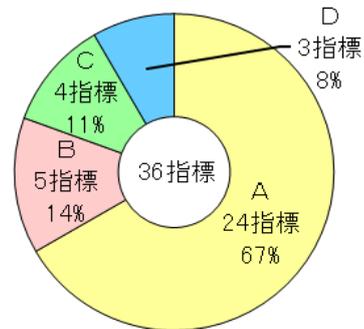
政策分野V(小計)	政策項目	4項目
	具体的推進方策	17方策

「V 安全」の指標の状況

いわて幸福関連指標



具体的推進方策指標



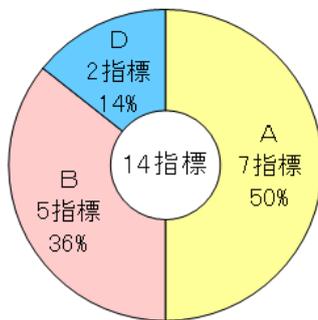
VI 仕事・収入	評価 B
----------	---------

項目名	評価	
31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります	概ね順調	-
①県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進	-	概ね順調
②若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の構築	-	概ね順調
③社会環境の変化に対応した職業能力開発の支援	-	概ね順調
④子育てと仕事の両立を図る家庭への支援	-	概ね順調
⑤障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援	-	やや遅れ
32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります	概ね順調	-
①中小企業者が行う経営力の強化やデジタル技術の活用等による生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進	-	順調
②若者をはじめとする起業者の育成による経営人材の確保、起業・スタートアップの支援	-	順調
③商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化や人材育成に向けた取組の促進	-	概ね順調
④企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援	-	順調
⑤多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出	-	順調
⑥建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化	-	やや遅れ
33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします	順調	-
①社会経済環境の変化に対応したものづくり産業の一層の集積と高度化の推進	-	順調
②地域経済に好循環をもたらす多様な企業間連携の強化拡大	-	順調
③企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出	-	順調
④ものづくり産業の生産性・付加価値向上の加速化	-	順調
⑤企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進	-	順調
⑥多様なものづくりの風土の醸成	-	順調
34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします	順調	-
①食産業の更なる発展に向けた事業活動・販路開拓への支援	-	順調
②水産加工業の魚種変化に対応した商品力向上や販路開拓への支援	-	順調
③伝統工芸・漆・アパレルなど地場産業の経営力向上への支援	-	順調
④県産品の販路の拡大への支援	-	順調
⑤県内事業者の海外展開への支援	-	順調
35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします	順調	-
①魅力的な観光地域づくりの推進	-	順調
②周遊・滞在型観光の推進	-	順調
③外国人観光客の誘客拡大	-	順調
④観光DXIによる観光推進体制の強化	-	順調
⑤いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大	-	順調
36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産物の振興を図ります	順調	-
①地域農林水産物の核となる経営体の育成	-	順調
②農林水産物の次代を担う意欲ある新規事業者の確保・育成	-	概ね順調
③女性農林漁業者の活躍促進	-	概ね順調
37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	順調	-
①生産性・市場性の高い産地づくりの推進	-	概ね順調
②革新的な技術の開発と導入促進	-	順調
③安全・安心な産地づくりの推進	-	順調
④生産基盤の着実な整備	-	概ね順調
⑤鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進	-	順調
38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます	概ね順調	-
①県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進	-	やや遅れ
②県産農林水産物の評価・信頼の向上	-	概ね順調
③戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応	-	順調
④生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進	-	順調
39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります	順調	-
①農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援	-	順調
②魅力あふれる農山漁村づくりの推進	-	順調
③自然災害に強い農山漁村づくりの推進	-	順調

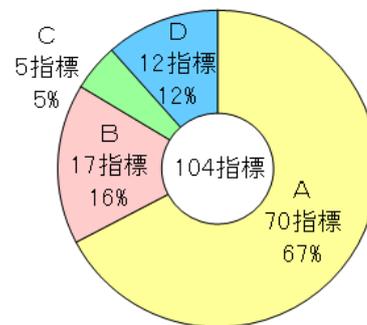
政策分野VI(小計)	政策項目	9項目
	具体的推進方策	42方策

「VI 仕事・収入」の指標の状況

いわて幸福関連指標



具体的推進方策指標



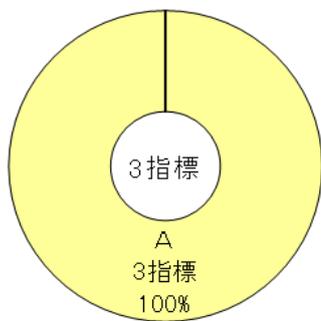
VII 歴史・文化	評価 A
-----------	---------

項目名		評価	
40	世界遺産の保存と活用を進めます	順調	-
	①世界遺産の適切な保存管理と拡張登録の推進	-	順調
	②世界遺産の価値の普及と魅力の発信	-	概ね順調
	③3つの世界遺産の連携・交流の推進	-	順調
41	豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます	順調	-
	①民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信	-	順調
	②伝統文化、文化財などを活用した交流の推進	-	順調

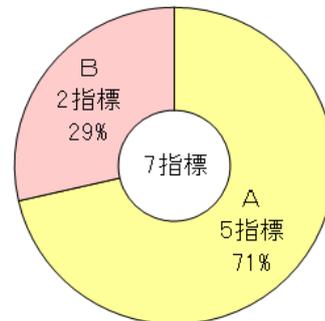
政策分野VII(小計)	政策項目	2項目
	具体的推進方策	5方策

「VII 歴史・文化」の指標の状況

いわて幸福関連指標



具体的推進方策指標



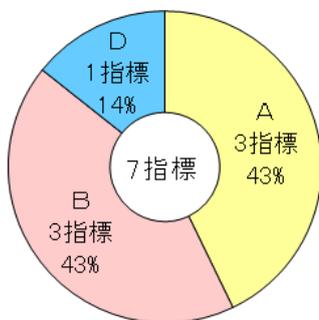
VIII 自然環境	評価 B
-----------	---------

項目名	評価	
42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます	順調	-
①生物多様性の保全	-	順調
②自然とのふれあいの促進	-	順調
③良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進	-	順調
④水と緑を守る取組の推進	-	概ね順調
⑤北上川清流化対策	-	順調
⑥環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進	-	順調
⑦三陸ジオパークに関する取組の推進	-	順調
43 循環型地域社会の形成を進めます	順調	-
①廃棄物の発生抑制・再利用・再生利用の推進	-	順調
②災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築	-	概ね順調
③産業廃棄物の適正処理の推進	-	順調
44 地球温暖化防止に向け、脱炭素社会の形成を進めます	やや遅れ	-
①温室効果ガス排出削減対策の推進	-	順調
②再生可能エネルギーの導入促進	-	順調
③適切な森林整備等の取組推進による吸収源対策	-	概ね順調
④地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応	-	順調

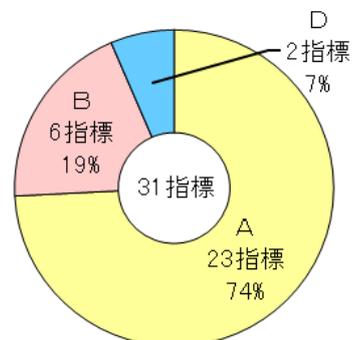
政策分野VIII(小計)	政策項目	3項目
	具体的推進方策	14方策

「VIII 自然環境」の指標の状況

いわて幸福関連指標



具体的推進方策指標



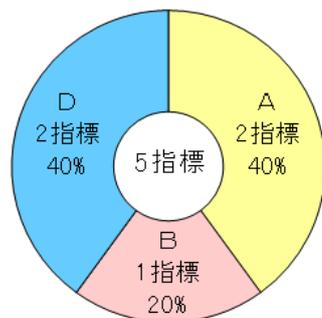
Ⅹ 社会基盤	評価	
	B	

項目名	評価	
45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します	やや遅れ	-
①ILCを核とした国際研究拠点の形成と関連技術等の産業化支援	-	順調
②デジタル技術の利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上	-	概ね順調
③情報通信インフラの整備促進	-	概ね順調
④イノベーションの創出に向けた研究開発の推進	-	順調
⑤科学技術の社会実装の推進	-	概ね順調
46 安全・安心を支える社会資本を整備します	順調	-
①ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策	-	概ね順調
②公共建築物等の耐震化による安全の確保	-	順調
③災害に強い道路ネットワークの構築	-	順調
④日常生活を支える安全な道づくりの推進	-	順調
⑤自然災害に強い農山漁村づくりの推進(再掲)	-	順調
47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します	やや遅れ	-
①産業振興や交流を支える道路整備	-	順調
②港湾の整備と利活用の促進	-	やや遅れ
③いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進	-	順調
④農林水産業の生産基盤の着実な整備(再掲)	-	概ね順調
48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます	順調	-
①社会資本の適切な維持管理等の推進	-	概ね順調
②県民との協働による維持管理の推進	-	順調
③建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化(再掲)	-	やや遅れ

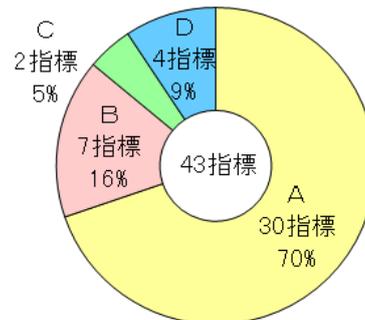
政策分野Ⅹ(小計)	政策項目	4項目
	具体的推進方策	17方策

「Ⅹ 社会基盤」の指標の状況

いわて幸福関連指標



具体的推進方策指標



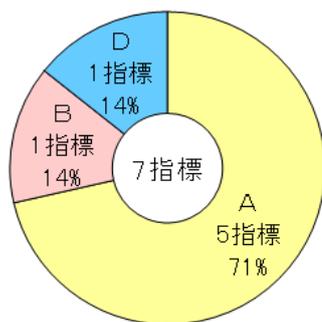
X 参画	評価	
	B	

項目名		評価	
49	性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります	概ね順調	-
	①多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備	-	概ね順調
	②若者の活躍支援	-	順調
	③女性の活躍支援	-	順調
	④高齢者の社会貢献活動の促進	-	遅れ
	⑤障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援	-	遅れ
50	幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します	やや遅れ	-
	①多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり	-	順調
	②官民連携による県民運動の展開	-	順調
	③社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援	-	順調

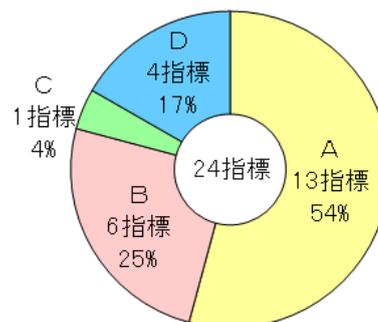
政策分野X(小計)	政策項目	2項目
	具体的推進方策	8方策

「X 参画」の指標の状況

いわて幸福関連指標



具体的推進方策指標

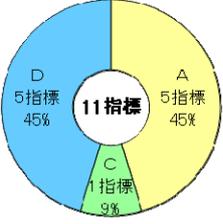


(2) 政策評価調書の見方

政策評価調書（政策分野）の見方

健康・余暇

健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、
また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p style="text-align: center; margin: 0;">C</p> <p style="text-align: center; margin: 0;">いわて幸福関連指標 の達成度</p> </div> 	<ul style="list-style-type: none"> ・ いわて幸福関連指標 11 指標は、達成度 A の指標が 5 指標（45%）、達成度 C、D の指標が 6 指標（55%）でした。 ・ この政策分野に係る県民の実感は、「心身の健康」が横ばい、「余暇の充実」が上昇しました。 ・ この分野の取組状況は、介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境づくりや、生涯を通じて学び続けられる場づくりの取組が進みましたが、生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境づくりや、必要に応じた医療を受けることができる体制の充実に関する取組については、遅れが見られています。 ・ この政策分野に係る他の主体の取組状況は、市町村において、高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、生活支援、介護予防等の仕組みづくりや介護サービス基盤の整備など、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組が進められているほか、コミュニティ・スクールの仕組みを生かした学校運営や地域づくりが進んでいるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎ 以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「C」と判断しました。</p>

○政策分野名
10 の政策分野名と政策分野の取組方向を記載

○政策分野の総合評価
いわて幸福関連指標の状況、政策分野に係る県民の実感、政策分野の取組状況、他の主体の取組状況についてまとめた上で、当該政策分野の総合評価を「A」「B」「C」「D」の4段階で判定

○いわて幸福関連指標の達成度
政策分野ごとのいわて幸福関連指標の達成度の構成比と指標数を円グラフで表示
※ 構成比は、端数四捨五入の計算のため、100%にならない場合があります。

課題と今後の方向

課題	今後の方向
健康寿命〔平均自立期間〕は、平成 28 年の男性 79.32 年、女性 83.96 年と比較し、男性、女性ともに着実に延伸し、また、がん、心疾患及び脳血管疾患の年齢調整死亡率〔10 万人当たり〕は、男性、女性ともに長期的には減少してきていますが、依然として生活習慣病による死亡率は全国上位で推移していることから、引き続き脳卒中予防や健康増進対策などの取組を推進する必要があります。	県民が生涯にわたり健やかに生活できるよう、「健康いわて 21 プラン（第 3 次）」に基づき、市町村や医療保険者等の関係団体と連携し、事業所従業員を対象とした働き盛り世代の血圧管理への支援や野菜摂取量の見える化による食生活の行動変容への取組等により、脳卒中予防や健康増進対策に取り組みます。
令和 5 年人口動態統計（厚生労働省）によると、本県の 10 万人当たりの自殺者数は、長期的には全国平均との差が縮小しているものの、全国順位はワースト 4 位となっており、引き続き、岩手県自殺対策推進協議会と連携し、自殺対策に取り組む必要があります。	「岩手県自殺対策アクションプラン」に基づき、働き盛り世代や高齢者、女性、子ども・若者などの対象に応じた重点的な対策や、近年多様化するメールや SNS など相談ツールへの対応を含めた相談支援体制の充実強化など、官民一体となった自殺対策を推進します。

○課題と今後の方向
「政策分野の取組方向」を実現するための政策推進上の課題と今後の方向について記載

政策分野の評価方法

評価区分	基本的な考え方
A	政策分野ごとに、全ての指標が達成度80%以上（指標達成度A又はB）であり、政策分野を取り巻く状況などを踏まえ、政策分野の取組方向の実現に向け順調に進んでいることから、引き続き取組を推進するもの。
B	政策分野ごとに、達成度80%以上の指標が半数以上であり、政策分野を取り巻く状況などを踏まえ、政策分野の取組方向の実現に向け概ね順調に進んでおり、一部見直しを行いながら、引き続き取組を推進するもの。 ※ 全ての指標が達成度80%以上であっても、県民の実感が基準年(R5年)と比べ「低下」している場合には「B」とする。
C	政策分野ごとに、達成度80%以上の指標が半数未満であり、政策分野を取り巻く状況などを踏まえ、政策分野の取組方向の実現に向けあまり順調に進んでいないことから、一部見直しのほか、より効果的な取組を検討するなど、一層の施策の推進が必要なもの。 ※ 達成度80%以上の指標が半数以上であっても、県民の実感が基準年(R5年)と比べ「低下」している場合には「C」とする。
D	政策分野ごとに、達成度60%未満（指標達成度D）の指標が半数以上であり、政策分野を取り巻く状況などを踏まえ、政策分野の取組方向の実現に向け順調に進んでいないことから、見直しや改善を行うなど、更なる重点的な施策の推進が必要なもの。

○10の政策分野に対応するいわて幸福関連指標の状況
 いわて幸福関連指標の指標名、目標値や令和5年度の目標に対する達成度などを記載

【達成度の計算式】

- ・通常の指標（R3 現状値等から数値を上げる目標）
 $(R5 \text{ 実績値} - R3 \text{ 現状値等}) / (R5 \text{ 目標値} - R3 \text{ 現状値等}) \times 100$
- ・マイナス指標（R3 現状値等から数値を下げる目標）
 $(R3 \text{ 現状値等} - R5 \text{ 実績値}) / (R3 \text{ 現状値等} - R5 \text{ 目標値}) \times 100$
- ・維持指標等（R3 現状値等を維持する目標等）
 $(R5 \text{ 実績値}) / (R5 \text{ 目標値}) \times 100$ 又は $(R5 \text{ 目標値}) / (R5 \text{ 実績値}) \times 100$

※ なお、累計指標のうち、この計算式により難しい場合は、次の計算式により算出しています。
 $(R5 \text{ 実績値}) / (R3 \text{ 目標値}) \times 100$

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
1 健康寿命[平均自立期間]	年	男性 ② 80.03	⑦ 81.00	④ 80.42	④ 79.64	D	-	-	-
		女性 ② 84.59	⑦ 85.41	④ 84.92	④ 84.25	D	-	-	-
3 がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数[10万人当たり]	人	男性 ② 283.4	⑦ 245.8	④ 266.6	④ 278.9	D	-	-	-
		女性 ② 154.5	⑦ 120.9	④ 131.9	④ 151.1	D	-	-	-
5 自殺者数[10万人当たり]	人	16.2	14.6	15.0	20.2	D	20位 (1位)	44位 (5位)	下降 (下降)
6 75歳以上85歳未満高齢者の要介護認定率	%	12.3	11.3	11.9	11.5	A	-	-	-
7 訪問診療(歯科含む)・看護を受けた患者数[10万人当たり]	人	② 6,508	⑦ 7,210	④ 6,781	④ 6,946	A	-	-	-
8 余暇時間[一日当たり]*1	分	372	382	382	396	A	-	-	-
9 県内の公立文化施設における催事数*2	件	-	1,471	1,223	1,798	A	-	-	-
10 スポーツ実施率	%	② 65.4	⑦ 70.0	④ 67.2	④ 66.8	C	-	-	-
11 生涯学習に取り組んでいる人の割合	%	46.1	50.0	47.0	47.0	A	-	-	-

※1 休日を含む1週間の平均

※2 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設のうち、各市所在の主な14施設の催事数

【特記事項】

- ・健康寿命(平均自立期間): 令和3年度まで着実に延伸していましたが、平均寿命が新型コロナウイルス感染症等々の要因で令和4年度、令和5年度と前年を下回った影響により目標値には及びませんでした。
- ・がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数[10万人当たり]: 男性、女性ともに長期的には減少しているものの、男性の脳血管疾患、女性のがん疾患が前年度より増加しました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
1 健康寿命[日常生活に制限のない期間]	年	男性 ① 71.39	-	3年ごとの公表
		女性 ① 74.69	-	3年ごとの公表
3 喫煙率	%	① 20.9	④ 19.0	3年ごとの公表

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	分野別実感の平均値			基準年との比較
	参考[H31]	基準年[R5]	実績値[R6]	
(心身の健康) ころよからだが健康だと感じますか	3.00	3.18	3.22	横ばい
(余暇の充実) 余暇が充実していると感じますか	3.05	2.93	3.02	上昇

(特記事項)

県民意識調査の分析結果

「余暇の充実」のなかで、調査を開始した平成28年から一貫して低値(3点未満)で推移している属性は、年代別では「40~49歳」、「50~59歳」、職業別では「常用雇用者」、世帯構成別では「2世代世帯」、子どもの数別では「子どもがいない」であり、令和6年補足調査及びこれまでの調査結果から、その要因は、「自由な時間が十分に確保できなかったこと」、「趣味・娯楽活動の場所・機会が少ないこと」及び「知人・友人との交流が少ないこと」であると推測されます。

○いわて幸福関連指標の状況
 いわて幸福関連指標の目標値や令和5年度の値などを記載

○全国順位(東北順位)
 いわて幸福関連指標の全国順位・東北順位と現状値(R3)との比較を記載

※ 囲み数字は掲載データの年度を表しています。
 ※ 実績値が確定していない等の指標や順位を測定できない指標は「-」と表示しています。

○特記事項
 いわて幸福関連指標の取組状況について、指標データ等により説明

○参考指標
 いわて幸福関連指標を補完するために設定した参考指標の状況

○県民意識の状況
 令和6年県民意識調査で得られた分野別実感平均点の状況
 【分野別実感の平均値の算出方法】

各調査項目の回答について、「感じる」を5点、「やや感じる」を4点、「どちらともいえない」を3点、「あまり感じない」を2点、「感じない」を1点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数(「わからない」、「不明(無回答)」を除く。)で除し、数値化したもの。

【比較】
 分野別実感の平均値について、基準年(R5)との比較において、次の結果であったもの。

上昇: t検定の結果、5%水準で有意な変化が確認でき、上昇した場合

横ばい: t検定の結果、5%未満で有意な変化が確認できなかったもの。

低下: t検定の結果、5%水準で有意な変化が確認でき、低下した場合

○特記事項
 岩手県総合計画審議会「県民の幸福感に関する分析部会」で分析された、県民意識調査の分析結果等について記載

政策分野を取り巻く状況

○政策分野を取り巻く状況
 関連する社会経済情勢等、
 この政策分野を構成する政策
 項目の評価の状況など、当該
 政策分野を取り巻く状況につ
 いて説明

<社会経済情勢等>

- 「令和5年人口動態統計（厚生労働省）」によると、本県の脳血管疾患の死亡数は1,856人であり、前年に比べて82人減少し、人口10万人当たりの脳血管疾患死亡数を表す粗死亡率は160.8（対前年4.4減）となり、全国ワースト2位となっています。
 また、本県の自殺者数は233人であり、前年に比べて17人減少し、人口10万人当たりの自殺者数は20.2（対前年1.1減）となり、全国ワースト4位となっています。
- 本県の入院患者数は、令和7年にピークを迎え、減少に転じる見込みです。外来患者数は、既にピークを過ぎ、今後更なる減少が見込まれ、特に県北・沿岸地域の大幅な減少が見込まれています。
 その一方で、生産年齢人口についてもさらなる減少が見込まれており、医療従事者の人材確保等がさらに難しくなることが懸念されます。
- 国では、令和22年までに健康寿命（日常生活に制限のない期間）を男女ともに3年以上延伸し（平成28年比）75歳以上とすることを旨とする「健康寿命延伸プラン」を策定し、取組を進めています。
- 厚生労働省が全国の医師数の多寡を比較するため、国が令和5年4月に示した「医師偏在指標（令和2年12月調査実績）」によると、本県は全国で最も医師が少ない県となっており、令和5年7月に示した「令和4年度無医地区等調査」の結果によると、無医地区における人口は全国最多となっています。
- 厚生労働省では、これまでの本県を中心とした「地域医療を担う医師の確保を目指す知事の会」の提言等を受け、骨太方針2024の中で、医師偏在対策に向けた総合パッケージを策定するとしています。
- 令和6年度から医師に対する時間外労働の上限規制（960時間）の運用が開始されました。
- 令和5年10月1日現在の本県の高齢者人口は40.4万人、前年同期比で1,422人の減少となりましたが、一方で今後も高齢化率は上昇し、後期高齢者が増加が見込まれています。それに伴い、介護を要する高齢者の増加が見込まれ、特に85歳以上の要介護認定率は5割を超えることが見込まれています。
 また、令和5年3月31日の本県の65歳以上の高齢者に占める認知症高齢者の割合は12.3%となっており、今後も増加が見込まれています。
- 認知症の人が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができるよう、令和6年1月に認知症施策を推進するための基本理念などを定めた「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」が施行されました。
- 生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数が令和5年度は943人（対前年度比32人増）と増加傾向にあり、生涯学習に関する活動が進んでいます。

<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくりま	遅れ
2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します	遅れ
3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつ	概ね順調
4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げま	概ね順調
5 生涯を通じて学び続けられる場をつくりま	順調

政策評価調書（政策項目）の見方

I 健康・余暇

1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくれます

（基本方向）

県民が健やかに生活できるよう、生活習慣の改善や運動習慣の定着、社会環境の整備、県産農林水産物の機能性成分に着目した取組などにより、生涯を通じた健康づくりを推進するとともに、精神疾患に関する正しい知識の普及・啓発に取り組み、こころの健康づくりを進めます。
また、包括的な自殺対策プログラムを実践するとともに、年代、性別、職域、地域の特性など対象に応じた対策や、相談支援体制の充実に取り組みます。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標5指標は、達成度Dの指標が5指標（100%）でした。 3つの具体的推進方策の評価結果は、順調が1つ、概ね順調が2つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 岩手県脳卒中予防県民会議に参画する団体・企業等では、官民一体となって脳卒中予防や健康増進の取組が行われているほか、岩手県自殺対策推進協議会では、保健・医療、教育、労働関係団体等の多様な関係者による連携・協力を図りながら効果的な自殺対策を推進するなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎ 以上の結果から、「遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課題	今後の方向
<p><具体的推進方策①>生涯を通じた健康づくりの推進</p> <p>健康寿命〔平均自立期間〕は、平成28年の男性79.32年、女性83.96年と比較し、男性、女性ともに着実に延伸するとともに、がん、心疾患及び脳血管疾患の年齢調整死亡率〔10万人当たり〕は、男性、女性ともに長期的には減少してきていますが、依然として生活習慣病による死亡率は全国上位で推移していることから、引き続き脳卒中予防や健康増進対策などの取組を推進する必要があります。</p>	
<p>がん、心疾患及び脳血管疾患などの生活習慣病による死亡率は、依然として全国に比べて高位で推移していることから、これらの疾病リスクを早期に発見するため、がん検診や特定健診の受診率向上に向けた取組を推進する必要があります。</p>	<p>県民が生涯にわたり健やかに生活できるよう、「健康いわて21プラン（第3次）」に基づき市町村や医療保険者等の関係団体と連携し、事業所従業員を対象とした働き盛り世代の血圧管理への支援や野菜摂取量の見える化による食生活の行動変容への取組等により、脳卒中予防や健康増進対策に取り組めます。</p> <p>がん検診及び特定健診の受診率向上に向けて、民間企業、関係団体との協働による啓発活動を推進するとともに、市町村、検診機関等と課題等の情報共有を図ることなどにより、県民が受診しやすい環境の整備に取り組めます。</p> <p>また、受診に向けた県民の行動変容を促すため保健医療データの分析を踏まえた効果的な情報発信に取り組めます。</p>
<p>生活習慣病の予防に必要な要素である野菜摂取量や歩行数が減少していることなどから、食生活や運動習慣の改善など県民の健康づくりの取組を推進する必要があります。</p>	<p>行動変容の動機づけとなる健康教育・調理実習等による食生活改善、健康的な食生活環境の整備のほか、歩行数「プラス2000歩」をスローガンとした取組など身体活動量増加に取り組めます。</p>

○政策分野名
10の政策分野名を記載

○政策項目名
50の政策項目名を記載

○政策項目の基本方向
政策項目に関して取り組む基本方向を記載

○政策項目の総合評価
政策項目に関連するいわて幸福関連指標の状況、具体的推進方策における県の取組状況、政策項目を取り巻く状況、他の主体の取組等についてまとめた上で、当該政策項目の総合評価を「順調」「概ね順調」「やや遅れ」「遅れ」の4段階で判定

○課題と今後の方向
「政策項目の基本方向」を実現するための政策推進上の課題と今後の方向について記載

政策項目の評価方法

評価区分	基本的な考え方
順調	政策項目に関連する全ての「いわて幸福関連指標」が達成度80%以上（指標達成度A又はB）であり、各推進方策における県の取組状況や取り巻く状況などを踏まえ、政策項目の「基本方向」の実現に向け順調に進んでいることから、引き続き取組を推進するもの。
概ね順調	達成度80%以上の政策項目に関連する「いわて幸福関連指標」が半数以上であり、各推進方策における県の取組状況や取り巻く状況などを踏まえ、政策項目の「基本方向」の実現に向け概ね順調に進んでおり、一部見直しを行いながら、引き続き取組を推進するもの。
やや遅れ	達成度80%以上の政策項目に関連する「いわて幸福関連指標」が半数未満であり、各推進方策における県の取組状況や取り巻く状況などを踏まえ、政策項目の「基本方向」の実現に向けあまり順調に進んでいないことから、一部見直しのほか、より効果的な取組を検討するなど、一層の施策の推進が必要なもの。
遅れ	達成度60%未満（指標達成度D）の政策項目に関連する「いわて幸福関連指標」が半数以上であり、各推進方策における県の取組状況や取り巻く状況などを踏まえ、政策項目の「基本方向」の実現に向け順調に進んでいないことから、見直しや改善を行うなど、更なる重点的な施策の推進が必要なもの。

1 いわて幸福関連指標の状況									
指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R6)	年度目標値 (R5)	実績値 (R6)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
1 健康寿命(平均自立期間)	年	男性 ② 80.03	⑦ 81.00	④ 80.42	④ 79.64	D	-	-	-
2		女性 ② 84.59	⑦ 85.41	④ 84.92	④ 84.25	D	-	-	-
3 がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数(10万人当たり)	人	男性 ② 283.4	⑦ 245.8	④ 266.6	④ 278.9	D	-	-	-
4		女性 ② 154.5	⑦ 120.9	④ 131.9	④ 151.1	D	-	-	-
5 自殺者数(10万人当たり)	人	16.2	14.6	15.0	20.2	D	20位(1位)	44位(5位)	下降(下降)

○いわて幸福関連指標の状況
政策項目に関連するいわて幸福関連指標の目標値や令和5年度の実績値などを記載

○全国順位(東北順位)
いわて幸福関連指標の全国順位・東北順位と現状値(R3)との比較を記載

○特記事項
政策項目に関連するいわて幸福関連指標の取組状況について、指標データ等により説明

※ 囲み数字は掲載データの年度を表しています。
※ 実績値が確定していない指標や順位を測定できない指標は「-」と表示しています。

○参考指標
参考指標の状況を記載

○県の取組の状況
【県の取組の評価結果】
令和5年度の取組実績と令和6年度の評価時までの状況などから、「順調」「概ね順調」「やや遅れ」「遅れ」の4段階で評価

○具体的推進方策指標の達成度
政策項目ごとの具体的推進方策指標の達成度の構成比と指標数を円グラフで表示
※ 構成比は、端数四捨五入の計算のため、100%にならない場合があります。

○具体的推進方策の取組状況
【表内部】
各具体的推進方策について、令和5年度の指標の動向や指標データの結果からのみでは表すことのできない要因等を踏まえて、「順調」「概ね順調」「やや遅れ」「遅れ」の4段階で評価

【説明部分】
県の取組で特筆すべき事項がある場合はその内容を記載

○具体的推進方策名
「政策項目の基本方向」の実現に向け、県が主体となって取り組む具体的な推進方策名を記載

○具体的推進方策指標の状況
具体的推進方策指標の目標値や令和5年度の値などを記載

【参考指標】				
調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
1 健康寿命(日常生活に制限のない期間)	年	男性 ① 71.39	-	3年ごとの公表
2		女性 ① 74.69	-	3年ごとの公表
3 喫煙率	%	① 20.9	④ 19.0	3年ごとの公表

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	
<p>【評価結果の説明】 3つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が2つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 生涯を通じた健康づくりの推進	概ね順調	推進方策指標9指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が4指標、「D」が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② こころの健康づくりの推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 自殺対策の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

(1) 生涯を通じた健康づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況						
指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R6)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
1 胃がん精密検査受診率	%	① 88.9	⑥ 90.0	③ 89.1	③ 86.7	D
2 肺がん精密検査受診率	%	① 90.3	⑥ 90.3	③ 90.3	③ 93.0	A
3 大腸がん精密検査受診率	%	① 83.4	⑥ 90.0	③ 85.1	③ 79.9	D

具体的推進方策の評価方法

評価区分	基本的な考え方
順調	全ての「具体的推進方策指標」が達成度80%以上(指標達成度A又はB)であり、各推進方策を構成する事務事業の取組状況などから順調に取り組んでいると考えられるもの。
概ね順調	達成度80%以上の「具体的推進方策指標」が半数以上であり、各推進方策を構成する事務事業の取組状況などから概ね順調に取り組んでいると考えられるもの。
やや遅れ	達成度80%以上の「具体的推進方策指標」が半数未満であり、各推進方策を構成する事務事業の取組状況などからやや遅れていると考えられるもの。
遅れ	達成度60%未満(指標達成度D)の「具体的推進方策指標」が半数以上であり、各推進方策を構成する事務事業の取組状況などから遅れていると考えられるもの。

【特記事項】

- 胃がん及び大腸がん精密検査受診率：本県は全国平均よりも高い数値を維持していますが、男女共に受診率は低下しており、特に男性の受診率が低下したことから、全体の受診率が低下しました。

○特記事項
具体的な推進方策の取組状況について、指標データ等により説明

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)				活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
			決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	331	326	13	8	0	305	7 (70%)	2 (20%)	0 (0%)	1 (10%)	8 (80%)	1 (10%)	0 (0%)	1 (10%)

○推進方策を構成する事業の状況
具体的な推進方策を構成する令和5年度の事務事業の数、県が実施した具体的な推進方策に係る投入コスト、活動内容指標及び成果指標の達成度について掲載

- 事業数
推進方策を構成する事業数を記載
- 予算額
令和5年度最終予算額を記載
- 決算額
令和5年度決算額を記載
(財源内訳も記載)
- 活動内容指標
事業の活動内容を示す指標
達成度=実績値/計画値×100
- 成果指標
事業の成果を示す指標
達成度=実績値/目標値×100

3 政策項目を取り巻く状況

- 国では、令和22年までに健康寿命(日常生活に制限のない期間)を男女ともに3年以上延伸し(平成28年比)75歳以上とすることを旨とする「健康寿命延伸プラン」を策定し、取組を進めています。
- 「令和5年人口動態統計(厚生労働省)」によると、本県の脳血管疾患の死亡数は1,856人であり、前年に比べて82人減少し、人口10万人当たりの脳血管疾患死亡数を表す粗死亡率は160.8(対前年4.4減)となりましたが、全国ワースト2位となっています。
また、本県の自殺者数は233人であり、前年に比べて17人減少し、人口10万人当たりの自殺者数は20.2(対前年1.1減)となり、全国ワースト4位となっています。
- 令和6年県民意識調査によると、
 - 「身体の健康に関する相談・指導」の重要度は53位、満足度は6位となり、ニーズ度は54位
 - 「心の健康に関する相談・指導」の重要度は52位、満足度は18位となり、ニーズ度は53位となっています。

○政策項目を取り巻く状況
関連する社会経済情勢や、県民意識調査結果など、当該政策項目を取り巻く状況について説明

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 岩手県脳卒中予防県民会議に参画する団体・企業等では、官民一体となって脳卒中予防や健康増進対策取組が行われています。
- 民間団体では、悩みを抱える方等に対する電話・対面相談や、傾聴ボランティアなどの自殺予防の取組が行われています。
- 岩手県自殺対策推進協議会では、保健・医療、教育、労働関係団体等の多様な関係者による協議を行い、連携・協力を図りながら効果的な自殺対策を推進しています。

○他の主体の取組の状況
政策推進プランに記載されている「県以外の主体」の取組の状況について、主なものを説明

○具体的推進方策指標の状況
具体的推進方策指標の指標名、目標値や令和5年度の目標に対する達成度などを記載

【達成度の計算式】

- 通常の指標(R3現状値等から数値を上げる目標)
 $(R5 \text{ 実績値} - R3 \text{ 現状値等}) / (R5 \text{ 目標値} - R3 \text{ 現状値等}) \times 100$
- マイナス指標(R3現状値等から数値を下げる目標)
 $(R3 \text{ 現状値等} - R5 \text{ 実績値}) / (R3 \text{ 現状値等} - R5 \text{ 目標値}) \times 100$
- 維持指標等(R3現状値等を維持する目標等)
 $(R5 \text{ 実績値}) / (R5 \text{ 目標値等}) \times 100$ 又は $(R5 \text{ 実績値}) / (R5 \text{ 目標値等}) \times 100$

※ なお、累計指標のうち、この計算式により難しい場合は、次の計算式により算出しています。
 $(R5 \text{ 実績値}) / (R5 \text{ 目標値}) \times 100$

参考：達成度の判定区分

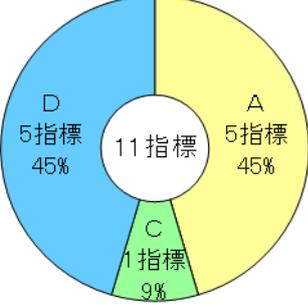
達成度	目標達成率
達成【A】	100%以上
概ね達成【B】	80%以上 100%未満
やや遅れ【C】	60%以上 80%未満
遅れ【D】	60%未満

(3) 分野調書

健康・余暇

健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、

また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明
C	<ul style="list-style-type: none"> いわて幸福関連指標 11 指標は、達成度 A の指標が 5 指標 (45%)、達成度 C、D の指標が 6 指標 (55%) でした。 この政策分野に係る県民の実感は、「心身の健康」が横ばい、「余暇の充実」が上昇しました。 この分野の取組状況は、介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境づくりや、生涯を通じて学び続けられる場づくりの取組が進みましたが、生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境づくりや、必要に応じた医療を受けることができる体制の充実に関する取組については、遅れが見られています。 この政策分野に係る他の主体の取組状況は、市町村において、高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、生活支援、介護予防等の仕組みづくりや介護サービス基盤の整備など、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組が進められているほか、コミュニティ・スクールの仕組みを生かした学校運営や地域づくりが進んでいるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。
いわて幸福関連指標 の達成度	
 <p>11 指標</p> <p>A 5 指標 45%</p> <p>D 5 指標 45%</p> <p>C 1 指標 9%</p>	
<p>◎ 以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「C」と判断しました。</p>	

課題と今後の方向

課題	今後の方向
<p>健康寿命〔平均自立期間〕は、平成 28 年の男性 79.32 年、女性 83.96 年と比較し、男性、女性ともに着実に延伸し、また、がん、心疾患及び脳血管疾患の年齢調整死亡率〔10 万人当たり〕は、男性、女性ともに長期的には減少してきていますが、依然として生活習慣病による死亡率は全国上位で推移していることから、引き続き脳卒中予防や健康増進対策などの取組を推進する必要があります。</p>	<p>県民が生涯にわたり健やかに生活できるよう、「健康いわて 21 プラン（第 3 次）」に基づき、市町村や医療保険者等の関係団体と連携し、事業所従業員を対象とした働き盛り世代の血圧管理への支援や野菜摂取量の見える化による食生活の行動変容への取組等により、脳卒中予防や健康増進対策に取り組めます。</p>
<p>令和 5 年人口動態統計（厚生労働省）によると、本県の 10 万人当たりの自殺者数は、長期的には全国平均との差が縮小しているものの、全国順位はワースト 4 位となっており、引き続き、岩手県自殺対策推進協議会と連携し、自殺対策に取り組む必要があります。</p>	<p>「岩手県自殺対策アクションプラン」に基づき、働き盛り世代や高齢者、女性、子ども・若者などの対象に応じた重点的な対策や、近年多様化するメールや SNS など相談ツールへの対応を含めた相談支援体制の充実強化など、官民一体となった自殺対策を推進します。</p>

課題	今後の方向
<p>本県の医師数は、奨学金による医師養成等により着実に増加しているものの、人口10万人対医師数（医師、歯科医師、薬剤師統計）の全国平均との格差があり、都道府県間の地域偏在の根本的な解消を図るためには、県による医師確保、地域診療科偏在の取組に加えて、国レベルでも取り組む必要があります。</p>	<p>地域偏在の解消に向けて国に働きかけるとともに、奨学金による医師養成や即戦力医師の招へい、県立病院ネットワークを活用した臨床研修病院群による受入れ体制の充実、女性医師等に対する育児支援等により医師確保の取組を推進します。</p>
<p>令和6年度から施行された医師の時間外労働時間の上限規制などに伴う医師の働き方改革によるタスクシフト※、在宅医療の需要の高まり等を背景に、国の看護職員需給推計によると、県内の看護職員の不足が見込まれることから、看護職員確保に取り組む必要があります。</p>	<p>看護職員確保に向けて、県内看護学生の地元就職や県外就職者のU・Iターンの働きかけ等に取り組みます。</p>
<p>令和5年度のスポーツ実施率は、20代、60代、70代の実施率は70%を超えたものの、30代から50代までの働き盛り世代の実施率が60%程度と低迷していることから、働き盛り世代のスポーツ習慣の定着化に向けた取組を進める必要があります。</p>	<p>働き盛り世代がスポーツに親しむきっかけづくりを進めるため、スポーツ医・科学の知見に基づく企業等での健康教室の開催や空き時間にできる運動プログラム動画の配信などに取り組みます。</p> <p>また、県ホームページやSNS等を活用し、親子参加型のスポーツ教室等のイベントや県営スポーツ施設の夜間利用の促進に係る情報発信を強化するなど、年齢や障がいの有無にかかわらず、県民がスポーツを楽しむ機会の充実に取り組めます。</p>

【用語解説】

※ タスクシフト：看護師等の他職種に医師の業務の一部を移管すること。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
1 健康寿命〔平均自立期間〕	年	男性 ② 80.03	⑦ 81.00	④ 80.42	④ 79.64	D	-	-	-
2		女性 ② 84.59	⑦ 85.41	④ 84.92	④ 84.25	D	-	-	-
3 がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数〔10万人当たり〕	人	男性 ② 283.4	⑦ 245.8	④ 266.6	④ 278.9	D	-	-	-
4		女性 ② 154.5	⑦ 120.9	④ 131.9	④ 151.1	D	-	-	-
5 自殺者数〔10万人当たり〕	人	16.2	14.6	15.0	20.2	D	20位 (1位)	44位 (5位)	下降 (下降)
6 75歳以上85歳未満高齢者の要介護認定率	%	12.3	11.3	11.9	11.5	A	-	-	-
7 訪問診療(歯科含む)・看護を受けた患者数〔10万人当たり〕	人	② 6,508	⑦ 7,210	④ 6,781	④ 6,946	A	-	-	-
8 余暇時間〔一日当たり〕※1	分	372	382	382	396	A	-	-	-
9 県内の公立文化施設における催事数※2	件	-	1,471	1,223	1,798	A	-	-	-
10 スポーツ実施率	%	② 65.4	⑦ 70.0	④ 67.2	④ 66.8	C	-	-	-
11 生涯学習に取り組んでいる人の割合	%	46.1	50.0	47.0	47.0	A	-	-	-

※1 休日を含む1週間の平均

※2 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設のうち、各市所在の主な14施設の催事数

【特記事項】

- 健康寿命〔平均自立期間〕：令和3年度まで着実に延伸していましたが、平均寿命が新型コロナウイルス感染症等の要因で令和4年度、令和5年度と前年を下回った影響により目標値には及びませんでした。
- がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数〔10万人当たり〕：男性、女性ともに長期的には減少しているものの、男性の脳血管疾患、女性のがん疾患が前年度より増加しました。

- ・ 自殺者数〔10万人当たり〕：中長期的に全国平均との差が縮小してきているものの、令和5年は令和3年と比べ、健康問題や経済・生活問題に起因する働き盛り世代や高齢者の自殺が多い傾向にありました。
- ・ スポーツ実施率：20代、60代、70代の実施率は70%を超えたものの、30代から50代までの働き盛り世代のスポーツ実施率が60%程度と低迷しました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
1 健康寿命〔日常生活に制限のない期間〕	年	男性 ① 71.39	-	3年ごとの公表
		女性 ① 74.69	-	3年ごとの公表
3 喫煙率	%	① 20.9	④ 19.0	3年ごとの公表

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	分野別実感の平均値			基準年との比較
	参考[H31]	基準年[R5]	実績値[R6]	
(心身の健康) こころやからだは健康だと感じますか	3.00	3.18	3.22	横ばい
(余暇の充実) 余暇が充実していると感じますか	3.05	2.93	3.02	上昇

(特記事項)

県民意識調査の分析結果

「余暇の充実」のなかで、調査を開始した平成28年から一貫して低値（3点未満）で推移している属性は、年代別では「40～49歳」、「50～59歳」、職業別では「常用雇用者」、世帯構成別では「2世代世帯」、子どもの数別では「子どもがいない」であり、令和6年補足調査及びこれまでの調査結果から、その要因は、「自由な時間が十分に確保できなかったこと」、「趣味・娯楽活動の場所・機会が少ないこと」及び「知人・友人との交流が少ないこと」であると推測されます。

政策分野を取り巻く状況

<社会経済情勢等>

- 「令和5年人口動態統計（厚生労働省）」によると、本県の脳血管疾患の死亡数は1,856人であり、前年に比べて82人減少し、人口10万人当たりの脳血管疾患死亡数を表す粗死亡率は160.8（対前年4.4減）となりましたが、全国ワースト2位となっています。
また、本県の自殺者数は233人であり、前年に比べて17人減少し、人口10万人当たりの自殺者数は20.2（対前年1.1減）となりましたが、全国ワースト4位となっています。
- 本県の入院患者数は、令和7年にピークを迎え、減少に転じる見込みです。外来患者数は、既にピークを過ぎ、今後更なる減少が見込まれ、特に県北・沿岸地域の大幅な減少が見込まれています。
その一方で、生産年齢人口についてもさらなる減少が見込まれており、医療従事者の人材確保等がさらに難しくなることが懸念されます。
- 国では、令和22年までに健康寿命（日常生活に制限のない期間）を男女ともに3年以上延伸し（平成28年比）75歳以上とすることを目指す「健康寿命延伸プラン」を策定し、取組を進めています。
- 厚生労働省が全国の医師数の多寡を比較するため、令和5年4月に示した「医師偏在指標（令和2年12月調査実績）」によると、本県は全国で最も医師が少ない県となっており、また、令和5年7月に示した「令和4年度無医地区等調査」の結果によると、無医地区における人口は全国最多となっています。
- 厚生労働省では、これまでの本県を中心とした「地域医療を担う医師の確保を目指す知事の会」の提言等を受け、骨太方針2024の中で、医師偏在対策に向けた総合パッケージを策定することとしています。

- 令和6年度から医師に対する時間外労働の上限規制（960時間）の運用が開始されました。
- 令和5年10月1日現在の本県の高齢者人口は40.4万人、前年同期比で1,422人の減少となりましたが、一方で今後も高齢化率は上昇し、後期高齢者が増加することが見込まれています。それに伴い、介護を要する高齢者の増加が見込まれ、特に85歳以上の要介護認定率は5割を超えることが見込まれています。
また、令和5年3月31日の本県の65歳以上の高齢者に占める認知症高齢者の割合は12.3%となっており、今後も増加が見込まれています。
- 認知症の人が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができるよう、令和6年1月に認知症施策を推進するための基本理念などを定めた「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」が施行されました。
- 生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数が令和5年度は943人（対前年度比32人増）と増加傾向にあり、生涯学習に関する活動が進んでいます。

<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくれます	遅れ
2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します	遅れ
3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくれます	概ね順調
4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます	概ね順調
5 生涯を通じて学び続けられる場をつくれます	順調

II 家族・子育て

家族の形に応じたつながりや支え合いが生まれ、

また、安心して子育てをすることができる岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明														
B	<ul style="list-style-type: none"> いわて幸福関連指標 7 指標は、達成度 A、B の指標が 4 指標（57%）、達成度 D の指標が 3 指標（43%）でした。 この政策分野に係る県民の実感は、「家族関係」、「子育て」がともに横ばいでした。 この分野の取組状況は、地域やコミュニティにおける学校と家庭、住民が協働した子どもの育ちと学びへの支援や、動物のいのちを大切にする社会づくりの取組が進みましたが、安心して子どもを産み育てられる環境づくりや、仕事と生活を両立できる環境づくりの取組については、遅れが見られています。 この政策分野に係る他の主体の取組状況は、NPO や地域の民間団体、住民有志など、様々な主体による子どもの居場所づくりの取組が広がるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 														
いわて幸福関連指標 の達成度															
 <table border="1" data-bbox="191 801 510 1120"> <caption>達成度別指標数と割合</caption> <thead> <tr> <th>達成度</th> <th>指標数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>3</td> <td>43%</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>1</td> <td>14%</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>3</td> <td>43%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>		達成度	指標数	割合	A	3	43%	B	1	14%	D	3	43%	合計	7
達成度	指標数	割合													
A	3	43%													
B	1	14%													
D	3	43%													
合計	7	100%													
◎ 以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「B」と判断しました。															

課題と今後の方向

課題	今後の方向
<p>合計特殊出生率が低下し、待機児童が引き続き発生している状況にあることから、結婚・家庭・子育てに希望を持ち、安心して子どもを産み育てられる環境をつくるため、結婚支援や、各地域の特性に応じた妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う必要があります。</p>	<p>結婚サポートセンター「i-サポ」におけるマッチング支援や新規会員の確保に向けた取組を推進するとともに、安心して子どもを産み育てることができるよう、「いわて子育て応援の店」の登録促進等に取り組むほか、市町村における産後ケア事業の支援などに取り組みます。</p> <p>不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図るため、引き続き、不妊治療に要する交通費の一部を助成するなど、不妊に悩む夫婦への総合的な支援に取り組むとともに、企業等に対して不妊治療を受けやすい環境整備等の積極的な働きかけを行うなど、治療と仕事の両立支援を促進します。</p> <p>待機児童の解消を図るため、令和7年度を始期とする新たな「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村における施設整備への支援や、保育人材の確保等に取り組みます。</p> <p>市町村と連携して、引き続き、第2子以降の3歳未満児に係る保育料の無償化、在宅育児支援に取り組むほか、市町村が地域の実情に応じた少子化対策を積極的に展開できるよう、町村における少子化要因の調査</p>

課題	今後の方向
	分析・対策立案に係る伴走型支援、事例の横展開に取り組みます。
全ての子ども・若者が身体的・精神的・社会的に幸福な生活を送ることができる「子どもまんなか社会」の実現が求められている中、子どものライフステージに合わせた切れ目のない対策や子どもの権利や意見の尊重など、より広い視野に立った子ども施策に取り組む必要があります。	子ども・子育てに関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、子ども施策に関する計画を一体として、次期いわて子どもプラン等の策定に取り組みます。
「いわてで働こう推進協議会」を核とした働き方改革の展開により、総実労働時間は着実に減少していますが、全国平均を上回っています。 男女を問わず一人ひとりがそれぞれのライフステージやライフスタイルに応じた柔軟で多様な働き方を実現できるよう、引き続き経営者の意識醸成、柔軟な勤務制度や各種休暇制度の整備・活用を促進する必要があります。	仕事と生活を両立できる環境をつくるため、「いわてで働こう推進協議会」を核として、デジタル技術等を活用した企業の生産性向上を支援し、長時間労働の是正、年次有給休暇の取得率向上等の働き方改革を推進します。 また、育児休業・介護休業の取得促進、テレワークをはじめとした柔軟で多様な働き方の取組を促進します。
犬猫の殺処分数が減少傾向にありますが、殺処分ゼロを目指し取組みを進める必要があります。	殺処分ゼロを目指し、全県での一時預かりボランティア体制の整備や動物愛護団体等と連携した譲渡会の開催等により、新たな飼主への積極的な譲渡に取り組みます。 また、動物愛護の普及啓発拠点として、盛岡市と共同整備する動物愛護センターの整備に向けた取組を推進します。
人口減少の影響等により、学校支援活動や公民館活動、子供会行事等の継続が困難な地域があることから、学校・家庭・地域が連携・協働する仕組みづくりを推進する必要があります。	地域学校協働活動を持続的な取組とするため、市町村における地域と学校をつなぐ地域学校協働活動推進員等コーディネート人材の配置や育成を支援します。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
12 合計特殊出生率		1.30	1.58	1.35	1.16	D	36位 (4位)	39位 (4位)	下降 (横ばい)
13 待機児童数[4月1日時点]	人	12	0	0	27	D	19位 (4位)	30位 (5位)	下降 (下降)
14 地域の行事に参加している生徒の割合[中学生]	%	62.9	64.0	64.0	52.0	B	3位 (1位)	4位 (1位)	下降 (横ばい)
15 総実労働時間[年間]	時間	1,761.6	1,633.0	1,710.1	1,742.4	D	44位 (3位)	45位 (4位)	下降 (下降)
16 共働き世帯の男性の家事時間割合[週平均]*	%	39.2	50.0	42.5	43.0	A	-	-	-
17 犬、猫の返還・譲渡率	%	犬 100	100	100	100	A	-	-	-
		猫 98.8	100	99.1	100	A	-	-	-

* 女性の家事時間に対する割合

【特記事項】

- 合計特殊出生率：有配偶出生率の低下、コロナ禍における行動制限等による結婚や出生の動きへの影響など、その背景には、出会いの機会の減少、仕事と子育ての両立の難しさ、子育てや教育に係る費用負担などの要因があります。
- 待機児童数〔4月1日時点〕：特定の市町村において、子ども子育て支援事業計画等を上回る保育申込者の増加や、保育人材の確保が困難となったことによる利用定員数の減少がありました。
- 総実労働時間〔年間〕：全国では総実労働時間が微増している中、本県は、働き方改革の取組などにより毎年減少し、全国水準との差も縮まりつつあるものの、全国と比較し有給休暇の取得率が低く、所定内労働時間が長いことなどを背景に、大幅な労働時間の減少には至りませんでした。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
4 共働き男性の家事時間	分	125	120	-
5 共働き女性の家事時間	分	319	279	-
6 50歳時未婚率	%	男性 ② 29.61	-	5年ごとの公表
7		女性 ② 16.70	-	5年ごとの公表

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	分野別実感の平均値			基準年との 比較
	参考[H31]	基準年[R5]	実績値[R6]	
(家族関係) 家族と良い関係がとれていると感じますか	3.84	3.91	3.88	横ばい
(子育て) 子育てがしやすいと感じますか	3.08	3.06	3.03	横ばい

(特記事項)

県民意識調査の分析結果

「子育て」のなかで、調査を開始した平成28年から一貫して低値（3点未満）で推移している属性は、子どもの数別で「子どもはいない」であり、「子どもはいない」人は「子どもがいる」人よりも実感が低い傾向にあります。令和6年補足調査及びこれまでの調査結果から、その要因は、「子どもの教育に係る費用が高いこと」、「子育てにかかる費用が高いこと」、「自分の就業状況（労働時間、休業・休暇など）に不満があること」及び「子育てサービス支援の内容が十分と言えないこと」であると推測されます。

政策分野を取り巻く状況

<社会経済情勢等>

- 令和5年の合計特殊出生率は、全国が1.20（前年比-0.06）、本県は1.16（前年比-0.05）で、全国39位となっています。
- 令和5年の県内の1人当たり年間総実労働時間（5人以上事業所）は1,742.4時間と、前年より6.0時間減少したものの、依然として全国平均1,635.6時間を106.8時間上回っています。
- 国では、全ての子どもが放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができる場所を拡充するため、令和5～6年度に集中的に取り組む対策として、予算・運用面等を盛り込んだ「放課後児童対策パッケージ」をまとめ、こども家庭庁・文部科学省の両庁で連携・推進することとしています。
- 国では、全ての学校でのコミュニティ・スクールの導入を加速（重点期間：令和4～6年度）し、地域に開かれた学校運営の実現と防災活動等での学校・地域連携の強化を図ることとしています。
また、国の第4期教育振興基本計画（令和5～9年度）において、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な取組を一層推進することとしています。
- 令和5年12月、こども基本法に基づきこども施策に関する基本的な方針や重要事項等を定めるものとして、こども大綱が策定されました。
- 令和6年6月に、「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」において、子ども・若者育成支援推進法が改正され、「家族の介護その他の日常生活上の世話を過度に行っていると認められる子ども・若者」として、国・地方公共団体等が各種支援に努めるべき対象にヤングケアラーが明記されました。
また、児童手当法の改正により、令和6年10月から、支給対象を中学生から高校生年代まで延長するとともに、第3子以降の手当額を月1万5千円から3万円に増額するなどの拡充が行われました。

- 動物愛護に関する県民の関心の高まりと、動物愛護団体や動物愛護推進員、獣医師等と連携した返還譲渡の取組により、平成26年度には1,190頭だった犬猫の殺処分が、令和5年度には134頭に減少しています。

<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
6 安心して子どもを産み育てられる環境をつくります	やや遅れ
7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます	順調
8 健全で、自立した青少年を育成します	順調
9 仕事と生活を両立できる環境をつくります	遅れ
10 動物のいのちを大切にする社会をつくります	順調

III 教育

学びや人づくりによって、

将来に向かって可能性を伸ばし、自分の夢を実現できる岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明														
B	<ul style="list-style-type: none"> ・ いわて幸福関連指標 18 指標は、達成度 A、B の指標が 15 指標（83%）、達成度 D の指標が 3 指標（17%）でした。 ・ この政策分野に係る県民の実感は、「子どもの教育」が横ばいでした。 ・ この分野の取組状況は、児童生徒の確かな学力や健やかな体の育成の取組や、共に学び、共に育つ特別支援教育の取組が進みましたが、地域に貢献する人材の育成の取組や、高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりについては、遅れが見られています。 ・ この政策分野に係る他の主体の取組状況は、各市町村教育委員会において、課題に応じた学力向上策が講じられており、県全体の取組方針と合わせて、確かな学力の育成に向け、小・中学校間の連携や地域と一体となった学力向上支援が行われるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 														
いわて幸福関連指標の達成度															
<table border="1" style="margin: 10px auto;"> <caption>達成度別指標数と割合</caption> <thead> <tr> <th>達成度</th> <th>指標数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>6</td> <td>33%</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>9</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>3</td> <td>17%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>		達成度	指標数	割合	A	6	33%	B	9	50%	D	3	17%	合計	18
達成度	指標数	割合													
A	6	33%													
B	9	50%													
D	3	17%													
合計	18	100%													
<p>◎ 以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「B」と判断しました。</p>															

課題と今後の方向

課題	今後の方向
<p>「人が困っているときは、進んで助けようとする児童生徒の割合」は、生徒が思いやりの心を持っていると強く実感できる取組が十分でなかったことなどが要因となり、各学校で教育活動全体を通じて、生徒自身に思いやりの心を育む道徳教育の充実を図る必要があります。</p>	<p>探究的な活動や公民等各教科の授業等での話し合いを充実させ、他者と協働してより良い社会を形成しようとする態度を育成する活動を充実するなど、各学校での実践的な道徳教育の推進に取り組みます。</p>
<p>「将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合」は、新型コロナウイルス感染症の影響で縮小していた体験的な学習機会の再開が十分に進まなかったことなどが要因となり、中学生で目標値に届いておらず、教育活動全体を通じてキャリア教育の充実を図る必要があります。</p>	<p>児童生徒が進路や職業について知り、将来につなげられるよう、新型コロナウイルス感染症の影響で縮小していた校外活動を再構築し、体験的な学習を通じて将来の夢や目標を実感する機会の確保に取り組みます。</p>
<p>令和 5 年度の不登校児童生徒数〔千人当たり〕は、小学校 15.8 人（令和 4 年度比 4.5 人増）、中学校 55.1 人（同 8.6 人増）、高等学校 20.9 人（同 0.8 人増）と、全国と比較して少ないものの、増加傾向となっており、専</p>	<p>不登校の未然防止、適切な支援を推進するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等と連携した学校の教育相談体制の充実や、教育支援センターによる相談機能の充実に継続して</p>

課題	今後の方向
<p>門職と連携した学校の教育相談体制や学校以外の相談機能の充実を図り、不登校の未然防止や、発生した場合の適切な支援に一層取り組む必要があります。</p> <p>また、関係機関と連携して、児童生徒に寄り添った居場所づくりが必要です。</p>	<p>取り組みます。</p> <p>児童生徒の悩みについて、1人1台端末等を利用した教育相談「こころの相談室」や児童生徒の心身の変化を把握する「心の健康観察」の導入・活用などの教育相談体制の充実を推進します。</p> <p>県立図書館に設置した県教育支援センター「ふれあいルーム盛岡」において、不登校児童生徒やその保護者に対する支援の充実に取り組みます。</p> <p>また、不登校児童生徒一人ひとりの状況に応じた支援のため、学校内外の教育支援センターの設置を推進します。</p>
<p>東日本大震災津波の記憶の風化が懸念されることから、東日本大震災津波の記憶のない児童生徒に対して、教訓や経験を継承するとともに、今後起こりえる大規模災害等の備えとして、自他の生命を守り抜く主体性を身に付け、復興・発展を支える地域の担い手の育成を推進する必要があります。</p>	<p>東日本大震災津波の経験や教訓を継承するために、社会教育施設における復興・防災教育の充実を図るとともに、「いわての復興教育」プログラムに基づく副読本を活用し、教科横断的な復興教育を推進するほか、「いわての復興教育」絵本を活用し、未就学児への復興教育の充実に取り組みます。</p>
<p>教育ニーズが多様化する中、特色ある教育活動を実施している私立学校に対する期待が高まっており、引き続き、教育活動の充実に向けた支援に取り組む必要があります。</p>	<p>各私立学校の建学の精神や中期計画に基づく特色ある教育活動の充実に向けた支援に取り組みます。</p>
<p>高等教育機関の体制の強化や相互の機能補完等を促進するため、産学官で構成される「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」の連携体制を活かし、地域課題の解決に向けた取組を推進する必要があります。</p> <p>また、県内大学等卒業者の県内就職率が伸び悩んでいることから、県内定着に向けた取組を一層推進する必要があります。</p>	<p>高等教育機関との連携により、地域課題解決に向けた共同研究やリカレント教育の充実を推進するとともに、「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」の枠組みを活用し、県内就職を希望する学生と求人企業とのマッチング支援など、産学官で連携して学生の県内定着に向けた効果的な取組を推進します。</p>

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
19	%	小 82.5	82.5	82.5	82.6	A	-	-	-
20		中 85.4	85.4	85.4	83.1	B	-	-	-
21	%	小 83.0	83.0	83.0	83.9	A	-	-	-
22		中 83.5	83.5	83.5	82.9	B	-	-	-
23	%	小 68	70	70	65	B	-	-	-
24		中 67	68	68	66	B	-	-	-
25		高 62	70	66	63	D	-	-	-
26	%	小 76.4	80.0	78.0	82.0	A	-	-	-
27		中 76.2	79.0	78.5	79.1	A	-	-	-
28	%	小 男子 68.9	70.0	70.0	67.6	B	10位 (2位)	11位 (2位)	下降 (横ばい)
29		小 女子 79.1	80.0	80.0	77.3	B	8位 (2位)	9位 (2位)	下降 (横ばい)
30		中 男子 74.8	75.0	75.0	72.7	B	5位 (2位)	6位 (2位)	下降 (横ばい)
31		中 女子 88.8	90.0	90.0	85.8	B	7位 (1位)	6位 (1位)	上昇 (横ばい)
32	特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合	96.0	96.0	96.0	96.0	A	-	-	-
33	高卒者の県内就職率	74.1	84.5	84.5	71.5	B	33位 (5位)	-	-
34	%	小 82.1	84.0	83.0	83.8	A	-	-	-
35		中 72.8	76.0	73.8	71.8	D	-	-	-

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
36 県内大学等卒業者の県内就職率	%	47.0	50.0	48.5	40.8	D	- (1位)	- (2位)	- (下降)

【特記事項】

- ・ 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合（高校生）：各学校で教育活動全体を通じた道徳教育を推進する中で、人が困っているときは進んで助けようと思っている生徒の割合は増加傾向にあるものの、生徒自身に思いやりの心を強く自覚させるには至りませんでした。
- ・ 高卒者の県内就職率：新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度は地元志向が高まっていたが、全国的な人手不足などを背景に、県内就職率は減少しました。
- ・ 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合（中学生）：新型コロナウイルス感染症の影響で縮小・中断していた職場体験などは再開しつつあるものの、児童生徒に将来の夢や目標を実感させる学習活動の再構築が十分に進みませんでした。
- ・ 県内大学等卒業者の県内就職率：首都圏の有効求人倍率が高水準で推移し、県外企業からの求人の増加が見られ、他の東北各県と同様に県内就職率が伸び悩みました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
8 学力が全国水準未満の児童生徒の割合	%	小 国語 50	42	-
		9 小 算数 42	43	-
		10 中 国語 37	44	-
		11 中 数学 57	57	-
12 不登校児童生徒数[千人当たり]	人	小 8.4	15.8	-
		13 中 39.6	55.1	-
		14 高 19.8	20.9	-

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	分野別実感の平均値			基準年との比較
	参考[H31]	基準年[R5]	実績値[R6]	
(子どもの教育) 子どものためになる教育が行われていると感じますか	3.10	3.14	3.13	横ばい

(特記事項)

県民意識調査の分析結果

「子どもの教育」のなかで、調査を開始した平成28年から一貫して低値（3点未満）で推移している属性は、子どもの数別では「子どもはいない」であり、「子どもはいない」人は「子どもがいる」人よりも実感が低い傾向にあります。令和6年補足調査及びこれまでの調査結果から、その要因は、「人間性、社会性を育むための教育内容が十分とは言えないこと」、「不登校やいじめなどの対応が十分とは言えないこと」、「学力を育む教育内容が十分とは言えないこと」であると推測されます。

政策分野を取り巻く状況

<社会経済情勢等>

- 中央教育審議会が令和6年8月に発表した「急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方について（中間まとめ）」において、今後の高等教育政策の方向性と具体的方策について、地域連携プラットフォーム等を活用し、複数の高等教育機関が連携することで、各機関が機能を補い合い、それぞれの持つ強みを強化していく必要性が示されています。

- 国のGIGAスクール構想により整備した児童生徒1人1台端末の授業等における活用やオンライン指導等の学びの保障に向けた取組が、各学校で進められています。
令和6年全国学力・学習状況調査結果によると、ICT機器を「ほぼ毎日」、「週3日以上」授業で活用している県内の学校の割合は小学校83.9%（前年度71.4%）、中学校87.8%（同81.9%）と増加しているものの、全国平均の小学校93.2%、中学校90.8%を下回っている状況です。
- 中央教育審議会答申『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（令和3年1月26日）では、子どもを主語にした学びを実現し、すべての子どもを自立した学習者に育てることが重要であると示しています。
- スポーツ庁及び文化庁においては、休日における地域クラブ活動への移行について、令和5年度から令和7年度を改革推進期間に位置付け、地域の実情に応じて可能な限り早期の実現を目指すこととしています。県内外において、まずは休日における地域クラブ活動への移行に関する実証事業が行われています。
- 県内の学校におけるいじめの認知件数は、令和4年度8,256件から令和5年度7,862件と減少しました。
- 不登校児童生徒数が増加していることから、不登校児童生徒の相談体制の充実や教育機会の提供などきめ細かい支援が求められています。
- 令和6年「岩手県の東日本大震災からの復興に関する意識調査」において、「震災津波の風化が進んでいる・やや進んでいる」と回答した割合が合わせて49.9%となっています。
- 令和6年3月卒の高卒者の県内就職率は71.5%と、過去最高となった令和4年度の74.1%を2.6ポイント下回りましたが、過去3番目の高い水準を維持しています。

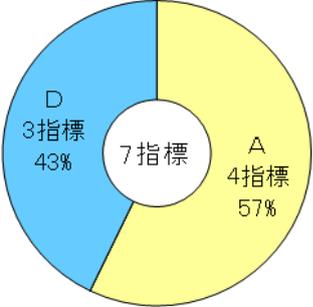
<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます	順調
12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます	概ね順調
13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます	順調
14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます	順調
15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくれます	概ね順調
16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます進めます	順調
17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します	順調
18 地域に貢献する人材を育てます	遅れ
19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます	やや遅れ
20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます	遅れ

IV 居住環境・コミュニティ

不便を感じないで日常生活を送ることができ、

また、人や地域の結び付きの中で、助け合って暮らすことができる岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明
B	<ul style="list-style-type: none"> いわて幸福関連指標 7 指標は、達成度 A の指標が 4 指標（57%）、達成度 D の指標が 3 指標（43%）でした。 この政策分野に係る県民の実感は、「住まいの快適さ」、「地域社会とのつながり」がともに横ばいでした。 この分野の取組状況は、岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進する取組や、文化芸術・スポーツを生かした地域づくりなどが進みましたが、地域の暮らしを支える公共交通を守る取組や、つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てる取組については、やや遅れが見られています。 この政策分野に係る他の主体の取組状況は、市町村において、地域おこし協力隊等による、地域内の自発的な活性化や担い手の育成支援に向けた取組が行われるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。
いわて幸福関連指標 の達成度	
 <p>7指標 A 4指標 57% D 3指標 43%</p>	
<p>◎ 以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「B」と判断しました。</p>	

課題と今後の方向

課題	今後の方向
<p>温室効果ガス排出量の 2050 年度実質ゼロの実現に向けて、快適で豊かな暮らしを支えるため、良質な住宅の普及を促進する必要があります。</p> <p>また、全国的に空き家が増加している中、本県においても同様の傾向にあることから、空き家の利活用を促進するため、市場で流通しやすくする仕組みをつくる必要があります。</p>	<p>岩手型住宅ガイドラインを踏まえ、省エネ性能の高い住宅のメリットなどを周知することによって、省エネ住宅の普及促進に取り組みます。</p> <p>市町村等との連携体制を強化し、情報共有や技術的助言等、空き家の利活用や発生抑制を促進するとともに、市町村の空き家バンクに登録された空き家住宅の取得又は改修に係る支援に取り組みます。</p>
<p>水道事業については、水道施設の老朽化対応や耐震化などを着実に進める必要があるなど、安定的な水道事業の運営に繋がる取組を促進していく必要があります。</p>	<p>市町村等による水道施設の耐震化を引き続き促進するとともに、安定的な水道事業の運営に向けて、広域的な危機管理体制の強化等、地域の実情に合った広域連携の取組を促進します。</p>
<p>汚水処理人口普及率（下水道など汚水処理施設を利用できる人口の割合）は着実に向上していますが、全国平均に対して低い状況であり、引き続き汚水処理施設の整備等を進める必要があります。</p>	<p>汚水処理施設の概成に向けて、下水道施設の整備を計画的に進めるとともに、出前講座の実施や浄化槽設置補助制度の周知等により浄化槽の普及啓発に取り組みます。</p>

課題	今後の方向
<p>新型コロナウイルス感染症の影響及びその長期化による新しい生活様式の定着などにより、「三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数」は伸び悩みました。コロナ禍で大幅に落ち込んだ公共交通利用者数の回復の遅れに加え、人口減少や燃料費高騰、運転士不足など公共交通事業を取り巻く環境は厳しい状況が続いており、バス路線では減便や廃止などが生じていますが、地域公共交通は日常生活を支える重要な移動手段であることから、今後も維持・確保していく必要があります。</p>	<p>通院・通学など県民の日常生活に必要な交通手段を維持・確保するため、国や市町村等と連携し、路線の維持や持続可能な地域公共交通ネットワークの構築、公共交通の利用促進の強化などに取り組みます。</p>
<p>人口減少や高齢化の進行等による地域活動を担う人材の減少や、新型コロナウイルス感染症の影響等により、「地縁的な活動への参加割合」は目標値を下回っており、地域コミュニティの活性化や地域の安全を地域で守る防災体制づくりを図るため、市町村や関係団体等の取組の支援を強化する必要があります。</p>	<p>市町村等と連携し、持続可能で、人と人との「つながり」を実感できる地域コミュニティづくりに向け、人材育成や地域運営組織の形成促進等に取り組むとともに、自主防災組織の組織化・活性化に向け、防災人材の育成や活動支援に取り組みます。</p>
<p>新型コロナウイルス感染症を契機とした地方移住への関心の高まりもあり、県外からの移住・定住者数は増加している一方、再び、東京都の転入超過幅が拡大しており、一層の移住・定住を促進する必要があります。</p>	<p>市町村や関係団体等と連携した情報発信や移住体験等の取組、移住希望者の多様なニーズに対応するための相談機能を強化するとともに、地域で移住者を受け入れるためのサポート体制の整備などにより、県を挙げてU・Iターンを促進します。</p>
<p>在留外国人数は、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に減少しましたが、深刻な人手不足等を背景に令和4年度以降は増加基調にあることから、外国人県民等が暮らしやすい環境づくりや海外との交流を促進する必要があります。</p>	<p>海外との往来が活発化する中、世界と岩手のつながりを一層深めていくため、若者等がグローバルな視点で将来を考える機会の提供に取り組むとともに、外国人県民等の暮らしやすさの向上のため、外国人相談支援体制の充実等に取り組みます。 また、ハロウインターナショナルスクール安比ジャパンとの連携など、地域との交流や国際化、多文化共生等を推進します。</p>

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
37 県外からの移住・定住者数	人	1,584	2,500	1,830	1,868	A	-	-	-
38 汚水処理人口普及率	%	84.4	91.1	87.9	85.4	D	35位 (5位)	37位 (5位)	下降 (横ばい)
39 三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回	10.2	16.5	14.3	11.8	D	-	-	-
40 地縁的な活動への参加割合	%	33.3	44.5	36.0	34.7	D	-	-	-
41 在留外国人数[10万人当たり]	人	597.0	849.2	693.0	867.7	A	45位 (4位)	45位 (4位)	横ばい (横ばい)
42 文化・スポーツ施設の入場者数 (文化施設入場者数) ^{※1}	千人	② 33	⑦ 185	④ 126	④ 128	A	-	-	-
43 文化・スポーツ施設の入場者数 (スポーツ施設入場者数) ^{※2}	万人	486	757	594	651	A	-	-	-

※1 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設で行う自主催事入場者数

※2 県及び県内市町村の公立スポーツ・レクリエーション施設入場者数

【特記事項】

- 汚水処理人口普及率(下水道・浄化槽):計画に対し、下水道普及人口の減少割合が大きく、また、各世帯の経済的な理由や家屋の老朽化等の状況により浄化槽を設置できない場合があるほか、現状の居住環境に不満を感じていないなどの理由から浄化槽の設置を希望する世帯が減少し、普及率が伸び悩みました。
- 三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数:新型コロナウイルス感染症の影響の長期化や新しい生活様式の定着などにより利用者数が伸び悩みました。

- ・ 地縁的な活動への参加割合：新型コロナウイルス感染症を契機とした活動の中止や自粛の傾向が、コロナ禍後も回復していないほか、活動の簡素化や効率化等により、地縁的活動のあり方の変化も見られ、参加割合の増加には至りませんでした。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
15 三セク鉄道・バスの年間利用者数	万人	1,214	1,367	-
16 持ち家比率	%	㊿ 69.9	-	5年ごとの公表

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	分野別実感の平均値			基準年との比較
	参考[H31]	基準年[R5]	実績値[R6]	
(住まいの快適さ) 住まいに快適さを感じますか	3.34	3.29	3.31	横ばい
(地域社会とのつながり) 地域社会とのつながりを感じますか	3.35	3.07	3.10	横ばい

政策分野を取り巻く状況

<社会経済情勢等>

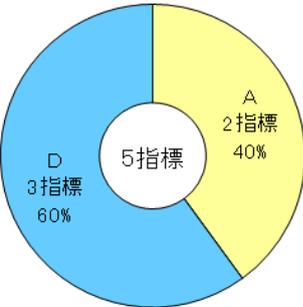
- 国では、令和8年度末までの汚水処理施設整備の概成（汚水処理人口普及率95%）を目指し整備を促進しており、人口減少等の社会状況変化を踏まえ、汚水処理手法の見直しを推進しています。
- いわゆる2024年問題等による運転士不足の深刻化等により、路線の減便や廃止が行われた一方で、AIデマンド交通の運行や、自動運転バスの実証運行など、地域公共交通をとりまく課題の解決に資するデジタル技術を活用した取組が進んでいます。
- 従来の公共交通に加え、日本版ライドシェア、公共ライドシェア等の活用を踏まえた「交通空白」の解消に向け、「国土交通省『交通空白』解消本部」が設置されました。
- 一般社団法人いわて地域おこし協力隊ネットワークは、県や市町村と連携して、地域おこし協力隊の受入拡大やスキルアップ・隊員間のネットワークづくりの支援等の活動に向けた支援のほか、起業や就業に関するセミナーの開催等退任後の定着に向けた支援を行っています。
- 移住相談窓口等において受け付けた県・市町村を合わせた相談件数（岩手県調査）は、地方移住への関心の高まりもあり、令和4年度の8,712件から令和5年度は10,311件と大幅に増加しています。
- 県内の在留外国人数は、深刻な人手不足等を背景に、外国人労働者等を中心に増加しています。国においては、技能実習制度を見直し、人手不足分野における人材の育成・確保を目的とする「育成就業制度」を創設することとしていることから、今後一層の外国人労働者の増加が期待される一方、転職制限の緩和による、賃金水準が高い地域への人材の流出といった新たな制度の創設による懸念も生じています。

<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります	やや遅れ
22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります	やや遅れ
23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます	やや遅れ
24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します	概ね順調
25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます	概ね順調
26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります	順調

V 安全

災害をはじめとした様々なリスクへの備えがあり、事故や犯罪が少なく、
安全で、安心を実感することができる岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明
D	<ul style="list-style-type: none"> いわて幸福関連指標 5 指標は、達成度 A の指標が 2 指標（40%）、達成度 D の指標が 3 指標（60%）でした。 この政策分野に係る県民の実感は、「地域の安全」が横ばいでした。 この分野の取組状況は、食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育の取組や、感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守る取組が進みましたが、自助、共助、公助による防災体制の取組や、事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりの取組については、遅れが見られています。 この政策分野に係る他の主体の取組状況は、市町村において防災士資格等の取得を促し、自主防災組織の中核を担う人材の育成に取り組むなど、県以外の主体においても取組が推進されています。
いわて幸福関連指標 の達成度	
 <p style="text-align: center;">5指標 A 2指標 40% D 3指標 60%</p>	
<p>◎ 以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「D」と判断しました。</p>	

課題と今後の方向

課題	今後の方向
<p>頻発・激甚化する自然災害などの災害リスクに対応するため、東日本大震災津波や台風災害等からの教訓・知見を生かし、災害への事前の備えから復旧・復興までの一連の対策を、次の災害への備えにつなげていく「災害マネジメントサイクル」を推進する必要があります。</p>	<p>災害マネジメントサイクルを推進するため、市町村における災害対策への事前準備の取組支援や、岩手県立大学防災復興支援センターと連携した研修会の開催などに取り組むほか、「復興防災DX研究会」による調査・研究や、避難所運営のデジタル化に係る実証実験等に取り組めます。</p>
<p>日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震などの今後起こり得る大規模自然災害等に備える必要があります。また、人口減少や高齢化が進む中で、県民の防災意識や自主防災組織の組織率、活動内容に地域間で差異が見られるほか、地域防災の中核となる消防団員の減少などの課題があります。</p>	<p>県民の防災意識の向上、地域コミュニティにおける住民同士が助け合える体制の構築・強化、消防団員確保の取組、個別避難計画の作成支援、総合防災訓練の実施など、国・市町村・防災機関等あらゆる主体と連携しながら、自助・共助・公助に基づく総合的な防災・減災対策に取り組めます。</p>
<p>住宅対象侵入窃盗は減少したものの、車上ねらいなどの非侵入窃盗や自転車盗などの乗物盗が増加していることから、防犯意識の高揚に向けた対策を推進する必要があります。</p>	<p>無施錠による被害件数等を減少させるため、広報啓発活動や自転車安全利用・自転車鍵かけ推進モデル校の指定等を行うとともに、地域安全マップの作成支援等により、地域ぐるみでの防犯意識の高揚に取り組めます。</p>

課題	今後の方向
犯罪被害者等は二次的被害を始めとしたさまざまな問題に直面していることから、令和6年4月に施行した犯罪被害者等支援条例に基づき、犯罪被害者等の現状に係る理解を深める活動を行うとともに、適切な支援に取り組む必要があります。	犯罪被害者等支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、条例に基づき、犯罪被害者等支援に係る計画を策定するとともに、性犯罪被害者等の相談窓口「はまなすサポートセンター」の広報啓発等に取り組むなど、犯罪被害者等を支える社会づくりを推進します。
令和5年の交通事故発生件数は、令和4年から減少している一方で、高齢ドライバーによる交通事故件数は2年連続で増加しており、事故の割合が全国でワースト2位となったことから、県民の安全意識を高め、高齢者等の交通事故防止対策を推進する必要があります。	関係機関・団体等と連携した交通安全運動や普及啓発等により、高齢者や子ども等の事故防止を重点とした交通事故抑止対策を推進するとともに、自転車の安全利用の理解等を促進し、自転車事故の防止に取り組めます。
県内で高病原性鳥インフルエンザや豚熱の発生が確認されており、農場での発生防止対策や発生に備えた体制強化に取り組む必要があります。	飼養衛生管理の実施状況の確認・指導や病原体の侵入防止対策、農場での鳥インフルエンザのモニタリング検査や豚熱ワクチン接種等に取り組むとともに、市町村や関係団体・企業等と連携し、迅速かつ適切な防疫活動のための体制強化に取り組めます。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
44 自主防災組織の組織率	%	88.5	91.8	89.8	89.1	D	27位 (2位)	28位 (2位)	下降 (横ばい)
45 刑法犯認知件数	件	2,507	2,300	2,560	2,856	D	2位 (2位)	6位 (2位)	下降 (横ばい)
46 交通事故発生件数[千人当たり]	件	1.29	1.10	1.23	1.27	D	4位 (1位)	5位 (2位)	下降 (下降)
47 食中毒の発生件数[10万人当たり]	人	1.3	7.3	7.3	3.3	A	4位 (2位)	6位 (3位)	下降 (下降)
48 新興感染症に対応可能な公立・公的医療機関等の数*	機関	-	60	27	55	A	-	-	-

* 入院受入医療機関と外来診療医療機関の計

【特記事項】

- 自主防災組織の組織率：令和4年9月に県が公表した地震・津波被害想定調査結果を受け、久慈市など一部市町村において、組織化に向けた機運が高まっているものの、高齢化による担い手不足などにより、新規設立組織数が伸び悩みました。
- 刑法犯認知件数：侵入窃盗は減少したものの、車上ねらいなどの非侵入窃盗や自転車盗などの乗物盗が増加しました。
- 交通事故発生件数[千人当たり]：20年連続で減少したものの、類型別では「人対車両」の事故が増加し、年齢別では60歳以上のドライバーの事故が増加しました。

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	分野別実感の平均値			基準年との比較
	参考[H31]	基準年[R5]	実績値[R6]	
(地域の安全) お住いの地域は安全だと感じますか	3.82	3.69	3.66	横ばい

政策分野を取り巻く状況

<社会経済情勢等>

- 国の中央防災会議幹事会では、令和5年5月に「日本海溝・千島海溝地震型地震における具体的な応急対策活動に関する計画」を決定し、発災時には、国の緊急災害対策本部の調整により、被害の全容把握、被災地からの要請を待たず直ちに行動することとしています。
- 本県最大クラスの津波浸水想定や地震・津波被害想定調査等を踏まえ、令和5年8月に「岩手県地震・津波減災対策検討会議報告書」を取りまとめ、避難行動要支援者の支援、自動車避難のルール、津波避難ビルの指定の留意点等を公表しました。
- 令和6年県民意識調査結果によると、「普段の災害に備えている人の割合」は、沿岸地域が58.5%と高く、増加傾向となっていますが、県北地域が38.4%と低く減少傾向となっています。また、年代別で見ると、20代の割合が21.2%と最も低くなっています。
- 消防団の組織概要等に関する調査によると、令和6年度の本県の消防団員数は、18,372人（令和5年度比485人減）となる一方で、女性消防団員数は、529人（同28人増）、機能別消防団員数は、1,401人（同30人増）となっています。なお、令和6年度の全国の消防団員数は、746,681人（同15,989人減）、女性消防団員数は、28,595人（同641人増）、機能別消防団員数は、37,580人（同2,890人増）となっています。
- 「岩手県の治安情勢」によると、令和6年上半期の刑法犯認知件数〔千人当たり〕は1.38件（全国平均2.82件）と全国で2番目に低く、犯罪の少なさは全国トップレベルとなっています。一方で、令和5年の住宅対象侵入窃盗及び乗物盗のうち無施錠による被害件数は前年より増加しており、令和6年上半期も234件（前年同期比61件増）と増加しています。
- 「交通統計年報（令和5年）」によると、交通事故発生件数〔千人当たり〕は1.27件（全国平均2.46件）で、全国で5番目、東北では2番目の少なさとなっており、交通事故は着実に減少していますが、高齢ドライバーによる交通死亡事故の割合が45.7%（同29.3%）で全国ワースト6位であるほか、交通事故死者に占める高齢者の割合は65.7%（同54.7%）、人口10万人当たりの死者数は2.96人（同2.14人）で、いずれも全国平均より高い状況にあります。
- 県内の野鳥において、令和5年度に高病原性鳥インフルエンザへの感染が確認されたほか、令和6年5月に県内の養豚場としては初めてとなる豚熱が発生しています。

<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
27 自助、共助、公助による防災体制をつくります	遅れ
28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます	遅れ
29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます	順調
30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります	順調

VI 仕事・収入

農林水産業やものづくり産業などの活力ある産業のもとで、

安定した雇用が確保され、また、やりがいと生活を支える所得が得られる
仕事につくことができる岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明																	
B	<ul style="list-style-type: none"> いわて幸福関連指標 14 指標は、達成度 A、B の指標が 12 指標（86%）、達成度 D の指標が 2 指標（14%）でした。 この政策分野に係る県民の実感は、「仕事のやりがい」、「必要な収入や所得」がともに横ばいでした。 この分野の取組状況は、国際競争力が高く、地域の産業・雇用上好循環をもたらすものづくり産業を盛んにする取組や、農林水産物の付加価値を高め、販路を広げる取組が進みました。 この政策分野に係る他の主体の取組状況は、「いわてで働こう推進協議会」において、4つの柱を定め、オール岩手で若者や女性等の県内就職及び創業支援が行われるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎ 以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「B」と判断しました。</p>																	
いわて幸福関連指標 の達成度																		
<table border="1"> <caption>いわて幸福関連指標の達成度</caption> <thead> <tr> <th>達成度</th> <th>指標数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>7</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>5</td> <td>36%</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>2</td> <td>14%</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>0</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>		達成度	指標数	割合	A	7	50%	B	5	36%	D	2	14%	C	0	0%	合計	14
達成度	指標数	割合																
A	7	50%																
B	5	36%																
D	2	14%																
C	0	0%																
合計	14	100%																

課題と今後の方向

課題	今後の方向
<p>本県の一人当たり県民所得は増加しましたが、国民所得の増加には及びませんでした。安定した雇用が確保され、また、やりがいと生活を支える所得が得られる仕事につくことができる岩手の実現のためには、企業・事業者の収益力向上が必要です。</p>	<p>中小企業者の経営課題の解決やものづくり産業の一層の集積、魅力的な観光地域づくり、農林水産業における経営体の育成や高付加価値化、産業DXの推進等、産業政策を総合的に展開します。</p> <p>これらにより、安定した雇用の確保、若者や女性等が働きやすい環境の整備を進め、必要な収入や所得が得られていると実感できる岩手の実現を推進します。</p>
<p>高校生の県内就職率やU・Iターン就職者数は、県内企業の情報や県内で働くイメージの浸透、多様な就業の場の確保が十分ではないことや、全国との賃金水準の差などにより、目標値に届きませんでした。</p> <p>就職期の県外への転出が本県の社会減の要因のひとつであることから、高卒者の県内就職率の向上、U・Iターンを含めた人材確保のための取組が必要です。</p>	<p>県内企業の認知度向上や県内企業の採用力向上を促進するため、「いわてで働こう推進協議会」を核として、企業の魅力向上に向けた取組や、転出超過数が多い宮城県及び東京圏における県内企業等の情報発信の強化、県内外から人材を確保する取組を推進します。</p> <p>また、高校生の将来のライフデザインを描けるよう、新たに大学のオープンキャンパスと連携した企業紹介を実施するなど、関係団体が連携してキャリア教育の強化を図り、魅力ある県内企業の認知度向上に取り組めます。</p> <p>さらに、ホームページやSNS、情報誌、帰省時期に合わせたUターンプロモーション等による訴求力</p>

課題	今後の方向
	<p>の高い情報発信を行うとともに、求職者と県内企業とのマッチングの強化や就職情報マッチングサイトにおける企業情報や求人情報の充実等によりU・Iターン就職の促進に取り組みます。</p>
<p>働き方改革の多様な取組が展開され、総実労働時間は着実に減少したものの、年次有給休暇取得率が全国平均を下回っていることなどを要因として、全国との差は縮まりませんでした。総実労働時間の縮減は、ワークライフバランスの実現の上で重要であることから、働き方改革の推進が必要です。</p> <p>また、正社員就職・正社員転換数について、着実に増加しているものの、物価高騰などの影響により未だ十分と言える状況ではないことから、さらなる推進を図ることが必要です。</p> <p>さらに、深刻な人手不足を背景に、県内企業等における外国労働者の受け入れが増加傾向にあることから、県内における外国人の雇用状況の実態を把握し、受け入れ環境を整備していく必要があります。</p>	<p>「いわてで働こう推進協議会」を核とした「いわて働き方改革推進運動」の展開等により、デジタル技術等を活用した労働生産性の向上、長時間労働の是正などを推進します。</p> <p>また、有給休暇の取得促進や賃上げに取り組む企業等への支援を行い、若者や女性などに魅力ある職場環境づくりを推進します。</p> <p>物価高騰に関しては、国の動向も注視しつつ、状況に応じて必要な対応を検討するとともに、正社員就職・正社員転換数を増やすため、岩手労働局や市町村等と連携し、企業や経済団体等に対する要請活動等を行い、安定的な雇用の確保に取り組みます。</p> <p>外国人労働者の受け入れについては、市町村と連携しながら、県内で働いている外国人が抱える課題、外国人を受け入れている地域が抱える課題の双方を解決するための取組を推進します。</p>
<p>エネルギー価格・物価高騰をはじめとした経済情勢の影響により、創業計画の見直しや延期を余儀なくされたことなどを主な要因として、県の開業率は伸び悩んでいます。起業の増加は、個人の自己実現や若者・女性にとっての魅力的な就業の場の確保にもつながることから、起業支援への取組が必要です。</p>	<p>「いわてスタートアップ推進プラットフォーム」を核として、起業マインドの醸成等に取り組みます。</p> <p>創業時の資金調達や成長期の新規設備投資、ポストコロナにおける事業再生・再チャレンジ等、個々の中小企業者のライフステージに対応した制度融資等による金融支援に取り組みます。</p>
<p>中小企業における競争力強化の取組や、地場産業の販路開拓、既立地企業の業容拡大、企業の新規立地・増設などにより、従業者一人当たりの製造品出荷額は増加しました。</p> <p>一方で、水産加工業においては、主要魚種の不漁など厳しい状況にあることから、魚種の変化に対応した商品力の向上や、販路拡大、新たな事業展開を支援していく必要があります。</p> <p>また、県北・沿岸地域における新規立地・増設件数が伸び悩んでいることから、さらなる産業振興の取組が必要です。</p>	<p>消費者ニーズを捉えた商品開発、商談会・物産展の開催やバイヤー招へいなどによる販路開拓・拡大の支援に取り組みます。</p> <p>また、商品力の向上や西日本などへの物流体制構築を含めた販路開拓、企業等との連携による新たな事業活動の促進に取り組みます。</p> <p>さらに、県北・沿岸地域において、多様な就業の場を確保するための新規誘致や既立地企業の業容拡大、地場企業を含めた生産性・技術力の向上等の支援を推進します。</p>
<p>インバウンドの拡大やニューヨーク・タイムズ紙への掲載を契機とした訪日外国人客へのプロモーション推進等により、観光消費額は増加しています。今後は、地域の特性・市場を捉えた観光コンテンツの戦略的なプロモーションの実施などにより、国内外からの誘客拡大を促進する必要があります。</p> <p>また、滞在型観光や観光ルート確立、周遊交通ネットワークの強化といった基盤整備や観光推進体制の確立など、受入体制の強化も併せて進めることが必要です。</p>	<p>観光で稼ぐ力を高めるため、データに基づくマーケティング分析により消費者目線での旅行商品の造成、観光コンテンツの開発を推進します。</p> <p>市町村や観光業者との連携を図り、県内全域を広く周遊できる二次交通の確保や、クルーズ船の寄港拡大による国内外からの誘客の促進、付加価値の高い旅行商品の造成を推進します。</p> <p>地域DMOの創設や県内各地域の宿泊施設への経営指導など、地域主体の観光地域づくりの体制強化を推進します。</p>
<p>農林水産業分野においては、地域農林水産業の核となる経営体の育成や高付加価値化・販路の開拓・拡大の着実な進展などを受け、一経営体当たりの農業産出額が増加するなど、意欲と能力のある経営体が育ちつつあります。</p> <p>一方で、漁業の新規就業者が伸び悩んでいるなど、就業者の確保・育成が課題であることから、一次産業の魅力向上や安定所得の確保などへの取組を強化することが必要です。</p>	<p>【農業】 経営規模の拡大や多角化等に向けた課題の解決支援に取り組むとともに、多様な人材の活用や就業環境の整備への支援など、地域農業の中核となる経営体の育成に取り組みます。</p> <p>【林業】 「いわて林業アカデミー※1」による林業への就業を希望する若者を対象とした研修や森林施業に必要な技術研修等の実施など、次代を担う新規林業就業者の確保・育成を推進します。</p>

課題	今後の方向
	<p>【水産業】 ウニの高付加価値化の取組、サケ・マス類の海面養殖などの新たな漁業・養殖業の導入・拡大を推進します。</p> <p>養殖業の規模拡大や法人化、漁場の積極的な活用などの取組の支援等による中核的漁業経営体の育成、「いわて水産アカデミー※²」による漁業に必要な知識・技術の習得支援や、市町村や漁業協同組合等との連携による県内外への本県漁業の魅力と就業情報の発信など、次代を担う新規漁業就業者の確保・育成に取り組みます。</p> <p>【農林水産物の高付加価値化】 トップセールスやオンラインを活用したプロモーションの強化、民間企業等との連携による販売促進キャンペーン・フェアの開催などを通じ、県産農林水産物の評価・信頼の向上、輸出拡大に取り組みます。</p>

【用語解説】

- ※1 いわて林業アカデミー：林業事業体経営の中核を担う現場技術者を養成するため、産学官の協力を得て行われる岩手県による研修制度。
- ※2 いわて水産アカデミー：漁業の基礎知識や高度な経営手法の習得を通じ、将来の岩手県の漁業の中核を担う人材を養成する岩手県による研修制度。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
49 一人当たり県民所得の水準※ ¹	%	① 87.4	⑥ 90.0	③ 90.0	③ 85.1	B	-	-	-
50 正社員の有効求人倍率	倍	0.88	1.00	1.00	0.89	B	34位 (6位)	38位 (6位)	下降 (横ばい)
51 総実労働時間[年間][再掲]	時間	1,761.6	1,633.0	1,710.1	1,742.4	D	44位 (3位)	45位 (4位)	下降 (下降)
52 完全失業率	%	2.4	2.0	2.0	2.3	B	15位 (2位)	28位 (2位)	下降 (横ばい)
53 高卒者の県内就職率【再掲】	%	74.1	84.5	84.5	71.5	B	33位 (5位)	-	-
54 女性の全国との賃金格差※ ¹	%	84.4	89.4	85.8	85.9	A	44位 (4位)	43位 (4位)	上昇 (横ばい)
55 従業者一人当たりの付加価値額	千円	② 5,717	⑦ 6,006	④ 5,831	④ 5,976	A	② 37位 (4位)	④ 39位 (4位)	下降 (横ばい)
56 開業率※ ²	%	② 3.2	⑦ 3.6	④ 3.3	④ 2.4	D	② 44位 (4位)	④ 46位 (5位)	下降 (下降)
57 従業者一人当たりの製造品出荷額	百万円	② 29.6	⑥ 31.0	③ 29.9	③ 31.7	A	② 37位 (4位)	③ 31位 (3位)	上昇 (上昇)
58 観光消費額	億円	② 1,142.3	2,042.9	1,657.7	1,945.6	A	② - (5位)	-	-
59 農業経営体一経営体当たりの農業総産出額	千円	② 5,312	⑦ 5,810	④ 5,390	④ 5,562	A	-	-	-
60 林業就業者一人当たりの木材生産産出額	千円	② 4,377	⑦ 4,910	④ 4,700	④ 7,098	A	-	-	-
61 漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額	千円	② 4,179	⑦ 4,200	④ 3,930	④ 5,705	A	-	-	-
62 農林水産物の輸出額	億円	43.0	69.0	52.0	-	-	-	-	-
63 グリーン・ツーリズム交流人口	千人回	1,090	1,220	1,160	1,148	B	-	-	-

※1 全国を100とした水準

※2 雇用保険が新規に成立した事業所の比率

【特記事項】

- 一人当たり県民所得の水準：本県では半導体や産業機械に代表される製造業の企業所得の増加などにより、一人当たり県民所得は昨年度に比べて増加した一方で、全国的にも、コロナ禍からの海外経済の回復による自動車、半導体等の輸出好調や、巣ごもり需要、テレワークなどの働き方改革による電子機器・デバイスなどの出荷が好調だったことから、国民所得は県民所得以上に増加しており、全国との差は縮まりませんでした。
- 正社員の有効求人倍率：情報通信業の増加や、宿泊・飲食サービス業、医療福祉などで求人数に回復傾向がみられましたが、エネルギーや原材料費の高騰などコスト上昇の影響や受注減少などを背景に、建設業、製造業、運輸業、卸・小売業など幅広い産業で求人数が減少し、令和5年度目標値の1.00倍を下回りました。
- 総実労働時間〔年間〕：全国では総実労働時間が微増している中、本県は、働き方改革の取組などにより毎年減少し、全国水準との差も縮まりつつあるものの、全国と比較し有給休暇の取得率が低く、所定内労働時間が長いことなどを背景に、大幅な労働時間の減少には至りませんでした。
- 完全失業率：情報通信業の増加や、宿泊・飲食サービス業、医療福祉などで求人数に回復傾向がみられましたが、エネルギーや原材料費の高騰などコスト上昇の影響や受注減少などを背景に、建設業、製造業、運輸業、卸・小売業など幅広い産業で求人数が減少しました。
- 高卒者の県内就職率：新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度は地元志向が高まっていますが、全国的な人手不足などを背景に、県内就職率は減少しました。
- 開業率：開業率の減少は全国的な傾向であり、エネルギー価格・物価高騰をはじめとした経済情勢の影響により、創業計画の見直しや延期を余儀なくされた創業準備者も少なくなかったと考えられます。
- 農林水産物の輸出額：マレーシア、シンガポールにおいてトップセールスを行い、現地の小売店や飲食店でフェアを開催するなど、海外への販路拡大に取り組みましたが、現在、県と関係機関が調査中のため、実績値は測定できませんでした。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
17 非正規職員・従業員率	%	㉑ 35.7	④ 35.5	5年ごとの公表
18 雇用人一人当たり雇用人報酬	千円	① 4,043	③ 4,101	
19 現金給与総額〔5人以上、毎月〕	円	282,811	287,572	
20 農業産出額	億円	2,651	④ 2,660	
21 林業産出額	千万円	② 1,782	④ 2,567	
22 漁業産出額	千万円	② 3,057	④ 3,897	
23 製造品出荷額	億円	② 24,943	③ 31,124	
24 ものづくり関連分野の製造品出荷額	億円	② 16,830	④ 22,294	
25 食料品製造出荷額	億円	② 3,769	④ 4,195	
26 水産加工品製造出荷額	億円	② 674	④ 655	
27 事業所新設率	%	㉒～① 11.7	-	

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	分野別実感の平均値			基準年との比較
	参考〔H31〕	基準年〔R5〕	実績値〔R6〕	
(仕事のやりがい) 仕事にやりがいを感じますか	3.54	3.39	3.39	横ばい
(必要な収入や所得) 必要な収入や所得が得られていると感じますか	2.65	2.53	2.48	横ばい

(特記事項)

県民意識調査の分析結果

「必要な収入や所得」のなかで、平成 28 年から一貫して低値（3 点未満）で推移している属性は、職業別「会社役員・団体役員」及び居住年数別「10～20 年未満」を除く全ての属性であり、令和 6 年補足調査及びこれまでの調査結果から、その要因は、「自分の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと」、「家族の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと」、「自分の金融資産の額が十分とは言えないこと」及び「自分の収入に比べて支出額が多いこと、あるいは十分な支出ができないこと」であると推測されます。

政策分野を取り巻く状況

<社会経済情勢等>

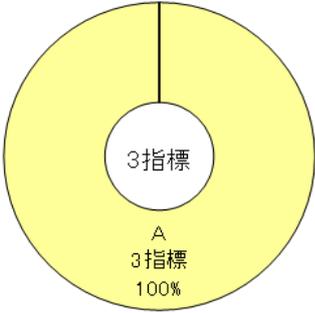
- 国では、異次元の支援等が企業の国内投資の拡大、所得向上等に繋がることから、令和 5 年 6 月に「半導体・デジタル産業戦略（令和 3 年 6 月策定）」を改定し、国内外から投資・人材を集めるなど、スピード感を持って取組を進めています。
- 令和 6 年度の最低賃金は、岩手地方最低賃金審議会による答申を基に、59 円（6.61%）引き上げられて、952 円になりました。
- 国においては「カーボンニュートラル」を宣言し、「経済財政運営の改革の基本方針 2024」においてグリーントランスフォーメーション（GX）を投資すべき分野の一つに掲げているほか、企業においても、ESG 金融の進展に伴い、「脱炭素経営」に取り組む企業が増加しており、その影響が地域の企業にも波及しています。
また、「経済財政運営の改革の基本方針 2024」では、DX が投資を拡大すべき分野の一つに掲げられるなど、社会全体のデジタル化が急速に進んでいます。
- 国では、これまでの 6 次産業化の取組を発展させ、農業と食品製造業などの 2 次産業、観光業などの 3 次産業との積極的な連携による付加価値の高いビジネスの創出を推進することとしています。
- 国では、農林水産物・食品の輸出額目標である 2025 年 2 兆円、2030 年 5 兆円の達成に向け、具体的な施策を進めるための実行戦略として、令和 2 年 12 月に「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」を策定（令和 5 年 12 月改訂）し、牛肉や米、リンゴ等の 29 品目を重点品目に設定するとともに、輸出に取り組む産地の重点的な支援を行うこととしています。
- 東京電力福島第一原子力発電所の ALPS 処理水の海洋放出に伴い、中国等において、日本産水産物の輸入停止措置が講じられています。
- 国では、「デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和 5 年 11 月）」により、直面する原油価格や物価高騰による影響を緩和するための対応を進めています。
- 海洋環境の変化等により、全国的に不漁が継続している中、本県主要魚種の令和 5 年の水揚量を 10 年前の平成 26 年と比較すると、サケでは 0.7%、サンマでは 10%、スルメイカでは 18%となっています。
- 産学官金労の団体に構成する「いわてで働こう推進協議会」において、①県内定着、②U・I ターン、③雇用労働環境、④起業・事業承継の 4 つの柱を定め、オール岩手で若者や女性等の県内就職及び創業支援をしています。
- 岩手労働局、ハローワーク、公益財団法人ふるさといわて定住財団、市町村及び地域の雇用関係団体などが就職面接会等を開催して、高校生や大学生などの県内就職を支援しています。
- 商工指導団体では、エネルギー価格・物価高騰等の影響を受ける中小企業者を支援するため、相談体制を強化し、経営改善、販売促進、商品開発、創業等に関する相談、アドバイスを行っています。
- 農林漁業者や団体等においては、消費者ニーズに対応した商品開発など 6 次産業化による高付加価値化、国内外で開催される商談会やフェア等への参加による販路開拓等の取組が行われています。
- 農業関係機関・団体や研究機関・大学、生産者組織等において、令和 6 年 6 月に産学官民連携により設置した「いわて農業 DX 推進連携会議」に参画し、スマート農業技術を活用した DX 化の取組が進められています。
- 公益財団法人岩手県林業労働対策基金においては、就業相談会等での情報発信や国の制度を活用した「緑の雇用」事業の実施等により、新規就業者の確保や林業従事者の育成に向けた取組が行われています。

<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります	概ね順調
32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります	概ね順調
33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします	順調
34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします	順調
35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします	順調
36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	順調
37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	順調
38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます	概ね順調
39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります	順調

VII 歴史・文化

豊かな歴史や文化を受け継ぎ、愛着や誇りを育んでいる岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明
A	<ul style="list-style-type: none"> ・ いわて幸福関連指標 3 指標は、達成度 A の指標が 3 指標 (100%) でした。
いわて幸福関連指標 の達成度	<ul style="list-style-type: none"> ・ この政策分野に係る県民の実感は、「歴史・文化への誇り」が横ばいでした。
 <p style="text-align: center;">3指標 A 3指標 100%</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ この分野の取組状況は、世界遺産の保存と活用を進める取組や、豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げる取組が進みました。 ・ この政策分野に係る他の主体の取組状況は、市町村等において、世界遺産等の適切な保存管理・普及啓発や民俗芸能の担い手育成が行われるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎ 以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「A」と判断しました。</p>

課題と今後の方向

課題	今後の方向
<p>世界遺産の保存と活用を進めるため、世界遺産等の価値を共有し、広めていくとともに、3つの世界遺産を活用し、人的・経済的な交流を図る必要があります。</p>	<p>保存管理計画に基づく適切な保存管理や「平泉の文化遺産」の世界遺産への拡張登録に向けた取組、学校教育活動を通じた保存・継承への意識の醸成を推進します。</p> <p>また、3つの世界遺産に係る一体的な価値普及と魅力発信、地域住民の交流機会の創出に取り組むとともに、「ひらいずみ遺産※」等を拠点とする文化観光の取組を推進します。</p>
<p>県民の郷土愛を醸成するため、豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境づくりを進めていくとともに、歴史資源や伝統文化を生かした地域活性化を図る必要があります。</p>	<p>「岩手県民俗芸能フェスティバル」における若手演者の出演機会の確保や、出演団体同士の交流機会の創出など、次世代へ引き継ぐ取組を推進します。</p> <p>また、文化財の適切な保存・継承やホームページ・SNS等を活用した歴史資源や伝統文化の情報発信、ユニークベニューや観光コンテンツとしての文化財の活用に取り組みます。</p>

【用語解説】

※ ひらいずみ遺産：県と関係市町において、世界遺産の構成資産とその関連資産の一体的な保存管理や研究調査、活用を進めるために位置づけた該当資産の総称。世界遺産の構成資産 5 資産（中尊寺、毛越寺、無量光院跡、観自在王院跡、金鶏山）と関連資産 5 資産（柳之御所遺跡、骨寺村荘園遺跡、白鳥館遺跡、長者ヶ原廃寺跡、達谷窟）の 10 資産を指す。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
64 世界遺産等の来訪者数	千人	417	991	712	778	A	-	-	-
65 国、県指定文化財件数	件	574	589	580	584	A	31位 (3位)	29位 (3位)	上昇 (横ばい)
66 民俗芸能ネットワーク加盟団体数	団体	393	393	393	422	A	-	-	-

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	分野別実感の平均値			基準年との比較
	参考[H31]	基準年[R5]	実績値[R6]	
(歴史・文化への誇り) 地域の歴史や文化に誇りを感じますか	3.28	3.23	3.28	横ばい

政策分野を取り巻く状況

<社会経済情勢等>

- 令和6年7月現在の国内の世界遺産登録件数は26件であり、そのうち本県では3件が登録され、奈良県、鹿児島県と並び、国内最多の登録件数となっています。
- 本県の世界遺産等について、関係市町において、開発行為等に対する経過観察や景観の保存など適切な保存管理や普及啓発の取組が進められています。
- 令和6年に、中尊寺金色堂が建立900年を迎えたことを契機として、世界遺産「平泉」をはじめとする本県の文化遺産等への関心が高まっています。
- 文化庁や専門家と意見交換を行いながら、「平泉の文化遺産」の世界遺産拡張登録に向けて、関係市町において、遺跡の調査等が継続して行われています。
- 県と一関市、奥州市、平泉町は、世界遺産「平泉」の構成資産及び関連資産を「ひらいずみ遺産」として位置づけ、一体的な保存管理、調査研究、活用及び発信に取り組んでいます。
- 令和6年8月現在の国の重要無形文化財の指定件数は333件であり、そのうち本県は9件となっています。また、このうち民俗芸能は7件となっています。
- 民俗芸能など地域の文化を継承する人材の減少や、文化芸術活動の担い手の高齢化が懸念される一方で、Uターン者や移住者の参加により、新たな担い手が育っている民俗芸能団体があります。
- 県内18の高等学校における郷土芸能活動など、児童生徒が民俗芸能の継承活動に取り組んでいるほか、市町村においては、民俗芸能の発表・鑑賞イベントが実施されています。
- 令和5年に、盛岡市がニューヨーク・タイムズ紙の「2023年に行くべき52か所」に選ばれたことにより、国内外から多くの観光客が訪れるなど、岩手県への関心が高まっています。
- 市町村においては、文化財保存活用地域計画の作成作業に取り組んでおり、計画作成のための情報収集や調査に時間を要したものの、文化庁への認定申請に向けて作成作業が進められています。

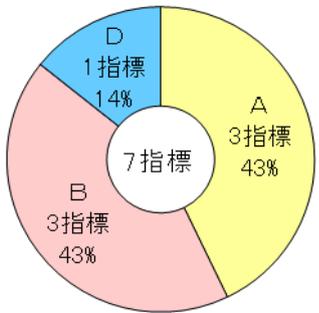
<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
40 世界遺産の保存と活用を進めます	順調
41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます	順調

VIII 自然環境

一人ひとりが恵まれた自然環境を守り、

自然の豊かさとともに暮らすことができる岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明											
B	<ul style="list-style-type: none"> いわて幸福関連指標 7 指標は、達成度 A、B の指標が 6 指標（86%）、達成度 D の指標が 1 指標（14%）でした。 この政策分野に係る県民の実感は、「自然のゆたかさ」が横ばいでした。 この分野の取組状況は、多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぐための取組や循環型地域社会の形成を進める取組が進みましたが、地球温暖化防止に向けた脱炭素社会の形成を進める取組にやや遅れが見られています。 この政策分野に係る他の主体の取組状況は、令和 6 年 6 月現在、22 市町村が「2050 年二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明し、再生可能エネルギーの地産地消に向けた取組が行われるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎ 以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「B」と判断しました。</p>											
いわて幸福関連指標の達成度												
 <p>7 指標</p> <table border="1"> <tr> <th>達成度</th> <th>指標数</th> <th>割合</th> </tr> <tr> <td>A</td> <td>3</td> <td>43%</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>3</td> <td>43%</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>1</td> <td>14%</td> </tr> </table>		達成度	指標数	割合	A	3	43%	B	3	43%	D	1
達成度	指標数	割合										
A	3	43%										
B	3	43%										
D	1	14%										

課題と今後の方向

課題	今後の方向
<p>温室効果ガスの排出量は、2021 年度 1,043 万 8 千トンの（2013 年度比 27.7%減）と減少傾向にあります。 「再生可能エネルギーによる電力自給率」は、県内全体の需要電力量が想定を上回ったことにより目標値を下回りました。「温室効果ガス排出量の 2050 年度実質ゼロ」の実現に向けて、より一層の削減対策や再生可能エネルギーの導入等に取り組む必要があります。</p>	<p>温暖化防止いわて県民会議を中核として県民、事業者総参加による県民運動を推進するとともに、地域経済と環境の好循環に向けて、市町村や発電事業者等との連携による地域に裨益[※]する再生可能エネルギーの導入を促進します。</p>
<p>近年、ニホンジカやツキノワグマ、イノシシ等の野生鳥獣による農林水産業被害や人身被害が増加傾向にあることから、野生鳥獣の科学的・計画的な管理の強化に取り組んでいく必要があります。</p>	<p>野生鳥獣の計画的な管理のため、被害をもたらす鳥獣の捕獲やモニタリング調査などの被害防止対策に取り組めます。</p> <p>特に、ツキノワグマについては、令和 6 年 4 月に指定管理鳥獣に追加されたこと等を踏まえ、捕獲の強化や環境整備、市街地出没時対応訓練など総合的な被害防止対策に取り組めます。</p>

【用語解説】

※ 地域裨益：「地域の役に立つこと」であり、エネルギーの地域内循環、売電収入等の地域還元などを指す。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
67 岩手の代表的希少野生動植物の 個体・つがい数 (イヌワシつがい数)	ペア	26	26	26	24	B	-	-	-
68 岩手の代表的希少野生動植物の 個体・つがい数 (ハヤチネウスユキソウ個体数)	花茎	④ 115	115	115	96	B	-	-	-
69 自然公園の利用者数※	千人	339	493	401	446	A	-	-	-
70 公共用水域のBOD(生物化学的 酸素要求量)等環境基準達成率	%	95.7	95.7	95.7	98.3	A	-	-	-
71 再生可能エネルギーによる電力自 給率	%	38.6	56.2	50.9	45.7	D	-	-	-
72 一般廃棄物の最終処分量	千t	② 37.8	⑦ 35.8	④ 37.0	④ 36.7	A	② 16位 (3位)	④ 19位 (3位)	下降 (横ばい)
73 一人1日当たり家庭系ごみ(資源 になるものを除く)排出量	g	② 520	⑦ 493	④ 513	④ 514	B	② 17位 (1位)	④ 23位 (1位)	下降 (横ばい)

※ 自然公園ビジターセンター等利用者数

【特記事項】

- 再生可能エネルギーによる電力自給率：風力発電や地熱発電の新たな稼働、自家消費型を含む太陽光発電設備の導入などにより、県内の再生可能エネルギー発電電力量は増加した一方で、県内全体の需要電力量が想定を上回ったことにより、令和5年度目標値を下回りました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
28 森林面積割合	%	① 74.6	-	5年ごとの公表

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	分野別実感の平均値			基準年との 比較
	参考[H31]	基準年[R5]	実績値[R6]	
(自然のゆたかさ) 自然に恵まれていると感じますか	4.21	4.21	4.21	横ばい

政策分野を取り巻く状況

<社会経済情勢等>

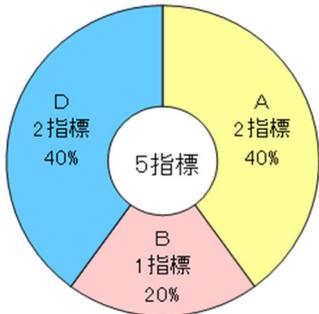
- 令和5年度のツキノワグマによる人身被害件数は46件、出没件数は5,877件といずれも過去最多となり、2件の死亡事故も発生しています。令和6年度は、人身被害件数が9件（9月末時点）と前年度比17件減、出没数は2,573件（9月末時点）と同958件減となっています。
- 令和5年度のニホンジカの捕獲数は29,138頭（前年度比1.1倍）、イノシシの捕獲数は1,614頭（同1.6倍）に増加しています。令和5年度の農林業被害額は、ニホンジカは2.4億円（速報値）と高止まりしており、イノシシは0.6億円（速報値）と増加傾向にあります。
- 国では、令和6年4月にツキノワグマを含むクマ類を指定管理鳥獣に追加し、併せて省庁横断で施策を取りまとめた「クマ被害対策施策パッケージ」を公表しました。
- 国では「エネルギー基本計画」及び「地球温暖化対策計画」の年度内改定を目指して、「2050年カーボンニュートラル」に向けた電源構成の在り方や、温室効果ガス削減目標が議論されています。

<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます	順調
43 循環型地域社会の形成を進めます	順調
44 地球温暖化防止に向け、脱炭素社会の形成を進めます	やや遅れ

IX 社会基盤

防災対策や産業振興など幸福の追求を支える社会基盤が整っている岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明
B	<ul style="list-style-type: none"> いわて幸福関連指標5指標は、達成度A、Bの指標が3指標（60%）、達成度Dの指標が2指標（40%）でした。 この分野の取組状況は、安全・安心を支える社会資本の整備や、生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぐ取組が進みましたが、科学・情報技術を活用できる基盤を強化する取組や、産業や観光振興の基盤となる社会資本の整備については、遅れが見られています。 この政策分野に係る他の主体の取組状況は、市町村において、水防演習や防災訓練等に取り組むなど県以外の主体においても取組が推進されています。
いわて幸福関連指標の達成度	
 <p>A donut chart showing the achievement of 5 indicators. The chart is divided into three segments: a yellow segment for 'A' (2 indicators, 40%), a pink segment for 'B' (1 indicator, 20%), and a blue segment for 'D' (2 indicators, 40%). The center of the chart contains the text '5指標'.</p>	
<p>◎ 以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「B」と判断しました。</p>	

課題と今後の方向

課題	今後の方向
<p>本県のインターネットの利用率は、総務省の調査によると全国46位と低い状況にあり、「行政のDX*」、「産業のDX」、「社会・暮らしのDX」、「DXを支える基盤整備」の4つの取組方針のもと、5Gのエリア拡大等による基盤整備の促進等により、DXを推進する必要があります。</p>	<p>県民の豊かな暮らしの実現に向け、各分野のDXを推進するため、デジタル人材の確保・育成、5Gなどデジタル基盤の整備等を推進するとともに、市町村との電子申請システムの共同利用推進などによる県民のインターネットの利用率向上やデジタルリテラシーの向上に取り組めます。</p> <p>また、市町村におけるデジタル技術を活用した新たな住民サービスの充実支援などに取り組めます。</p>
<p>ILCを核とした国際研究拠点の形成を見据え、関連インフラの整備や外国人研究者・家族の生活環境整備が求められるほか、イノベーション創出に向けた産学官の連携拠点や加速器関連産業の集積地域の形成に取り組む必要があります。</p>	<p>市町村が行うまちづくりの取組、関連インフラや外国人研究者・家族の生活環境の整備に向けた検討・調整などの取組を推進します。</p> <p>また、産学官連携による共同研究の取組、県内企業の加速器関連産業への参入支援や技術力向上などの取組を推進します。</p>
<p>自然災害が激甚化・頻発化していることから、県民の暮らしを守るため、今後も、ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策や、災害に強い道路ネットワークの整備、日常生活を支える安全・安心な道づくり、公共建築物の耐震化等を推進する必要があります。</p>	<p>自然災害から県民の暮らしを守るため、流域全体のあらゆる関係者が協働して行う「流域治水」の考え方を踏まえ、河川改修や防災施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実や発信の強化などソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策を推進します。</p> <p>また、幹線道路の整備や緊急輸送道路等の防災機能の強化など災害に強い道路ネットワークの構築、救急搬送ルートの整備や通学路等への歩道の整備、自転車通行空間の整備等の日常生活を支える安全・安心な道づくり、公共建築物の耐震化等に取り組めます。</p>

課題	今後の方向
	さらに、これらの施策を推進するための国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が令和7年度で最終年度となることから、対策後も継続的・安定的に切れ目なく対策を講じられるよう、様々な機会を通じた国への働きかけに取り組みます。
円安や物価高騰の影響を受けたことなどにより、県内港湾の利用が伸び悩んでいます。 また、依然として県内各地と県外港湾を陸上輸送している貨物が多いため、県内港湾への転換を図るなど、貨物取扱数の増加に向けて取り組む必要があります。	港湾機能の充実を図るとともに、円安等の影響が長期化する中であっても、令和6年4月から施行されたトラックドライバーの労働時間の上限規制等（いわゆる物流の2024年問題）や温室効果ガスの排出削減などの社会的要請を踏まえたポートセールスの強化などに取り組みます。
県内建設業は、就業者数の減少と高齢化が進行し、今後見込まれる大量退職により深刻化する担い手不足に対応する必要があります。	県内建設業が、取り巻く社会経済情勢の変化においても、地域から期待される役割を将来にわたって果たしていけるよう、「いわて建設業振興中期プラン2023」に基づき、担い手確保・育成や働き方改革の推進、生産性の向上等に取り組みます。

【用語解説】

※ DX: Digital Transformation (デジタル・トランスフォーメーション) の略。「デジタル (Digital)」と変革を意味する「トランスフォーメーション (Transformation)」を掛け合わせた造語で、「ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること」。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
74 インターネットの利用率	%	83.9	90.0	86.4	83.3	D	42位 (5位)	46位 (6位)	下降 (下降)
75 河川整備率	%	51.9	52.7	52.3	52.7	A	(1位)	-	-
76 緊急輸送道路の整備延長	km	32.5	42.3	38.1	38.3	A	-	-	-
77 港湾取扱貨物量	万t	506	587	517	455	D	35位 (5位)	-	-
78 社会資本の維持管理を行う協働団体数	団体	424	424	424	409	B	-	-	-

【特記事項】

- ・ インターネットの利用率：物価高騰等による経済環境の影響を受け、総務省「家計調査」において、令和5年の通信費が実質減少となるなど、家計の状況に厳しさが見られました。
- ・ 港湾取扱貨物量：主要荷主である県内の紙・パルプ関連工場の一時的な生産停止等に伴い輸出量が減少したことに加え、円安の進行に伴い輸入量が伸び悩みました。

政策分野を取り巻く状況

<社会経済情勢等>

- 国においては、デジタル共通基盤構築の強化・加速、デジタル行財政改革の実行、デジタル・ガバメントの強化、データを活用した課題解決と競争力強化などに取り組むことを掲げた「デジタル社会の実現に向けた重点計画」が令和6年6月21日に閣議決定され、誰一人取り残されることなく、多様な幸せが実現できる社会の実現が期待されています。
- 国においては、気候変動の影響により激甚化・頻発化する気象災害や切迫する大地震による被害の防止・最小化のため、令和2年12月11日に「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を閣議決定、「激甚化する風水害や切迫する大地震への対策」、「予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策の加速」、「国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進」の各分野について、令和3年度から令和7年度までの5年間で重点的・集中的に対策を講ずることとしています。
- 国においては、気候変動の影響による災害の頻発化・激甚化に対応するため、流域のあらゆる関係者の協働によるハード・ソフト一体の水災害対策「流域治水」を推進することとしています。
- 国においては、令和3年12月に全線開通した三陸沿岸道路の機能強化として、ハーフICとなっている洋野種市ICと山田北IC（R6.10月着工）のフルIC化を進めています。
- 新型コロナウイルス感染症拡大により、全国的に寄港が中止されていた外国船社クルーズ船は、令和5年3月から日本への寄港が再開され、令和5年度の本県港湾への寄港回数は、外国船社クルーズ船が7回、国内船社クルーズ船が3回であり、特に外国船社クルーズ船の寄港回数は、コロナ禍前の令和元年度の2回を大幅に上回っています。
- 国においては、令和6年能登半島地震を踏まえ、災害時に機能する道路ネットワークの早期確立や防災拠点としての「道の駅」の機能強化など、今後道路行政が取り組むべき方向を緊急提言としてとりまとめています。
- 令和6年4月から運送業や建設業においても時間外労働の上限規制等が適用されたことから、業務の効率化や労働環境の改善等の取組が進められています。

<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します	やや遅れ
46 安全・安心を支える社会資本を整備します	順調
47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します	やや遅れ
48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます	順調

X 参画

男女共同参画や若者・女性、高齢者、障がい者などの活躍、
幅広い市民活動や県民運動など

幸福の追求を支える仕組みが整っている岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明
B	<ul style="list-style-type: none"> いわて幸福関連指標 7 指標は、達成度 A、B の指標が 6 指標（86%）、達成度 D の指標が 1 指標（14%）でした。 この分野の取組状況は、性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくる取組が進みましたが、幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進する取組については、やや遅れが見られています。 この政策分野に係る他の主体の取組状況は、令和 6 年 7 月末時点で、10 自治体において「パートナーシップ制度」が導入されるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎ 以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「B」と判断しました。</p>
いわて幸福関連指標 の達成度	
<p>A 5指標 72% B 1指標 14% D 1指標 14%</p>	

課題と今後の方向

課題	今後の方向
<p>本県の社会減は、進学や就職をきっかけとした若者、特に女性の転出超過が要因の一つとなっており、国の調査でも、地方の方がいまだに男女別の役割分担意識が根付いているといった指摘があることから、地域社会全体でアンコンシャス・バイアスやジェンダーギャップの解消に取り組む必要があります。</p>	<p>家庭や学校、企業など地域社会におけるジェンダーギャップを解消し、女性活躍を推進するため、男女共同参画センターを拠点とした各種啓発に取り組むほか、いわて女性の活躍促進連携会議を通じた官民一体での取組を推進します。</p>
<p>「いわて若者カフェ」の利用人数が増加するなど、若者の主体的な活動が広がってきており、今後は、若者活躍支援の取組を全県に波及させていくとともに、若者世代が生きやすく住みやすい地域社会を構築するため、大人世代の意識改革に県内各地で取り組む必要があります。</p>	<p>「いわて若者カフェ」等を中心に、市町村や地域づくり団体等との協働を推進するなど、県内各地域で若者が活躍できる環境づくりに取り組みます。</p> <p>また、「若者が定着し、活躍できる地域」を目指し、地域の様々な主体が共に考え、若者のみならず、若者を支える大人世代を含めた地域社会全体の意識醸成に取り組みます。</p>
<p>令和 6 年県民意識調査によると、ボランティア・NPO・市民活動への参加割合は、コロナ禍前の水準を下回っていることから、引き続き県民が日頃から市民活動に関わるとともに、多様な主体が連携・協働して地域の課題解決に取り組むための機運を醸成する必要があります。</p>	<p>若者や行政職員を対象としたNPOとの交流会を開催し、各地域で行われている市民活動やボランティア活動、多様な主体の連携・協働の取組事例の発信、県民の理解促進と参加・参画の機運醸成に取り組みます。</p>

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
79 労働者総数に占める女性の割合	%	37.2	38.6	37.8	38.7	A	24位 (5位)	21位 (4位)	上昇 (上昇)
80 女性の全国との賃金格差※ ¹ 【再掲】	%	84.4	89.4	85.8	85.9	A	44位 (4位)	43位 (4位)	上昇 (横ばい)
81 障がい者の雇用率	%	2.37	2.70	2.40	2.42	A	17位 (1位)	24位 (2位)	下降 (下降)
82 高齢者のボランティア活動比率	%	25.3	28.9	26.7	27.9	A	-	-	-
83 共働き世帯の男性の家事時間割合〔週平均〕※ ² 【再掲】	%	39.2	50.0	42.5	43.0	A	-	-	-
84 審議会等委員に占める女性の割合	%	39.9	40.0	40.0	38.4	B	19位 (2位)	-	-
85 ボランティア・NPO・市民活動への参加割合	%	15.6	20.0	17.8	15.1	D	-	-	-

※1 全国を100とした水準

※2 女性の家事時間に対する割合

【特記事項】

- ・ ボランティア・NPO・市民活動への参加割合：新型コロナウイルス感染症の影響により、家族との時間を重視する傾向や、コロナ禍における新しい生活様式の定着などが見られ、対面的・対外的な活動が基本となるボランティア活動等への参加割合が低調となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
29 管理職に占める女性の割合	%	⑳ 12.3	④ 15.0	5年ごとの調査

政策分野を取り巻く状況

<社会経済情勢等>

- 国土交通省の「企業等の東京一極集中に関する懇談会とりまとめ」（令和3年1月）によると、考えられる東京一極集中の要因の一つとして、生まれ育った地元の不便さや閉塞感を挙げ、女性を中心にこれを感じる人も一定数存在し、更に、東京圏に流入した女性はそれ以外の女性に比べ、地元には「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という意識を持っている人が多いと考えている人の割合が高いことが指摘されています。
- 性的マイノリティ（LGBT等）に関して、「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」が令和5年6月23日に公布・施行され、政府が取り組む事項や各主体の役割などが定められました。
- 内閣府男女共同参画局によれば、日本は諸外国と比較して家事・育児等の無償労働時間の男女間の偏りが大きく、時間格差が生じていると分析しています。
- NPOは、社会ニーズに対応した市民活動の担い手として、また、地域コミュニティを維持するための地域課題解決の担い手として、その活動が期待されているところですが、組織や財政など運営基盤が不安定な団体が多くあります。
- 県内のNPO法人数に占める認定NPO法人の割合は、令和6年6月末現在で4.9%（全国2.3%）となっており、全国的に見ても高い水準となっています。

<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくれます	概ね順調
50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します	やや遅れ

(4) 項目調書

1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくれます

（基本方向）

県民が健やかに生活できるよう、生活習慣の改善や運動習慣の定着、社会環境の整備、県産農林水産物の機能性成分に着目した取組などにより、生涯を通じた健康づくりを推進するとともに、精神疾患に関する正しい知識の普及・啓発に取り組み、こころの健康づくりを進めます。

また、包括的な自殺対策プログラムを実践するとともに、年代、性別、職域、地域の特性など対象に応じた対策や、相談支援体制の充実に取り組みます。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標5指標は、達成度Dの指標が5指標（100%）でした。 3つの具体的推進方策の評価結果は、順調が1つ、概ね順調が2つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 岩手県脳卒中予防県民会議に参画する団体・企業等では、官民一体となって脳卒中予防や健康増進の取組が行われているほか、岩手県自殺対策推進協議会では、保健・医療、教育、労働関係団体等の多様な関係者による連携・協力を図りながら効果的な自殺対策を推進するなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎ 以上の結果から、「遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①>生涯を通じた健康づくりの推進</p>	
<p>健康寿命〔平均自立期間〕は、平成28年の男性79.32年、女性83.96年と比較し、男性、女性ともに着実に延伸するとともに、がん、心疾患及び脳血管疾患の年齢調整死亡率〔10万人当たり〕は、男性、女性ともに長期的には減少してきていますが、依然として生活習慣病による死亡率は全国上位で推移していることから、引き続き脳卒中予防や健康増進対策などの取組を推進する必要があります。</p>	<p>県民が生涯にわたり健やかに生活できるよう、「健康いわて21プラン（第3次）」に基づき市町村や医療保険者等の関係団体と連携し、事業所従業員を対象とした働き盛り世代の血圧管理への支援や野菜摂取量の見える化による食生活の行動変容への取組等により、脳卒中予防や健康増進対策に取り組みます。</p>
<p>がん、心疾患及び脳血管疾患などの生活習慣病による死亡率は、依然として全国に比べて高位で推移していることから、これらの疾病リスクを早期に発見するため、がん検診や特定健診の受診率向上に向けた取組を推進する必要があります。</p>	<p>がん検診及び特定健診の受診率向上に向けて、民間企業、関係団体との協働による啓発活動を推進するとともに、市町村、検診機関等と課題等の情報共有を図ることなどにより、県民が受診しやすい環境の整備に取り組みます。</p> <p>また、受診に向けた県民の行動変容を促すため保健医療データの分析を踏まえた効果的な情報発信に取り組みます。</p>
<p>生活習慣病の予防に必要な要素である野菜摂取量や歩行数が減少していることなどから、食生活や運動習慣の改善など県民の健康づくりの取組を推進する必要があります。</p>	<p>行動変容の動機づけとなる健康教育・調理実習等による食生活改善、健康的な食生活環境の整備のほか、歩行数「プラス2000歩」をスローガンとした取組など身体活動量増加に取り組みます。</p>

課 題	今後の方向
また、健康増進法に基づき、望まない受動喫煙が生じないよう対策を徹底する必要があります。	また、施設管理者に対する啓発等による受動喫煙防止対策の促進などに取り組みます。
本県は、65歳未満の若年者層から全国に比べ年齢調整死亡率が高いことから、働き盛り世代の生活習慣改善に向けた取組を推進する必要があります。	医療保険者や県内経済団体等と連携し、企業における従業員の健康管理を経営的な視点で捉え戦略的に取り組む「健康経営」をオール岩手で推進します。
<具体的推進方策②>こころの健康づくりの推進	
精神疾患に対する誤解は依然として課題であり、また、疾患に気づかず支援につながらないケースもあることから、引き続き、精神疾患の正しい知識の普及や相談窓口の周知を図るとともに、支援に携わる人材の資質向上に取り組む必要があります。	精神保健福祉大会や依存症に関する普及啓発フォーラムの開催などにより、県民が精神疾患に関する正しい知識を学ぶ機会を提供するとともに、相談窓口について、ホームページ等による周知に取り組みます。 また、精神保健福祉基礎研修の開催などにより、こころの健康づくりの支援に携わる人材の資質向上に継続して取り組みます。
<具体的推進方策③>自殺対策の推進	
自殺の多くは多様かつ複合的な背景を有しており、様々な要因が連鎖する中で起きることから、多様な関係者との連携・協力を確保しながら、官民一体となって自殺対策を推進する必要があります。 また、10万人当たりの自殺者数は全国44位と高位にあり、特に働き盛り世代や高齢者の自殺者が多い傾向にあることから、自殺のハイリスク者への対策を講じる必要があります。	岩手県自殺対策推進協議会等を通じて多様な関係者と連携・協力を図りながら、自殺対策の担い手養成をはじめとする包括的な自殺対策プログラムを推進します。 また、職域や高齢者へのアプローチ等、地域の特性や対象に応じた取組を推進するとともに、相談支援体制の充実に取り組みます。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
1 健康寿命[平均自立期間]	年	男性 ② 80.03	⑦ 81.00	④ 80.42	④ 79.64	D	-	-	-
		女性 ② 84.59	⑦ 85.41	④ 84.92	④ 84.25	D	-	-	-
3 がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数[10万人当たり]	人	男性 ② 283.4	⑦ 245.8	④ 266.6	④ 278.9	D	-	-	-
		女性 ② 154.5	⑦ 120.9	④ 131.9	④ 151.1	D	-	-	-
5 自殺者数[10万人当たり]	人	16.2	14.6	15.0	20.2	D	20位 (1位)	44位 (5位)	下降 (下降)

【特記事項】

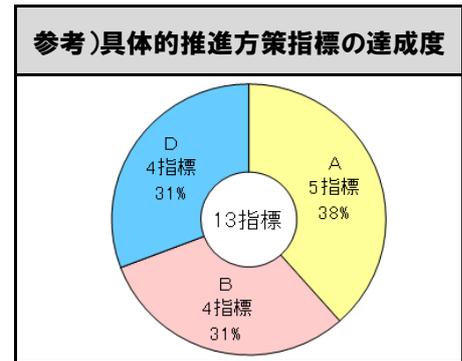
- 健康寿命[平均自立期間]：令和3年度まで着実に延伸していましたが、平均寿命が新型コロナウイルス感染症等の要因で令和4年度、令和5年度と前年を下回った影響により目標値には及びませんでした。
- がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数[10万人当たり]：男性、女性ともに長期的には減少しているものの、男性の脳血管疾患、女性のがん疾患が前年度より増加しました。
- 自殺者数[10万人当たり]：中長期的に全国平均との差が縮小してきているものの、令和5年は令和3年と比べ、健康問題や経済・生活問題に起因する働き盛り世代や高齢者の自殺が多い傾向にありました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
1 健康寿命[日常生活に制限のない期間]	年	男性 ① 71.39	-	3年ごとの公表
		女性 ① 74.69	-	3年ごとの公表
3 喫煙率	%	① 20.9	④ 19.0	3年ごとの公表

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
（評価結果の説明） 3つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が2つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 生涯を通じた健康づくりの推進	概ね順調	推進方策指標9指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が4指標、「D」が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② こころの健康づくりの推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 自殺対策の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

(1) 生涯を通じた健康づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
1 胃がん精密検査受診率	%	① 88.9	⑥ 90.0	③ 89.1	③ 86.7	D
2 肺がん精密検査受診率	%	① 90.3	⑥ 90.3	③ 90.3	③ 93.0	A
3 大腸がん精密検査受診率	%	① 83.4	⑥ 90.0	③ 85.1	③ 79.9	D
4 子宮(頸)がん精密検査受診率	%	① 91.6	⑥ 91.6	③ 91.6	③ 84.2	B
5 乳がん精密検査受診率	%	① 95.6	⑥ 95.6	③ 95.6	③ 93.7	B
6 特定健康診査受診率	%	② 55.7	⑦ 70.0	④ 61.4	④ 58.4	D
7 岩手県脳卒中予防県民会議の会員数〔累計〕	団体	662	812	722	720	B
8 健康的な食事推進マスターによる支援及び指導回数〔累計〕	回	—	1,280	420	456	A
9 いわて健康経営認定事業所数	事業所	352	1,036	646	591	B

【特記事項】

- 胃がん及び大腸がん精密検査受診率：本県は全国平均よりも高い数値を維持していますが、男女共に受診率は低下しており、特に男性の受診率が低下したことから、全体の受診率が低下しました。
- 特定健康診査受診率：新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ受診率はコロナ禍前の水準に概ね回復していますが、市町村国保実施分についてはコロナ禍前の水準には届いておらず、特に若い世代における受診率が低い傾向にありました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	331	326	13	8	0	305	7 (70%)	2 (20%)	0 (0%)	1 (10%)	8 (80%)	1 (10%)	0 (0%)	1 (10%)

(2) こころの健康づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
10 岩手県精神保健福祉大会参加者数〔累計〕	人	—	2,520	630	361	D
11 精神保健基礎研修参加者数〔累計〕	人	108	617	332	422	A

【特記事項】

- ・ 岩手県精神保健福祉大会参加者数〔累計〕：新型コロナウイルス感染症の影響による中止を経て4年ぶりの大会開催に当たり、開催方法の検討に時間を要し、十分な周知期間を設けることができなかったこと、医療従事者や精神障がいのある方が、感染リスクを避けるため参加を見合わせたことにより、目標の達成には至りませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	414	388	373	10	0	5	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)	0 (0%)	1 (25%)	0 (0%)

(3) 自殺対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
12 県及び市町村が実施する自殺予防の担い手養成研修受講者数〔累計〕	人	15,759	34,759	23,359	31,301	A
13 自殺対策に取り組む市町村・民間団体への技術支援回数〔累計〕	回	② 21	⑦ 248	④ 122	④ 165	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	69	62	48	1	0	13	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 国では、令和22年までに健康寿命（日常生活に制限のない期間）を男女ともに3年以上延伸し（平成28年比）75歳以上とすることを旨とする「健康寿命延伸プラン」を策定し、取組を進めています。
- 「令和5年人口動態統計（厚生労働省）」によると、本県の脳血管疾患の死亡数は1,856人であり、前年に比べて82人減少し、人口10万人当たりの脳血管疾患死亡数を表す粗死亡率は160.8（対前年4.4減）となりましたが、全国ワースト2位となっています。
また、本県の自殺者数は233人であり、前年に比べて17人減少し、人口10万人当たりの自殺者数は20.2（対前年1.1減）となり、全国ワースト4位となっています。
- 令和6年県民意識調査によると、
 - ・ 「身体の健康に関する相談・指導」の重要度は53位、満足度は6位となり、ニーズ度は54位
 - ・ 「心の健康に関する相談・指導」の重要度は52位、満足度は18位となり、ニーズ度は53位となっています。

4 他のも体のお組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 岩手県脳卒中予防県民会議に参画する団体・企業等では、官民一体となって脳卒中予防や健康増進対策取組が行われています。
- 民間団体では、悩みを抱える方等に対する電話・対面相談や、傾聴ボランティアなどの自殺予防の取組が行われています。
- 岩手県自殺対策推進協議会では、保健・医療、教育、労働関係団体等の多様な関係者による協議を行い、連携・協力を図りながら効果的な自殺対策を推進しています。

2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します

（基本方向）

地域における医療・介護の総合的な確保に向けて、病床機能の分化と連携の促進や在宅医療体制の整備などを推進するとともに、限られた医療資源を有効に活用するため、オンライン診療をはじめとした遠隔診療の支援に取り組みます。

また、患者の立場に立った質の高い医療サービスを提供するため、医療機関の機能分担と連携や救急医療体制、周産期医療体制の整備を推進するとともに、地域医療の基本となる医師等の医療従事者の養成・確保と働き方改革を一体的に進めます。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Dの指標が2指標（100%）でした。 2つの具体的推進方策の評価結果は、概ね順調が2つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 市町村においては、県と連携し、医学部進学者への修学支援を行うなど、医療人材の育成・確保に努めているほか、医療機関においては、医療機関相互の連携が進展するとともに、医師の臨床研修における地域医療研修の実施や看護職員の特定行為研修への派遣などにより、医療人材の育成が行われるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎ 以上の結果から、「遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①>医療を担う人づくり</p>	
<p>医師の確保対策については、地域枠等の奨学金養成医師の県立病院等への配置が進む一方で、コロナ禍の医療現場の状況変化により医師の招へい数が伸び悩むなど、依然として医師の地域偏在や診療科偏在が深刻な状況にあります。</p> <p>また、国が示した医師偏在指標においても、本県の指標の数値が全国最下位になるなど本県の医師不足が際立っている状況にあり、医師の安定的な確保が必要となっていることから、養成医師の配置を順次拡大し、即戦力医師の招へいなどに取り組むとともに、医学部への進学者を増やす取組を行う必要があります。</p>	<p>医師の地域偏在や診療科偏在の解消に向け、中小病院や県北沿岸部の病院への養成医師の計画的な配置調整や、産科等を専攻した養成医師の地域周産期母子医療センター等への特例配置を促進するとともに、即戦力医師の招へい、臨床研修医の積極的な受け入れのほか、産科、小児科及び総合診療科を特定診療科とした地域枠の設定や産婦人科特別枠を含む奨学金による医師養成、進学セミナー等による医学部への進学者の増加などに取り組めます。</p> <p>また、医療機関に勤務する医師等の勤務環境改善を一層進めるため、岩手県医療勤務環境支援センター等による医療機関の支援に取り組めます。</p>
<p>看護職員の確保対策については、医師の働き方改革によるタスクシフト、在宅医療の需要の高まり等を背景に、国の看護職員需給推計によると、県内の看護職員の不足が見込まれることから看護職員確保が重要となっています。</p> <p>また、県内就業への意識醸成と動機づけなどの取組により県内就業率は増加傾向が見られるものの、勤務</p>	<p>「看護職員確保定着アクションプラン」に基づき、看護職員の確保定着を図るため、引き続き、進学セミナーやふれあい看護体験などによる県内の中高生の県内看護師等養成施設への入学者の確保、就職・進学説明会の実施、ホームページやSNSを活用した情報発信などによる看護職員の県内就職の促進、新人看護職員等に対する研修の実施による</p>

課 題	今後の方向
条件等の理由から県外医療機関を選択する傾向や県外出身者の割合が高い大学では、卒業生が県外で就職する傾向があることから、県内看護職員養成施設卒業生の県内就業者の増加に向けて取り組む必要があります。	離職防止、ナースセンターによる再就業支援や働き続けられる職場環境づくりへの支援などに取り組みます。
<具体的推進方策②>質の高い医療が受けられる体制の整備	
<p>質の高い医療が受けられる体制の整備については、引き続き、あるべき医療提供体制の実現に向けた調整等のための会議の開催、ICTの活用による遠隔医療の実施や地域医療機関相互の連携強化、診療体制の整備、県民と一体となった地域医療体制づくりの取組を進めていく必要があります。</p> <p>また、医師をはじめとした医療従事者の負担を軽減するため、医療機関の役割分担など県民の適切な受診行動につながる医療に関する知識の普及を更に推進していく必要があります。</p>	<p>質の高い医療の提供体制を構築するため、がん診療連携拠点病院を中核としたがん医療体制の整備や、周産期医療体制の確保、遠隔医療に必要な設備整備への支援等による遠隔医療実施体制の整備、医療情報連携システムの構築を進めるとともに、二次医療圏等ごとに、その地域にふさわしいバランスのとれた医療機能の分化と連携を推進します。</p> <p>また、役割分担の認知度を向上させるため、「県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト」等を通じて、様々な媒体での広告のほか、若年層の認知度向上に向けて、中高生や大学生を対象とした出前講座やSNSを活用した広報等の情報発信に取り組みます。</p>

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
1 健康寿命[平均自立期間]	年	男性 ②80.03	⑦ 81.00	④ 80.42	④ 79.64	D	-	-	-
2		女性 ②84.59	⑦ 85.41	④ 84.92	④ 84.25	D	-	-	-

【特記事項】

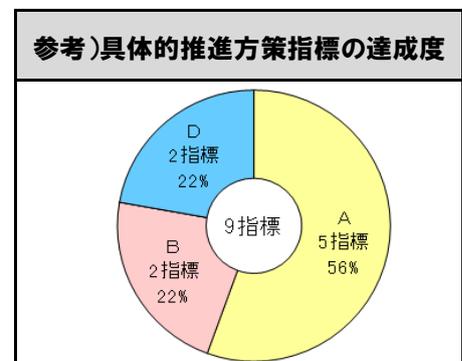
- 健康寿命〔平均自立期間〕：令和3年度まで着実に延伸していましたが、平均寿命が新型コロナウイルス感染症等の要因で令和4年度、令和5年度と前年を下回った影響により目標値には及びませんでした。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
1 健康寿命[日常生活に制限のない期間]	年	男性 ① 71.39	-	3年ごとの公表
2		女性 ① 74.69	-	3年ごとの公表

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
<p>(評価結果の説明)</p> <p>2つの推進方策のうち「概ね順調」が2つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>



具体的推進方策	取組状況	説明
① 医療を担う人づくり	概ね順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が2指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 質の高い医療が受けられる体制の整備	概ね順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が4指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

(1) 医療を担う人づくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
14 医療施設(病院、診療所)勤務医師数	人	② 2,509	⑥ 2,753	-	-	-
15 奨学金養成医師及び医師招へいによる県内従事者数	人	187	382	266	231	D
16 勤務環境改善計画策定医療機関数	%	67	100	80	79	B
17 就業看護職員数(実人員)	人	② 17,890	⑥ 18,548	-	-	-
18 県内看護職員養成施設卒業生の県内就業率	%	66.6	70.0	70.0	59.0	B
19 特定行為研修修了者数[累計]	人	34	84	54	54	A

【特記事項】

- 医療施設(病院、診療所)勤務医師数：隔年調査のため今年度は結果測定の対象外です。なお、令和5年度においては、医師確保計画に基づいた医師の養成・確保や定着対策などに取り組むとともに、令和6年度から令和8年度までを計画期間とする医師確保計画(第8次)を策定しました。
- 奨学金養成医師及び医師招へいによる県内従事者数：奨学金養成医師は着実に増加しているものの、県外で研修を受けている医師がいるほか、医師招へい数は勤務条件面の不一致やコロナ禍以降の医療現場の状況変化などにより、目標の達成には至りませんでした。
- 就業看護職員数(実人員)：隔年調査のため今年度は結果測定の対象外です。なお、令和5年度においては、修学資金の貸付、関係団体と連携した資質向上や復職研修などに取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
20	1,768	1,735	6	1,107	0	622	18 (72%)	5 (20%)	0 (0%)	2 (8%)	11 (48%)	8 (34%)	2 (9%)	2 (9%)

(2) 質の高い医療が受けられる体制の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
20 医療機関の役割分担認知度	%	57.1	66.0	59.3	59.7	A
21 小児周産期医療遠隔支援システム利用回数	回	680	748	706	721	A
22 オンライン診療実施体制整備医療機関数[累計]	箇所	21	46	31	81	A
23 周産期救急患者搬送のコーディネート件数	件	404	454	416	385	D
24 日本DMAT研修修了者数[累計]	人	246	296	266	293	A

【特記事項】

- 周産期救急患者搬送のコーディネート件数：救急患者搬送に至る前に、リスクがある妊産婦からの計画的な事前相談や、医療機関同士の円滑な事前調整が図られたことにより、患者搬送時点におけるコーディネートの対応は減少しました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
28	1,221	1,068	450	172	0	446	32 (82%)	0 (0%)	2 (5%)	5 (13%)	21 (55%)	6 (16%)	5 (13%)	6 (16%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 厚生労働省が全国の医師数の多寡を比較するため、令和5年4月に示した「医師偏在指標（令和2年12月調査実績）」によると、本県は全国で最も医師が少ない県となっており、また、令和5年7月に示した「令和4年度無医地区等調査」の結果によると、無医地区における人口は全国最多となっています。
- 厚生労働省では、これまでの本県を中心とした「地域医療を担う医師の確保を目指す知事の会」の提言等を受け、骨太方針2024の中で、医師偏在対策に向けた総合パッケージを策定することとしています。
- 本県の入院患者数は、令和7年にピークを迎え、減少に転じる見込みです。外来患者数は、既にピークを過ぎ、今後更なる減少が見込まれ、特に県北・沿岸地域の大幅な減少が見込まれています。その一方で、生産年齢人口についてもさらなる減少が見込まれており、医療従事者の人材確保等がさらに難しくなることが懸念されます。
- 令和6年度から医師に対する時間外労働の上限規制（960時間）の運用が開始されました。
- 令和6年県民意識調査によると、「適切な医療体制」の重要度は4位、満足度は4位、ニーズ度は30位となっており、18～19歳、30～39歳及び60～69歳では県北広域振興圏が、20～29歳、40～49歳、50～59歳及び70歳以上では沿岸広域振興圏のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村においては、県と連携し、医学部進学者への修学支援を行うなど、医療人材の育成・確保に努めているほか、無医地区等を対象とした患者輸送車の運行を行っています。
- 医療機関においては、医療機関相互の連携が進んでいるほか、医師の臨床研修における地域医療研修の実施や看護職員の特定行為研修への派遣などにより、医療人材の育成に努めています。
- 住民団体等による地域の医療を守る活動が県内各地で展開され、病状や医療機関の役割分担に応じた受診行動や自らの健康管理などについての普及啓発が行われており、地域で病院と医療を支えようという機運が醸成されてきています。
- 県医師会の「在宅医療支援センター」において、在宅医療に取り組む医師を支援する仕組みづくりに向けて、胆江・北上地域を対象としたモデル事業を実施しています。

3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります

（基本方向）

介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、福祉コミュニティづくりや多様な複層的なセーフティネットの整備を一層進めるとともに、地域包括ケアのまちづくりや福祉人材の確保を推進します。

また、障がい者が住み慣れた地域で活躍できるよう、日常生活・社会生活の支援、農林水産分野における障がい者の就労促進など、障がい者の社会参加を進めます。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、達成度Aの指標が2指標（50%）、達成度Dの指標が2指標（50%）でした。 8つの具体的推進方策の評価結果は、順調が3つ、概ね順調が2つ、やや遅れが2つ、遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 市町村においては、生活支援、介護予防等の仕組みづくりや介護サービス基盤の整備など、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組が進められているほか、事業所における介護職員の処遇改善の取組が進められているなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎ 以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課題	今後の方向
<具体的推進方策①>互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進	
8050世帯 [※] やヤングケアラー、ダブルケアなど、従来の介護や障がい、子育てなどの属性別の支援体制だけでは対応が困難な複雑化、複合化した支援ニーズに対応するため、属性や世代を問わない包括的な支援体制の構築を促進していく必要があります。	複雑化、複合化した支援ニーズに対応するため、研修やアドバイザー派遣などにより、市町村における重層的支援体制整備事業をはじめとした包括的な支援体制の構築を図る取組を促進します。
年齢や性別、病気や障がいの有無など、その人が持つ特性に関わらず、すべての人が個人として尊重され、自らの意思であらゆる分野の活動に参画できるよう、多様な属性への配慮を踏まえた「ひとにやさしいまちづくり」をさらに推進する必要があります。	すべての人が安全かつ円滑に利用できる生活環境・社会環境の整備を進めるため、セミナーの開催や広報を通じた個人の尊厳、多様性やユニバーサルデザインの啓発により、ひとにやさしいまちづくりに取り組みます。
<具体的推進方策②>みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備	
令和4年度で新型コロナウイルス感染症に伴う困窮者支援制度（特例貸付、自立支援金等）が終了したものの、原油価格・物価高騰の影響がまだ継続していることから、困窮者が生活再建を進めることができるよう、自立相談支援機関において、適切な支援プランを作成し、同プランに基づく支援を更に進めていく必要があります。	自立相談支援機関において、適切な支援プランに基づく支援が行われるよう、支援従事者研修等を通じて支援スキルの向上に取り組みます。 また、関係団体等との連携により、困窮者に寄り添った生活再建支援の強化を推進します。

課 題	今後の方向
<p>成年後見制度等の権利擁護支援が十分に利用されていないことから、どの地域においても適切に制度を利用できる体制整備を進める必要があります。</p>	<p>多様な分野・主体による権利擁護支援の地域連携ネットワークを全市町村に構築するため、引き続き市町村における中核機関の運営支援に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策③>地域包括ケアのまちづくり</p>	
<p>地域包括ケアシステムの深化・推進に向け、市町村等が主催する地域ケア推進会議の活性化を促進する必要があります。</p> <p>また、リハビリテーション専門職の適切な関与による高齢者の自立支援・重度化防止に向けた市町村の介護予防の取組を支援する必要があります。</p> <p>さらに、単身や要支援等の状態にある高齢者の生活支援や、高齢者の社会参加・生きがいづくりを促進するため、住民主体の生活援助等サービスの創出を支援する必要があります。</p>	<p>地域ケア推進会議において地域課題の解決に向けた政策提言が行われるよう、有識者をアドバイザーとして派遣するとともに、リハビリテーション専門職の地域ケア会議や介護予防事業への参画を促進する研修の充実により、市町村の支援に取り組みます。</p> <p>また、元気な高齢者等が担い手として活動する住民主体の生活援助等サービスの創出に向け、生活支援コーディネーターを対象とした研修の充実やアドバイザー派遣を通じ、市町村の支援に取り組みます。</p> <p>併せて、重点支援市町村の選定などにより個別の働きかけを強化していきます。</p>
<p><具体的推進方策④>認知症施策の推進</p>	
<p>高齢化の進展に伴い、今後も認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症の人ができる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる社会を目指し、認知症の人及びその家族に対する支援の充実を図る必要があります。</p>	<p>認知症の人が自らの経験等を共有する本人発信の取組を支援するほか、認知症施策を総合的・計画的に推進するため、市町村における認知症の人やその家族の支援ニーズと支援者をつなぐ仕組みづくりや地域の支援体制の充実が図られるよう、認知症サポーターの養成や認知症地域支援推進員の研修会等により、市町村の支援に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策⑤>介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備</p>	
<p>介護を要する高齢者に必要な介護サービスを提供するため、市町村の計画に基づきサービス提供体制の充実を図るとともに、介護職員のスキルアップを支援し、良質なサービスの確保に取り組む必要があります。</p>	<p>介護を必要とする高齢者に適切なサービスが提供できるよう、居宅サービスや地域密着型サービスの提供体制の充実を支援するとともに、地域の実情に応じて、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の計画的な整備を促進します。</p> <p>また、質の高いサービスが提供されるよう、研修等を充実し、介護職員の資質の向上を図るとともに、市町村等と連携して、事業者の育成・支援に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策⑥>障がい者が安心して生活できる環境の整備</p>	
<p>障がい者が安心して生活できる環境を整備するため、障がいの理解の促進を図るとともに、障がい者に対する不利益な取扱いの解消や虐待の防止に取り組む必要があります。</p>	<p>行政職員や民間団体等を対象とした研修や出前講座の実施等により、障がいに関する県民や事業者等への普及啓発、障がい者に対する不利益な取扱いの解消や虐待に関する相談窓口職員の対応力強化に継続して取り組みます。</p>
<p>障がい者が希望する地域で安心して生活できるよう、グループホーム等の住まいの場等を確保するとともに、サービスを提供するための人材の養成に取り組む必要があります。</p>	<p>市町村や事業所と連携し、グループホームの整備など、障がい福祉サービスの基盤整備を促進するとともに、サービス提供体制の充実に向け相談支援専門員等の人材育成に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策⑦>障がい者の社会参加の促進</p>	
<p>障がい者の社会参加に向けて、日常生活の支援や障がいに応じた多様な就労の場の確保を進めていく必要があります。</p> <p>また、担い手の確保が課題となっている農林水産業との農福・水福連携の取組等により障がい者工賃の向上を一層支援する必要があります。</p>	<p>言語としての手話を使用しやすい環境の整備に関する条例に基づく手話通訳者の派遣等障がい者のコミュニケーション支援の充実を図ります。</p> <p>また、農林水産業者と就労継続支援事業所とのマッチング等を通じて農福・水福連携の取組を強化するなど、福祉的就労の場の拡充を図り、障がい者工賃の向上支援に取り組みます。</p>

課 題	今後の方向
<具体的推進方策⑧>福祉人材の育成・確保	
介護人材の需給推計においては、介護を要する高齢者の増加や生産年齢人口の減少等により、介護職員の不足が拡大していくことが見込まれていることから、介護人材の確保・育成をより一層推進していく必要があります。	介護福祉士養成施設及び関係団体と連携し、介護職員の育成を図るとともに、キャリア支援員による求職者等への就職支援、介護未経験者等多様な人材の参入促進、介護の仕事の魅力発信等により、介護人材の確保に取り組みます。 また、介護ロボットやICTの導入・活用支援や、離職防止・定着支援に係るセミナーの開催等により、労働環境・処遇の改善に取り組むほか、介護現場の業務改善・業務効率化等に資する様々な支援方策について議論する場において、関係機関・団体等と連携・協力しながら取組を推進します。

※ 8050世帯：80歳代の親が、ひきこもり状態にある50歳代の子どもの生活を支えているといった、高齢の親が経済的、精神的に大きな負担を抱えている状況。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
1 健康寿命〔平均自立期間〕	年	男性 ②80.03	⑦ 81.00	④ 80.42	④ 79.64	D	-	-	-
2		女性 ②84.59	⑦ 85.41	④ 84.92	④ 84.25	D	-	-	-
6 75歳以上85歳未満高齢者の要介護認定率	%	12.3	11.3	11.9	11.5	A	-	-	-
7 訪問診療(歯科含む)・看護を受けた患者数〔10万人当たり〕	人	② 6,508	⑦ 7,210	④ 6,781	④ 6,946	A	-	-	-

【特記事項】

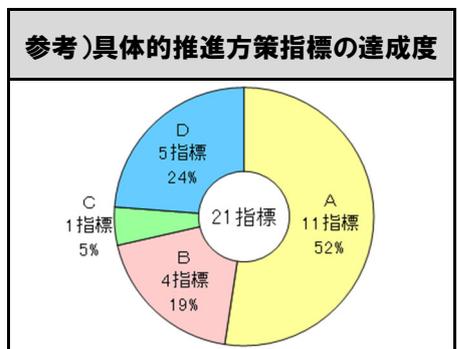
- 健康寿命〔平均自立期間〕：令和3年度まで着実に延伸していましたが、平均寿命が新型コロナウイルス感染症等の要因で令和4年度、令和5年度と前年を下回った影響により目標値には及びませんでした。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
1 健康寿命〔日常生活に制限のない期間〕	年	男性 ① 71.39	-	3年ごとの公表
2		女性 ① 74.69	-	3年ごとの公表

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
(評価結果の説明) 8つの推進方策のうち「順調」が3つ、「概ね順調」が2つ、「やや遅れ」が2つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

具体的推進方策	取組状況	説明
② みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 地域包括ケアのまちづくり	遅れ	推進方策指標3指標の達成度が、「C」が1指標、「D」が2指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
④ 認知症施策の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑤ 介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「B」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業にやや遅れが見られることから、「やや遅れ」と判断しました。
⑥ 障がい者が安心して生活できる環境の整備	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑦ 障がい者の社会参加の促進	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。
⑧ 福祉人材の育成・確保	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が2指標であり、構成する事務事業にやや遅れが見られるものの、「概ね順調」と判断しました。

(1) 互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
25 重層的支援体制整備事業を実施している市町村数	市町村	2	18	4	4	A
26 ひとにやさしい駐車場利用証制度駐車区画数〔累計〕	区画	1,079	1,130	1,100	1,132	A
27 ひとにやさしいまちづくりの県民認知割合	%	60	70	65	65	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	41	39	27	0	0	12	5 (62%)	2 (25%)	1 (13%)	0 (0%)	4 (50%)	4 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
28 人口10万人当たりの生活困窮者自立支援制度のプラン作成件数	件/月	5.8	8.0	6.6	5.6	D
29 成年後見制度に係る中核機関を設置している市町村数	市町村	20	33	30	31	A
30 避難行動要支援者の個別避難計画を作成している市町村数〔再掲〕	市町村	18	33	25	27	A

【特記事項】

- 人口10万人当たりの生活困窮者自立支援制度のプラン作成件数：低所得世帯に対する給付金等の支援策により、プラン作成を必要とする相談が減少しました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	189	173	108	7	0	58	8 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (62%)	1 (13%)	0 (0%)	2 (25%)

(3) 地域包括ケアのまちづくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
31 地域ケア推進会議において政策提言を実施している市町村数	市町村	② 14	⑦ 33	④ 21	④ 15	D
32 地域ケア会議に参画するリハビリテーション専門職育成研修参加者数〔累計〕	人	—	250	62	49	C
33 住民主体の生活援助等サービスを実施している保険者数	箇所	11	16	13	10	D

【特記事項】

- ・ 地域ケア推進会議において政策提言を実施している市町村数：推進会議を開催していない市町村や、会議を開催していても政策提言を実施していない市町村への個別の働きかけが十分ではなかったため、実施市町村数が伸び悩みました。
- ・ 地域ケア会議に参画するリハビリテーション専門職育成研修参加者数〔累計〕：研修会開催に関する周知不足のほか、開催時期に医療機関、介護施設等において感染症が流行したことや、長時間の研修のため参加を見送った方もいたことから、参加者数が伸び悩みました。
- ・ 住民主体の生活援助等サービスを実施している保険者数：住民主体の生活援助等サービスの必要性の周知不足や地域の担い手不足等により実施保険者が増えなかったことに加え、1保険者で団体の解散に伴いサービスを実施できなくなったため、実施保険者数が減少しました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	122	115	34	22	0	59	6 (67%)	2 (22%)	0 (0%)	1 (11%)	4 (44%)	3 (33%)	2 (22%)	0 (0%)

(4) 認知症施策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
34 認知症地域支援推進員活動促進研修修了者数〔累計〕	人	—	128	32	45	A
35 認知症サポーターが活動する場を有する市町村数	市町村	2	33	10	9	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	113	108	24	22	0	62	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)

(5) 介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
36 主任介護支援専門員研修修了者数〔累計〕	人	1,446	1,926	1,626	1,620	B
37 特別養護老人ホームの入所定員数(地域密着型を含む)	人	9,156	9,951	9,704	9,406	D

【特記事項】

- ・ 特別養護老人ホームの入所定員数（地域密着型を含む）：事業者において感染症対策等を踏まえたサービス提供体制の維持・確保を優先し、施設の新設や増床の検討が進められなかったこと、近年の建設コストの高騰や人材不足等を理由に施設整備に関する補助申請を取り下げたことなどにより、新規開設数が伸びずに当初見込まれた補助件数に至らなかったことから、入所定員数が伸び悩みました。

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	1,059	704	52	606	16	30	4 (40%)	1 (10%)	2 (20%)	3 (30%)	2 (20%)	1 (10%)	4 (40%)	3 (30%)

(6) 障がい者が安心して生活できる環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
38 障がい者の不利益取扱に対応する相談窓口職員研修受講者数[累計]	人	152	552	312	364	A
39 障がい者のグループホーム利用者数	人	2,078	2,363	2,192	2,270	A
40 相談支援専門員研修修了者数[累計]	人	-	400	100	103	A

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	931	562	209	88	208	57	4 (66%)	1 (17%)	0 (0%)	1 (17%)	4 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (33%)

(7) 障がい者の社会参加の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
41 手話通訳者・要約筆記者の派遣件数[累計]	件	53	328	163	183	A
42 農業や水産業に取り組んでいる就労継続支援事業所数	事業所	133	147	139	116	D

【特記事項】

- ・ 農業や水産業に取り組んでいる就労継続支援事業所数※：障がい特性に適した作業の確保や就労環境の整備等の課題により、農業や水産業に取り組む事業所数が伸び悩みました。
- ※ 障がい等により通常の事業所で雇用されることが困難な方に、生産活動等の機会を提供する事業所

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	17	17	13	0	0	4	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)	1 (33%)

(8) 福祉人材の育成・確保

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
43 介護福祉士等修学資金貸付金により貸付けを受けた者のうち、県内の社会福祉施設等で就業した者の割合	%	97.7	100	100	97.9	B
44 保育士・保育所支援センターマッチング件数[累計][再掲]	件	114	456	114	100	B
45 介護職員の離職者に占める勤続1年未満の者の割合	%	42.6	38.6	41.6	-	-

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
46 情報通信技術(ICT)導入に係る補助事業所数[累計]	事業所	85	200	50	89	A

【特記事項】

- 介護職員の離職者に占める勤続1年未満の者の割合：介護事業所における就労後3年未満での早期離職防止を図るためのセミナーや研修を実施しましたが、指標の実績値に使用している関係機関の調査項目が無くなったため、実績値は測定できませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	416	322	175	65	0	82	5 (56%)	0 (0%)	1 (11%)	3 (33%)	3 (33%)	1 (11%)	2 (22%)	3 (33%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 令和5年10月1日現在の本県の高齢者人口は40.4万人、前年同期比で1,422人の減少となりましたが、一方で今後も高齢化率は上昇し、後期高齢者数が増加が見込まれています。それに伴い、介護を要する高齢者の増加が見込まれ、特に85歳以上の要介護認定率が5割を超えることが見込まれています。
また、令和5年3月31日の本県の65歳以上の高齢者に占める認知症高齢者の割合は12.3%となっており、今後も増加が見込まれています。
- 認知症の人が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができるよう、令和6年1月に認知症施策を推進するための基本理念などを定めた「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」が施行されました。
- 高齢化や認知症の増加などにより、ひとりで決めることが心配な人に代わって、財産管理や生活の手助けをする「成年後見人」を必要とする人が増えています。
また、後見人が必要な人が増えた一方、専門職による後見も手一杯となっていることから、後見人のなかでも、親族や専門職ではない人が後見人を務める「市民後見人」の必要性が高まっています。
- 第9期介護保険事業計画に基づく県内の介護職員の需給推計では、令和8年度に需要数26,052人に対して供給数23,822人と2,230人の不足、令和22年度に需要数26,477人に対して供給数20,490人と5,987人の不足が見込まれます。
- 令和6年県民意識調査によると、「住み慣れた地域で生活できる環境」の重要度は24位、満足度は33位、ニーズ度は22位となっており、30～39歳のニーズ度が最も高くなっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 市町村においては、高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、生活支援、介護予防等の仕組みづくりや介護サービス基盤の整備など、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組が進められています。
- 住民主体による介護予防に資する通いの場の開催など、住民相互の身近な支え合いや地域における生活支援、介護予防等の取組が進められています。
- 介護職員の処遇改善の取組を行う事業所を評価する介護職員処遇改善加算について、県内の対象事業所のうち令和6年3月末現在で94.1%の事業所が届出を行っています。
また、介護職員処遇改善加算の上位区分の加算となる介護職員等ベースアップ等支援加算についても、介護職員処遇改善加算を取得した事業所の91.0%が届出を行っており、事業所における介護職員の処遇改善の取組が進められています。
- 社会福祉法人等においては、国の社会福祉施設等施設整備費補助を活用したグループホーム等の整備が進められています。

4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます

（基本方向）

幅広い分野の文化芸術に親しみむ機会の拡大に向け、デジタル技術も活用しながら、年齢、性別、障がいの有無に関わらず、県民が身近な場所で手軽に文化芸術活動を発表・鑑賞できる機会の充実を図ります。

また、岩手県の多彩な魅力の発信とブランド力の向上を図るため、岩手ならではの文化について、文化をめぐる新しい動向などを踏まえながら、国内外への展開や観光分野をはじめとした幅広い分野への活用を進めます。

県民が心身ともに健康的に暮らせるよう、身近な地域でスポーツ活動ができる総合型地域スポーツクラブの活性化や運動部活動の地域移行の促進に向けた取組など、若年期から高齢期までのライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実を図ります。

また、障がい者スポーツの一層の推進を図るため、引き続き障がい者スポーツ大会や教室の開催などの取組を進めるとともに、インクルーシブスポーツを楽しむ場の創出等により、障がいの有無や年齢、身体能力に関わらず、県民一人ひとりがスポーツに取り組む環境を整備します。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標3指標は、達成度Aの指標が2指標（67%）、達成度Cの指標が1指標（33%）でした。 5つの具体的推進方策の評価結果は、順調が3つ、概ね順調が1つ、やや遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 市町村や関係団体等において、県民が文化芸術やスポーツに親しみむ機会が提供されるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎ 以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①> 県民が日常的に文化芸術に親しみむ機会の充実</p> <p>文化芸術に親しみむ機会の充実に向けて、鑑賞する機会と、活動や発表の場を確保していくとともに、身近に文化芸術を体験できる機会を提供する必要があります。</p>	<p>県民が文化芸術に親しみむことができるよう、「岩手芸術祭」等の開催による文化芸術活動の鑑賞・発表機会の充実を図るとともに、体験機会の創出に取り組めます。</p> <p>また、SNS等を活用した情報発信等により県立文化施設の利用促進に取り組めます。</p>
<p><具体的推進方策②> 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進</p> <p>岩手の魅力を発信するため、マンガやアニメーション等のメディア芸術を活用した取組を進めていく必要があります。</p> <p>また、若者の個性と創造性が発揮される機会等を十分に確保するため、引き続き発表の場を提供する必要があります。</p>	<p>より多くの漫画家によるコミックいわてへの作品掲載や外国語版作品の配信、メディア芸術を学ぶ学生の参画、海外とのマンガを通じた文化交流等に取り組むとともに、動画コンテストの開催等により、国内外に向けた岩手の魅力の発信に取り組めます。</p> <p>また、若者の活動発表の機会を確保し、地域で若者が活躍できる環境づくりを推進します。</p>

課 題	今後の方向
<具体的推進方策③>障がい者の文化芸術活動の推進	
障がい者の文化芸術活動の活性化を図るため、活動支援や県民の理解増進の取組をさらに進めていく必要があります。	障がい者芸術活動支援センターによる相談支援や指導者育成に取り組むとともに、関係団体と連携しながら、県内作家の作品を展示する巡回展を開催するなど、障がい者の文化芸術活動の支援や鑑賞・発表機会の提供に取り組みます。
<具体的推進方策④>ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実	
令和5年度の総合型地域スポーツクラブ会員数（地区全戸加入を除く）は、クラブの廃止・休止の影響などにより、会員数が減少したことから、総合型地域スポーツクラブの活性化に向けて、クラブ創設の更なる拡充の支援や、運営の指導・助言に取り組む必要があります。	スポーツを楽しむ機会の充実を図るため、総合型地域スポーツクラブの未創設市町村への助言を通じたクラブ創設を促進するとともに、広域スポーツセンターの専任指導員やアドバイザーによるクラブマネージャーの人材育成を通じた個々のクラブの自立的な運営に向けた支援に取り組みます。
<具体的推進方策⑤>障がい者スポーツ等への参加機会の充実	
障がいの有無や年代等に関わらず、身近な地域で共にスポーツを楽しむ機会をより充実させる必要があります。	障がい者スポーツの一層の推進を図るため、障がい者スポーツ教室や大会の開催、指導員養成などの取組を進めるとともに、「インクルーシブ（共生社会型）スポーツ」を楽しむ場の創出など環境の整備に取り組みます。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
8 余暇時間[一日当たり]※1	分	372	382	382	396	A	-	-	-
9 県内の公立文化施設における催事数※2	件	-	1,471	1,223	1,798	A	-	-	-
10 スポーツ実施率	%	② 65.4	⑦ 70.0	④ 67.2	④ 66.8	C	-	-	-

※1 休日を含む1週間の平均

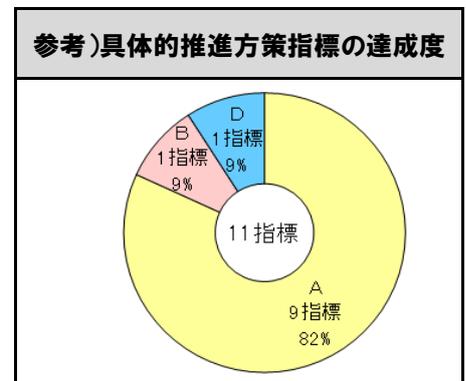
※2 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設のうち、各市所在の主な14施設の催事数

【特記事項】

- ・ スポーツ実施率：20代、60代、70代の実施率は70%を超えたものの、30代から50代までの働き盛り世代のスポーツ実施率が60%程度と低迷しました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
（評価結果の説明） 5つの推進方策のうち「順調」が3つ、「概ね順調」が1つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 障がい者の文化芸術活動の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。
⑤ 障がい者スポーツ等への参加機会の充実	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

(1) 県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
47 岩手芸術祭参加者数[累計]	人	14,632	83,000	20,000	22,285	A
48 県立文化施設(県民会館、県立博物館、県立美術館)利用者数	人	340,028	462,500	429,000	604,650	A
49 県主催文化芸術公演のオンライン視聴回数	回	3,782	4,550	3,980	8,552	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
11	877	871	20	120	0	731	11 (84%)	1 (8%)	0 (0%)	1 (8%)	8 (67%)	2 (17%)	1 (8%)	1 (8%)

(2) 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
50 コミックいわて WEB ページビュー数	件	659,015	741,000	651,000	659,256	A
51 若者関連文化イベントの参画団体数[累計]	団体	② 31	124	31	33	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	41	42	11	1	0	29	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 障がい者の文化芸術活動の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
52 岩手県障がい者文化芸術祭出展数〔累計〕	件	336	1,380	345	362	A
53 岩手県障がい者音楽祭参加団体数	団体	5	18	10	16	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	17	17	6	0	0	11	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (80%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
54 総合型地域スポーツクラブ会員数(地区全戸加入を除く)	人	7,519	8,020	7,720	7,117	D
55 県営スポーツ施設の利用者数	万人	64	80	77	92	A

【特記事項】

- 総合型地域スポーツクラブ会員数(地区全戸加入を除く):活動資金の確保など自立した運営体制への移行が進まず、3クラブが廃止、1クラブが休止した影響などにより、スポーツクラブ会員数が減少しました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	68	60	2	6	0	52	9 (90%)	0 (0%)	1 (10%)	0 (0%)	6 (75%)	1 (12%)	0 (0%)	1 (12%)

(5) 障がい者スポーツ等への参加機会の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
56 障がい者スポーツの教室・大会の参加人数〔累計〕	人	6,763	19,610	11,720	11,783	A
57 インクルーシブスポーツの教室・大会の参加人数〔累計〕	人	753	5,170	2,050	1,915	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	44	43	2	1	0	40	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 令和6年県民意識調査によると、
 - ・「日常的に文化芸術に親しむ機会」の重要度は57位、満足度は27位となり、ニーズ度は57位
 - ・「身近な地域でスポーツを楽しむ機会」の重要度は56位、満足度は31位となり、ニーズ度は55位となっています。

4 他のも体のお組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 公益財団法人岩手県文化振興事業団や一般社団法人地域創造などが、地域の文化芸術活動やイベント開催等に係る助成事業を実施するとともに、小・中学校での巡回公演や芸術家の派遣等を実施しています。
- 市町村や企業、関係団体において、マンガやアニメーション等のメディア芸術を活用したイベントの開催や児童生徒を対象にした講座などが行われています。
- 企業や関係団体が主体となって、障がい者による多様な芸術作品を県内外に展開する取組が行われています。
- 市町村や総合型地域スポーツクラブ等のスポーツ推進団体において、スポーツ教室の開催等による運動習慣の定着化に向けた取組が行われています。

5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります

（基本方向）

生涯を通じて楽しく学ぶことができ、一人ひとりの学びをコミュニティの再生・維持・向上や地域の課題解決に役立てていくため、ICTを活用した学習情報の提供や、令和6年度に60周年を迎える教育振興運動と地域学校協働活動を総合的かつ一体的に推進することにより、学習機会の充実を図り、学びの成果を地域の活性化につなげる仕組みづくりを推進します。

また、県民一人ひとりの郷土に対する誇りや愛着を醸成するため、自然、文化、歴史など、あらゆる資源を学びの対象や場とすることにより、岩手ならではの学びの提供に取り組みます。

さらに、誰もが学びたい時に学べる環境を整備するため、社会教育の中核を担う人材を育成するとともに、多様な学びのニーズに応じた社会教育施設の充実を図ります。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Aの指標が2指標（100%）でした。 5つの具体的推進方策の評価結果は、順調が4つ、概ね順調が1つとなっており、全体として「順調」との評価結果でした。 市町村やNPO等において、地域住民が学んだ成果を生かした教育活動や地域活動等の取組が進められるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎ 以上の結果から、「順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①>多様な学習機会の充実</p> <p>生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアについて、ICTの活用など県民の学びの形が大きく変化していることから、ニーズに合わせた多様な人材を育成する必要があります。</p> <p>また、県民が「いつでも・どこでも・だれでも」生涯を通じて楽しく学び続けることができるよう、ICTを活用した学びの機会等に関する情報の集積・提供に努める必要があります。</p> <p>さらに、スマートフォンの普及等による余暇活動の多様化が進む中、「読書が楽しい」と感じる児童・生徒の割合が令和3年度以降は低下の傾向にあることから、生涯を通じて楽しく学ぶ基盤づくりのため、幼少年期や中高生の読書活動の推進がより一層求められています。</p>	<p>生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数について、年30名ずつの増を目指し、引き続き、誰もが学びたい時に学べる環境整備に取り組めます。</p> <p>また、ICTを活用した学びの機会等に関する情報の集積・提供について、県生涯学習情報提供システム「まなびネットいわて」により行うとともに、県民の多様なニーズに対応したコンテンツの充実に取り組めます。</p> <p>さらに、生涯を通じて楽しく学ぶための基盤づくりのため、令和6年3月に策定した「第5次岩手県子どもの読書活動推進計画（計画期間：令和6年度～10年度）」に基づき、子どもの読書への関心を高める読み聞かせや読書会の実施、ブックリストの配布、中学校・高等学校の図書館担当者や読書ボランティアの研修に取り組めます。</p>
<p><具体的推進方策②>岩手ならではの学習機会の提供</p> <p>県民の学びのニーズに対応するため、社会教育施設等における学習機会の充実やコンテンツの多様化に取</p>	<p>社会教育施設等において豊かな自然、文化、歴史等の資源をテーマとした公開講座の開催に取り組</p>

課 題	今後の方向
り組む必要があります。	みます。 また、県立図書館内に開設した震災・防災の学び合いスペース「I-ルーム」において、東日本大震災津波や防災を含む今日的な課題について、児童生徒やグループによる学び・探究等の支援に取り組みます。
<具体的推進方策③>学びと活動の循環による地域の活性化	
県民一人ひとりが学んだ成果を地域課題の解決等に役立てるなど、学びと活動の循環を一層推進する必要があります。	学びと活動の循環を促進するため、「地域とともにある学校づくり」を推進するフォーラムや「学校を核とした地域づくり」に向けた研修会の開催など、コミュニティ・スクールの導入・充実と教育振興運動や地域学校協働活動への参加促進に取り組みます。 また、学びの成果を地域の活性化や地域人材の育成につなげるため、社会教育関係団体の活動支援や県立生涯学習推進センターを活用した研修・交流の場の提供等に取り組みます。
<具体的推進方策④>社会教育の中核を担う人材の育成	
I C Tを活用した学習情報や学習機会の提供が定着してきていることから、情報リテラシーを高める取組など、県民の生涯を通じた学習活動を支援するための取組や通信機器利用の格差を解消する必要があります。	社会教育指導員や地域づくり関係者、地域学校協働活動推進員などを対象に、I C T機器の操作・利用等に関する研修会の開催や、研修会での交流などを通じた指導者相互のネットワーク化を図り、社会教育の中核を担う人材の育成に取り組みます。
<具体的推進方策⑤>多様な学びのニーズに応じた拠点の充実	
各社会教育施設の特性を生かし、学びのニーズに応じた事業内容の充実や、県民が学びたい時に学べる環境をより一層充実させる必要があります。	県民一人ひとりが学びたい時に学べる環境を提供するため、博物館等の県立社会教育施設におけるI C T機器活用環境整備など利便性の向上やデジタルコンテンツの充実を図るとともに、幅広い学びのニーズに応じた学習機会を提供する拠点づくりを推進します。 また、市町村が設置する公民館等の事業支援や優れた活動の周知・交流により、多様な学びのニーズに応じた拠点の充実に取り組みます。

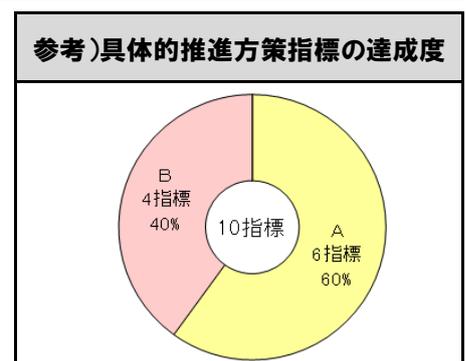
1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
8 余暇時間[一日当たり]*	分	372	382	382	396	A	-	-	-
11 生涯学習に取り組んでいる人の割合	%	46.1	50.0	47.0	47.0	A	-	-	-

* 休日を含む1週間の平均

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果
順調
(評価結果の説明) 5つの推進方策のうち「順調」が4つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、「順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 多様な学習機会の充実	順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 岩手ならではの学習機会の提供	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 学びと活動の循環による地域の活性化	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 社会教育の中核を担う人材の育成	概ね順調	推進方策指標1指標の達成度が、「B」が1指標であり、構成する事務事業はやや遅れが見られるものの、「概ね順調」と判断しました。
⑤ 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

(1) 多様な学習機会の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
58 生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数	人	885	1,030	940	943	A
59 生涯学習情報提供システム(データベース)利用件数	件	4,166	5,150	4,550	5,329	A
60	%	小 89	90	90	86	B
61 「読書が楽しい」と感じる児童生徒の割合		中 85	85	85	81	B
62		高 84	85	85	82	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	143	126	55	15	0	56	5 (83%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (50%)	3 (38%)	1 (12%)	0 (0%)

(2) 岩手ならではの学習機会の提供

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
63 県立社会教育施設で「岩手」をテーマとした講座の受講者数	人	678	1,200	1,050	1,101	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	859	852	23	135	0	694	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)

(3) 学びと活動の循環による地域の活性化

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
64 教育振興運動や地域学校協働活動を推進している市町村・地区の割合【再掲】	%	95.7	95.7	95.7	95.8	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	118	104	50	0	0	54	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 社会教育の中核を担う人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
65 社会教育指導員・地域づくり関係者の資質向上を図る研修会の受講者数	人	107	160	130	126	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	27	24	4	15	0	5	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)

(5) 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
66 県立博物館・県立美術館の企画展における観覧者の満足度の割合	%	91	91	91	95	A
67 県立青少年の家・野外活動センターにおける利用者の満足度の割合	%	-	97	97	99	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	958	949	23	140	0	786	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	1 (25%)	1 (25%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 新型コロナウイルス感染症の拡大により中止や縮小を余儀なくされた講座やイベントが徐々に再開されるなど、県民の学習活動の機会確保が進んでいます。
- 国では、子どもの読書活動の取組を推進するため、「第五次子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」を策定しました。
- 生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数が令和5年度は943人(対前年度比32人増)と増加傾向にあり、生涯学習に関する活動が進んでいます。
- 令和6年県民意識調査によると、「自分に適した内容や方法で学べる環境」の重要度は49位、満足度は36位、ニーズ度は45位となっており、18~19歳のニーズ度が最も高くなっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 市町村やNPO等において、読書ボランティアや学習支援ボランティアなど、地域住民が学んだ成果を生かして、教育活動や地域活動等の取組が進められています。
- 市町村において、コミュニティ・スクールの仕組みを生かした学校運営や地域づくりが進んでいます。また、教育振興運動及び地域学校協働活動が、地域住民の参画を得ながら主体的に行われています。
- 各地域において、ICTを活用した学習情報や学習機会の提供が行われています。

6 安心して子どもを産み育てられる環境をつくりま

（基本方向）

安心して子どもを産み育てられる環境をつくるため、結婚、妊娠、出産、子育て期にわたる切れ目のない支援体制の充実や子育てにやさしい職場づくりを進めます。

また、子どもが、生まれ育った環境に左右されず、安心して学ぶことができるよう、教育の機会を確保するとともに、障がい児とその家族の多様なニーズに対応した地域療育支援体制の一層の充実を図ります。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Dの指標が2指標（100%）でした。 6つの具体的推進方策の評価結果は、順調が3つ、概ね順調が3つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 市町村において、結婚や妊産婦への支援が行われているほか、NPOや地域の民間団体、住民有志など、様々な主体による子どもの居場所づくりの取組が行われるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎ 以上の結果から、「やや遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進	
“いきいき岩手”結婚サポートセンター「i-サポ」については、新規会員を確保しながら、会員の利便性の向上などに取り組むとともに、市町村と連携して、マッチング支援の取組を推進する必要があります。	市町村の要請による出張サービス「おでかけi-サポ」の拡大、企業・団体や市町村と連携したイベントの開催等により、新規会員数の増加に向けた取組を推進します。 また、i-サポにおける会員の成婚までのフォローアップのあり方について検討を行うとともに、県内各地の結婚支援の取組の活性化や、出会いの場の機会の創出のため、結婚コンシェルジュを配置し、市町村や関係団体との連携強化に取り組めます。
不妊に悩む夫婦が働きながら不妊治療を受けやすい環境を整備するため、経済的負担の軽減を図るほか、様々な機会を通じて、企業等に対し、不妊や不妊治療に対する理解の促進を図るとともに、不妊に係る相談体制の強化を推進する必要があります。	夫婦が安心して不妊治療を受けられるよう、不妊治療に係る交通費の一部助成に取り組みながら、引き続き、不妊治療を受ける夫婦の経済的負担軽減に向けた支援のあり方について検討を行うとともに、不妊専門相談センターにおいて総合的な相談支援に取り組めます。 また、あらゆる機会を活用し、企業等に対し、不妊治療を受けやすい環境整備等の積極的な働きかけなどを行い、治療と仕事の両立支援を促進します。
子どもを産み、育てることを経済的理由であきらめることなく、子育て世帯が安心して子育てができるよう、子育て世帯の負担軽減や子育てにやさしい社会を目指す機運の醸成を継続して推進する必要があります。	安心して子育てができるよう、市町村との連携により、第2子以降の3歳未満児を対象とした所得制限を設けない保育料無償化や在宅育児支援金の支給など子育て世帯の経済的負担軽減に取り組めます。 また、市町村が地域の実情に応じた少子化対策を積極的に展開できるよう、町村における少子化要因の調

課 題	今後の方向
	<p>査分析・対策立案に係る伴走型支援、事例の横展開に取り組みます。</p> <p>さらに、「いわてで生み育てる県民運動」などを通じて、子どもや子育て世帯を社会全体で支える機運の醸成や「いわて子育て応援の店」の新規協賛店舗の拡大に向けた働きかけの強化などに取り組みます。</p>
<p>価値観やライフスタイルが多様化する中で、子ども・若者が主体的に将来を選択できるよう、将来について考える機会をつくるとともに、主体的に適切な判断ができるよう、妊娠・不妊に関する正しい知識の啓発など、若い世代のライフデザインの構築を支援する必要があります。</p>	<p>高校生や大学生、若手社会人等の若者に対して妊娠・不妊に関する知識を啓発するほか、結婚・妊娠・出産、子育てと仕事などの様々なライフイベントについて積極的に考え、新たに作成する電子機器等による閲覧を前提とした教材を活用し、将来のライフデザインを希望を持って描く機会を提供するためのセミナー等の実施に取り組みます。</p>
<具体的推進方策②>安全・安心な出産環境の整備	
<p>安心して妊娠・出産できる環境づくりのため、市町村における支援の充実を図る必要があります。</p>	<p>妊産婦等が身近な地域できめ細やかなケアを受けられるよう産後ケア事業実施状況の把握に努めるとともに、産後ケア事業利用者の経済的負担軽減など市町村における産後ケア事業の充実・拡大に向けた支援に取り組みます。</p>
<p>産科・小児科医師の不足やハイリスク周産期救急患者が増加傾向にあることから、分娩環境などの保健医療体制の整備を進めるとともに、「小児周産期医療遠隔支援システム」等による医療機関間の連携や、救急搬送体制を一層強化する必要があります。</p> <p>また、分娩取扱医療機関が減少し、妊産婦は健診等で遠距離通院を余儀なくされる場合もあることから、通院に係る負担を軽減する必要があります。</p>	<p>分娩環境などの保健医療体制の整備に向けて、産科診療所の新規開設や設備導入等の支援に取り組むとともに、ICTを活用した医療情報連携を推進します。</p> <p>また、「小児周産期医療遠隔支援システム」を活用した医療機関連携やコーディネーターによる搬送調整に加え、モバイル型妊婦胎児遠隔モニターの活用等による救急搬送体制の強化に取り組みます。</p> <p>さらに、妊産婦の通院に係る交通費等の支援などに取り組みます。</p>
<具体的推進方策③>子育て家庭への支援	
<p>保育所等や放課後児童クラブにおいて、保育人材の不足や定員に対する年齢別のニーズのミスマッチ等により、特定の地域において待機児童が生じています。</p> <p>在宅で子育てをしている家庭を含めて、地域のニーズに応じた様々な子育て支援を推進するため、子ども・子育て支援の充実を図る必要があります。</p> <p>また、仕事と子育ての両立支援などのため、民間企業等における子育てにやさしい職場環境づくりを促進する必要があります。</p>	<p>令和7年度を始期とする新たな「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村における保育所等の整備、放課後児童クラブの施設整備等の支援、「保育士・保育所支援センター」による保育人材の確保等に取り組むほか、市町村と連携して、第2子以降の3歳未満児に係る保育料の無償化、在宅育児支援に取り組みます。</p> <p>また、仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等の認証数の拡大に向け、企業等の働きかけの強化に取り組みます。</p>
<p>家庭での学習が困難な子どもたちや、多様な体験を望む子どもたちに対して、より一層の支援が求められていることから、地域住民等の協力を得ながら、学習支援や体験活動を行う機会の拡充を図る必要があります。</p>	<p>子どもたちの学習支援や体験活動を行う機会の拡充を図るため、放課後子供教室への指導者の配置に係る経費等を支援するとともに、放課後等の居場所づくりに携わる関係者を対象とした研修会の充実に取り組みます。</p> <p>また、子どもたちに体験学習の場を提供するため、青少年の家や野外活動センターなどの社会教育施設において、周辺の自然や歴史・文化を生かした体験活動等の充実に取り組みます。</p>
<具体的推進方策④>子どもが健やかに成長できる環境の整備	
<p>子ども食堂など「子どもの居場所」づくりに取り組む市町村数は、関係者間での運営形態の検討に時間を要している等の事情により新規開設まで至らない市町村が一部あることから、継続した支援に取り組む必要があります。</p>	<p>「子どもの居場所ネットワークいわて」を通じ、子どもの居場所の開設・運営に関する支援を行うとともに、新規の立ち上げ支援、スタッフの育成・スキルアップのための研修会の開催等を行うコーディネーターの配置により、特に取組が行われていない市町村への働きかけの強化に取り組みます。</p>

課 題	今後の方向
<p>児童福祉司等専門職員の計画的な増員を進め、子どもや保護者からの相談対応や関係者の調整等を行ってきたところですが、児童虐待対応件数の増加や家庭が抱える問題の複雑化・多様化に対応するため、引き続き児童相談所の体制・専門性を強化する必要があります。</p>	<p>引き続き、専門職員の配置や研修による支援の質の向上など、児童相談所の体制強化に取り組むとともに、市町村こども家庭センターの設置促進・機能強化、教育、医療、警察等の関係機関との連携強化などにより支援体制の充実に取り組みます。</p> <p>また、市町村要保護児童対策地域協議会の体制強化に向けた支援に取り組みます。</p>
<p>児童虐待被害を受ける等により、保護を必要とする児童を支援するため、児童の権利擁護や里親をはじめとした家庭的養育を推進する必要があります。</p>	<p>引き続き、「岩手県社会的養育推進計画（2020～2029）」に基づき、意見表明支援員の派遣等、社会的養護の子どもの権利擁護を推進に取り組みます。</p> <p>また、里親の新規開拓や里親と里子とのマッチング支援を行うなど、受け皿となる里親登録数のさらなる増加と要保護児童のニーズに合わせた養育支援の充実に取り組みます。</p>
<p>生活困窮世帯の子どもに対する学習支援においては、保護者も複合的な課題を抱え、生活環境が整っていない場合があることから、学習支援のみならず、生活習慣・環境の向上に向けた支援に取り組む必要があります。</p>	<p>市町村や民間団体の取組と連携を図り、学習支援と併せて、保護者に対する生活習慣・育成環境の改善や進路選択に関する支援等に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策⑤>障がい児の地域療育支援体制の充実</p>	
<p>障がい児の地域社会への参加や包容（インクルージョン）を推進していくため、障がい児及びその家族に対し、そのニーズに応じた支援を身近な場所で提供できるよう、児童発達支援センターの設置等に取り組んできたものの、地域の関係機関との連携体制の確保の検討や調整などに時間を要し、設置に至らない圏域があることから、市町村や圏域に対して設置に向けた助言などを行っていく必要があります。</p>	<p>各市町村・圏域において、児童発達支援センターの設置等を含めた地域における体制整備に係る検討・調整が円滑に進むよう、各市町村に対する助言、先進事例の紹介、本センターの取組の基礎となる専門的人材を招へいする事業実施の働きかけや、地域の専門的支援の実績がある障がい児通所支援事業所などの情報提供等に取り組みます。</p>
<p>県立療育センターでは、医療的ケアが必要な重症心身障がい児等の受入や短期入所のニーズが高いほか、発達障がい児に関する外来診療のニーズも増加していることから、発達障がいを含めた障がい児者の診療に対応可能な医師の確保や、看護師の確保とその対応力の向上を図る必要があります。</p>	<p>県立療育センターを中核とした療育支援体制の充実に図るため、引き続き、県の寄附講座として岩手医科大学に設置した「障がい児者医療学講座」からの診療応援により、同センターの医師の確保を図るほか、外来診療体制の拡充等に取り組みます。</p> <p>また、看護師確保に向けた広報等を推進するとともに、岩手医科大学附属病院の小児科病棟や新生児集中治療室への派遣研修を実施し、看護師の対応力の向上に取り組みます。</p>
<p>本県の医療的ケア児は増加傾向にあり、平成30年度の195人から、令和4年度は253人に増加していることから、「医療的ケア児支援法」に基づき設置した「県医療的ケア児支援センター」を中心に地域が主体となった支援体制の構築を支援する必要があります。</p>	<p>身近な地域で医療的ケア児等とその家族を支援するため、市町村又は圏域における地域コーディネーターの配置を働きかけます。</p> <p>また、地域の医療関係者を含むアドバイスチームを形成し、地域コーディネーターを支える仕組みを構築する等、県医療的ケア児支援センターを中心に市町村等の支援に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策⑥>家庭教育を支える環境づくりの推進</p>	
<p>令和5年岩手県人口移動報告年報によると、前回調査に比べ世帯数は増加していますが、1世帯当たりの人員は減少しており、核家族化が進行しています。核家族化により子育てや家庭教育に関し「知恵」や「経験」の継承が十分に行われず、悩みや不安を抱える保護者の相談件数が増加していることから、地域で子育てや家庭教育を支える環境づくりを推進し、保護者等を支援する取組が必要です。</p>	<p>子育てや家庭教育に悩みや不安を抱える保護者を支援するため、電話・メールによる相談窓口の周知や利用促進を図るとともに、すこやかメールマガジンやSNSを活用し、家庭教育に役立つ情報などの提供や、教育に関する意識啓発に取り組みます。</p> <p>また、子育て支援に関わるグループ・団体・NPO等や企業との連携・協力、協働を図るため、子育てサポーター等の資質向上やネットワークづくりに向けた研修等に取り組みます。</p>

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
12 合計特殊出生率		1.30	1.58	1.35	1.16	D	36位 (4位)	39位 (4位)	下降 (横ばい)
13 待機児童数[4月1日時点]	人	12	0	0	27	D	19位 (4位)	30位 (5位)	下降 (下降)

【特記事項】

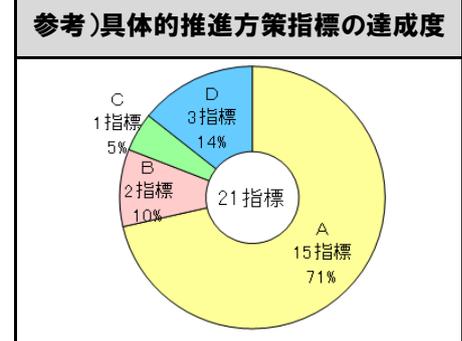
- 合計特殊出生率：有配偶出生率の低下、コロナ禍における行動制限等による結婚や出生の動きへの影響など、その背景には、出会いの機会の減少、仕事と子育ての両立の難しさ、子育てや教育に係る費用負担などの要因があります。
- 待機児童数〔4月1日時点〕：特定の市町村において、子ども子育て支援事業計画等を上回る保育申込者の増加や、保育人材の確保が困難となったことによる利用定員数の減少がありました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
6	%	男性 ② 29.61	—	5年ごとの公表
7		女性 ② 16.70	—	5年ごとの公表

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
（評価結果の説明） 6つの推進方策のうち「順調」が3つ、「概ね順調」が3つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進	概ね順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が3指標、「C」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 安全・安心な出産環境の整備	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 子育て家庭への支援	順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が3指標、「B」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 子どもが健やかに成長できる環境の整備	概ね順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が3指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑤ 障がい児の地域療育支援体制の充実	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑥ 家庭教育を支える環境づくりの推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

(1) 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
68 結婚サポートセンター会員における成婚者数〔累計〕	人	36	250	55	65	A
69 「いわて子育て応援の店」協賛店舗数〔累計〕	店舗	2,225	2,800	2,500	2,431	C
70 子育てサポートセンターにおける子育て支援研修等参加者数〔累計〕	人	136	560	140	369	A
71 不妊治療休暇制度等導入事業者数〔累計〕	事業者	2	60	26	8	D
72 ライフプランセミナーの受講者数〔累計〕	人	268	1,600	400	696	A

【特記事項】

- 「いわて子育て応援の店」協賛店舗数〔累計〕：個人経営店舗は増加したものの、大規模展開店舗等の協賛が減少したため、協賛店舗数は伸び悩みました。
- 不妊治療休暇制度等導入事業者数〔累計〕：事業者において、本休暇制度等導入に向けた調整に時間を要している等の事情が考えられることから伸び悩みました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
12	1,060	905	126	8	0	771	14 (93%)	1 (7%)	0 (0%)	0 (0%)	10 (59%)	3 (18%)	1 (6%)	3 (18%)

(2) 安全・安心な出産環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
73 周産期救急患者搬送のコーディネート件数〔再掲〕	件	404	454	416	385	D
74 産後ケア事業実施市町村数(他市町村との連携を含む)〔累計〕	市町村	26	33	31	32	A

【特記事項】

- 周産期救急患者搬送のコーディネート件数：救急患者搬送に至る前に、リスクがある妊産婦からの計画的な事前相談や、医療機関同士の円滑な事前調整が図られたことにより、患者搬送時点におけるコーディネートの対応は減少しました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	304	273	114	46	0	113	9 (82%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (18%)	7 (64%)	2 (18%)	1 (9%)	1 (9%)

(3) 子育て家庭への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
75 放課後児童クラブの待機児童数(5月時点)	人	142	0	90	64	A
76 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合〔再掲〕	%	67.0	90.0	75.0	76.3	A
77 保育士・保育所支援センターマッチング件数〔累計〕	件	114	456	114	100	B
78 いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数〔累計〕	事業者	75	515	245	223	B
79 いわて働き方改革推進運動参加事業者数〔累計〕〔再掲〕	事業者	680	1,350	945	945	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
10	413	326	156	8	47	115	9 (75%)	2 (17%)	0 (0%)	1 (8%)	6 (46%)	3 (23%)	1 (8%)	3 (23%)

(4) 子どもが健やかに成長できる環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
80 生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率	%	② 96.6	⑦ 99.5	④ 97.8	-	-
81 学習支援事業に取り組む市町村数	市町村	24	33	26	27	A
82 子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む市町村数	市町村	24	33	26	26	A
83 市町村要保護児童対策地域協議会に調整担当者(有資格者)を配置している市町村数	市町村	30	33	31	33	A
84 里親登録組数	組	219	250	231	220	D

【特記事項】

- 生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率：進学率向上に向けて、子どもに対する学習支援、保護者も含めた生活習慣、育成環境の改善等に取り組みましたが、国の調査結果が未公表のため、実績値は測定できませんでした。
- 里親登録組数：里親の新規登録数は増加傾向にあるものの、高齢化などにより里親登録を消除する里親も多くありました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
34	5,426	5,352	4,462	314	0	576	15 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	30 (88%)	3 (9%)	0 (0%)	1 (3%)

(5) 障がい児の地域療育支援体制の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
85 児童発達支援センター設置圏域数	圏域数	3	6	3	3	A
86 岩手県医療的ケア児支援センターによる支援件数[累計]	件数	-	480	120	284	A
87 発達障がい児者地域支援体制整備への助言回数[累計]	回数	-	36	9	12	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	86	85	25	48	0	12	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(6) 家庭教育を支える環境づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
88 すこやかメールマガジンの登録人数	人	3,635	6,000	4,500	4,500	A
89 子育てサポーター等を対象とした家庭教育支援に関する研修会の参加者数	人	559	645	615	647	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	120	105	50	0	0	55	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 令和5年の合計特殊出生率は、全国が1.20(前年比-0.06)、本県は1.16(前年比-0.05)で、全国39位となっています。
- 子ども食堂など「子どもの居場所」の箇所数は、令和4年度末の100箇所から、令和5年度末には123箇所に増加しており、取組が広がってきています。
- 国では、全ての子どもが放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができる場所を拡充するため、令和5～6年度に集中的に取り組む対策として、予算・運用面等を盛り込んだ「放課後児童対策パッケージ」をまとめ、こども家庭庁・文部科学省の両庁で連携・推進することとしています。
- 令和6年6月に、「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」において、子ども・若者育成支援推進法が改正され、「家族の介護その他の日常生活上の世話を過度に行っていると認められる子ども・若者」として、国・地方公共団体等が各種支援に努めるべき対象にヤングケアラーが明記されました。
また、児童手当法の改正により、令和6年10月から、児童手当の支給対象を中学生から高校生年代まで延長するとともに、第3子以降の手当額を月1万5千円から3万円に増額するなどの拡充が行われました。
- 令和6年県民意識調査によると、「安心な子育て環境整備」の重要度は21位、満足度は39位、ニーズ度は15位となっており、30～39歳のニーズ度が最も高くなっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 市町村において、結婚支援イベントの開催や新婚世帯の住居費用等の支援などに取り組んでいるほか、企業等においても、新婚夫婦等に対し優遇等のサービスを提供する「いわて結婚応援の店」への登録など、結婚を応援する取組が進められています。
- 市町村において、産後ケア事業や産婦健診の実施、こども家庭センターの設置など、妊産婦を総合的に支援する体制づくりが進められています。
- NPOや地域の民間団体、住民有志など、様々な主体による子どもの居場所づくりの取組が広がってきています。
- 市町村等による子育て・家庭教育に関する学習情報や学習機会の提供、NPO等による子育て支援活動など、地域に根差した家庭教育を支える環境づくりのための取組が行われています。

7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます

(基本方向)

「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」を実現するため、令和6年度に60周年を迎える教育振興運動と地域学校協働活動を総合的かつ一体的に推進することにより、学校・家庭・地域が連携・協働する仕組みづくりを進めます。

また、子どもたちが放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験活動ができるよう、放課後子供教室等により、地域の実状に応じた子どもの学びの場づくりを支援します。

さらに、特別支援教育に対する県民理解の醸成や参加促進を図るため、特別支援教育サポーターの養成などにより、障がいに関する正しい理解や「共に学び、共に育つ教育」の推進に向けた啓発活動に取り組みます。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標1指標は、達成度Bの指標が1指標(100%)でした。 3つの具体的推進方策の評価結果は、順調が3つとなっており、全体として「順調」との評価結果でした。 地域、関係団体やNPO等において、子どもたちに様々な体験活動の機会が提供されるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎ 以上の結果から、「順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課題	今後の方向
<具体的推進方策①>学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり	
人口減少の進行により、学校支援活動や公民館活動、子供会行事等の継続が困難な地域があることから、学校・家庭・地域が一層の連携・協働を図り、子どもの学びや育ちを支える仕組みづくりを推進する必要があります。	コミュニティ・スクール*と連携した教育振興運動や地域学校協働活動の活性化とともに、市町村における地域と学校をつなぐ地域学校協働活動推進員等コーディネート人材の配置の支援に取り組みます。
<具体的推進方策②>豊かな体験活動の充実	
家庭での学習が困難な子どもたちや、多様な体験を望む子どもたちに対して、より一層の支援が求められていることから、地域住民等の協力を得ながら、学習支援や体験活動を行う機会の拡充を図る必要があります。	子どもたちの学習支援や体験活動を行う機会の拡充を図るため、放課後子供教室への指導者の配置に係る経費等を支援するとともに、放課後等の居場所づくりに携わる関係者を対象とした研修会の充実に取り組みます。 また、子どもたちに体験学習の場を提供するため、青少年の家や野外活動センターなどの社会教育施設において、周辺の自然を生かし、利用者のニーズを踏まえた体験活動の充実に取り組みます。
<具体的推進方策③>県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進	
国の「発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備ガイドライン」を踏まえ、特別支援教育に対する地域等の支援体制の構築を推進する必要があります。	「共に学び、共に育つ教育」の推進に向けて、障がいに関する正しい知識の普及を進めるための県民向けの公開講座の実施や、特別支援教育サポーターの養成による支援体制の構築に取り組みます。

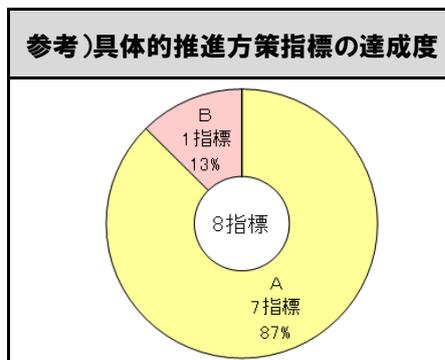
※ コミュニティ・スクール：学校運営協議会を設置する学校のこと、学校と保護者や地域の人々がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることにより、連携・協働しながら子どもたちの豊かな成長を支える仕組み。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
14 地域の行事に参加している生徒の割合[中学生]	%	62.9	64.0	64.0	52.0	B	3位 (1位)	4位 (1位)	下降 (横ばい)

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果
順調
(評価結果の説明) 3つの推進方策のうち「順調」が3つとなっていることから、「順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり	順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が4指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 豊かな体験活動の充実	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

(1) 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	
90 コミュニティ・スクールを導入している学校の割合	%	19.0	90.0	75.0	79.7	A	
91 保護者や地域住民による教育支援活動が行われている学校の割合	%	小	76.9	79.5	78.0	95.9	A
		中	57.8	67.8	61.8	87.3	A
93 教育振興運動や地域学校協働活動を推進している市町村・地区の割合	%	95.7	95.7	95.7	95.8	A	

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	119	104	50	0	0	54	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (80%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 豊かな体験活動の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
94 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合	%	67.0	90.0	75.0	76.3	A
95 放課後児童クラブの待機児童数(5月時点)【再掲】	人	142	0	90	64	A
96 県立青少年の家・野外活動センターが提供する親子体験活動事業への参加者の満足度の割合	%	-	98	98	99.4	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	117	102	50	0	0	52	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
97 特別支援教育サポーターの登録者数【再掲】	人	335	480	390	389	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	1	1	0	0	0	1	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 国では、全ての子どもが放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができる場所を拡充するため、令和5～6年度に集中的に取り組む対策として、予算・運用面等を盛り込んだ「放課後児童対策パッケージ」をまとめ、こども家庭庁・文部科学省の両庁で連携・推進することとしています。
- 国では、全ての学校でのコミュニティ・スクールの導入を加速（重点期間：令和4～6年度）し、地域に開かれた学校運営の実現と防災活動等での学校・地域連携の強化を図ることとしています。また、国の第4期教育振興基本計画（令和5～9年度）において、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な取組を一層推進することとしています。
- 令和6年県民意識調査によると、「子どもの育ちと学びに関する学校、家庭、地域の連携」の重要度は30位、満足度は22位となり、ニーズ度は34位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 各市町村において、地域の実状に合わせたコミュニティ・スクールの導入が進められています。
- 教育振興運動を実践している各地区において、スマートフォンなど、現代的メディアの適切な扱い方をテーマとした学習や家庭での話し合いを促す啓発活動等に取り組んでいます。
- 地域、関係団体やNPO等の取組により、子どもたちに様々な体験活動の機会が提供されています。
- 市町村教育委員会では、特別支援教育や障がい等に関する住民理解の促進に取り組んでいます。
- 市町村教育委員会における幼稚園、小・中学校への特別支援教育支援員の令和5年度の配置状況は、701人であり、特別支援教育への積極的な取組が進められています。

8 健全で、自立した青少年を育成します

（基本方向）

青少年が夢や希望に向かって自分の個性や主体性を発揮できるよう、社会との関わりの中で、自主的に自立した活動ができる環境づくりを推進します。

また、青少年が地域に誇りを持ち、健やかに成長できるよう、青少年を地域全体で育む地域づくりを進めます。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 B の指標が 1 指標（100%）でした。 3 つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 2 つ、概ね順調が 1 つとなっており、全体として「順調」との評価結果でした。 青少年育成組織等、190 の団体及び個人で構成する公益社団法人岩手県青少年育成県民会議において、次代を担う青少年の健全育成を図る取組が行われるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎ 以上の結果から、「順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

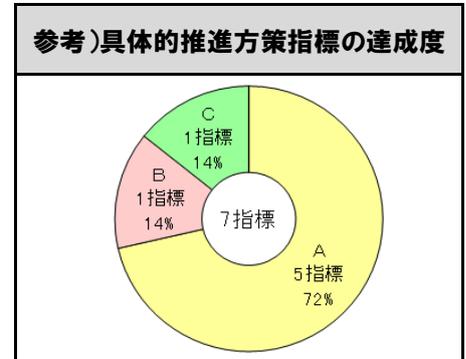
課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進	
青少年なやみ相談室をはじめとした相談支援機関には、青少年や保護者から家庭生活や学校生活などについて様々な相談が寄せられており、その解決に向けた支援に取り組む必要があります。	青少年や保護者から寄せられる相談に適切に対応するため、相談体制の充実や関係機関の連携促進に取り組みます。 また、全県的な交流等を通じた社会参画の機会の提供のほか、就業体験やボランティア体験などの支援により、困難を抱える青少年等が、自主的で自立した活動ができる環境づくりに取り組みます。
<具体的推進方策②>愛着を持てる地域づくりの推進	
地域の行事に参加する青少年の割合が減少する傾向にあることから、青少年が地域とつながり活躍できる機会の充実を図る必要があります。	青少年が主体的に地域活動に参画していけるよう、青少年活動交流センターを拠点とした世代間・地域間の交流や相談活動、出前講座などを通じて、地域における青少年の活動を促進します。
<具体的推進方策③>青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進	
青少年のスマートフォンやインターネットの利用が増加している状況にあることから、その利用による被害やトラブルから青少年を守るため、対策に取り組む必要があります。	青少年に対する情報モラルの啓発や、保護者・青少年指導者等を対象とした情報メディア対応能力講座等について、その内容の充実を図るなど、被害防止に向けた取組を推進します。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
14 地域の行事に参加している生徒の割合[中学生]	%	62.9	64.0	64.0	52.0	B	3位 (1位)	4位 (1位)	下降 (横ばい)

2 県の取組(具体的推進方策)状況

県の取組の評価結果
順調
(評価結果の説明) 3つの推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、「順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 愛着を持てる地域づくりの推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

(1) 個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
98 青少年ボランティア活動者数[累計]	人	470	2,000	500	761	A
99 「わたしの主張」応募総数(地区大会を含む)[累計]	人	3,807	16,000	4,000	4,746	A
100 若年無業者等「交流・活動支援(ステップアップ)」参加者数[累計]	人	468	2,320	580	498	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	35	35	0	0	0	35	5 (83%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (83%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 愛着を持てる地域づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
101 青少年活動交流センター利用者数(作品応募者数を含む)	人	8,842	23,000	12,500	21,179	A

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
102 子ども・若者支援セミナー受講者数〔累計〕	人	177	960	240	292	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	31	31	0	0	0	31	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
103 青少年を非行・被害から守る県民大会参加者数〔累計〕	人	596	2,200	550	703	A
104 青少年指導者向け情報メディア対応能力養成講座受講者数〔累計〕	人	307	1,240	310	242	C

【特記事項】

- ・ 青少年指導者向け情報メディア対応能力養成講座受講者数〔累計〕：県内4地域で開催した講座を平日開催としたこともあり、主なターゲットと想定した保護者やPTA関係者の参加が十分に得られず受講者数が伸び悩みました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	31	31	0	0	0	31	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 令和5年12月、こども基本法に基づきこども施策に関する基本的な方針や重要事項等を定めるものとして、こども大綱が策定されました。
- こども家庭庁が全国を対象に実施した、「令和5年度青少年のインターネット利用環境実態調査」によると、10～17歳の98.7%がインターネットを利用しているほか、インターネットを利用する機器として74.3%がスマートフォンを利用しているという結果が報告されています。
- 令和6年県民意識調査によると、「地域全体での青少年の健全育成」の重要度は42位、満足度は26位、ニーズ度は39位となっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 毎年7～8月を実施期間とする「青少年を非行・被害から守る県民運動」として、非行防止を図るパトロール活動や困難を抱える青少年の立ち直り支援活動、広報啓発活動など、関係機関や市町村等による重点的な活動が行われています。
- 青少年育成組織等、190の団体及び個人で構成する公益社団法人岩手県青少年育成県民会議において、次代を担う青少年の健全育成を図る取組が行われています。
- 厚生労働省の「地域若者サポートステーション事業」により、「いちのせき若者サポートステーション(実施団体：特定非営利活動法人レスパイトハウスハンズ)」、「もりおか若者サポートステーション(実施団体：特定非営利活動法人もりおかユースポート)」において、困難を抱える青少年(若年無業者等)に対し、コミュニケーション能力等の向上を目的とした活動・交流機会の提供や、就業に向けたジョブトレーニング等の支援が行われています。

9 仕事と生活を両立できる環境をつくります

(基本方向)

仕事と生活を両立できる環境をつくるため、長時間労働の是正、年次有給休暇の取得率向上等の働き方改革や、育児休業・介護休業制度の普及促進等により、性別を問わず一人ひとりの事情に対応できる、働きやすい職場づくりを推進します。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標3指標は、達成度Aの指標が1指標(33%)、達成度Dの指標が2指標(67%)でした。 3つの具体的推進方策の評価結果は、概ね順調が3つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 産学官金労の団体で構成する「いわてで働こう推進協議会」において、①県内定着、②U・Iターン、③雇用労働環境、④起業・事業承継の4つの柱を定め、オール岩手で若者や女性等の県内就職及び創業支援が行われるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎ 以上の結果から、「遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>働き方改革の取組の推進	
<p>本県の1人当たりの年間総実労働時間は、着実に減少しているものの、全国平均を上回っており、年次有給休暇取得率も人手不足が続いていることなどにより全国平均を下回る状況であり、また、給与水準も全国平均を下回ることから、労働生産性と働きやすさや働きがいを高めていくために、働き方改革を推進する必要があります。</p>	<p>「いわてで働こう推進協議会」を核とした「いわて働き方改革推進運動」の展開等により、デジタル技術等を活用した労働生産性の向上、長時間労働の是正などを推進します。</p> <p>また、年次有給休暇の取得促進や賃上げに取り組む企業等への支援を行い、若者や女性などに魅力ある職場環境づくりを促進します。</p>
<具体的推進方策②>仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進	
<p>保育所等や放課後児童クラブにおいて、保育人材の不足や定員に対する年齢別のニーズのミスマッチ等により、特定の地域において待機児童が生じています。</p> <p>在宅で子育てをしている家庭を含めて、地域のニーズに応じた様々な子育て支援を推進するため、子ども・子育て支援の充実を図る必要があります。</p> <p>また、仕事と子育ての両立支援などのため、民間企業等における子育てにやさしい職場環境づくりを促進する必要があります。</p>	<p>令和7年度を始期とする新たな「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村における保育所等の整備、放課後児童クラブの施設整備等の支援、「保育士・保育所支援センター」による保育人材の確保等に取り組むほか、市町村と連携して、第2子以降の3歳未満児に係る保育料の無償化、在宅育児支援に取り組めます。</p> <p>また、仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等の認証数の拡大に向け、企業等の働きかけの強化に取り組めます。</p>
<p>家庭での学習が困難な子どもたちや、多様な体験を望む子どもたちに対して、より一層の支援が求められていることから、地域住民等の協力を得ながら、学習支援や体験活動を行う機会の拡充を図る必要があります。</p>	<p>子どもたちの学習支援や体験活動を行う機会の拡充を図るため、放課後子供教室への指導者の配置に係る経費等を支援するとともに、放課後等の居場所づくりに携わる関係者を対象とした研修会の充実に取り組めます。</p>

課 題	今後の方向
	また、子どもたちに体験学習の場を提供するため、青少年の家や野外活動センターなどの社会教育施設において、周辺の自然を生かし、利用者のニーズを踏まえた体験活動の充実に取り組みます。
<具体的推進方策③>いきいきと働き続けるための健康づくりの推進	
本県は、65歳未満の若年者層から全国に比べ年齢調整死亡率が高いことから、働き盛り世代の生活習慣改善に向けた取組を推進する必要があります。	医療保険者や県内経済団体等と連携し、企業における従業員の健康管理を経営的な視点で捉え戦略的に取り組む「健康経営」をオール岩手で推進します。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
13 待機児童数[4月1日時点]	人	12	0	0	27	D	19位 (4位)	30位 (5位)	下降 (下降)
15 総実労働時間[年間]	時間	1,761.6	1,633.0	1,710.1	1,742.4	D	44位 (3位)	45位 (4位)	下降 (下降)
16 共働き世帯の男性の家事時間割合[週平均]*	%	39.2	50.0	42.5	43.0	A	-	-	-

* 女性の家事時間に対する割合

【特記事項】

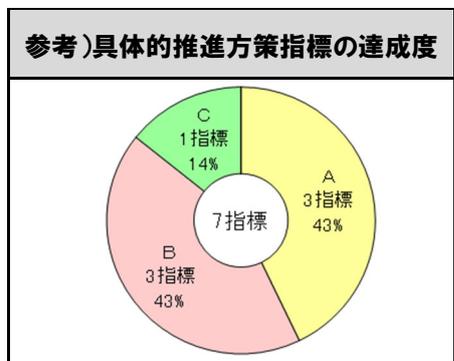
- 待機児童数〔4月1日時点〕：特定の市町村において、子ども子育て支援事業計画等を上回る保育申込者の増加や、保育人材の確保が困難となったことによる利用定員数の減少がありました。
- 総実労働時間〔年間〕：全国では総実労働時間が微増している中、本県は、働き方改革の取組などにより毎年減少し、全国水準との差も縮まりつつあるものの、全国と比較し有給休暇の取得率が低く、所定内労働時間が長いことなどを背景に、大幅な労働時間の減少には至りませんでした。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
4 共働き男性の家事時間	分	125	120	-
5 共働き女性の家事時間	分	319	279	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
（評価結果の説明） 3つの推進方策のうち「概ね順調」が3つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 働き方改革の取組の推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

具体的推進方策	取組状況	説明
② 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進	概ね順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が2指標、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ いきいきと働き続けるための健康づくりの推進	概ね順調	推進方策指標1指標の達成度が「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

(1) 働き方改革の取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
105 いわて働き方改革推進運動参加事業者数【累計】【再掲】	事業者	680	1,350	945	945	A
106 年次有給休暇の取得率	%	② 56.1	⑦ 65.0	④ 60.2	④ 59.2	C

【特記事項】

- ・ 年次有給休暇の取得率：働き方改革の取組などにより上昇傾向にはあるものの、人手不足が続いていることなどにより、令和4年度は大きな上昇には至りませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	18	16	2	0	0	14	1	1	0	0	0	2	0	0
							(50%)	(50%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)	(0%)	(0%)

(2) 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
107 放課後児童クラブの待機児童数(5月時点)【再掲】	人	142	0	90	64	A
108 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	67.0	90.0	75.0	76.3	A
109 保育士・保育所支援センターマッチング件数【累計】【再掲】	件	114	456	114	100	B
110 いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数【累計】【再掲】	事業者	75	515	245	223	B

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	285	239	141	8	0	90	6	0	0	1	5	0	1	2
							(86%)	(0%)	(0%)	(14%)	(63%)	(0%)	(13%)	(25%)

(3) いきいきと働き続けるための健康づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
111 いわて健康経営認定事業所数【再掲】	事業所	352	1,036	646	591	B

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	5	4	1	1	0	2	1	0	0	0	1	0	0	0
							(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)	(0%)	(0%)	(0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 令和5年の県内の1人当たり年間総実労働時間（5人以上事業所）は1,742.4時間と、前年より6.0時間減少したものの、依然として全国平均1,635.6時間を106.8時間上回っています。
- 国では、全ての子どもが放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができる場所を拡充するため、集中的に取り組む対策として、予算・運用面等を盛り込んだ「放課後児童対策パッケージ」をまとめ、こども家庭庁・文部科学省の両庁で連携・推進することとしています。
- 令和6年県民意識調査によると、「仕事と生活を両立できる環境」の重要度は15位、満足度は46位となり、ニーズ度は7位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 産学官金労の団体が構成する「いわてで働こう推進協議会」において、①県内定着、②U・Iターン、③雇用労働環境、④起業・事業承継の4つの柱を定め、オール岩手で若者や女性等の県内就職及び創業支援をしています。
- 地域、関係団体やNPO等の取組により、子どもたちに様々な体験活動の機会が提供されています。

10 動物のいのちを大切に作る社会をつくりま

（基本方向）

家族の一員とも言える、心の潤いを与える動物との良好な関係を築くため、動物愛護の意識を高める普及啓発の取組を推進します。

また、いのちの大切さを思い、共につながり、支え合う心を育むため、収容動物の返還や譲渡の推進などにより、動物のいのちを尊重する取組を推進します。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Aの指標が2指標（100%）でした。 2つの具体的推進方策の評価結果は、順調が2つとなっており、全体として「順調」との評価結果でした。 動物愛護団体等では、各保健所と連携して譲渡会や動物愛護フェスティバルの開催等、地域に根ざした動物愛護活動の取組が進められるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎ 以上の結果から、「順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

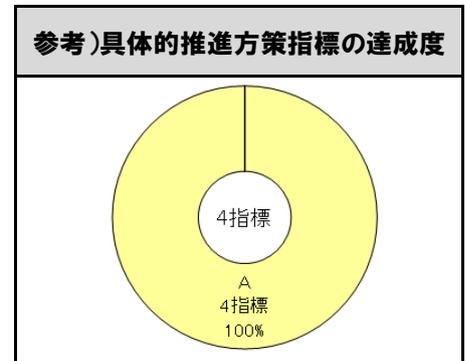
課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>動物愛護の意識を高める取組の推進	
動物愛護の意識を高める普及啓発や、動物愛護団体等と連携した返還・譲渡及び動物愛護関連行事の開催などの取組を、より広域的に担える施設を整備する必要があります。	動物愛護団体等と引き続き連携を図り、返還・譲渡に努めるとともに、広く県民の理解を深めるため、動物愛護推進員や獣医師との協働により動物愛護関連行事に取り組みます。 また、盛岡市との共同により、普及啓発の拠点施設となる動物愛護センターの整備に向けた取組を推進します。
<具体的推進方策②>動物のいのちを尊重する取組の推進	
犬猫の殺処分数が減少傾向にある中、殺処分ゼロを目指したより一層の取組が求められています。 県内でも、生活困窮や社会的な孤立等を背景とした多頭飼育事例が報告されており、関係機関が連携して取り組む必要があります。 また、災害発生時の動物との同行避難の重要性について認識が高まっており、災害発生時における迅速かつ円滑な動物救護活動体制を整備する必要があります。	殺処分ゼロを目指し、全県での一時預かりボランティア体制の整備や動物愛護団体等と連携した譲渡会の開催等により、新たな飼主への積極的な譲渡に取り組みます。 多頭飼育問題への円滑な対応のため、多様な関係主体との連携・協力体制の構築に取り組みます。 また、獣医師会等関係団体や市町村と連携した同行避難訓練の実施等により災害時の対応力の強化に取り組みます。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
17 犬、猫の返還・譲渡率	%	犬 100	100	100	100	A	-	-	-
18 猫		98.8	100	99.1	100	A	-	-	-

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果
順調
(評価結果の説明) 2つの推進方策のうち「順調」が2つとなっていることから、「順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 動物愛護の意識を高める取組の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 動物のいのちを尊重する取組の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

(1) 動物愛護の意識を高める取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
112 動物愛護普及啓発行事の参加者数[累計]	人	150	5,200	1,300	1,641	A
113 動物愛護推進員の委嘱者数	人	55	83	70	73	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	5	4	0	2	0	2	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 動物のいのちを尊重する取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
114 適正飼養講習会受講者数[累計]	人	336	1,800	450	836	A
115 災害時の同行避難に関する訓練等参加者数[累計]	人	3	240	60	169	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	5	4	0	2	0	2	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 令和元年6月に動物愛護法が改正され、動物取扱業者に対する規制が段階的に施行される等、動物愛護に関する県民の関心が高まっています。
- 動物愛護推進員や獣医師等との連携により、各保健所で捕獲・引き取りした犬や猫の返還及び譲渡が行われています。
- 令和6年県民意識調査によると、「ペットなどの動物のいのちを大切にする社会」の重要度は44位、満足度は15位、ニーズ度は47位となっており、子どもの数が1人の世帯のニーズ度が最も高くなっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 動物愛護団体等では、各保健所と連携して譲渡会や動物愛護フェスティバルの開催等、地域に根ざした動物愛護活動の取組が進められています。
- 地域では、市町村や獣医師会等関係団体、各保健所など多様な主体が連携した同行避難訓練の実施等、災害時における連携体制の整備が進められています。

11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます

（基本方向）

将来の予測が困難な時代において、子どもたち一人ひとりに未来の創り手となるために必要な資質・能力が求められていることから、教育におけるDXや学校との地域の「共創」による学びなどを進め、岩手の子どもたちの、主体的に学び他者との協働により学びを深め新たな価値を創造し、地域を活性化する力を育成します。

また、学習指導要領等を着実に実施するとともに、学校、家庭、地域が連携・協働しながら、全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図ります。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、達成度A、Bの指標が4指標（100%）でした。 3つの具体的推進方策の評価結果は、順調が2つ、概ね順調が1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 各市町村教育委員会では、それぞれの課題に応じた学力向上策が講じられており、県全体の取組方針と合わせて、「確かな学力」の育成に向け、小・中学校間の連携や地域と一体となった学力向上の取組が行われるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎ 以上の結果から、「順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p>< 具体的推進方策① > これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成</p>	
<p>令和5年度の「教育課程全体で『話すこと』『書くこと』等の言語活動の充実を図っている学校の割合」は、学校の組織的な授業改善により、小・中学校は目標値に近づき、高等学校は目標値を大きく上回りました。</p> <p>今後も、児童生徒に身に付けさせたい資質・能力の育成に重きを置きながら各学校が作成した「確かな学力育成プラン」に基づき、学力向上に向けた取組を推進する必要があります。</p>	<p>児童生徒の言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力等の学習の基盤となる資質・能力を確実に育成するため、各学校が作成した「確かな学力育成プラン」に基づく学力向上の取組が、組織的で継続的な検証改善サイクルにより実施されるよう、モデル校において実践的な研究に取り組みます。</p>
<p>教育のDXの推進に当たっては、これまで整備を進めてきた1人1台端末等の学年や教科などに応じた効果的な活用方法について検証を重ねていく必要があります。</p>	<p>授業等でのデジタル教科書を含むICTの効果的活用の実践に全県的に取り組むため、県学校教育DX・学力育成協議会を通じて課題等を共有し、研修の充実による教員のICT活用指導力の向上やGIGAスクール運営支援センターによる広域的な活用支援等、県と市町村が連携した取組を推進します。</p>
<p>就学前教育については、施設類型・所管が多岐にわたることから、関係機関等と連携し、一体的な就学前教育の向上や、幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続を図るため、「いわて就学前教育振興プログラム」に基づく取組を推進する必要があります。</p>	<p>令和4年4月に設置したいわて幼児教育センターを中核とした幼児教育推進体制を強化し、センター機能を生かしながら、市町村幼児教育アドバイザーの配置・活用を促進します。</p> <p>また、5歳児から小学校1年生の2年間の架け橋期に対する理解が図られるよう、幼児期の学びと小</p>

課 題	今後の方向
	学校教育の円滑な接続に資する取組を推進します。
<具体的推進方策②> 児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実	
令和5年度の「諸調査結果や日々の授業から明らかになった児童生徒のつまずきに着眼した授業改善を行っている学校の割合」は、中学校で授業改善に関する取組と成果に関する意識づけが十分ではありませんでした。このため、学校の組織的な取組の充実や、児童生徒の自主的かつ計画的な家庭学習の習慣化を図る必要があります。	「確かな学力プロジェクト会議」において指導助言の方向性を検討し、諸調査の内容改善や調査結果の効果的な活用、校種間連携の取組など、児童生徒の実態把握に基づく授業改善に各市町村教育委員会と連携して取り組みます。 また、児童生徒の学習内容の定着と学習意欲の向上のため、教育振興運動等と連動して自主的かつ計画的な家庭学習の充実に取り組みます。
<具体的推進方策③> 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進	
理系人材やデータを収集・分析・利活用できる人材の育成を図るとともに、高機能のICTを活用して文理横断的な学びを強化していく取組を進めていく必要があります。 また、生徒が希望する進路を実現できるように、令和7年度大学入学共通テストから試験科目に追加される「情報」への対策を行う必要があります。	高校の早期の段階から生徒の理数分野への興味・関心をかん養し、理系人材やデータを収集・分析・利活用できる人材の輩出を加速するため、探究的な学習をSTEAM*の視点から深める取組を推進します。 また、各高校における教科「情報」の指導体制の強化に取り組みます。

※ STEAM（教育）：教育再生実行会議第11次提言において、「各教科での学習を実社会での問題発見・解決にいかしていくための教科横断的な教育」とされているもの。

1 いわて幸福関連指標の状況

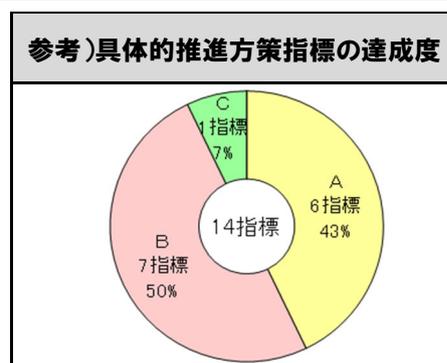
指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	計画目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
19 意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合	%	小 82.5	82.5	82.5	82.6	A	-	-	-
20		中 85.4	85.4	85.4	83.1	B	-	-	-
21 授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合	%	小 83.0	83.0	83.0	83.9	A	-	-	-
22		中 83.5	83.5	83.5	82.9	B	-	-	-

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
学力が全国水準未満の児童生徒の割合	%	8 小 国語 50	42	-
		9 小 算数 42	43	-
		10 中 国語 37	44	-
		11 中 数学 57	57	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
(評価結果の説明) 3つの推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成	順調	推進方策指標7指標の達成度が、「A」が4指標、「B」が3指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実	概ね順調	推進方策指標6指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が4指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

(1) これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
116	%	小 -	53	50	44	B
117 教育課程全体で「話すこと」「書くこと」等の言語活動の充実を図っている学校の割合		中 -	45	42	39	B
118		高 -	56	53	85	A
119 児童生徒の資質・能力の向上に向けて、「確かな学力育成プラン」に基づいて組織的に取り組んでいる学校の割合	%	小 -	67	64	64	A
120		中 -	56	53	50	B
121 「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」をもとに幼児児童の姿を共有し、授業に生かしている小学校の割合	%	-	100	75	80	A
122 授業等でICT機器を活用し、児童生徒にICT活用について指導できる教員の割合	%	78	90	80	82	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	64	63	21	5	0	37	9 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	7 (78%)	2 (22%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
123	%	小 -	58	52	46	B
124 諸調査結果や日々の授業から明らかになった児童生徒のつまずきに着目した授業改善を行っている学校の割合		中 -	48	42	28	C
125		高 -	59	53	79	A
126	%	小 -	66	63	60	B
127 学校の宿題だけでなく、自主学習に取り組んでいる児童生徒の割合		中 -	60	57	53	B
128		高 -	55	52	45	B

【特記事項】

- ・ 諸調査結果や日々の授業から明らかになった児童生徒のつまずきに着目した授業改善を行っている学校の割合(中学校):「どちらかといえばやっている」という数値を合わせると、97.3%となっておりますが、授業改善に関する取組と成果に関する意識づけが十分ではありませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	13	13	0	1	0	12	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
129 生徒の進路実現に向け、自校で設定した進路目標を達成できた高校の割合	%	66	70	67	69	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	78	72	16	15	0	41	8 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	7 (78%)	2 (22%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 学習指導要領の基本方針では、学校教育を通じて身に付けたい資質・能力について、①生きて働く「知識・技能」の習得、②未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力等」の育成、③学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性等」の醸成を三つの柱とし、「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指しています。
- 中央教育審議会答申『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～(令和3年1月26日)では、子どもを主語にした学びを実現し、すべての子どもを自立した学習者に育てることが重要であると示しています。
- 国のGIGAスクール構想により整備した児童生徒1人1台端末の授業等における活用やオンライン指導等の学びの保障に向けた取組が、各学校で進められています。
令和6年全国学力・学習状況調査結果によると、ICT機器を「ほぼ毎日」、「週3日以上」授業で活用している学校の割合は小学校83.9%(前年度71.4%)、中学校87.8%(同81.9%)と増加しているものの、全国平均の小学校93.2%、中学校90.8%を下回っている状況です。
- 令和5年4月に発足したこども家庭庁において、「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン」が策定されました。
- 令和7年1月実施の令和7年度大学入学共通テストでは、試験科目に「情報」が追加されます。
- 令和6年県民意識調査によると、「子どもの学力向上に向けた教育」の重要度は22位、満足度は24位、ニーズ度は25位となっており、18～19歳のニーズ度が最も高くなっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 各市町村教育委員会では、調査結果から見られた課題等を各学校の指導計画に反映させ、教育活動全体で確かな学力の育成に向けた取組に対する各学校への支援が行われています。
- 各学校においては、国のGIGAスクール構想により整備した児童生徒1人1台端末等の授業等における活用やオンライン指導等の学びの保障に向けた取組が進められています。
- 「岩手県学校教育DX・学力育成協議会」では、児童生徒1人1台端末の更新に向けた共同調達の準備、ICT機器の効果的な活用の促進や、令和6年度から本格運用となった全県統一の統合型校務支援システムの令和8年度までの全県導入に向けた支援及び効果的な活用等について検討が行われています。また、各小・中学校に対する教育指導等の改善が適切に推進されるよう、すべての小・中学校に対する支援について具体的な計画の検討が行われています。

12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます

（基本方向）

児童生徒一人ひとりが、自他の生命（いのち）を大切にし、人権を尊重する心や良好な人間関係を構築できる協調性を育むため、多様な価値観を認め合う機会や教育振興運動と連携した他者との協働活動等の充実により、これからの社会における多様性や様々な課題等に対応した道徳教育及び人権教育を進めるとともに、家庭や地域との協働によるボランティア活動や読書活動の充実により、思いやりの心や感動する心を育成します。

また、生涯にわたり心豊かに生活する基盤をつくるため、文化芸術活動等の鑑賞・体験の機会の充実や、文化部活動の活性化により、学校における文化芸術教育を推進します。

さらに、主体的に社会の形成に参画する態度を養うため、主権者教育や消費者教育などの推進により、主権者としての自覚と政治的教養の育成や、自立した消費者として合理的に意思決定できる力などを育成します。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標5指標は、達成度A、Bの指標が4指標（80%）、達成度Dの指標が1指標（20%）でした。 4つの具体的推進方策の評価結果は、順調が3つ、遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 市町村教育委員会において、道徳教育の推進を図るため、授業研究などの充実に取り組むなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎ 以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①> 自他の生命を大切にし、人権を尊重する心の育成</p> <p>多様性と包摂性が重視される社会の中で、多様な人々と協働していく人間性や社会性の育成、自他を大切にする道徳性のかん養や人権意識の醸成に向けた教育の一層の充実に取り組む必要があります。</p>	<p>児童生徒一人ひとりが自分らしさを安心して発揮できる望ましい人間関係を形成できるよう、多様な意見に触れてそのよさを認め合うなど、互いの人権や多様性を認め合う機会を重視した教育実践の普及を図り、道徳教育及び人権教育の充実に取り組みます。</p> <p>また、教員が子どもの人権を尊重し多様性を包摂する視点をもつことにより、児童生徒一人ひとりの可能性を伸ばす教育を推進します。</p>
<p><具体的推進方策②> 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成</p> <p>児童生徒の思いやりの心や規範意識、協調性、責任感、感性、創造性などを育むために、学校・家庭・地域が連携・協働したボランティア活動、集団宿泊活動や職場体験活動、自然体験活動などの豊かな体験活動の一層の充実を図る必要があります。</p>	<p>児童生徒が学校や地域が行う体験活動に参加し、達成した喜びややりがいなどを感じることができるよう、教育振興運動と連携した自然体験・奉仕体験・職場体験等への参加促進、放課後子供教室における学習・体験プログラムの実施など、学校・家庭・地域が連携した多様な体験活動を推進します。</p>

課 題	今後の方向
<p>スマートフォン等の利用時間の増加をはじめ、読書以外の活動の選択肢の増加等による読書に親しむ機会の減少により、令和5年度の「読書が楽しいと感じる児童生徒の割合」は、小学生・中学生で減少しました。</p> <p>このため、発達段階や学校・地域・家庭の状況に応じた、効果的な読書環境の整備や読書活動を更に充実させる必要があります。</p>	<p>児童生徒が多くの本に触れ、読むことの楽しさを実感できるよう、読書ボランティアと連携した読み聞かせや、中・高等学校の学校図書館担当の教員等を対象にした研修での課題や優良事例の共有、学校司書の配置の拡充による学校図書館を生かした読書活動等の充実に取り組みます。</p>
<具体的推進方策③>学校における文化芸術教育の推進	
<p>文化芸術に関する鑑賞会等を実施する学校はコロナ禍に比べ増加しましたが、令和5年度の「様々な文化芸術に触れ、文化芸術に興味をわいたと感じている児童生徒の割合」は、小学生・中学生で減少しました。</p> <p>各学校において学校行事を含めた教育課程の見直しが進んでいる中で、様々な文化芸術や郷土の伝統文化の鑑賞・体験の機会を確保していく必要があります。</p> <p>また、学校部活動の地域クラブ活動への移行に向け、地域クラブ活動の実施主体として想定される文化芸術団体等の整備等を推進する必要があります。</p>	<p>生涯にわたり心豊かに生活する基盤をつくるため、学校における文化芸術に関する教育を推進するとともに、文化部の生徒を対象とした技能講習会など部活動を通じた取組を推進します。</p> <p>また、学校部活動の質的向上等を図るため、合同部活動の導入や部活動指導員の適切な配置などに加え、地域クラブ活動への移行について、市町村の教育委員会や地域文化芸術団体などと連携して取り組みます。</p>
<具体的推進方策④>主権者教育などによる社会に参画する力の育成	
<p>地域等の課題について解決策を構想する学びの充実や主権者教育等に取り組み、社会に参画しようとする態度の育成を図る必要があります。</p>	<p>学校外の関係機関と連携した探究的な学習や政治への参画意識を高める主権者教育の一層の充実に取り組みます。</p>
<p>より良い社会を形成しようとする態度を養うため、各教科の授業や特別活動等でのグループ活動や話し合いを充実させるとともに、多様な教育活動を通して、児童生徒が主体的に挑戦したり、多様な他者と協働して創意工夫したりする機会の充実を図る必要があります。</p>	<p>児童会活動（生徒会活動）や学級活動等に対し、児童生徒が主体的に参画する力を育むとともに、多様な価値観や考えを踏まえながら互いのよさを生かして解決方法を生み出すなど、課題を自分事として捉え、自分たちの生活をよりよくするために話し合う活動の充実に取り組みます。</p>

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
23 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合	%	小 68	70	70	65	B	-	-	-
24		中 67	68	68	66	B	-	-	-
25		高 62	70	66	63	D	-	-	-
26 自己肯定感を持つ児童生徒の割合	%	小 76.4	80.0	78.0	82.0	A	-	-	-
27		中 76.2	79.0	78.5	79.1	A	-	-	-

【特記事項】

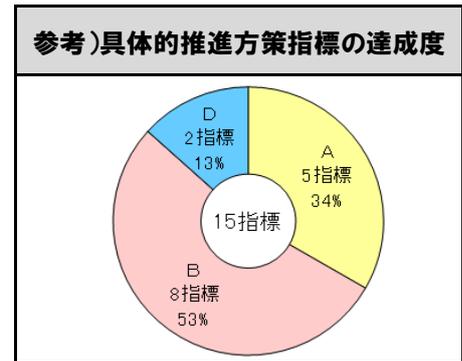
- 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合（高校生）：各学校で教育活動全体を通じた道徳教育を推進する中で、人が困っているときは進んで助けようと思っている生徒の割合は増加傾向にあるものの、生徒自身に思いやりの心を強く自覚させるには至りませんでした。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
12	人	小 8.4	15.8	-
13 不登校児童生徒数[千人当たり]		中 39.6	55.1	-
14		高 19.8	20.9	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
（評価結果の説明） 4つの推進方策のうち「順調」が3つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 自他の生命を大切にし、人権を尊重する心の育成	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「B」が3指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成	順調	推進方策指標6指標の達成度が、「A」が3指標、「B」が3指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 学校における文化艺术教育の推進	遅れ	推進方策指標3指標の達成度が、「B」が1指標、「D」が2指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
④ 主権者教育などによる社会に参画する力の育成	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

(1) 自他の生命を大切にし、人権を尊重する心の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
130	%	小 -	80	77	73	B
131		中 -	84	81	75	B
132		高 -	90	90	86	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	3	2	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0
							(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)	(0%)	(0%)	(0%)

(2) 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
133	%	小 -	88	85	90	A
134		中 -	88	85	88	A
135		高 -	90	90	91	A

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
136	%	小 89	90	90	86	B
137 「読書が楽しい」と感じる児童生徒の割合【再掲】		中 85	85	85	81	B
138		高 84	85	85	82	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	1	1	0	0	0	1	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (40%)	3 (60%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 学校における文化芸術教育の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
139	%	小 69	75	72	69	D
140 様々な文化芸術に触れ、文化芸術に興味をわいたと感じている児童生徒の割合		中 65	72	69	64	D
141		高 68	86	77	76	B

【特記事項】

- ・ 様々な文化芸術に触れ、文化芸術に興味をわいたと感じている児童生徒の割合(小学生、中学生):文化芸術に関する鑑賞会等を実施する学校はコロナ禍に比べ増加しましたが、各学校において学校行事を含めた教育課程の見直しが進んでいる中で、伝統芸能活動に取り組む機会が減少するなどの影響がありました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	70	61	12	2	0	47	3 (60%)	1 (20%)	1 (20%)	0 (0%)	7 (88%)	1 (12%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 主権者教育などによる社会に参画する力の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
142	%	小 -	86	84	86	A
143 話し合いの場で、互いの良さを生かしながら解決方法を決めている児童生徒の割合		中 -	86	84	88	A
144		高 -	86	83	82	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	2	2	2	0	0	0	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 小学校では令和2年度から、中学校では令和3年度から学習指導要領が全面実施となり、教科書を主たる教材として道徳科の授業が行われています。
また、高等学校における道徳教育は、「公民科」や「特別活動」のホームルーム活動などを中心にして、学校の教育活動全体を通じて行われています。
- 本県の児童生徒の平均読書冊数は、県が実施した令和5年度「子どもの読書状況調査」では、小学生17.1冊、中学生4.8冊、高校生2.2冊でした。公益社団法人全国学校図書館協議会が令和5年度に実施した「第68回学校読書調査」によると、全国では、小学生12.6冊、中学生5.5冊、高校生1.9冊であり、本県の児童生徒の平均読書冊数は全国と比較して小学校と高等学校では多いものの、中学校は少なくなっています。
- 新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、各学校において縮小されていた様々な文化芸術の鑑賞会や継承活動、自然体験・奉仕体験・職場体験等の体験活動の機会が回復しています。
- 令和6年県民意識調査によると「人間性豊かな子どもの育成」の重要度は9位、満足度は19位、ニーズ度は17位となっており、30～39歳のニーズ度が最も高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村教育委員会においては、道徳教育の推進を図るため、授業研究などの充実に取り組んでいます。また、読書ボランティア研修会や図書館の蔵書等の充実など、学校図書館機能の強化が進められています。
- 市町村においては、放課後子供教室における創作活動など、各種体験活動の充実に取り組んでいます。

13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます

（基本方向）

児童生徒一人ひとりが自らの体力や健康に関心を持ち、生涯を通じて健康で活力ある生活を送ることができるよう、家庭や地域などと連携し、「よりよい運動習慣」「望ましい食習慣」「規則正しい生活習慣」の形成による健康の保持・増進に向けて、各習慣を相互に関連付けた一体的な取組を推進します。

また、「岩手県における部活動の在り方に関する方針」に基づき、適切な部活動の推進に取り組みます。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、達成度Bの指標が4指標（100%）でした。 2つの具体的推進方策の評価結果は、順調が1つ、概ね順調が1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 各学校では、子どもが運動の楽しさを味わい、運動習慣を身に付けることのできる取組を実施するなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎ 以上の結果から、「順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①>児童生徒の健康の保持・増進に向けた対策の充実</p>	
<p>「朝食を毎日食べる児童生徒の割合」の中学生における低下は、スクリーンタイムの増加などによる生活習慣の変化や朝食摂取の重要性の理解不足、また、家庭における朝食習慣の影響等が考えられ、望ましい食習慣や規則正しい生活習慣の形成が必要です。</p> <p>また、健康の保持増進と体力の向上を図るため、児童生徒の実態を把握しながら、各学校における個別指導を含めた体力向上に向けた取組を改善する必要があります。</p> <p>さらに、アレルギー疾患や感染症をはじめ、いじめ、ネット依存、薬物乱用や心の健康等、複雑かつ多様化する子どもたちの健康課題に対応する取組を推進する必要があります。</p>	<p>60（ロクマル）プラスプロジェクト*による「よりよい運動習慣」「望ましい食習慣」「規則正しい生活習慣」の形成に向けて、学校内における各分野の担当者が連携し、一体的に関連付けながら取り組むことや、県教育委員会事務局からの学校訪問による支援を行い、児童生徒一人ひとりのよりよい生活の確立に取り組みます。</p> <p>また、体力・運動能力の向上を図るため、体力・運動能力調査結果を踏まえて学校の指導者研修会を実施するほか、運動やスポーツの多様な楽しみ方を共有することができるよう、体育・保健体育授業の改善などに取り組みます。</p> <p>さらに、学校・家庭・関係機関とのより一層の連携や、養護教諭・栄養教諭をはじめとした教職員の資質・能力向上を図るための研修などに取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策②>適切な部活動体制の推進</p>	
<p>適切な部活動体制の推進のため、中学校の部活動における指導方針等について学校・保護者・外部指導者等の共通理解が図られる機会を設けることや、生徒の自主的・自発的な参加により行われる部活動の徹底について周知する必要があります。</p> <p>また、学校部活動の地域クラブ活動への移行については、多くの関係者が連携・協力し、各地域の実情に合わせて段階的・計画的に取り組む必要があります。</p>	<p>令和5年度に策定した「岩手県における学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方に関する方針」を踏まえて、指導者研修会の実施や、学校・保護者・外部指導者等を交えた連絡会議の開催等により共通理解を図るとともに、部活動への「任意加入」や適切な休養日の設定など望ましい部活動を推進します。</p> <p>また、学校部活動の段階的な地域クラブ活動への</p>

課 題	今後の方向
	移行等に関する実践・実証事業等の成果の普及を図るとともに、市町村における取組の進捗状況を把握し、市町村等に対して必要な指導助言、支援を行います。

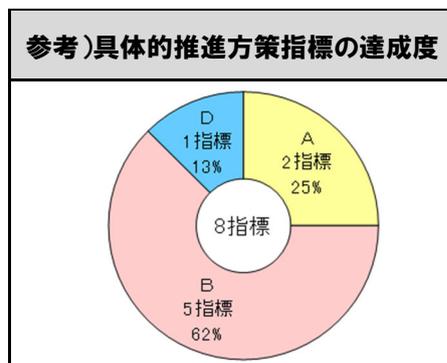
※ 60（ロクマル）プラスプロジェクト：児童生徒一人ひとりのよりよい生活の確立を目指し、「よりよい運動習慣」「望ましい食習慣」「規則正しい生活習慣」の形成に向け、相互に関連付けた取組。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
28	%	小 男子 68.9	70.0	70.0	67.6	B	10位 (2位)	11位 (2位)	下降 (横ばい)
29		小 女子 79.1	80.0	80.0	77.3	B	8位 (2位)	9位 (2位)	下降 (横ばい)
30		中 男子 74.8	75.0	75.0	72.7	B	5位 (2位)	6位 (2位)	下降 (横ばい)
31		中 女子 88.8	90.0	90.0	85.8	B	7位 (1位)	6位 (1位)	上昇 (横ばい)

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
<p>（評価結果の説明）</p> <p>2つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>



具体的推進方策	取組状況	説明
① 児童生徒の健康の保持・増進に向けた対策の充実	概ね順調	推進方策指標6指標の達成度が、「B」が5指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 適切な部活動体制の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

(1) 児童生徒の健康の保持・増進に向けた対策の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
145 運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合	%	86	89	89	88	B
146 朝食を毎日食べる児童生徒の割合	%	小 96.6	97.0	97.0	96.0	B
		147 中 89.2	93.0	90.0	87.4	D
148 毎日一定の時刻に就寝する児童生徒の割合	%	小 84.7	85.0	85.0	83.9	B
		149 中 84.6	85.0	85.0	84.4	B
150 喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合	%	89.9	100	100	93.3	B

【特記事項】

- 朝食を毎日食べる児童生徒の割合（中学生）：スクリーンタイムの増加などによる生活習慣の変化や朝食摂取の重要性の理解不足、また、家庭における朝食習慣の影響等が考えられ、目標を達成することはできませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	6	5	2	1	0	2	3 (50%)	2 (33%)	0 (0%)	1 (17%)	4 (67%)	0 (0%)	1 (17%)	1 (17%)

(2) 適切な部活動体制の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
151 部活動の活動方針について、学校、保護者、外部指導者等が、共通理解を図る部活動連絡会等の機会を持っている学校の割合	%	中 86.6	100	89.0	93.8	A
152		高 93.1	100	95.0	98.4	A

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	158	135	12	16	0	107	5 (83%)	0 (0%)	1 (17%)	0 (0%)	4 (80%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- スポーツ庁及び文化庁においては、休日における地域クラブ活動への移行について、令和5年度から令和7年度を改革推進期間に位置付け、地域の実情に応じて可能な限り早期の実現を目指すこととしています。県内外において、まずは休日における地域クラブ活動への移行に関する実証事業が行われています。
- 文部科学省の令和4年度全国学校保健統計調査によると、小・中学生で肥満傾向児の出現率が全国平均値を上回っています。

		小学1年	小学2年	小学3年	小学4年	小学5年	小学6年	中学1年	中学2年	中学3年
男	本県	8.73%	13.72%	16.56%	16.27%	18.09%	17.30%	15.22%	15.05%	13.84%
	全国	5.74%	8.02%	11.14%	13.17%	15.11%	13.95%	13.27%	12.25%	11.31%
女	本県	8.09%	10.86%	12.15%	14.27%	13.38%	12.50%	16.82%	10.82%	10.58%
	全国	5.50%	7.23%	9.07%	9.57%	9.74%	10.47%	9.51%	9.05%	7.71%

- 令和6年県民意識調査によると、「子どもの体力向上や心身の健康保持」の重要度は23位、満足度は11位、ニーズ度は32位となっており、40～49歳のニーズ度が最も高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村教育委員会においては、体力・運動能力調査等の結果に基づき、県と連携・協働して、各学校の実態に応じた指導を行っています。また、各学校では、子どもが運動の楽しさを味わい、運動習慣を身に付けることのできる取組を実施しています。
- 市町村教育委員会においては、食育の取組と連携した郷土料理や地場産物を活用した給食の提供などが行われています。
- 各学校においては、多様化・深刻化する子どもの健康課題に対応するため、学校・家庭・関係機関が連携・協働した学校保健委員会を開催しています。

また、学校関係者、関係機関等が連携・協働しながら食に関する指導や児童生徒の肥満改善と予防に向けた取組を行い、児童生徒の望ましい生活習慣及び食習慣の形成等に向けた健康教育を推進しています。

- 市町村においては、関係者からなる協議会等を設置し、新たなスポーツ・文化芸術環境の整備方法等について検討が進められています。

14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます

（基本方向）

特別な支援を必要とする児童生徒一人ひとりの自立や社会参加を目指し、切れ目のない支援が行われるよう、「個別の指導計画」や「個別の教育支援計画」の作成・活用などにより、就学前から卒業後までの一貫した支援を充実します。

また、全ての児童生徒が地域の学校で共に学ぶことができるよう、通級による指導や特別支援学級での指導の充実などにより、一人ひとりの教育的ニーズに対応するとともに、教職員の専門性の向上を図ります。

さらに、共生社会の形成に向け、県民向け公開講座の実施や特別支援教育サポーターの養成など、県民と協働した特別支援教育の体制づくりを推進します。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 A の指標が 1 指標 (100%) でした。 3 つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 2 つ、概ね順調が 1 つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 「いわて特別支援学校就労サポーター」として登録している企業等において、特別支援学校高等部に在籍する生徒の就業体験や産業現場等実習の受入れ支援が行われるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎ 以上の結果から、「順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実	
<p>小学校、中学校、高等学校、特別支援学校への進学時において、切れ目のない支援を行うため、幼児児童生徒の特性や取り組んできた指導内容及び支援方法の確実な引継ぎを行う必要があります。</p> <p>また、地域を支え、地域に貢献できる人材育成を推進するため、特別支援学校高等部生徒の就労に向けた取組について、その趣旨や内容に関して企業等の理解を得ながら充実を図る必要があります。</p>	<p>引継ぎシートや就学支援ファイル等を活用し、進学時における校種間の適切な接続と円滑な引継ぎに取り組みます。</p> <p>また、特別支援学校高等部生徒への就労支援の取組の趣旨や内容の理解促進に努めながら、企業との連携を強化し、継続的な支援による長期的な見通しをもった就労支援に取り組みます。</p>
<具体的推進方策②> 各校種における指導・支援の充実	
<p>発達障がいや複数の障がいを併せ有する等、児童生徒の障がいの状態が多様化していることから、特別な支援を必要とする児童生徒一人ひとりの多様なニーズに向け、通級による指導や特別支援学級での指導の充実などにより、個々の教育ニーズに対応する必要があります。</p>	<p>「岩手県特別支援学校整備計画」に基づき、特別支援学校の専門性を生かした特別支援教育のセンター的機能を活用しながら、通級による指導や特別支援学級での指導の充実を図るほか、「岩手県立学校における医療的ケア実施指針」に基づき、学校への看護職員の適切な配置に努め、看護職員を対象とした研修の実施など医療的ケアが必要な児童生徒が安心して教育を受けられる環境の整備に取り組みます。</p>

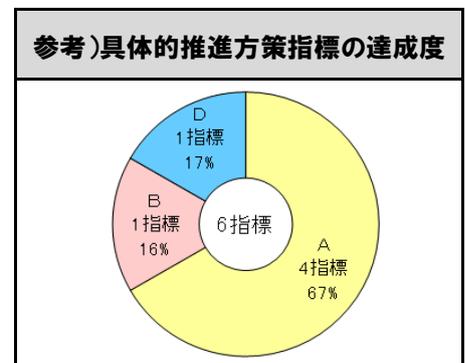
課 題	今後の方向
<具体的推進方策③>教育環境の充実・県民理解の促進	
全国的に特別な支援を必要とする児童生徒が増加傾向にあり、幼・小・中・高等学校において、個々の教育ニーズに応じた指導・支援を充実していくため、担当する教員の専門性の向上に取り組む必要があります。 また、共生社会の実現に向け、広く多くの県民が、障がい及び障がいのある方への理解を深めていく必要があります。	教職員の特別支援教育の専門性の向上を図るため、医療・福祉等の関係者を講師とした研修会や研究協議等の実践的な内容を取り入れた研修の充実に取り組みます。 また、特別な支援を必要とする子どもが地域で安心して生活できるように、県民向け公開講座の実施や特別支援教育サポーターの養成に取り組みます。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
32 特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合	%	96.0	96.0	96.0	96.0	A	-	-	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
(評価結果の説明) 3つの推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業が順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 各校種における指導・支援の充実	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 教育環境の充実・県民理解の促進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

(1) 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
153 「引継ぎシート」を活用し、進学時に円滑な引継ぎを行っている学校の割合	%	71	100	100	100	A
154 いわて特別支援学校就労サポーター制度への登録企業数	社	123	151	133	127	D

【特記事項】

- いわて特別支援学校就労サポーター制度への登録企業数：制度の趣旨や内容に関して企業の理解を得るまでに至らなかったケースもあったことから、企業登録数は微増にとどまりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	121	119	0	11	0	108	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 各校種における指導・支援の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
155 交流籍の活用や学校間交流等により交流及び共同学習を実施した児童生徒の割合	%	66	74	68	68	A
156 特別支援学校の授業研究会・研修会に参加した小・中学校等及び高等学校の教員数[累計]	人	454	1,030	655	746	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	48	48	0	1	0	47	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 教育環境の充実・県民理解の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
157 県立学校における医療的ケアが必要な児童生徒が、医療的ケア看護職員による医療的ケアを受けた割合	%	100	100	100	100	A
158 特別支援教育サポーターの登録者数	人	335	480	390	389	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	165	86	26	1	4	55	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 学習指導要領において、個々の児童生徒の障がいの状態等に応じた指導内容や指導方法の工夫を組織的かつ計画的に行うなど、教育課程や教育活動の改善・充実を図っていくことが求められています。
- 令和5年3月の「通常の学級に在籍する障害のある児童生徒の在り方に関する検討会議報告」において、特別支援教育における校内支援体制の充実、通級における指導の充実、特別支援学校の専門性を活かした取組等の支援施策の在り方について方向性が示されました。
- 特別な支援を必要とする児童生徒は、文部科学省が実施した「通常学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査」において、「学習面又は行動面で著しい困難を示す児童生徒の割合」が平成24年度6.5%から令和4年度8.8%と増加傾向にあります。また、高等学校においては2.2%となっています。
- 令和6年県民意識調査によると、「全ての子どもが学べる環境」の重要度は17位、満足度は29位、ニーズ度は19位となっており、20～29歳のニーズ度が最も高くなっています。

4 他のも体での取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村教育委員会では、特別支援教育や障がい等に関する住民理解の促進に取り組んでいます。
- 市町村教育委員会における幼稚園、小・中学校への特別支援教育支援員の令和5年度の配置状況は、701人（対前年度比13人減）となりました。
- 「いわて特別支援学校就労サポーター」として登録されている127の企業等（令和5年度末時点）においては、特別支援学校高等部に在籍する生徒の就業体験や産業現場等実習の受入れ支援など、様々な支援に取り組んでいます。

15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります

（基本方向）

全ての児童生徒が安心して学校生活を送り、様々な活動に取り組むことができるよう、「岩手県いじめ防止等のための基本的な方針」に基づくいじめ防止対策や、組織的な指導體制の充実により、いじめ事案への適切な対応に取り組みます。

また、不登校などの未然防止、早期発見・適切な対応を推進するため、ICTを活用した教育相談体制の一層の充実や関係機関と連携した教育機会の提供等により、児童生徒に寄り添った不登校対策を推進します。

さらに、児童生徒がデジタル社会等において健全な生活を送るため、情報モラル教育の推進や保護者への啓発活動などにより、児童生徒が適切な情報活用に関する能力や規範意識を身に付ける取組を推進します。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標3指標は、達成度Bの指標が2指標（67%）、達成度Dの指標が1指標（33%）でした。 3つの具体的推進方策の評価結果は、順調が2つ、遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 市町村教育委員会が設置した教育支援センターやフリースクール等民間団体においては、不登校児童生徒の居場所づくり、多様な教育機会の確保、社会的自立の支援が行われるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎ 以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①>いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処</p> <p>いじめ防止対策推進法におけるいじめの定義や各学校のいじめ基本方針について、児童生徒の理解が深まってきており、令和5年度の「いじめはいけないと思う児童生徒の割合（小学生、中学生）」は高い割合となっていますが、全ての児童生徒に浸透させることはできませんでした。</p> <p>教職員の共通理解のもと、組織としていじめの未然防止や早期発見・適切な対処に取り組むとともに、児童生徒に対して自他の生命を大切にし、他者の人権を尊重する心の育成を図る必要があります。</p>	<p>「岩手県いじめ防止等のための基本的な方針（H29.9改定）」に基づき、組織的にいじめの未然防止や早期発見、適切な対処に取り組みます。</p> <p>いじめについて考える話合いの機会など児童生徒による主体的な活動を促進するとともに、あらゆる機会を捉え、思いやりの心と社会性を育成する道徳教育や人権教育の充実に取り組みます。</p> <p>教職員の生徒指導や教育相談の資質向上を図るため、『いわて「いじめ問題」防止・対応マニュアル（H27.10増補版）』を活用した研修を実施します。</p>
<p><具体的推進方策②>児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進</p> <p>令和5年度の不登校児童生徒数〔千人当たり〕は、小学校15.8人（令和4年度比4.5人増）、中学校55.1人（同8.6人増）、高等学校20.9人（同0.8人増）と、全国と比較して少ないものの増加傾向となっています。</p> <p>また、学校生活に対する個々の満足度には多様な要因が影響すると考えられますが、新型コロナウイルス感染症の5類移行後の学校行事の見直しが一因とな</p>	<p>不登校の未然防止、適切な支援を推進するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等と連携した学校の教育相談体制の充実や、教育支援センターによる相談機能の充実に継続して取り組みます。</p> <p>児童生徒の悩みについて、1人1台端末等を利用した教育相談「こころの相談室」や児童生徒の心身の変化を把握する「心の健康観察」の導入・活用な</p>

課 題	今後の方向
<p>り、令和5年度の「学校が楽しいと思う（学校に満足している）児童生徒の割合」は、令和4年度から小学生は横ばい、高校生は減少しました。専門職と連携した学校の教育相談体制や学校以外の相談機能の充実を図り、不登校の未然防止や、発生した場合の適切な支援に一層取り組む必要があります。</p> <p>さらに、関係機関と連携して、児童生徒に寄り添った居場所づくりが必要です。</p>	<p>どの教育相談体制の充実を推進します。</p> <p>県立図書館内に設置した県教育支援センター「ふれあいルーム盛岡」において、不登校児童生徒やその保護者に対する支援の充実に取り組みます。</p> <p>また、不登校児童生徒一人ひとりの状況に応じた支援のため、学校内外の教育支援センターの設置を推進します。</p>
<具体的推進方策③> デジタル社会における児童生徒の健全育成に向けた対策の推進	
<p>スマートフォンなどの情報端末の利用時間の増加や、SNS上での誹謗中傷などのいじめやネット犯罪等に巻き込まれる危険が深刻化している中、令和5年度の「スマートフォンやインターネットを使うときは、危険に巻き込まれる可能性等があることを理解している児童生徒の割合（小学生、中学生、高校生）」は、高い状況にあります。引き続き、情報モラル教育の推進や保護者への啓発活動等を推進する必要があります。</p>	<p>児童生徒が、デジタル社会において適切に行動する考え方や態度を身に付けるため、児童生徒向けの指導資料を作成・配布し、情報モラルの啓発を図るとともに、教員研修を実施し、情報モラル教育の推進に取り組みます。</p> <p>児童生徒を性的被害や有害情報から守るため、保護者や地域、関係団体等と連携して、スマートフォンなどの情報端末のフィルタリングやインターネット利用のルールに関する普及啓発活動に取り組みます。</p>

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
23 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合	%	小 68	70	70	65	B	-	-	-
24		中 67	68	68	66	B	-	-	-
25		高 62	70	66	63	D	-	-	-

【特記事項】

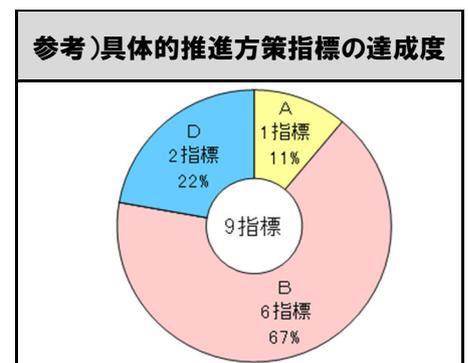
- 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合（高校生）：各学校で教育活動全体を通じた道徳教育を推進する中で、人が困っているときは進んで助けようと思っている生徒の割合は増加傾向にあるものの、生徒自身に思いやりの心を強く自覚させるには至りませんでした。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
12	人	小 8.4	15.8	-
13 不登校児童生徒数[千人当たり]		中 39.6	55.1	-
14		高 19.8	20.9	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
<p>（評価結果の説明）</p> <p>3つの推進方策のうち「順調」が2つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>



具体的推進方策	取組状況	説明
① いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「B」が3指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進	遅れ	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
③ デジタル社会における児童生徒の健全育成に向けた対策の推進	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「B」が3指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

(1) いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
159	%	小 97.0	100	100	97.3	B
160		いじめはいけなと思う児童生徒の割合	中 97.4	100	100	96.7
161	%	98.1	100	100	97.8	B
認知したいじめが解消した割合						

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	14	11	2	1	0	8	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	
162	%	小 87	91	88	85	D	
163		学校が楽しいと思う(学校に満足している)児童生徒の割合	中 84	91	85	86	A
164		高 89	91	90	86	D	

【特記事項】

- ・ 学校が楽しいと思う(学校に満足している)児童生徒の割合(小学生、高校生): 学校生活に対する個々の満足度には多様な要因が影響すると考えられますが、新型コロナウイルス感染症の5類移行後の学校行事の見直しが一因となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	338	325	193	1	0	131	3 (50%)	2 (33%)	0 (0%)	1 (17%)	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) デジタル社会における児童生徒の健全育成に向けた対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
165	スマートフォンやインターネットを使うときは、危険に巻き込まれる可能性等があることを理解している児童生徒の割合	%	小 -	100	100	98	B
166			中 -	100	100	99	B
167			高 -	100	100	99	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	3	3	0	1	0	2	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 県内の学校におけるいじめの認知件数は、令和4年度8,256件から令和5年度7,862件と減少しました。
- 不登校児童生徒数が増加していることから、不登校児童生徒の相談体制の充実や教育機会の提供などきめ細かい支援が求められています。
- 令和5年度「心とからだの健康観察」結果によると、優先的に教育相談が必要な「要サポート」の児童生徒の割合は、県全体で13.1%（前年度12.5%）、沿岸部では15.9%（同14.8%）となっています。
- インターネット、スマートフォンが普及する中で、ネット犯罪（児童ポルノ関連事案等）に巻き込まれる児童生徒が近年増加傾向にあります。
- こども家庭庁の令和5年度「青少年のインターネット利用環境実態調査」によると、インターネットの平均利用時間は、高校生が約6時間14分（前年度比約29分増）、中学生が約4時間42分（同5分増）、小学生（10歳以上）が約3時間46分（同13分増）となっており、目的別では「趣味・娯楽」が最も多くなっています。
- 令和6年県民意識調査によると、「いじめや不登校への適切な対処」の重要度は6位、満足度は49位、ニーズ度は5位となっており、女性より男性のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村教育委員会においては、道徳教育の推進のため、授業研究などの充実や県教育委員会との緊密な連携の下、幼児児童生徒の心のサポートを行っています。
- 市町村教育委員会が設置した教育支援センターやフリースクール等民間団体においては、不登校児童生徒の居場所づくり、多様な教育機会の確保、社会的自立の支援等に取り組んでいます。

16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます

（基本方向）

児童生徒の学校における安全・安心な環境が確保されるよう、学校施設等の安全点検による事故等の未然防止など学校安全計画の組織的な推進や、学校・家庭・地域・関係機関との連携による通学時の見守りや安全教育、学校施設・設備の計画的な老朽化対策などを推進します。

また、地域とともにある学校、魅力ある学校づくりを進めるため、スクール・ポリシーに基づく特色ある教育活動の充実、目標達成型の学校経営や学校・家庭・地域との連携・協働の仕組みであるコミュニティ・スクールの取組などを推進します。

さらに、質の高い教育を行えるよう、多様な評価に基づく教員採用試験の実施や教員等育成指標に基づく体系的な研修の充実等により、教員の育成と資質向上を進めます。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標7指標は、達成度A、Bの指標が7指標（100%）でした。 4つの具体的推進方策の評価結果は、順調が3つ、やや遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 市町村教育委員会において、魅力ある学校づくりのため、学校経営計画の策定や学校評価の実施等への支援が行われるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎ 以上の結果から、「順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞安全でより良い教育環境の整備	
<p>全国における学校敷地内への不審者侵入事案、通学時の事件・事故に加え、クマ等の野生鳥獣の出没が多く発生していることを踏まえ、学校における対策の見直しや対応方法の確認、対応能力の強化を図る必要があります。</p> <p>また、近年の気温上昇等による熱中症発生リスクへの対策も含めた児童生徒の安全確保に向けて、学校・家庭・地域や関係機関と連携し取り組む必要があります。</p>	<p>家庭、地域及びスクールガード・リーダー等との連携により、地域ぐるみでの学校防犯活動の強化、自転車の安全利用対策、野生鳥獣出没情報等の情報共有を図るなど学校安全の推進に取り組みます。</p> <p>また、各学校において作成している危機管理マニュアルにおける不審者侵入防止策、熱中症対策の見直しや実効的な対応方法等について研修の実施に取り組みます。</p>
<p>児童生徒の減少を背景に学校の小規模化や統廃合が進む中で、児童生徒を取り巻く教育環境が大きく変化しており、社会の変化や地域の期待に応える教育環境の整備が求められています。</p>	<p>今後の児童生徒数の大幅な減少など社会情勢の変化に対応し、教育の質を維持するため、「県立高等学校教育の在り方検討会議」における有識者の意見を踏まえるとともに、地区別懇談会やパブリック・コメント等における各地区各界の方々からの意見を反映し、今後の高等学校教育に関する長期ビジョンの策定に取り組みます。</p>
＜具体的推進方策②＞魅力ある学校づくりの推進	
<p>児童生徒の減少とともに、学校を取り巻く環境も変化していることから、地域とともにある学校づくり、</p>	<p>地域とともにある学校づくりを推進するため、「まなびフェスト*」や学校、家庭、地域が連携し</p>

課 題		今後の方向
魅力ある学校づくりを更に推進するため、コミュニティ・スクールを令和10年度までに全ての学校に導入し、保護者や地域の評価も取り入れた目標達成型の学校経営を推進する必要があります。		たコミュニティ・スクールの仕組みの活用を図るとともに、学校経営計画で設定した目標の達成状況等の評価結果を広く公表し、学校運営の改善に取り組みます。
<具体的推進方策③>多様な教育ニーズに対応する教育機会の確保		
学校に通学することが困難な児童生徒や外国人の児童生徒などに対する多様な教育ニーズに対応するため、教育機会の提供や学びの場を確保するとともに、相談体制の充実に取り組む必要があります。	不登校児童生徒一人ひとりの状況に応じた支援のため、学校内外の教育支援センターの設置を促進するとともに、フリースクール等民間団体等との連携を推進します。 本県においても増加傾向にある外国人の児童生徒などの学びの場の確保、ヤングケアラーや子どもの貧困、高校中途退学等への対応について、関係機関と連携して取り組みます。	
<具体的推進方策④>教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上		
教員採用試験の倍率が教員のなり手不足や採用数の増加により、10年前と比較して大幅に低下傾向であり、教育への情熱と高い志を持つ有為な人材を採用するため、採用試験志願者の確保に取り組む必要があります。	潜在的な志望者の掘り起こしや教員採用試験の内容等の見直しなど、有為な人材の確保に取り組みます。	

※ まなびフェスト：各学校が作成する検証可能な目標達成型の経営計画。

1 いわて幸福関連指標の状況

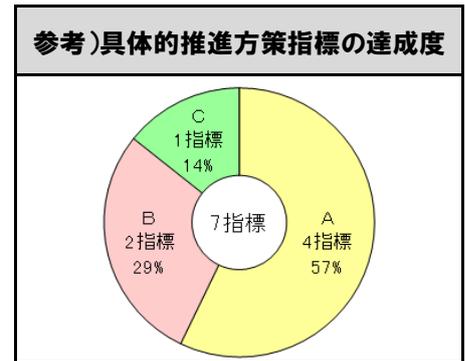
指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
19 意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合	%	小 82.5	82.5	82.5	82.6	A	-	-	-
20		中 85.4	85.4	85.4	83.1	B	-	-	-
21 授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合	%	小 83.0	83.0	83.0	83.9	A	-	-	-
22		中 83.5	83.5	83.5	82.9	B	-	-	-
26 自己肯定感を持つ児童生徒の割合	%	小 76.4	80.0	78.0	82.0	A	-	-	-
27		中 76.2	79.0	78.5	79.1	A	-	-	-
32 特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合	%	96.0	96.0	96.0	96.0	A	-	-	-

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
12	人	小 8.4	15.8	-
13		中 39.6	55.1	-
14		高 19.8	20.9	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
（評価結果の説明） 4つの推進方策のうち「順調」が3つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 安全でより良い教育環境の整備	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 魅力ある学校づくりの推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 多様な教育ニーズに対応する教育機会の確保	やや遅れ	推進方策指標1指標の達成度が、「C」が1指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。
④ 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

(1) 安全でより良い教育環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
168 地域住民などによる見守り活動が行われている小中学校の割合	%	81.8	85.0	85.0	95.9	A
169 県立高校の長寿命化改修・大規模改造等実施施設数(累計)	施設	3	9	5	5	A
170 県立学校のトイレ洋式化率(生徒等に対する充足率)	%	76.5	86.0	79.7	81.0	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
12	2,328	1,866	34	276	1,155	401	9 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	10 (83%)	1 (8%)	0 (0%)	1 (8%)

(2) 魅力ある学校づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
171 コミュニティ・スクールを導入している学校の割合【再掲】	%	19.0	90.0	75.0	79.7	A
172 自分の住む地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある高校2年生の割合	%	50	75	75	70	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	37	34	19	1	0	14	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (71%)	2 (29%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 多様な教育ニーズに対応する教育機会の確保

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
173 教育支援センターを設置している市町村数	市町村	21	33	24	23	C

【特記事項】

- ・ 教育支援センターを設置している市町村数：校内教育支援センターで対応している市町村があるほか、人材、設置場所、予算などの検討に時間を要するため、設置に至らない市町村がありました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	15	12	2	1	0	9	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
174 教職大学院の現職教員修了者数[累計]	人	23	63	39	38	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	275	272	48	1	0	223	9 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (63%)	3 (37%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 国では、学校施設の計画的・効率的な長寿命化等を推進するとともに、近年多発している大規模災害の教訓を踏まえ、防災・減災に万全を期すため、耐震化や非構造部材の耐震対策等を推進し、学校施設の強靱化を図ることとしています。
- 今後ますます児童生徒が減少し、学校の小規模化や統廃合が進むことが見込まれる中で、社会の変化や地域の期待に応える魅力ある学校づくりの推進が求められています。
- 「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」によると、令和5年度の日本語指導が必要な児童生徒の数は、全国で69,123人(H23比35,939人増)、本県では53人(同15人増)となっており、全国的に個々の状況に応じた対応が必要な外国人児童生徒は増加傾向にあります。
- 教員の大量退職に伴い、引き続き一定数の採用が必要である一方で、民間企業での採用増等の流れを受け、県内においても採用試験の倍率が平成26年度実施は8.0倍でしたが、令和5年度は3.1倍と低下傾向にあります。
- 令和5年4月に施行された「教育公務員特例法及び教育職員免許法の一部を改正する法律」により、教育委員会による教師の研修履歴の記録の作成と、研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励により教師の資質向上に関する指導助言等が行われています。
- 国では、全ての学校でのコミュニティ・スクールの導入を加速(重点期間：令和4～6年度)し、地域に開かれた学校運営の実現と防災活動等での学校・地域連携の強化を図ることとしています。また、国の第4期教育振興基本計画(令和5～9年度)において、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な取組を一層推進することとしています。

- 令和6年県民意識調査によると、「子どもが安全・安心に学ぶことができる環境」の重要度は11位、満足度は9位、ニーズ度は28位となっており、40～49歳のニーズ度が最も高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 地域においては、保護者や住民等が学校や関係機関と連携し、通学時の見守り活動を実施しています。
- 学校においては、状況の変化等を踏まえた学校の安全計画や危機管理マニュアルの見直しや、事故等の未然防止に向けた野生鳥獣出没情報等の情報共有、教職員の校内研修や通学路の安全点検等を実施しています。
- 市町村教育委員会においては、児童生徒の安全確保のため、学校安全の取組の指導や学校・地域との連携を推進しています。
- 市町村教育委員会においては、魅力ある学校づくりのため、学校経営計画の策定や学校評価の実施等への支援が行われています。
- 各学校においては、保護者や地域の評価を取り入れながら、学校と地域が学校経営の現状や課題を共有し、更に相互理解を深めています。
- 各学校においては、学校運営の改善と発展を目指すため、自己評価や学校関係者評価を実施・公表しているほか、学校行事等の教育活動に地域人材を活用し、地域学校協働活動等と連携しながら、学力向上や体験活動等の充実を図る取組が着実に進められています。

17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します

（基本方向）

児童生徒の希望する進路の選択肢を拡大し、将来の自己実現を達成できるようにするため、建学の精神などに基づく多様な教育ニーズに対応した特色ある教育活動を支援することによって私学教育を充実します。
また、幼児・児童・生徒が良好な教育環境で安全に学校生活を送ることができるよう、私立学校の教育環境の整備に向けた取組を促進します。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 B の指標が 1 指標（100%）でした。 2 つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 2 つとなっており、全体として「順調」との評価結果でした。 私立学校運営費補助等の補助事業の活用により、高等学校における特色ある教育活動及び私立学校の耐震化が着実に進められるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎ 以上の結果から、「順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援	
<p>教育ニーズが多様化する中、建学の精神などに基づいた特色ある教育活動を実施する私立学校に対する期待が高まっていることから、それらの教育活動の充実に向けた支援に取り組む必要があります。</p> <p>また、全国的に増加傾向にある不登校生徒等に対する学習支援ニーズにも対応していく必要があります。</p>	<p>各私立学校における建学の精神や中期計画に基づく特色ある教育活動の充実を図り、私立学校に通う生徒が希望する進路を選択し、自己実現の意欲を高めていくため、私立学校運営費補助等による支援に取り組むほか、教育相談体制の整備に取り組む高等学校等や不登校生徒等を積極的に受け入れている専修学校（高等課程）への支援に取り組みます。</p>
<具体的推進方策②>私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進	
<p>私立学校の令和 5 年度の耐震化率は 92.4%であり、安全・安心な教育環境の下、私立学校が多様化する教育ニーズに応え、建学の精神などに基づく特色ある教育活動の充実を図るため、学校施設の耐震化を着実に進めていく必要があります。</p>	<p>生徒が安心して教育を受けられる環境の整備を図るため、特に耐震診断を未実施の施設について、私立学校耐震診断事業費補助等により施設の耐震診断や耐震化を促進します。</p>

1 いわて幸福関連指標の状況

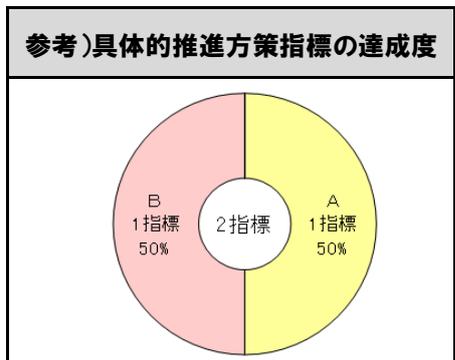
指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
33 高卒者の県内就職率	%	74.1	84.5	84.5	71.5	B	33 位 (5 位)	-	-

【特記事項】

- 高卒者の県内就職率：新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度は地元志向が高まっていますが、全国的な人手不足などを背景に、県内就職率は減少しました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
順調
<p>（評価結果の説明）</p> <p>2つの推進方策のうち「順調」が2つとなっていることから、「順調」と判断しました。</p>



具体的推進方策	取組状況	説明
① 各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

(1) 各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
175 私立高等学校における特色ある教育活動の実施率	%	56.4	73.5	65.0	64.1	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
10	5,624	5,542	2,483	27	0	3,032	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	9 (90%)	1 (10%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
176 私立学校の耐震化率	%	89.5	94.1	92.3	92.4	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	10	10	1	0	0	9	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 県内私立学校の生徒数等の割合は、全県に対し幼稚園が約 80%、高等学校が約 30%（令和 6 年 5 月 1 日現在、速報値）を占め、私立学校は公教育の一翼を担っています。
- 全国的に増加傾向にある不登校生徒等の特別な配慮を必要とする生徒に対する学習支援ニーズが高まっています。
- 令和 6 年県民意識調査によると、「特色ある私学教育の充実」の重要度は 50 位、満足度は 28 位となり、ニーズ度は 51 位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 私立学校において、伝統・文化、食育、環境に関する教育や、体験活動、教育の国際化など、多様なニーズに対応した特色ある教育活動が推進されています。
- 私立専修学校において、県内企業と連携し、実務に関する知識、技術等を身に付けるための実践的な職業教育の取組が推進されています。

18 地域に貢献する人材を育てます

（基本方向）

郷土を愛し、岩手の復興・発展を支える人材を育成するため、「いわての復興教育」などの取組を推進し、東日本大震災津波の教訓等を県内外に発信し、後世に語り継いでいきます。

また、産業を担う人材を育成するため、総合生活力や人生設計力の育成に努め、キャリア教育を充実するとともに、各分野における専門知識や技術の習得・向上を推進します。

さらに、社会が急激に変化し、グローバル化が進展する中、国際的な視野と地域に貢献する視野を持ったグローバル人材を育成するため、海外留学などの機会を充実するとともに、岩手県の歴史・文化の探究や、地域活動への積極的な参加を促進します。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、達成度A、Bの指標が2指標（50%）、達成度Dの指標が2指標（50%）でした。 9つの推進方策のうち順調が3つ、概ね順調が1つ、やや遅れが2つ、遅れが3つとなっていることから、全体として「やや遅れ」との評価結果でした。 家庭・地域・関係機関・団体等においては、学校に対し地域と連携したキャリア教育や、実践的な安全学習、地域を探究する学習等の支援が行われるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎ 以上の結果から、「遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①> 「いわての復興教育」などの推進</p>	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響で縮小していた校外活動の再構築の中で、体験的な学習を通じて地域の良さを認識する取組が十分にできなかったため、令和5年度の「自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合」は伸び悩みました。郷土への誇りや愛着の醸成に向け、家庭・地域・関係機関と連携した取組を推進する必要があります。</p> <p>また、東日本大震災津波の記憶の風化が懸念されることから、東日本大震災津波の記憶のない児童生徒に対して教訓や経験を継承するとともに、今後起こりえる大規模災害等の備えとして、自他の生命を守り抜く主体性を身に付け、復興・発展を支える地域の担い手の育成を推進する必要があります。</p>	<p>郷土への誇りと愛着を醸成するため、学校・地域・関係機関が連携し、地域産業を理解する取組や課題解決を図る学習、伝統文化を継承する取組を推進するとともに、日々の授業や学校生活と体験活動との結びつきを意識した事前・事後指導による体験的学習の質の向上を図ります。</p> <p>また、東日本大震災津波の経験や教訓を継承するために、社会教育施設における復興・防災教育の充実を図るとともに、「いわての復興教育」プログラムに基づく副読本を活用し、教科横断的な復興教育を推進するほか、「いわての復興教育」絵本を活用し、未就学児への復興教育の充実に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策②> キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成</p>	
<p>令和5年度の「将来希望する職業（仕事）について考えている高校2年生の割合」は、令和4年度の49%から微増しました。児童生徒が職業について知り、自らのライフデザインについて考える機会の充実など、引き続き、児童生徒の興味関心や適性に基づいた進路実現が可能になるよう、学校全体で計画的・組織的に</p>	<p>各学校が作成した「キャリア教育全体計画」に基づき体験学習を行うことで、主体的に進路を選択し、社会人・職業人として自立するための能力の育成を推進します。</p> <p>また、児童生徒が自分らしい生き方を実現できるよう、社会人講師による講演や社会人との交流会等</p>

課 題	今後の方向
キャリア教育を推進する必要があります。	を通じてライフデザイン能力の育成に取り組みます。
<具体的推進方策③>ものづくり産業人材の育成・確保・定着	
<p>岩手県内に働いてみたいと思う企業がある高校生の割合は、県内企業の情報や県内で働くイメージを十分に浸透させることができず、「今は分からない」の回答が約6割を占めたため、進学を希望する生徒を含めたキャリア教育に取り組む必要があります。</p>	<p>若者や女性への県内企業の認知度向上や県内企業の採用力向上を促進するため、「いわてで働こう推進協議会」を核として、企業の魅力向上に向けた取組や県内外から人材を確保する取組を推進します。</p> <p>高校生の将来のライフデザインを考えるためのキャリア教育を推進するとともに、早期から県内企業や産業状況を理解してもらう取組を進め、魅力ある県内企業の認知度向上に取り組みます。</p>
<p>ものづくり産業では、生産拠点の新設や増設が続いており、人手不足が加速するとともに、環境変化や先端技術に対応できる人材が求められています。</p> <p>このため、全县を挙げてものづくり産業を担う人材の育成・確保に取り組む必要があります。</p>	<p>地域ものづくりネットワーク等を中心に産学官が連携し、小学生から企業人まで各段階に応じた人材育成と小学校から高等教育機関までの連続性を持ったキャリア教育を推進するとともに、県内企業への就職促進に取り組みます。</p> <p>また、デジタル化などのものづくり産業を取り巻く環境変化や企業のニーズを踏まえ、高等教育機関等と連携し高度技能者・技術者の育成を推進します。</p>
<具体的推進方策④>農林水産業の将来を担う人材の育成	
<p>「いわてアグリフロンティアスクール」により地域農業をけん引する経営体の育成に取り組んでいますが、気候変動やスマート技術の導入等、農業を取り巻く環境が変化している中、それらに対応できる農業経営者を育成していくとともに、今後も、次代を担う新規就農者の確保・育成に取り組む必要があります。</p>	<p>「いわてアグリフロンティアスクール」の教育プログラムを充実させ、新たな課題に対応できる高い経営管理能力等を有する農業経営者の育成に取り組むとともに、メタバースを活用した就農相談会の開催や、移住・就農希望者と県内農業法人とのマッチングの実施などにより、次代を担う新規就農者の確保・育成に取り組みます。</p>
<p>「いわて林業アカデミー」により将来的に林業経営体の中核となる現場技術者の育成に取り組んでいますが、従事者の減少が進行していることから、今後も、次代を担う新規林業就業者の確保・育成に取り組む必要があります。</p>	<p>「いわて林業アカデミー」による林業への就業を希望する若者を対象とした研修やアカデミー修了生へのフォローアップとして交流会を開催するとともに、公益財団法人岩手県林業労働対策基金との連携による就業相談会、森林施業に必要な技術研修等の実施などにより、次代を担う新規林業就業者の確保・育成に取り組みます。</p>
<p>「いわて水産アカデミー」により地域漁業をけん引する漁業者の育成に取り組んでいますが、主要魚種の不漁等を背景に、漁業収入に対する不安感等から、就業希望者が減少しているため、今後も、次代を担う新規漁業就業者の確保・育成に取り組む必要があります。</p>	<p>「いわて水産アカデミー」による漁業に必要な知識・技術の習得支援やアカデミー修了生へのフォローアップとして交流会を開催するとともに、市町村や漁業協同組合等との連携による県内外への本県漁業の魅力と就業情報の発信、漁業生産性の回復や養殖業の収益性向上を目指した取組の実施などにより、次代を担う新規漁業就業者の確保・育成に取り組みます。</p>
<具体的推進方策⑤>建設業の将来を担う人材の確保、育成	
<p>令和3年度岩手県建設業構造実態調査によると、県内建設業就業者数は50歳代以上が53.9%を占め、高齢化の進行に伴う大量退職の可能性があるほか、令和6年4月から適用された建設業における時間外労働の上限規制への対応が求められています。</p> <p>また、地域において社会資本の整備や維持管理、災害対応等を担う建設業従事者を確保するため、誰もが働きやすい労働環境の整備やICTの活用など生産性の向上に取り組む必要があります。</p>	<p>建設業の魅力の発信や労働環境の改善に向けた意識啓発を推進するとともに、令和6年2月からは、原則すべての工事を発注者指定型の週休2日工事で発注するなど、若者や女性等誰もが働きやすい労働環境の整備を促進します。</p> <p>また、建設現場における生産性の向上に向け、建設分野への情報通信技術（ICT）の普及・拡大を図る取組を推進します。</p>
<具体的推進方策⑥>デジタル人材の育成	
<p>様々な地域課題を効率的に解決するための重要な手法の一つとしてデジタル技術の活用があり、各分野でデジタル化を推進していくためには、IoT^{*1}やAI^{*2}など最新のデジタル技術やデータを効果的に</p>	<p>様々な分野でのデジタル化やDX推進に関連した取組、最新のデジタル技術の利活用事例を紹介するフェアの開催等による県民や企業等への普及啓発を行うとともに、大学等と連携した人材育成に向けた</p>

課 題	今後の方向
活用し、地域課題の解決や利便性の向上、新たな価値の創造につなげることができる人材を育成する必要があります。	セミナー、研修会等の開催によりデジタル技術やデータを活用して地域の課題解決や利便性の向上、新たな価値を創造するデジタル人材を育成する取組を推進します。
<具体的推進方策⑦> 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成	
本県の資源と技術を生かした研究開発を担う人材を育成するため、科学技術を身近に感じてもらうための体験型イベントや、三陸海域への関心を高めるための授業の実施などにより、若い世代の広範な科学技術に対する探求心と基礎的素養を高める必要があります。	県内外の研究機関等と連携し、デジタル技術も活用しながら、最先端の科学技術や海洋研究を身近に感じられる機会の提供を通じて、科学技術に関する興味や関心の向上に取り組みます。
<具体的推進方策⑧> 岩手と世界をつなぐ人材の育成	
グローバル化が急速に進展する中、令和5年度の「中学3年生、高校3年生において求められている英語力を有している生徒の割合」は、英語の学習意欲を高めるような取組や、学びに向かう力をかん養するための質の高い言語活動が十分に得られず、令和4年度から減少しました。 英語をはじめとした外国語によるコミュニケーション能力は、生涯にわたる様々な場面で必要となることから、児童生徒の英語力の向上を図る取組を推進する必要があります。	外国語指導助手（ALT）等を活用した指導の充実や、デジタル教科書等のICTの活用などによる児童生徒の学習意欲の向上を図り、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上に取り組みます。 また、中学校については、令和6年度から県の学力・学習状況調査において、英語を中学2年生の対象教科とし、調査結果に基づいた検証改善サイクルの確立を推進します。高校については、学習指導要領を具体化した公開授業や研究協議及び研修会等を通して、学習指導要領の趣旨を踏まえた授業ができる教員の育成に取り組みます。
<具体的推進方策⑨> 地域産業の国際化に貢献する人材の育成	
令和5年度の「いわてグローバル人材育成推進協議会の支援制度を利用して海外留学した学生数」は、新型コロナウイルス感染症の影響による中断が学生の海外留学への機運に影響を与え応募者が少なく、また、「グローバルキャリアフェアの参加者数（累計）」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、参加対象である就活期にある外国人留学生等が減少したこと等から伸び悩みましたが、岩手の将来を担う人材として、地域産業の国際化に貢献する人材の育成に更に取り組んで行く必要があります。	学生の海外留学支援については、事前、事後インターンシップの日数要件を、学生が学業との両立を図れる程度の日数に緩和することにより応募者の裾野拡大を図り、グローバルキャリアフェアについては、積極的な周知に努め、関係機関と連携しながら外国人留学生等を含めたグローバル人材の県内就職を推進します。

※1 IoT：Internet of Things の略。「モノのインターネット」と呼ばれ、あらゆるモノがインターネットに接続し情報のやりとりをする技術のこと。

※2 AI：Artificial Intelligence の略。人工知能。人間の脳で行っている学習、推測、分析、判断などの知的な作業をコンピューターで実現したもの。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R4	比較
33 高卒者の県内就職率	%	74.1	84.5	84.5	71.5	B	33位 (5位)	-	-
34 将来の夢や目標を持って 35 いる児童生徒の割合	%	小 82.1	84.0	83.0	83.8	A	-	-	-
		中 72.8	76.0	73.8	71.8	D	-	-	-
36 県内大学等卒業者の県内 就職率	%	47.0	50.0	48.5	40.8	D	(1位)	(2位)	(下降)

【特記事項】

- 高卒者の県内就職率：新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度は地元志向が高まっていたが、全国的な人手不足などを背景に、県内就職率は減少しました。
- 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合（中学生）：新型コロナウイルス感染症の影響で縮小・中断していた職場体験などは再開しつつあるものの、生徒に将来の夢や目標を実感させる学習活動の再構築が十分に進みませんでした。

- 県内大学等卒業者の県内就職率：首都圏の有効求人倍率が高水準で推移し、県外企業からの求人の増加が見られ、他の東北各県と同様に県内就職率が伸び悩みました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
やや遅れ	<p>参考)具体的推進方策指標の達成度</p> <p>17指標</p> <p>A 7指標 41%</p> <p>B 2指標 12%</p> <p>C 2指標 12%</p> <p>D 6指標 35%</p>
<p>(評価結果の説明)</p> <p>9つの推進方策のうち「順調」が3つ、「概ね順調」が1つ、「やや遅れ」が2つ、「遅れ」が3つとなっていることから、「やや遅れ」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 「いわての復興教育」などの推進	遅れ	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が2指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
② キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ ものづくり産業人材の育成・確保・定着	遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
④ 農林水産業の将来を担う人材の育成	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑤ 建設業の将来を担う人材の確保、育成	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業は順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。
⑥ デジタル人材の育成	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑦ 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成	概ね順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑧ 岩手と世界をつなぐ人材の育成	遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「D」が2指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
⑨ 地域産業の国際化に貢献する人材の育成	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「C」が2指標であり、構成する事務事業も遅れが見られることから、「やや遅れ」と判断しました。

(1) 「いわての復興教育」などの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
177	自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合	%	小 72	74	72	70	D
178			中 53	60	55	54	D
179			高 45	52	47	49	A

【特記事項】

- 自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合（小学生、中学生）：新型コロナウイルス感染症の影響で縮小・中断していた校外活動などは再開しつつあるものの、児童生徒が地域の良さを認識する学習活動の再構築が十分に進みませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	69	63	8	49	0	6	0	0	0	5	1	0	1	
						(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(72%)	(14%)	(0%)	(14%)	

(2) キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
180	将来希望する職業(仕事)について考えている高校2年生の割合	%	48	55	50	50	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	2,838	856	170	15	663	5	0	0	0	4	1	0	0	
						(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(80%)	(20%)	(0%)	(0%)	

(3) ものづくり産業人材の育成・確保・定着

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
181	岩手県内に将来働いてみたいと思う企業がある高校生の割合【再掲】	%	-	50.0	35.0	19.8	D
182	3Dデジタル技術に関する講習の受講者数【累計】	人	1,082	2,432	1,622	2,094	A

【特記事項】

- 岩手県内に将来働いてみたいと思う企業がある高校生の割合：学校の授業やインターネット等において、県内企業の情報や県内で働くイメージを十分に浸透させることができず、「今は分からない」の回答が約6割を占めました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	207	193	87	45	0	8	0	0	1	6	1	0	2	
						(89%)	(0%)	(0%)	(11%)	(67%)	(11%)	(0%)	(22%)	

(4) 農林水産業の将来を担う人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
183 「いわてアグリフロンティアスクール」の修了生数[累計]	人	484	630	540	532	B
184 「いわて林業アカデミー」の修了生数[累計]	人	81	156	111	111	A
185 「いわて水産アカデミー」の修了生数[累計]	人	20	61	37	34	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	52	51	0	44	0	7	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)

(5) 建設業の将来を担う人材の確保、育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
186 県営建設工事における週休二日工事の実施割合[再掲]	%	61	100	88	76	D
187 県営建設工事におけるICT活用工事の実施件数[累計][再掲]	件	73	148	91	153	A

【特記事項】

- ・ 県営建設工事における週休二日工事の実施割合：発注者指定型の工事を拡大することで上昇したものの、受注者希望型の工事では、雇用形態等の理由で作業日数を確保したい企業が週休二日を希望しないケースなどがありました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	22	22	0	0	0	22	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(6) デジタル人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
188 デジタル人材育成関連セミナー受講者数	人	-	500	500	571	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	66	65	36	2	0	27	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)

(7) 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
189 科学技術普及啓発イベント等来場者数[累計]	人	-	13,750	3,000	4,863	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	20	18	0	2	0	16	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	0 (0%)	3 (75%)	0 (0%)	1 (25%)

(8) 岩手と世界をつなぐ人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
190 中学3年生、高校3年生において求められている英語力を有している生徒の割合	%	中 42.9	51.0	45.0	38.4	D
191 高 49.0		57.0	51.0	48.5	D	

【特記事項】

- ・ 中学3年生、高校3年生において求められている英語力を有している生徒の割合(中学生、高校生): 普通の授業の成果を確実にし、英語の学習意欲を高めるような取組や、検定等を受検する機会が十分ではありませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	241	240	1	1	0	238	10 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	7 (78%)	1 (11%)	1 (11%)	0 (0%)

(9) 地域産業の国際化に貢献する人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
192 いわてグローバル人材育成推進協議会の支援制度を利用して海外留学した学生数[累計]	人	-	20	5	3	C
193 グローバルキャリアフェアの参加者数[累計]	人	17	136	31	24	C

【特記事項】

- ・ いわてグローバル人材育成推進協議会の支援制度を利用して海外留学した学生数[累計]: 新型コロナウイルス感染症の影響による中断が学生の海外留学への機運に影響を与え、応募者が少なかったため、支援制度を利用して海外留学した学生数が減少しました。
- ・ グローバルキャリアフェアの参加者数[累計]: 就活期を迎えた外国人留学生在が、新型コロナウイルス感染症の影響で入学者が少なかった学年であり参加対象者数が減少したほか、県内企業の魅力が留學生に対して十分伝わらなかったこともあり、参加者数が減少しました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	4	4	0	1	0	3	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)	2 (67%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 令和6年3月卒の高卒者の県内就職率は71.5%と、過去最高となった令和4年度の74.1%を2.6ポイント下回りましたが、過去3番目の高い水準を維持しています。
- 「令和6年「岩手県の東日本大震災からの復興に関する意識調査」において、「震災津波の風化が進んでいる・やや進んでいる」と回答した割合が合わせて49.9%となっています。
- 本県には、多くの偉人を育んできた人づくりの土壌があります。
- 令和6年県民意識調査によると、「次世代を担う人材育成」の重要度は28位、満足度は35位、ニーズ度は26位となっており、女性より男性のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 産学官金労の団体で構成する「いわてで働こう推進協議会」において、①県内定着、②U・Iターン、③雇用労働環境、④起業・事業承継の4つの柱を定め、オール岩手で若者や女性等の県内就職及び創業支援をしています。
- 「いわて建設業振興中期プラン2023」で掲げた、地域の建設企業が目指すべき姿「県民の豊かで安全・安心な暮らしを創り、守る、県民の幸福の追求をしっかりと支える建設企業」を実現するために、県、建設企業、建設業団体が連携・協力し、役割分担の上、取組を展開しています。
- 市町村教育委員会においては、「いわての復興教育」に関する各学校の取組への支援を行っています。また、各学校においては、それぞれの地域と連携した復興教育の充実が図られています。
- 家庭・地域・関係機関・団体等においては、学校に対し地域と連携したキャリア教育や、実践的な安全学習、地域を探究する学習等の支援が行われています。
- 教育機関においては、県内各地の地域ものづくりネットワーク等と連携し、小中高校生を対象とした工場見学会や技能講習会の開催などによる人材育成を推進しています。

19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます

（基本方向）

文化芸術を担う人材を育てるため、一流の文化芸術に触れる機会の提供や意欲的な創作活動等を後押しするとともに、障がい者の文化芸術活動を推進します。

また、スポーツを担う人材を育てるため、スポーツ医・科学サポートを通じて、アスリート、障がい者アスリートの大会・合宿への参加支援や、中長期的な視点に立った育成に取り組むとともに、最新技術やスポーツ・インテグリティに基づく指導者の育成等、サポート体制の充実を図ります。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Aの指標が1指標（50%）、達成度Dの指標が1指標（50%）でした。 6つの具体的推進方策の評価結果は、順調が2つ、概ね順調が4つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 学校や関係団体等において、幼少期から文化芸術やスポーツに触れる機会が提供されるとともに、スポーツ分野では中長期的な視点に立ったジュニア期からの強化が行われるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎ 以上の結果から、「やや遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>文化芸術活動を担う人材の育成	
文化芸術活動を担う人材を継続して育成するため、幼少期から優れた文化芸術に触れる機会を提供することや、誰もが文化芸術活動に取り組める環境を充実させる必要があります。	学校等への芸術家の派遣や、国内外からの評価の高い音楽家との交流機会の創出など、優れた文化芸術に触れる機会を提供するほか、本県ゆかりの作家とのつながりを生かした県民の文芸活動の支援に取り組みます。 また、芸術体験の機会の提供や地域の文化催事との連携を推進し、県民が身近に文化芸術を体験できる機会の提供に取り組みます。
<具体的推進方策②>文化芸術活動を支える人材の育成	
令和5年度の障がい者文化芸術活動支援者育成研修受講者数は、支援者のニーズに合わせた研修の企画が十分ではなかったため、伸び悩みましたが、活動を支える人材の育成を図り、障がい者が安心して創作活動に取り組む環境づくりを推進する必要があります。 また、県民が積極的に文化芸術活動を行える環境づくりを推進するため、県内各地域において、活動を支える人材の育成を図る必要があります。	支援者等に対する調査・聞き取りを行いながら、ニーズに沿った研修を企画・実施するとともに、福祉事業所等に出向いて行う相談や専門的アドバイスを実施し、支援者等のスキル向上を通じた障がい者の文化芸術活動に取り組む環境の充実に取り組みます。 また、文化芸術を生かした地域づくりなどに取り組む人材の育成や相互交流を推進します。
<具体的推進方策③>アスリートの競技力の向上	
令和5年度の本県関係の日本代表選出数は32人となっていますが、国際大会等で活躍するトップアスリートをさらに輩出するため、日本スポーツ協会等と連携し、中長期的な視点に立った育成や、日本代表や全	国内最先端施設等の研修で得られる知見を踏まえながらスーパーキッズの発掘・育成を行うなど、中長期的な視点に立ったアスリートの育成に取り組めます。

課 題	今後の方向
国で上位入賞を目指す選手に対する支援などに継続的に取り組む必要があります。	また、本県トップアスリートのスポーツ活動を支えるため、大会や強化合宿等に対する活動支援や、アスリートの県内定着を図るため、就職マッチング等に取り組めます。
<具体的推進方策④>障がい者アスリートの競技力の向上	
パラリンピック等の国際大会に本県ゆかりの選手が多数出場するなど、本県のパラスポーツのレベルは高まっており、さらなる選手の発掘・育成と競技活動のサポートに取り組む必要があります。	障がいの程度や年齢、興味・関心を踏まえながら、関係団体と連携した競技体験会や強化練習会を実施するなど、若手パラアスリートの発掘・育成に取り組むとともに、大会や強化合宿等に対するパラアスリートの活動支援に取り組めます。
<具体的推進方策⑤>スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上	
令和5年度のスポーツデータを活用分析する人材養成者は51人であり、増加傾向にあります。国際大会等で活躍するトップアスリートを育成するため、アスリートの様々な要求に対応できるサポート人材をさらに養成していく必要があります。	体力測定等で得られたデータや、最新のデジタル技術を活用し、個々に適した科学的なトレーニングメニュー等を提供できる人材の養成に取り組めます。
<具体的推進方策⑥>スポーツ活動を支える指導者等の養成	
令和5年度の公認パラスポーツ指導者資格登録者数は、更新手続きが行われないケースなどがあり、伸び悩んだことから、資格登録に向けた講習会等の周知に取り組む必要があります。	未更新者や過去の資格者に対して資格更新や再取得に向けた働きかけを行うとともに、若い世代の登録者数の増加につながるよう、県ホームページやSNS等を活用して講習会等の情報発信を強化するなど、スポーツ活動を支える指導者の養成に取り組めます。

1 いわて幸福関連指標の状況

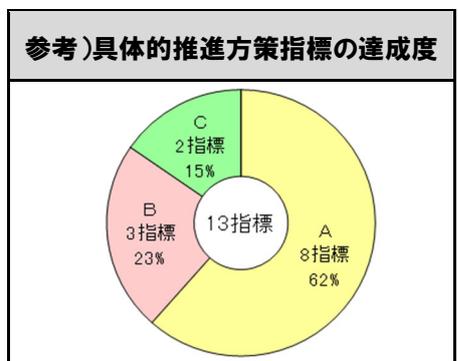
指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
34 将来の夢や目標を持って	%	小 82.1	84.0	83.0	83.8	A	-	-	-
35 いる児童生徒の割合		中 72.8	76.0	73.8	71.8	D	-	-	-

【特記事項】

- 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合（中学生）：新型コロナウイルス感染症の影響で縮小・中断していた職場体験などは再開しつつあるものの、児童生徒に将来の夢や目標を実感させる学習活動の再構築が十分に進みませんでした。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
（評価結果の説明） 6つの推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が4つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 文化芸術活動を担う人材の育成	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

具体的推進方策	取組状況	説明
② 文化芸術活動を支える人材の育成	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ アスリートの競技力の向上	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
④ 障がい者アスリートの競技力の向上	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑤ スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑥ スポーツ活動を支える指導者等の養成	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

(1) 文化芸術活動を担う人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
194 岩手芸術祭への出展数〔累計〕	件	1,185	4,900	1,210	1,035	B
195 子どものための芸術家派遣事業公演数〔累計〕	件	57	260	62	63	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	42	42	0	0	0	42	6 (75%)	1 (12%)	0 (0%)	1 (12%)	5 (56%)	2 (22%)	1 (11%)	1 (11%)

(2) 文化芸術活動を支える人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
196 アートマネジメント人材育成数〔累計〕	人	51	200	50	69	A
197 障がい者文化芸術活動支援者育成研修受講者数〔累計〕	人	41	180	45	32	C

【特記事項】

- 障がい者文化芸術活動支援者育成研修受講者数〔累計〕：支援者の幅広いニーズに合わせた研修の企画が十分ではなかったため、受講者数が減少しました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	22	22	4	0	0	18	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (50%)	2 (33%)	1 (17%)	0 (0%)

(3) アスリートの競技力の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
198 本県関係選手の日本代表選出数〔累計〕	人	69	207	123	132	A
199 全国大会入賞競技団体数〔累計〕	団体	20	170	80	83	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	246	236	3	2	0	231	5 (71%)	2 (29%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (16%)	3 (50%)	1 (16%)	1 (16%)

(4) 障がい者アスリートの競技力の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
200 障がい者アスリートの育成研修会参加者数〔累計〕	人	148	498	288	286	B
201 障がい者アスリートの全国大会出場選手数〔累計〕	人	21	86	47	58	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	6	5	0	1	0	4	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(5) スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
202 スポーツ医・科学サポート団体数〔累計〕	団体	263	709	439	499	A
203 スポーツデータ活用分析人材養成者数〔累計〕	人	-	211	82	84	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	29	27	2	2	0	23	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(6) スポーツ活動を支える指導者等の養成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
204 公認スポーツ指導者資格登録者数	人	3,118	5,020	3,982	4,486	A
205 公認パラスポーツ指導者資格登録者数	人	258	278	266	263	C
206 スポーツ推進委員研修会参加率	%	71.3	50.0	50.0	44.2	B

【特記事項】

- ・ 公認パラスポーツ指導者資格登録者数：既存登録者の中には、高齢による活動不安などから更新手続きが行われないケースがあり、登録者数が伸び悩みました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	173	163	5	7	0	151	12 (92%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (8%)	8 (67%)	2 (17%)	1 (8%)	1 (8%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 世界や全国で活躍する本県ゆかりの選手が多数輩出され、「岩手のスポーツ」が注目されています。
- 令和6年県民意識調査によると、「県ゆかりの芸術家やスポーツ選手の活躍」の重要度は39位、満足度は1位、ニーズ度は56位となっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 小・中学校等では、一流の文化芸術に触れる機会や自らが発表する場の確保に積極的に取り組んでいるほか、NPO等が主体となり文化芸術交流イベントの開催に取り組んでいます。
- 公益財団法人岩手県スポーツ協会では、県内競技団体に対して、国民スポーツ大会に向けた選手強化への取組に加え、中長期的な視点に立ったジュニア期からのアスリート強化に取り組んでいます。
- 一般社団法人岩手県障がい者スポーツ協会では、各種競技大会の開催やスポーツ教室等の実施による障がい者スポーツの普及啓発に加え、パラアスリートの強化に向けた取組を進めています。



20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます

（基本方向）

高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めるため、産学官連携による共同研究等を促すとともに、高等教育機関の体制の強化や相互の機能補完等を促進します。

また、産学官が連携し、高い専門性と教養を兼ね備えた人材を育成するとともに、県内高校生の地元大学への進学意識の醸成や県内大学生等の卒業後の地元定着を高める取組を推進します。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 D の指標が 1 指標（100%）でした。 3つの具体的推進方策の評価結果は、順調が1つ、概ね順調が1つ、やや遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 産学官により構成される「いわて高等教育地域プラットフォーム」において、大学生等の県内定着の促進に取り組むなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎ 以上の結果から、「遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進	
東日本大震災津波からの復興やふるさと振興等の多様化する地域課題解決には、産学官が一体となった取組が必要であることから、引き続き高等教育機関と関係機関が連携した取組を推進する必要があります。	高等教育機関の専門的知識を活用して、自治体、企業、NPO等と連携し、地域の活力を創出する研究、地域貢献の取組を推進します。 また、産学官により構成される「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」の活動を通じて、高等教育機関や産業界と地域の将来像や具体的な連携・交流の方策について検討し、研究者や研究情報の共有、情報発信、企業が相談しやすい環境づくりなどを推進します。
<具体的推進方策②> 地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進	
県内大学と連携した高大連携ウインター・セッションによる県内大学等への進学意識の醸成やインターシップの充実強化等による地元定着に取り組みましたが、県内大学等卒業者の県内就職率は伸び悩んでおり、地域社会に貢献する意欲のある人材が岩手で活躍でき、地元定着につながる取組を促進する必要があります。	高等教育機関等と連携し、県内企業の魅力を伝える取組や県内就職を希望する学生と求人企業とのマッチングの支援に継続して取り組みます。 また、地域や企業の人材育成ニーズに対応した教育プログラムの構築などにより、県内学生等の地元定着意識の醸成に取り組みます。 さらに、高等教育機関や企業等と連携し、大学資源を活用した産業創出の促進や、地域ニーズに対応したリカレント教育の充実、県内での起業を目指す大学生や社会人等を対象とした実務教育の実施などによる人材育成の取組を推進します。

課 題	今後の方向
<具体的推進方策③>岩手県立大学における取組への支援	
<p>令和5年度の「岩手県立大学卒業生の県内就職率」は、首都圏の有効求人倍率が高水準で推移し県外企業からの求人が大幅に増加する一方、県内企業からの求人は微増に留まったことなどから、県内就職率が伸び悩みました。</p> <p>岩手県立大学は、地域に根ざす高等教育機関として、教育や研究、地域貢献に対する県民や地域の期待に応えるとともに、18歳の進学・就職期における社会減、情報技術の急速な革新など環境の変化に適切に対応していく必要があります。</p> <p>また、地域を担う人材の県内定着に向けて、県内就職率の向上に取り組む必要があります。</p>	<p>岩手県立大学の第四期中期目標及び中期計画に基づいた東日本大震災津波からの復興やふるさと振興等の地域課題解決に向けた取組及び地域の未来を切り拓く人材の育成等を支援するとともに、キャリアセンターと各学部が連携した就職支援のほか、「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」の枠組みも活用し、インターンシップの活用促進や採用活動に係る高等教育機関と県内企業のマッチング支援を強化するなど、産学官で連携して学生の県内定着に向けた効果的な取組を推進します。</p>

1 いわて幸福関連指標の状況

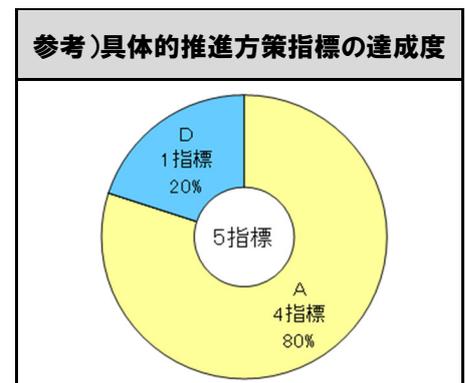
指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
36 県内大学等卒業生の県内就職率	%	47.0	50.0	48.5	40.8	D	- (1位)	- (2位)	- (下降)

【特記事項】

- 県内大学等卒業生の県内就職率：首都圏の有効求人倍率が高水準で推移し、県外企業からの求人の増加が見られ、他の東北各県と同様に県内就職率が伸び悩みました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
<p>（評価結果の説明）</p> <p>3つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が1つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>



具体的推進方策	取組状況	説明
① 高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 岩手県立大学における取組への支援	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。

(1) 高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
207 地域課題解決を目的とした県内高等教育機関との共同研究数[累計]	件	53	120	75	86	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	7	5	1	0	0	4	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
208 高大連携ウインター・セッションへの参加者数	人	-	730	700	1,008	A
209 県内企業等へのインターンシップ参加者数	人	238	500	200	412	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	39	35	22	0	0	13	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)

(3) 岩手県立大学における取組への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
210 岩手県立大学の実装化された研究成果数[累計]	件	13	34	21	21	A
211 岩手県立大学(大学・短大)卒業者の県内就職率	%	56.6	52.5	51.0	43.0	D

【特記事項】

- ・ 岩手県立大学(大学・短大)卒業者の県内就職率：首都圏の有効求人倍率が高水準で推移し県外企業からの求人が大幅に増加する一方、県内企業からの求人は微増に留まったことなどから、県内就職率が伸び悩みました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	3,651	3,641	59	14	0	3,568	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 中央教育審議会が令和6年8月に発表した「急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方について(中間まとめ)」において、今後の高等教育政策の方向性と具体的方策について、地域連携プラットフォーム等を活用し、複数の高等教育機関が連携することで、各機関が機能を補い合い、それぞれの持つ強みを強化していく必要性が示されています。
- 社会や技術の急激な変化に対応するため、高等教育機関における人材育成やリカレント教育の重要性が一層高まっています。
- 首都圏の有効求人倍率が高水準で推移し、県外企業からの求人が増加(対前年比 135.9%)しています。
- 令和6年県民意識調査によると、「大学の地域社会貢献」の重要度は35位、満足度は20位、ニーズ度は38位となっており、女性より男性のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 県内高等教育機関においては、いわて高等教育コンソーシアムにより大学間の連携を強化し、地域の中核を担う人材育成や県内大学進学率の向上、地域社会の活性化を図る取組が行われています。
- 市町村においては、震災復興、地方創生を目的とした高等教育機関との協定締結や協働した取組が広がっており、高等教育機関と連携して地域課題解決を図る取組が進められています。
- 岩手県立大学においては、令和5年度から令和10年度までを計画期間とする第四期中期計画を策定し、自ら思考し実践できる人材の育成や実学・実践を重視した学術研究と地域・国際社会の持続的発展への貢献等に向けた取組が進められています。

21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります

(基本方向)

快適で豊かな暮らしを支える生活環境づくりに向け、耐震性、省エネ性能などを備えた良質な住宅の普及や空き家の利活用、地域の魅力を高めるリノベーションを促進するとともに、自然と調和した美しい水辺環境の保全、上下水道事業の広域連携や污水处理施設の整備等の取組を推進します。

また、持続可能なまちづくりに向け、市町村との連携により適正な土地利用を図りながら、道路や公園などの都市基盤やユニバーサルデザインによる公共施設等の整備を推進します。

さらに、地域の魅力を高め、活力ある地域社会の実現を図るため、地域住民、NPO等と協働して良好な景観の形成を推進します。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Aの指標が1指標(50%)、達成度Dの指標が1指標(50%)でした。 3つの具体的推進方策の評価結果は、順調が1つ、概ね順調が1つ、やや遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 県内の関係団体、民間企業、行政機関等が空き家等相談窓口として相談対応するほか、市町村における空き家バンクの開設や、活用されていない住宅・建築物をリノベーションしてまちの魅力を高める取組が県内各地で行われるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎ 以上の結果から、「やや遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①> 快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり</p>	
<p>温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロの実現に向けて、快適で豊かな暮らしを支えるため、良質な住宅の普及を促進する必要があります。</p> <p>また、全国的に空き家が増加している中、本県においても同様の傾向にあることから、空き家の利活用を促進するため、市場で流通しやすくする仕組みをつくる必要があります。</p>	<p>岩手型住宅ガイドラインを踏まえ、省エネ性能の高い住宅のメリットなどを周知することによって、省エネ住宅の普及促進に取り組みます。</p> <p>市町村等との連携体制を強化し、情報共有や技術的助言等、空き家の利活用や発生抑制を促進するとともに、市町村の空き家バンクに登録された空き家住宅の取得又は改修に係る支援に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策②> 自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全</p>	
<p>「水道基幹管路の耐震適合率(上水道)」は、基幹管路全体の54.3%で全国平均を上回るものの、引き続き災害に強い安定した水道の実現に向け、耐震化の取組等を促進する必要があります。</p> <p>また、污水处理人口普及率(下水道など污水处理施設を利用できる人口の割合)は着実に向上していますが、全国平均に対して低い状況であり、引き続き污水处理施設の整備等を進める必要があります。</p>	<p>市町村等による水道施設の耐震化を引き続き促進するとともに、安定的な水道事業の運営に向けて、広域的な危機管理体制の強化等、地域の実情に合った広域連携の取組を促進します。</p> <p>また、污水处理施設の概成に向けて、下水道施設の整備を計画的に進めると共に、出前講座の実施や浄化槽設置補助制度の周知等により浄化槽の普及啓発に取り組みます。</p>

課 題	今後の方向
<具体的推進方策③>快適で魅力あるまちづくりの推進	
ひとにやさしいまちづくりを推進するため、ユニバーサルデザインによる歩行空間の整備等を推進する必要があります。 また、特定公共的施設のバリアフリー化の趣旨や必要性について、建築主の理解を促進する必要があります。	交通の円滑化や快適な道路空間の創出に資する道路の無電柱化等を推進します。 また、建築主の理解を促進するため、バリアフリー化の趣旨や必要性について周知するほか、バリアフリー化に取り組む施設のPRに取り組みます。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
37 県外からの移住・定住者数	人	1,584	2,500	1,830	1,868	A	-	-	-
38 汚水処理人口普及率	%	84.4	91.1	87.9	85.4	D	35位 (5位)	37位 (5位)	下降 (横ばい)

【特記事項】

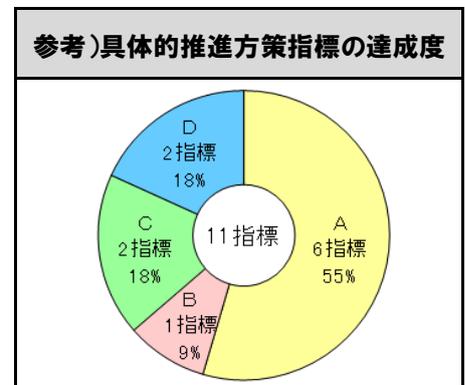
- 汚水処理人口普及率（下水道・浄化槽）：計画に対し、下水道普及人口の減少割合が大きく、また、各世帯の経済的な理由や家屋の老朽化等の状況により浄化槽を設置できない場合があるほか、現状の居住環境に不満を感じていないなどの理由から浄化槽の設置を希望する世帯が減少し、普及率が伸び悩みました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
16 持ち家比率	%	③ 69.9	-	5年ごとの公表

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
（評価結果の説明） 3つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が1つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり	やや遅れ	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「C」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。
② 自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全	概ね順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標、「C」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 快適で魅力あるまちづくりの推進	順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が4指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

(1) 快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
212 岩手型住宅賛同事業者による県産木材を使用した岩手型住宅建設戸数の割合	%	23.6	32.0	26.8	53.8	A
213 県営住宅の性能向上のための修繕・改善着工率	%	11.4	100.0	48.5	37.1	C
214 空家等対策計画策定市町村数〔累計〕	市町村	25	33	28	26	D

【特記事項】

- ・ 県営住宅の性能向上のための修繕・改善着工率：一部の県営住宅において、技術者不足による入札不調が続いたことにより着工出来なかった住棟がありました。
- ・ 空家等対策計画策定市町村数〔累計〕：人材不足等の理由により空き家の実態把握が進んでおらず、一部の町村において計画の策定に至りませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	1,430	1,406	174	991	167	74	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (66%)	0 (0%)	1 (17%)	1 (17%)

(2) 自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
215 身近な水辺空間の環境保全等に継続的に取り組む団体数	団体	67	67	67	59	B
216 水道基幹管路の耐震適合率(上水道)	%	38.6	⑦ 41.4	④ 39.3	④ 54.3	A
217 汚水処理人口普及率(下水道)	%	62.7	65.7	64.2	63.6	C
218 汚水処理人口普及率(浄化槽)	%	13.8	17.9	16.1	14.0	D

【特記事項】

- ・ 汚水処理人口普及率(下水道)：下水道施設整備は進めたものの、計画に対し、下水道普及人口の減少割合が大きく、普及率が伸び悩みました。
- ・ 汚水処理人口普及率(浄化槽)：浄化槽の新設基数は全国的に減少傾向であり、各世帯の経済的な理由や家屋の老朽化等の状況により浄化槽を設置できない場合があるほか、現状の居住環境に不満を感じていないなどの理由から浄化槽の設置を希望する世帯が減少し、普及率が伸び悩みました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	26,377	15,886	7,477	6,791	1,416	202	7 (88%)	1 (12%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (58%)	1 (14%)	1 (14%)	1 (14%)

(3) 快適で魅力あるまちづくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
219 市街地における交通円滑化完了箇所数〔累計〕	箇所	-	3	1	1	A
220 バリアフリー化に対応した特定公共的施設数〔累計〕	施設	105	120	111	111	A
221 景観づくりに取り組む地区数〔累計〕	地区	53	63	57	59	A

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
222 景観学習実施学校数〔累計〕	校	19	49	31	35	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	3,131	2,612	1,460	612	456	84	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 全国的に空き家が増加傾向にあり、本県でも増加が見込まれる中、市町村における空き家バンクの開設や、活用されていない住宅・建築物をリノベーションしてまちの魅力を高める取組が県内各地で行われています。
- 令和5年住宅・土地統計調査(速報集計)によると、本県における空き家率は17.3%と、全国平均13.8%を上回り、全国で11番目に高い値となっています。
- 本県における汚水処理人口普及率(下水道など汚水処理施設を利用できる人口の割合)は、令和5年度末時点で85.4%と、全国平均93.3%を下回り、全国37位となっています。
- 全国での浄化槽の新設補助基数は、令和3年度は4万5千基、令和4年度は4万3千基となり、年々減少傾向にあります。
- 令和6年県民意識調査によると、「生活基盤整備などが進んだ生活環境」の重要度は14位、満足度は51位、ニーズ度は6位となっており、男性より女性のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 岩手県空き家等対策連絡会議の構成員である県内の関係団体、民間企業、行政機関等が空き家等相談窓口となり、空き家等に関する相談に対応しています。
- 市町村では、汚水処理施設の令和8年度までの概成に向けたアクションプランを策定し、汚水処理事業の推進に取り組んでいます。
- 市町村等において、耐用年数を経過した管路の更新を中心に、水道施設の耐震化を順次進めています。
- 県内の小学校において、子どもたちが身近な景観を通じて地域の魅力や課題を発見する「景観学習」に、地域の景観づくり団体においては、住民主体の美しいまちづくりに、それぞれ取り組んでいます。

22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります

（基本方向）

地域における県民の暮らしを支える公共交通を守るため、持続可能な地域公共交通ネットワークの構築に取り組みます。

また、地元利用の促進につながる利便性の向上や、魅力ある商品の造成などを通じた観光面での利用拡大などを促進します。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 D の指標が 1 指標（100%）でした。 3 つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 1 つ、概ね順調が 1 つ、やや遅れが 1 つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 県と沿線市町村等で構成する「三陸鉄道強化促進協議会」、「いわて銀河鉄道利用促進協議会」及び JR ローカル線の各利用促進協議会等では、地域と鉄道会社が一体となって利用促進の取組が行われるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎ 以上の結果から、「やや遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①> 広域バス路線や鉄道路線の維持・確保</p> <p>人口減少や、新型コロナウイルス感染症の影響及びその長期化による新しい生活様式の定着などにより、公共交通の利用者数が減少していることに加え、運転士不足や施設の老朽化、燃料費の高騰などにより、第三セクター鉄道やバス事業者は厳しい経営環境におかれており、路線の維持確保に向けて取り組む必要があります。</p>	<p>令和 5 年度に策定した「岩手県地域公共交通計画」（令和 6 年度～令和 10 年度）に基づき、広域バス路線や鉄道路線の維持・確保に取り組みます。</p> <p>また、社会情勢の変化を踏まえ、県及び市町村が連携を強化して地域公共交通の維持・確保のための支援に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策②> 地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援</p> <p>令和 5 年度の「地域公共交通計画等策定市町村数（累計）」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域内交通の実態調査が困難な状況が続き、計画の策定が進みませんでした。引き続き、計画策定を支援する必要があります。</p> <p>また、高齢化や過疎化が進行する中、利用者の減少によるバス路線の減便や撤退が今後も懸念されることから、いわゆる「公共交通空白地帯」が生じることがないように、買い物や通院、通学など住民の足となる交通手段の最適かつ持続的な確保が求められています。</p>	<p>市町村による地域公共交通計画の策定を促進するため、市町村職員のスキルアップを目的とした研修を実施するとともに、計画策定に必要な調査に対する補助や、有識者の派遣等に取り組みます。</p> <p>また、コミュニティバスの運行等による地域内交通の改善や再編などの取組に対する支援を実施し、持続可能な公共交通ネットワークの構築を促進します。</p>
<p><具体的推進方策③> 地域公共交通の利用促進</p> <p>令和 5 年度の「三陸鉄道の年間利用者数」は、新型コロナウイルス感染症の影響で増加した自家用車による子の送迎などから三陸鉄道への利用の回帰が進まず、</p>	<p>県、沿線市町村等で構成される利用促進協議会などの事業内容がより効果的なものとなるよう再検討し、マイルール意識の醸成や企画列車の運行支援</p>

課 題	今後の方向
<p>また、観光・団体利用を始めとした定期外利用の回復にも遅れがみられました。</p> <p>公共交通利用者数が大幅に減少していることから、その回復に向け、交通事業者等と連携しながら、地元利用の促進と観光利用の拡大に向けた取組を推進する必要があります。</p> <p>また、高齢者や障がい者、外国人観光客など誰もが利用しやすい環境の整備に向けた取組を推進する必要があります。</p>	<p>など利用促進に取り組みます。</p> <p>また、I Cカードを始めとした交通D Xの推進やノンステップバスの導入など、交通事業者が行う利便性向上の取組に対して支援を行うとともに、人流のビッグデータ等により、地域公共交通の潜在需要などを分析し、事業者が利用者のニーズに即して実施するダイヤ改正や商品造成を支援するなど、公共交通の利用促進に取り組みます。</p>

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
39 三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回	10.2	16.5	14.3	11.8	D	-	-	-

【特記事項】

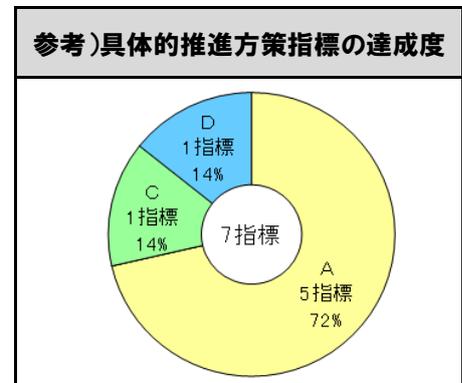
- 三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数：新型コロナウイルス感染症の影響の長期化や新しい生活様式の定着などにより利用者数が伸び悩みました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
15 三セク鉄道・バスの年間利用者数	万人	1,214	1,367	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
<p>（評価結果の説明）</p> <p>3つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が1つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>



具体的推進方策	取組状況	説明
① 広域バス路線や鉄道路線の維持・確保	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援	やや遅れ	推進方策指標1指標の達成度が、「C」が1指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。
③ 地域公共交通の利用促進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

(1) 広域バス路線や鉄道路線の維持・確保

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
223 広域バス1路線当たりの平均乗車密度	人	2.7	3.2	2.9	3.7	A
224 IGRいわて銀河鉄道の1日当たりの運行本数	本	65	65	65	71	A
225 三陸鉄道の1日当たりの運行本数	本	53	53	53	56	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	966	947	9	492	82	364	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
226 地域公共交通計画等策定市町村数〔累計〕	市町村	20	33	25	23	C

【特記事項】

- 地域公共交通計画等策定市町村数〔累計〕：新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行するまでの間、行動制限等により本来の公共交通の利用実態調査を市町村において行うことができず、計画策定に遅れが生じました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	16	16	0	0	0	16	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 地域公共交通の利用促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
227 乗合バス事業者のノンステップバスの導入率	%	38.9	44.0	41.0	45.7	A
228 IGRいわて銀河鉄道の年間利用者数	万人	433	453	450	453	A
229 三陸鉄道の年間利用者数	万人	61	83	70	62	D

【特記事項】

- 三陸鉄道の年間利用者数：新型コロナウイルス感染症の影響で増加した自家用車による子の送迎などから三陸鉄道への利用の回帰が進まず、また、観光・団体利用をはじめとした定期外利用の回復にも遅れが見られました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	366	348	9	305	0	34	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (80%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- いわゆる 2024 年問題等による運転士不足の深刻化等により、路線の減便や廃止が行われた一方で、A I デマンド交通の運行や、自動運転バスの実証運行など、地域公共交通をとりまく課題の解決に資するデジタル技術を活用した取組が進んでいます。
- 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の改正により、ローカル鉄道の再構築について協議する仕組みが創設されたことから、沿線では、地域にとって重要な鉄道を廃止する議論が進められるのではないかと懸念が生じています。
- 従来の公共交通に加え、日本版ライドシェア、公共ライドシェア等の活用を踏まえた「交通空白」の解消に向け、「国土交通省『交通空白』解消本部」が設置されました。
- 令和 6 年県民意識調査によると、「公共交通機関の維持・確保」の重要度は 20 位、満足度は 55 位、ニーズ度は 3 位となっており、男性より女性のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 交通事業者においては、ニーズに対応したダイヤ改正や I C カードの導入などの利便性の向上や、利用促進に関する取組が進められています。また、引き続き安全運行の徹底に努めています。
- 市町村においては、自動運転車両の実証運行や、A I を活用したデマンド交通の運行、住民主体による自家用有償旅客運送の導入など、新たな技術を活用するとともに、地域の特性を生かした地域内公共交通の確保に取り組んでいます。
- 市町村においては、県と連携し、J R ローカル線の利用促進、第三セクター鉄道の経営安定化に向けた支援やコミュニティバスなどの地域内公共交通を確保する取組を行うとともに、公共交通の効率化や再編等に取り組んでいます。
- 県、市町村、鉄道事業者等が構成員となった協議会等においては、第三セクター鉄道や J R ローカル線の維持・確保を図るため、情報発信やマイレール意識の醸成など利用促進の取組を展開しています。
- 県民においては、住民団体を立ち上げ、J R ローカル線の現状や課題を把握し、路線の利用促進などに向けた活動を展開しています。



23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます

（基本方向）

つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り、育てるため、持続可能な地域コミュニティづくりを推進するとともに、地域コミュニティ活動を支える人材を育成します。

特に、地域に移り住んで地域協力活動を行う地域おこし協力隊の活動を促進するとともに、地域の産業や地域コミュニティ活動の担い手が地域に定着できるような取組を進めます。

また、地域の安全を地域で守ることができるよう、多様な主体が参加する訓練や研修などを通じて、地域コミュニティを中心として防災活動に取り組むことができる体制づくりを進めます。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 D の指標が 1 指標（100%）でした。 3つの推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、「順調」と判断しました。 一般社団法人いわて地域おこし協力隊ネットワークでは、県や市町村と連携して、地域おこし協力隊の受入拡大やスキルアップ、隊員間のネットワークづくりの支援等の活動の充実に向けた支援のほか、起業や就業に関するセミナーの開催など退任後の定着に向けた支援が行われるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎ 以上の結果から、「やや遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①>持続可能な地域コミュニティづくり</p>	
<p>人口減少や少子高齢化の進行、新型コロナウイルス感染症の影響、孤独・孤立の問題の深刻化により地域コミュニティの機能低下が危惧されていることから、引き続き、持続可能な地域コミュニティづくりに取り組む必要があります。</p>	<p>持続可能で、人と人との「つながり」を実感できる地域コミュニティづくりを促進するため、市町村との連携により先駆的な活動に取り組む団体を掘り起こし、「元気なコミュニティ特選団体」として認定するとともに、県のホームページやSNS、団体による事例発表の場等で活動事例の情報を発信するほか、市町村と連携して地域産業の担い手の確保に資する特定地域づくり事業協同組合の設立支援に取り組みます。</p> <p>また、市町村との情報交換などにより連携を強化し、地域運営組織の形成促進を図るとともに、県内外の先進事例や国の支援策の効果的な活用例の紹介など、住民自らが地域課題に取り組む体制づくりの支援に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策②>地域コミュニティ活動を支える人材の育成</p>	
<p>人口減少や少子高齢化の進行などにより担い手不足が危惧されていることから、引き続き、地域コミュニティ活動を支える人材の育成に取り組む必要があります。</p>	<p>地域コミュニティ活動を支える人材を育成するため、市町村だけでなく県でも地域おこし協力隊員制度を活用するとともに、地域づくりに関するフォーラムやセミナーを開催し、地域コミュニティ団体</p>

課 題	今後の方向
	<p>間の連携や交流を促進します。</p> <p>また、地域づくりの担い手として地域おこし協力隊員が円滑に活動できるよう、一般社団法人いわて地域おこし協力隊ネットワークや市町村との連携のもと、隊員の受入拡大やスキルアップ、隊員間のネットワークづくりの支援に取り組むほか、起業や就業に関するセミナーの開催などにより地域おこし協力隊員の地域への定着を推進します。</p>
<具体的推進方策③>地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり	
<p>令和5年度に地域や学校の防災研修会などに地域防災サポーターを派遣した回数は57回と、令和4年度の52回から増加している一方で、自主防災組織の組織率は高齢化による担い手不足などにより微増にとどまっていることから自主防災組織の組織化及び組織活動の活性化に取り組む必要があります。</p>	<p>地域コミュニティにおける地域防災力の更なる向上を図るため、研修の実施などによる防災人材（地域防災サポーター、防災士等）のスキルアップの推進、防災人材の派遣による自主防災組織の新規結成の促進や活動支援に引き続き取り組みます。</p> <p>また、防災士制度等を活用した中核人材の育成、自主防災組織等が主体となった避難訓練などを推進します。</p>

1 いわて幸福関連指標の状況

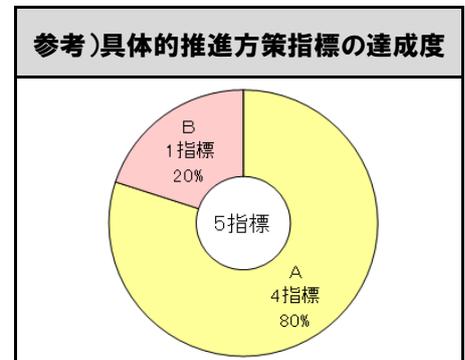
指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
40 地縁的な活動への参加割合	%	33.3	44.5	36.0	34.7	D	-	-	-

【特記事項】

- 地縁的な活動への参加割合：新型コロナウイルス感染症を契機とした活動の中止や自粛の傾向が、コロナ禍後も回復していないほか、活動の簡素化や効率化等により、地縁的活動の変化も見られ、参加割合の増加には至りませんでした。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
順調
<p>（評価結果の説明）</p> <p>3つの推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、「順調」と判断しました。</p>



具体的推進方策	取組状況	説明
① 持続可能な地域コミュニティづくり	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 地域コミュニティ活動を支える人材の育成	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

(1) 持続可能な地域コミュニティづくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
230 活動中の元気なコミュニティ特選団体数	団体	213	273	237	234	B
231 特定地域づくり事業協同組合数〔累計〕	組合	1	5	2	3	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	2	1	0	0	0	1	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 地域コミュニティ活動を支える人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
232 地域運営組織数	団体	184	220	198	198	A
233 地域おこし協力隊員数	人	210	260	242	266	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	22	18	1	0	0	17	5 (83%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (83%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (17%)

(3) 地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
234 地域防災サポーターによる講義等の受講者数〔累計〕 【再掲】	人	8,156	21,150	13,275	16,763	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	6	5	0	4	0	1	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 地域おこし協力隊員数は、令和5年度は266人となり令和4年度から36人増加しており、直近5年(H30.4.1~R5.3.31)の間に任期終了又は退任された隊員(概ね1年以上活動した方に限る。)の県内定住率は、65.3%となっています。
- 令和6年県民意識調査によると、「つながりや活力を感じられる地域コミュニティ」の重要度は48位、満足度は37位となり、ニーズ度は43位となっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 市町村においては、住民に最も近い基礎自治体として地域コミュニティの育成や支援に取り組んでおり、各種助成制度の活用や「地域おこし協力隊員」の活動などにより、地域内の自発的な活性化と担い手の育成支援の取組が進められています。

- 一般社団法人いわて地域おこし協力隊ネットワークは、県や市町村と連携して、地域おこし協力隊の受入拡大やスキルアップ、隊員間のネットワークづくりの支援等の活動の充実に向けた支援のほか、起業や就業に関するセミナーの開催など退任後の定着に向けた支援を行っています。
- 市町村においては、地域の安全を地域で守る防災体制づくりを進めるため、防災士資格等の取得を促し、自主防災組織の中核を担う人材の育成に取り組んでいます。

24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します

（基本方向）

本県への新しい人の流れを生み出すため、市町村や関係団体と連携し、岩手での暮らしのイメージや魅力を効果的に発信していくとともに、移住相談窓口の連携強化により、岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進を図ります。

また、本県に移住された方々が様々な経済活動や地域活動の担い手として活躍し、それぞれの多様な希望がかなえられるよう、地域全体で移住者を受け入れるサポート体制を整備するなど、安心して移住し、活躍できる環境の整備を図ります。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標1指標は、達成度Aの指標が1指標(100%)でした。 2つの具体的推進方策の評価結果は、概ね順調が2つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 産学官金労の団体に構成する「いわてで働こう推進協議会」は、U・Iターンの促進や起業・創業支援の強化などを取組目標に定め、オール岩手でU・Iターンの支援が行われるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎ 以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①> 岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進</p>	
<p>本県では、進学期・就職期の県外への転出を主な要因として社会減が続いており、少子高齢化と相まって人口減少の進行により、地域の担い手不足が懸念されています。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけに、首都圏の若い世代を中心に地方移住への関心が高まっているとの調査結果が公表されている一方で、東京都からの転出者の多くは、東京圏や近隣県への移動に留まっており、再び、東京都の転入超過幅が拡大しています。</p> <p>本県への移住相談件数は増加傾向にあることから、今後もより一層、移住希望者のニーズに応じた効果的なU・Iターン施策を推進する必要があります。</p>	<p>本県への移住に対する興味・関心を高めるため、ホームページやSNS、情報誌、帰省時期に合わせたUターンプロモーション等により、訴求力の高い情報発信に引き続き取り組みます。</p> <p>また、U・Iターン就職者数の増加に向けた企業に対する研修やセミナー等を行い、求職者と県内企業とのマッチングの強化や就職情報マッチングサイト「シゴトバクラシバいわて」における企業情報や求人情報の充実を図るとともに、起業・スタートアップに関する情報発信を行うなど、首都圏と県内の相談窓口が連携し、本県への移住・定住を促進します。</p> <p>さらに、学生等若者のU・Iターン就職に向け、「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学などと連携した就職相談やインターンシップの実施、岩手版ワーキングホリデーなどを推進します。</p> <p>岩手県内の市町村と連携した情報発信のプラットフォーム「Facebook いわてのわ」を活用し、いつでもどこでも岩手とつながる環境づくりと岩手ファンの拡大に引き続き取り組みます。</p>

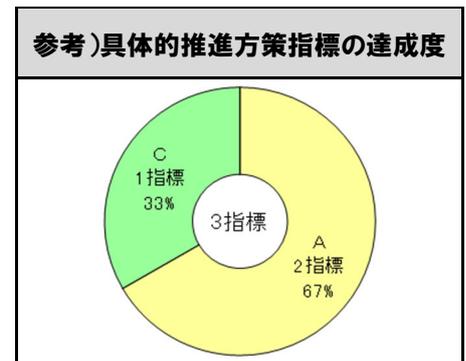
課 題	今後の方向
<具体的推進方策②>安心して移住し、活躍できる環境の整備	
<p>地方創生の動きや新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、全国的に移住・定住の取組が強化されており、本県においても、受入体制の充実や機運醸成について、引き続き取り組む必要があります。</p> <p>また、地域おこし協力隊員は、県内各地で増加傾向にあるほか、退任した隊員の6割程度が県内に定着しており、活動の支援や任期終了後の定着に向けた支援の更なる充実を図っていく必要があります。</p>	<p>市町村や関係団体と連携して、各市町村への移住コーディネーターの継続的な配置やNPO・地域団体等による定住・交流事業への支援、地域で移住者を受け入れ、定住を促進するためのサポート体制の充実を図るとともに、首都圏等の相談窓口と移住コーディネーターの連携による「オールいわて」での移住定住推進体制の強化に取り組みます。</p> <p>また、地域おこし協力隊員等を主な対象とした起業・就業等セミナーの開催や事業承継に関する情報提供などを行い、地域への定着促進に取り組みます。</p>

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R4	比較
37 県外からの移住・定住者数	人	1,584	2,500	1,830	1,868	A	-	-	-

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
<p>(評価結果の説明)</p> <p>2つの推進方策のうち「概ね順調」が2つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>



具体的推進方策	取組状況	説明
① 岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 安心して移住し、活躍できる環境の整備	概ね順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

(1) 岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
235 移住相談件数	件	8,128	11,100	9,200	10,311	A
236 U・Iターン就職者数〔累計〕〔再掲〕	人	855	4,000	1,000	788	C

【特記事項】

- U・Iターン就職者数〔累計〕：令和4年度の738人を上回ったものの、全国的な人手不足の中、正社員の求人数や賃金水準の差などを背景に東京圏への転入超過の状況が続くなど、就業者の東京一極集中への動きが見られることにより、本県におけるU・Iターン就職が計画どおりに進みませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
10	500	447	241	1	0	205	20 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	14 (70%)	3 (15%)	2 (10%)	1 (5%)

(2) 安心して移住し、活躍できる環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
237 移住コーディネーター、定住支援員等を配置している市町村数	市町村	31	33	33	33	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	72	61	18	0	0	43	11 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	9 (75%)	0 (0%)	1 (8%)	2 (17%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 東日本大震災津波を契機として、震災復興支援者やボランティアとの交流、移住者の活躍など、多様な主体との交流が拡大しています。
- 内閣府が令和5年4月に公表した「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」結果によると、東京23区に居住する20代の43.0%が地方移住に「強い関心がある」「関心がある」「やや関心がある」と回答しており、コロナ発生前の令和元年調査と比較すると4.1ポイント増加し地方移住への関心は高まった一方で、令和4年度から2年連続で東京都への転入超過が続き、再び東京一極集中の動きが見られます。
- 移住相談窓口等において受け付けた県・市町村を合わせた相談件数(岩手県調査)は、地方移住への関心の高まりもあり、令和4年度の8,712件から令和5年度は10,311件と大幅に増加しています。
- 地域おこし協力隊員数は、令和5年度は266人となり令和4年度から36人増加しており、直近5年(H30.4.1~R4.3.31)の間に任期終了又は退任された隊員(概ね1年以上活動した方に限る。)の県内定住率は、65.3%となっています。
- 令和6年県民意識調査によると、「移住・定住を増やすための取組」の重要度は46位、満足度は50位となり、ニーズ度は36位となっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 公益財団法人ふるさといわて定住財団は、県が主催するオンライン移住フェアとの同時開催で県内企業を紹介する「U・Iターンフェア」を開催するなど、U・Iターンの促進に向けた取組を行っています。
- 岩手労働局は、県が運営する就職情報マッチングサイトへの求人情報の提供、県が実施する移住やU・Iターンイベントへの協力、東京圏及び宮城県の労働局と連携して岩手県への就職希望者に対する岩手県の企業情報・生活情報・イベント情報の情報提供等を行っています。
- 産学官金労の団体で構成する「いわてで働こう推進協議会」において、令和5年度は、①県内定着、②U・Iターン、③雇用労働環境、④起業・事業承継の4つの柱を定め、オール岩手で若者や女性等の県内就職及び創業支援をしています。
- 市町村においては、住宅支援、就農支援、定住促進助成金や奨励金制度などによる移住者の受入環境の整備や、相談窓口による移住相談の実施など、移住希望者等への支援を進めています。令和元年度からは、県と連携した「いわて暮らし応援事業(旧地方創生移住支援事業)」の実施、一元的な移住・定住窓口となる「岩手県移住コーディネーター」の登録を推進しています。
- 一般社団法人いわて地域おこし協力隊ネットワークは、県や市町村と連携して、地域おこし協力隊の受入拡大やスキルアップ、隊員間のネットワークづくりの支援等の活動の充実に向けた支援のほか、起業や就業に関するセミナーの開催など退任後の定着に向けた支援を行っています。

25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます

（基本方向）

市町村や国際交流協会等と連携し、外国人県民等が安心していきいきと生活できるよう、暮らしやすさの向上に取り組みます。

また、各国の文化や習慣に対する理解を深めるため、各地域において外国人県民等との交流機会を拡大します。

さらに、世界と岩手とのつながりを一層深めるため、多様な主体による海外との交流を促進します。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 A の指標が 1 指標 (100%) でした。 2 つの具体的推進方策の評価結果は、概ね順調が 2 つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 外国人県民が増加する中、市町村や市町村国際交流協会等において、多文化共生の取組や海外とのネットワークづくりが進められるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎ 以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

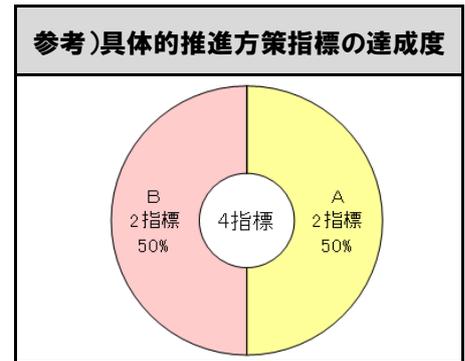
課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①>外国人県民等が暮らしやすい環境づくり</p> <p>深刻な人手不足等を背景に、労働者を中心に在留外国人が増加基調にあることから、外国人にとって暮らしやすい環境づくりに取り組む必要があります。</p>	<p>市町村や地域の関係団体等と連携し、外国人県民等の言葉の壁や生活上の不便を解消するため、日本語学習支援や国際交流センター等における多言語での情報発信及び外国人相談支援に取り組むとともに、互いの文化や習慣などの多様性の理解促進に向け、多文化共生ワークショップ等に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策②>国際交流と地域づくり</p> <p>コロナ禍収束後、海外との往来が急速に活発化していることから、次代を担う若者が海外に関心に向け、グローバルな視点で将来を考えられる機会を確保するため、岩手と海外とを結びつけるネットワークの拡充に取り組む必要があります。</p>	<p>岩手と海外の次代を担う若者が、お互いの文化への理解を深めるため、高校生の海外派遣研修等、多様な交流機会を提供するほか、ハロウィンターナショナルスクール安比ジャパンとの連携協定に基づく交流等により、海外とのネットワークづくりや地域の国際化に取り組みます。</p>

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
41 在留外国人数〔10 万人当たり〕	人	597.0	849.2	693.0	867.7	A	45 位 (4 位)	45 位 (4 位)	横ばい (横ばい)

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
（評価結果の説明） 2つの推進方策のうち「概ね順調」が2つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 外国人県民等が暮らしやすい環境づくり	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 国際交流と地域づくり	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「B」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

(1) 外国人県民等が暮らしやすい環境づくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
238 国際交流センター来館者数	人	65,509	120,600	83,600	125,796	A
239 岩手県国際交流協会ホームページアクセス件数	件	370,766	238,000	238,000	256,736	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	47	46	8	1	0	37	6 (86%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (14%)	0 (0%)	5 (72%)	1 (14%)	1 (14%)

(2) 国際交流と地域づくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
240 いわて親善大使活動件数	件	22	37	28	27	B
241 本県出身者等との交流回数	件	-	13	10	9	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	31	30	0	0	0	30	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	1 (25%)	1 (25%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 令和5年末現在の在留外国人数は10,173人（対前年比1,799人増）となり、深刻な人手不足等を背景に、外国人労働者等を中心に増加基調にあります。
- 国は、技能実習制度を見直し、人手不足分野における人材の育成・確保を目的とする「育成就労制度」を創設することとしており、今後も外国人が増加していくことが見込まれますが、転職制限の緩和による、賃金水準が高い地域への外国人材の流出への懸念といった新たな制度の創設による課題も生まれています。
- 海外との往来が活発化してきていますが、コロナ禍で実施したオンラインによる交流も定着してきています。
- 令和6年県民意識調査によると、「外国人も暮らしやすい社会」の重要度は54位、満足度は41位となり、ニーズ度は48位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 増加傾向にある外国人県民への対応や、ハロウインターナショナルスクール安比ジャパンとの連携、ILCの誘致活動などを通じて、市町村や市町村国際交流協会において、多文化共生社会の実現に向けた取組が活発化してきています。
- 市町村国際交流協会等において、在留外国人との交流会の開催や外国人県民等の言葉の壁を解消するため、日本語学習支援の取組が進められている一方、国際交流協会が設立されていない市町村もあります。

26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります

（基本方向）

文化芸術を通じた地域活性化を図るため、復興支援のつながりを生かした文化芸術の取組などにより、人的・経済的な交流を推進します。

また、スポーツを生かした地域活性化を図るため、本県等で開催された大規模スポーツ大会のレガシーを継承し、スポーツ大会や合宿の誘致、県内のトップ・プロスポーツチームと県民との一体感の醸成、本県の豊かな自然を生かしたスポーツアクティビティの普及等に取り組み、人的・経済的な交流を推進します。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Aの指標が2指標(100%)でした。 2つの具体的推進方策の評価結果は、順調が1つ、概ね順調が1つとなっており、全体として「順調」との評価結果でした。 市町村や関係団体等において、復興支援のつながりを生かした交流や、スポーツ大会・合宿の誘致等による地域活性化が図られるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎ 以上の結果から、「順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進	
東日本大震災津波の復興支援を契機とした国内外とのつながりを生かし、文化芸術を通じた地域活性化を図るため、これまで培われてきた本県文化芸術の多様な魅力を県内外に向けて積極的に発信する必要があります。	「さんりく音楽祭」や「楽しいオーケストラ in 岩手」など復興支援のつながりを生かした取組を継続するとともに、ホームページやSNSを活用した本県の文化芸術の魅力発信などにより、人的・経済的な交流を推進します。
<具体的推進方策②>スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進	
スポーツを生かした地域活性化を図るため、大規模大会のレガシーを生かしたスポーツ大会・合宿等の誘致促進や、本県の豊かな自然を生かしたスポーツアクティビティを活用した交流人口の拡大に取り組む必要があります。 また、県民のスポーツに対する関心を高めるため、トップ・プロスポーツチームが持つ発信力等を生かした取組を進める必要があります。	これまでの大規模スポーツ大会の開催実績を生かし、いわてスポーツコミッション [※] を中心にスポーツ大会・合宿の誘致や、豊かな自然を生かしたスポーツアクティビティの普及により、人的・経済的な交流を推進します。 また、県内のトップ・プロスポーツチームと連携したスポーツ教室等の開催により、県民のスポーツに対する関心を高めるとともに、県のPRの実施により、地域活性化に取り組みます。

※ スポーツコミッション：スポーツ資源と観光資源を生かし、スポーツ大会やスポーツ関連イベント等の誘致、スポーツツーリズムの推進等を官民の関係機関・団体が一体となって取り組み、交流人口の拡大等による地域活性化を図る組織。

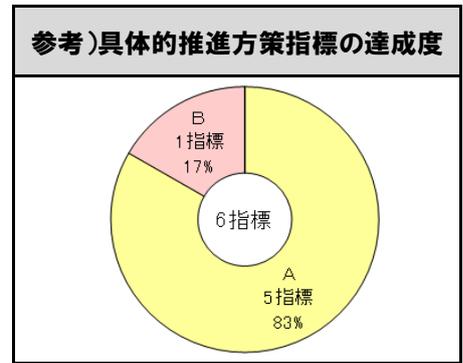
1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
42 文化・スポーツ施設の入場者数 (文化施設入場者数) ^{※1}	千人	② 33	⑦ 185	④ 126	④ 128	A	-	-	-
43 文化・スポーツ施設の入場者数 (スポーツ施設入場者数) ^{※2}	万人	486	757	594	651	A	-	-	-

※1 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設で行う自主催事入場者数
 ※2 県及び県内市町村の公立スポーツ・レクリエーション施設入場者数

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果
順調
(評価結果の説明) 2つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、「順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進	順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が4指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業はやや遅れが見られるものの、「概ね順調」と判断しました。

(1) 文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
242 岩手芸術祭参加者数【累計】【再掲】	人	14,632	83,000	20,000	22,285	A
243 県立文化施設(県民会館、県立博物館、県立美術館)利用者数【再掲】	人	340,028	462,500	429,000	604,650	A
244 県主催文化芸術公演のオンライン視聴回数【再掲】	回	3,782	4,550	3,980	8,552	A
245 文化芸術関連SNSフォロワー数	人	10,790	12,800	11,600	11,673	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	892	886	24	120	0	742	10 (91%)	1 (9%)	0 (0%)	0 (0%)	10 (84%)	1 (8%)	1 (8%)	0 (0%)

(2) スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
246 スポーツ大会・合宿・イベントの参加者数〔累計〕	人	314,000	896,000	512,000	556,357	A
247 県内トップ・プロスポーツチームによるスポーツ教室等の参加者数〔累計〕	人	12,290	31,090	19,720	18,988	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	34	32	2	0	0	30	8 (89%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (11%)	2 (29%)	1 (14%)	1 (14%)	3 (43%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 令和5年5月に、公益財団法人日本フィルハーモニー交響楽団と、クラシック音楽の普及と音楽活動を通じた本県の文化芸術活動の振興を図ることを目的とした連携協定を締結しました。
- 令和6年県民意識調査によると、「文化芸術・スポーツを生かした地域づくり」の重要度は51位、満足度は30位となり、ニーズ度は50位となっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 県内での復興支援のつながりを生かした著名な文化芸術団体による取組が継続され、地域との交流が行われています。
- 県内各地で官民連携による地域スポーツコミッションが設立されており、地域のスポーツ施設や自然環境、観光資源を生かし、スポーツ大会や合宿の誘致等によるスポーツツーリズムが推進されています。

27 自助、共助、公助による防災体制をつくります

（基本方向）

東日本大震災津波や近年の各種災害における経験・教訓を踏まえ、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震など今後起こり得る大規模自然災害に備えた総合的な取組を推進します。

また、自助・共助・公助に基づく防災体制づくりに向けて、引き続き、県民一人ひとりの防災意識の向上や、地域コミュニティにおける住民同士が助け合える体制の強化、国・県・市町村・防災機関が連携した防災・減災体制の整備などの取組を推進します。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 D の指標が 1 指標（100%）でした。 5 つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 3 つ、概ね順調が 1 つ、遅れが 1 つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 県及び市町村では、地域の安全を地域で守る防災体制づくりを進めるため、自主防災組織の中核を担う人材に防災士資格等の取得を促し、地域における防災人材の育成に取り組むなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎ 以上の結果から、「遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 自然災害に備えた総合的な災害対応力の向上	
大規模災害時に、県及び市町村が応急対応や復旧・復興を円滑に進めるため、市町村における災害対策への事前準備の取組を支援する必要があります。 また、避難所での受付業務が紙ベースで行われるなど、防災分野ではアナログな仕組みが多いことから、デジタル技術を活用していく必要があります。	市町村における災害対策への事前準備の取組を促進するため、岩手県立大学防災復興支援センターと連携した研修会の開催などに取り組みます。 また、デジタル技術を活用して災害対応力を強化するため、「復興防災DX研究会」による調査・研究や、避難所運営のデジタル化に係る実証実験、市町村向け研修会の開催に取り組みます。
<具体的推進方策②> 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に備えた地震・津波対策の推進	
日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震などの今後起こり得る大規模自然災害等に対応するため、新たな津波浸水想定に対応した住民参加型の津波避難訓練を実施するなど、総合的な地震・津波防災対策を推進する必要があります。	今後起こり得る大規模自然災害等に対応するため、令和 5 年 8 月に公表した岩手県地震・津波減災対策検討会議報告書で示した避難行動要支援者の支援、自動車避難のルール、津波避難ビルの指定に係る基本的考え方を踏まえ、全ての沿岸市町村が住民参加型の津波避難訓練を実施するよう支援するなど、市町村をはじめ、国・防災機関等あらゆる主体と連携しながら、地震・津波災害に備えた防災・減災体制を充実・強化します。
<具体的推進方策③> 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上（自助）	
令和 5 年度の「普段から災害に備えている人の割合」は、令和 4 年度の 40.6% から上昇しているものの、防	県民一人ひとりが高い防災意識を持ち、災害から身を守る力を高めていくため、防災教育の充実のほ

課 題	今後の方向
<p>災意識における年代差や地域差が明らかとなったことから、県民一人ひとりの防災意識の向上に向け、防災教育の推進や防災知識の普及啓発を図る必要があります。</p>	<p>か、特に 20 代の防災意識が低いことを踏まえ、SNS を活用した防災啓発など年代差を考慮した防災情報の入手方法、地域性を踏まえた災害リスクの把握方法等、各種広報媒体を活用した防災知識の普及啓発に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策④>地域コミュニティにおける防災体制の強化（共助）</p>	
<p>令和 5 年度に地域や学校の防災研修会などに地域防災サポーターを派遣した回数は 57 回と、令和 4 年度の 52 回から増加している一方で、自主防災組織の組織率は高齢化による担い手不足などにより微増にとどまっていることから自主防災組織の組織化及び活動の活性化に取り組む必要があります。</p>	<p>地域コミュニティにおける地域防災力の更なる向上を図るため、研修の実施などによる防災人材（地域防災サポーター、防災士等）のスキルアップの推進、防災人材の派遣による自主防災組織の新規結成の促進や活動支援に引き続き取り組みます。 また、防災士制度等を活用した中核人材の育成、自主防災組織等が主体となった避難訓練などを推進します。</p>
<p>令和 6 年度の消防団員数は令和 5 年度から減少しているものの、女性消防団員数や機能別消防団員数は増加していることから、消防団が地域防災の中核的な役割を果たすことができるよう、消防団員の確保に取り組む必要があります。</p>	<p>消防団員を確保するため、既存の取組を見直ししながら、活動内容の周知等全県的な広報、全国の先進的な女性消防団員の活動や消防団員の確保策等の取組事例等を学ぶ市町村職員研修会の開催により、市町村の消防団員の確保を促進します。</p>
<p>市町村における災害発生時の高齢者や障がい者等をはじめとした避難行動要支援者への迅速かつ的確な支援に向けた個別避難計画の作成に当たっては、津波被害発生時の避難支援のあり方や避難支援者の確保等の課題があることから、引き続き、市町村に対する支援をする必要があります。</p>	<p>市町村による個別避難計画の作成を促進するため、市町村担当者研修会や意見交換会等の開催による取組事例の紹介等を継続するとともに、避難訓練を通じたモデルケースの作成や、保健師、ケアマネジャー、生活支援員等の関係者に対する周知に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策⑤>実効的な防災・減災体制の整備（公助）</p>	
<p>頻発・激甚化する自然災害などの災害リスクに対応するため、市町村職員の災害対応力を向上させ、関係機関が連携を図りながら、実効的な防災・減災体制の整備に取り組む必要があります。</p>	<p>総合防災訓練等を通じた自衛隊、警察等との連携体制の強化や、防災対応研修の充実により、県・市町村における防災担当職員等の資質向上を図るとともに、令和 6 年 4 月から運用を開始した国の新総合防災情報システムの活用等により、災害時の情報共有を始め、災害対応力の強化に取り組みます。</p>

1 いわて幸福関連指標の状況

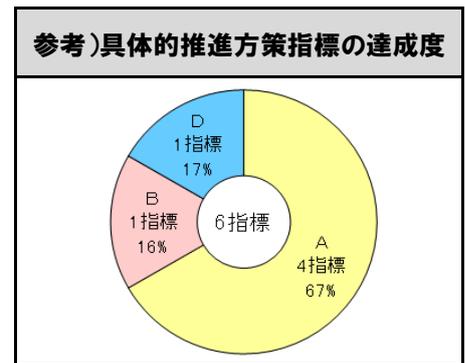
指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
44 自主防災組織の組織率	%	88.5	91.8	89.8	89.1	D	27 位 (2 位)	28 位 (2 位)	下降 (横ばい)

【特記事項】

- 自主防災組織の組織率：令和 4 年 9 月に県が公表した地震・津波被害想定調査結果を受け、久慈市など一部市町村において、組織化に向けた機運が高まっているものの、高齢化による担い手不足などにより、新規設立組織数が伸び悩みました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
（評価結果の説明） 5つの推進方策のうち「順調」が3つ、「概ね順調」が1つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 自然災害に備えた総合的な災害対応力の向上	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に備えた地震・津波対策の推進	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上（自助）	遅れ	推進方策指標1指標の達成度が、「D」が1指標であり、構成する事務事業は順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
④ 地域コミュニティにおける防災体制の強化（共助）	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑤ 実効的な防災・減災体制の整備（公助）	概ね順調	推進方策指標1指標の達成度が、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

(1) 自然災害に備えた総合的な災害対応力の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
248 平時から災害を想定して、復興まちづくりの事前準備に取り組んでいる市町村数	市町村	13	33	15	17	A

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	11	11	1	8	0	2	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に備えた地震・津波対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
249 新たな津波浸水想定に対応した津波ハザードマップに基づいた住民参加型の津波避難訓練が実施されている沿岸市町村	市町村	-	12	10	11	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	13	11	0	0	0	11	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上(自助)

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
250 普段から災害に備えている人の割合	%	47.6	59.1	52.2	47.5	D

【特記事項】

- ・ 普段から災害に備えている人の割合：圏域別では、沿岸広域振興圏が県全体より割合が高く増加傾向となっているものの、県北広域振興圏の割合が低く減少傾向となっています。また、年代別でみると、20代の割合が最も低くなっています。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	15	8	1	4	0	3	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 地域コミュニティにおける防災体制の強化(共助)

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
251 地域防災サポーターによる講義等の受講者数	人	8,156	21,150	13,275	16,763	A
252 避難行動要支援者の個別避難計画を作成している市町村数	市町村	18	33	25	27	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	17	14	5	5	0	4	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (40%)	3 (60%)	0 (0%)	0 (0%)

(5) 実効的な防災・減災対策の整備(公助)

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
253 防災対応研修を受講した市町村職員数	人	1,453	3,741	2,391	2,282	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	27	21	1	0	0	20	1 (33%)	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)	2 (67%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 国の中央防災会議幹事会では、令和5年5月に「日本海溝・千島海溝地震型地震における具体的な応急対策活動に関する計画」を決定し、発災時には、国の緊急災害対策本部の調整により、被害の全容把握、被災地からの要請を待たず直ちに行動することとしています。
- 本県最大クラスの津波浸水想定や地震・津波被害想定調査等を踏まえ、令和5年8月に「岩手県地震・津波減災対策検討会議報告書」を取りまとめ、避難行動要支援者の支援、自動車避難のルール、津波避難ビルの指定の留意点等を公表しました。
- 令和6年県民意識調査結果によると、「普段の災害に備えている人の割合」は、沿岸地域が58.5%と高く、増加傾向となっていますが、県北地域が38.4%と低く減少傾向となっています。また、年代別でみると、20代の割合が21.2%と最も低くなっています。
- 消防団の組織概要等に関する調査によると、令和6年度の本県の消防団員数は、18,372人（令和5年度比485人減）となる一方で、女性消防団員数は、529人（同28人増）、機能別消防団員数は、1,401人（同30人増）となっています。なお、令和6年度の全国の消防団員数は、746,681人（同15,989人減）、女性消防団員数は、28,595人（同641人増）、機能別消防団員数は、37,580人（同2,890人増）となっています。
- 令和6年県民意識調査によると、「地域の協力による防災体制づくり」の重要度は25位、満足度は12位となり、ニーズ度は35位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村では、地域の安全を地域で守る防災体制づくりを進めるため、自主防災組織の中核を担う人材に防災士資格等の取得を促し、地域における防災人材の育成を推進しています。
- 県と災害時における応援協定を締結している団体数は、令和6年6月現在193団体（令和5年6月比17団体増）となっており、多くの企業・団体に協力していただいています。

28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます

（基本方向）

事故や犯罪の少ない安全・安心なまちづくりに向け、地域ぐるみでの犯罪が起こりにくい環境づくりの取組や犯罪被害者を支える社会づくりの取組、少年の非行防止と保護対策、配偶者等に対する暴力根絶に向け教育・啓発、相談・安全確保対策、高齢者と子ども、自転車の交通事故防止を重点とした交通安全対策を推進します。

また、消費者トラブルの未然防止と早期解決のため、消費者教育の推進や相談機能の充実に取り組みます。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Dの指標が2指標（100%）でした。 7つの具体的推進方策の評価結果は、順調が2つ、概ね順調が1つ、やや遅れが2つ、遅れが2つとなっており、全体として「やや遅れ」との評価結果でした。 一般社団法人日本自動車販売店協会連合会岩手県支部等関係各社において、安全運転サポート車の普及啓発やセーフティアドバイザーによる交通安全ワンポイントアドバイス等、交通事故防止のための各種活動に取り組んでいます。 また、各地域の交通安全協会や交通安全母の会、地域交通安全活動推進委員、老人クラブ連合会等の団体では、市町村や警察署と連携しながら高齢者世帯へのふれあい訪問活動や街頭啓発活動に取り組むなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎ 以上の結果から、「遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課題	今後の方向
<具体的推進方策①>地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進	
令和5年の「特殊詐欺の高齢者の被害件数」は令和4年の26件から減少しているものの、手口は巧妙化していることから、さらに被害件数を減少させるため、県民の特殊詐欺への抵抗力を高めるための普及啓発が必要です。	特殊詐欺の被害件数を減少させるため、金融機関・コンビニエンスストアと連携した水際対策や、テレビCMの放映、チラシ・ポスターを活用した広報啓発活動を強化し、特殊詐欺被害防止対策を推進します。
令和5年の「住宅対象侵入窃盗及び乗物盗の無施錠による被害件数」は、住宅対象侵入窃盗の件数が減少したものの、乗物盗の件数は増加しました。 また、無施錠被害率は全国平均を上回っていることから、被害件数を減少させるため、鍵かけの励行など被害防止のための取組が必要です。	乗物盗の無施錠による被害件数等を減少させるため、自転車安全利用・自転車鍵かけ推進モデル校や自転車盗難防止駐輪場の指定、登下校時間帯に自転車を利用することが多い中学・高校生に対する直接指導、被害が多発している駅前駐輪場での広報啓発活動により、防犯意識の高揚に向けた取組を推進します。 また、防犯研修会や地域安全マップ作成活動等への地域安全アドバイザーの派遣などにより、地域の防犯力の強化を推進します。
<具体的推進方策②>犯罪被害者を支える社会づくりの推進	
犯罪被害者等は二次的被害を始めとしたさまざまな問題に直面していることから、令和6年4月に	犯罪被害者等支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、条例に基づき、犯罪被害者等支

課 題	今後の方向
<p>施行した犯罪被害者等支援条例に基づき、犯罪被害者等の現状に係る理解を深める活動を行うとともに、適切な支援に取り組む必要があります。</p>	<p>援に係る計画を策定します。 また、犯罪被害者を支える社会づくりを推進するため、「いのちの尊さ、大切さ教室」を開催するとともに大学生との協働により手法を検討しながら、各種媒体を活用した効果的な広報活動を推進し、犯罪被害者等に対する理解の増進に取り組みます。</p>
<p>性犯罪・性暴力被害者に寄り添った支援を進めるため、「はまなすサポートセンター」の認知度を高め、広く活用されるよう広報啓発等に取り組む必要があります。</p>	<p>性犯罪・性暴力被害者の心身の負担軽減等を図るため、医療機関等との連携を強化し、小中学生等へのリーフレットの配布や、県ホームページ・SNS等で「はまなすサポートセンター」の広報啓発等に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策③> 少年の非行防止と保護対策の推進</p>	
<p>刑法犯少年数は、令和4年にこれまでの減少傾向から増加に転じており、福祉犯^{*1}被害少年も後を絶たない状況です。さらに、犯罪少年の再犯率も増加しており、罪種別では窃盗犯、学職別では有職少年及び無職少年が増加していることから、罪種の予防を重点とした少年の非行防止・犯罪被害防止対策を実施する必要があります。</p>	<p>非行防止教室の開催及び広報啓発活動による非行防止・犯罪被害防止対策を実施するとともに、少年の立ち直り支援を行う大学生ボランティア「少年サポート隊」の活動を推進します。 また、犯罪少年に対しては、増加している対象の特性を踏まえた諸対策により、少年の再非行防止に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策④> 配偶者等に対する暴力の根絶</p>	
<p>DVをはじめとする困難な問題を抱える女性への支援については、暴力等の背景も複雑化・多様化していることから、相談機関等の周知のほか、支援者の資質向上などの取組を進める必要があります。</p>	<p>被害者の迅速な保護やその後の自立を支援するため、「いわて困難な問題を抱える女性への支援等推進計画（2024～2028）」に基づき、国や市町村等と連携した教育・啓発、研修による支援者の資質向上、相談支援や安全確保対策の充実により、暴力を許さない環境づくりや相談窓口の周知に引き続き取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策⑤> 交通事故抑止対策の推進</p>	
<p>令和5年の「交通事故発生件数」は、令和4年から減少している一方で、高齢ドライバーによる交通事故件数は2年連続で増加しており、高齢ドライバーによる交通事故の割合も全国でワースト2位となったことから、交通事故発生件数を減少させるため、高齢者の交通事故防止対策を行う必要があります。</p>	<p>高齢者の交通事故発生件数を減少させるため、高齢者への在宅訪問活動を強化し、交通安全情報の積極的な発信に取り組みます。 また、過去の事故多発日に基づき集中対策期間を設け、運転者、歩行者双方の安全意識を高める「目立つ街頭活動」や、関係機関・団体と連携した広報啓発活動及び交通安全運動、参加・体験・実践型の交通安全教育等を推進します。</p>
<p>令和5年4月に道路交通法が改正され、自転車利用者にヘルメット着用が努力義務化されましたが、令和6年7月調査の県内のヘルメット着用率は10.6%（全国平均17.0%）と低い状況であることから、自転車利用者に対する交通安全対策に取り組む必要があります。</p>	<p>関係機関・市町村と連携し、令和5年4月の道路交通法改正を踏まえた街頭での指導啓発活動による自転車利用者のヘルメット着用率の向上や、令和5年4月に施行した「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」に基づく自転車の安全で適正な利用の普及啓発に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策⑥> 消費者施策の推進</p>	
<p>令和5年度の「消費生活相談解決割合」は令和4年度の95.3%から上昇しましたが、依然として消費生活相談窓口への相談は高齢者の割合が多いことから、高齢者やその家族、支援者等を対象とした意識啓発を行う必要があります。 また、令和4年4月に成年年齢が引き下げられ、令和5年度の20歳未満の相談件数は前年度に比べ減少したものの、20歳代は横ばいであることから、若年者に対する消費者教育を充実し被害の未然防止に努める必要があります。</p>	<p>消費者トラブルの未然防止のため、様々な広報媒体の活用やセミナー等の実施により消費生活に係る情報提供に取り組みます。 特に、高齢者等の消費者の特性に応じた見守りの推進、学校等での若年層に向けた普及啓発、持続可能な社会の実現に向けた消費行動を促進するエシカル消費^{*2}への理解醸成など、消費者教育に引き続き取り組みます。 また、消費者トラブルの早期解決のため、弁護士相談の実施など相談機能の充実に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策⑦> 治安基盤の強化</p>	
<p>老朽化等により十分な機能・利便性を有していない交番・駐在所があることから、これら施設を計画的に整備していく必要がありますが、工事入札の不</p>	<p>治安基盤を強化するため、地域環境や社会情勢の変化を的確に捉え、交番・駐在所の統合等を含めて計画的に整備し、警察施設の機能及び利便性の充実に取り</p>

課 題	今後の方向
調等により事業が遅れています。	組むとともに、工事入札の不調状況を踏まえ、工期を見据えた早期発注等に取り組みます。

※1 福祉犯：少年の心身に有害な影響を与え、少年の福祉を害する犯罪。

※2 エシカル消費：地域の活性化や雇用などを含む、人・社会・地域・環境に配慮した消費行動。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
45 刑法犯認知件数	件	2,507	2,300	2,560	2,856	D	2位 (2位)	6位 (2位)	下降 (横ばい)
46 交通事故発生件数[千人当たり]	件	1.29	1.10	1.23	1.27	D	4位 (1位)	5位 (2位)	下降 (下降)

【特記事項】

- ・ 刑法犯認知件数：侵入窃盗は減少したものの、車上ねらいなどの非侵入窃盗や自転車盗などの乗物盗が増加しました。
- ・ 交通事故発生件数[千人当たり]：20年連続で減少したものの、類型別では「人対車両」の事故が増加し、年齢別では60歳以上のドライバーの事故が増加しました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
やや遅れ	<p>12指標</p> <p>A 5指標 42%</p> <p>B 2指標 17%</p> <p>C 1指標 8%</p> <p>D 4指標 33%</p>
（評価結果の説明） 7つの推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が1つ、「やや遅れ」が2つ、「遅れ」が2つとなっていることから、「やや遅れ」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。
② 犯罪被害者を支える社会づくりの推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業は遅れが見られるものの、「概ね順調」と判断しました。
③ 少年の非行防止と保護対策の推進	やや遅れ	推進方策指標1指標の達成度が、「C」が1指標であり、構成する事務事業は順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。
④ 配偶者等に対する暴力の根絶	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑤ 交通事故抑止対策の推進	遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「D」が2指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
⑥ 消費者施策の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

具体的推進方策	取組状況	説明
⑦ 治安基盤の強化	遅れ	推進方策指標1指標の達成度が、「D」が1指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。

(1) 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
254 特殊詐欺の高齢者の被害件数	件	25	17	17	14	A
255 住宅対象侵入窃盗及び乗物盗のうち無施錠による被害件数	件	286	230	330	428	D

【特記事項】

- 住宅対象侵入窃盗及び乗物盗のうち無施錠による被害件数：住宅対象侵入窃盗の無施錠被害件数は減少したものの、乗物盗の無施錠被害件数が増加しました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	44	43	30	0	0	13	6 (86%)	0 (0%)	1 (14%)	0 (0%)	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 犯罪被害者を支える社会づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
256 犯罪被害者等に係る理解促進のための講演会等の参加者数[累計]	人	4,867	12,000	3,000	5,045	A
257 「はまなすサポートセンター」相談窓口の新規相談者数のうち、県広報により窓口を認知し相談を行った者の割合	%	30.8	45.8	36.8	46.9	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	13	12	5	0	0	7	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	2 (50%)	1 (25%)

(3) 少年の非行防止と保護対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
258 犯罪少年の再犯者率	%	23.0	20.0	20.0	26.6	C

【特記事項】

- 犯罪少年の再犯者率：罪種別では窃盗犯、学識別では有職少年及び無職少年の再犯者率が増加しました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	1	1	0	0	0	1	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 配偶者等に対する暴力の根絶

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
259 DV相談員研修会の参加者数	人	-	60	60	55	B
260 デートDV出前講座受講者数[累計]	人	1,772	7,200	1,800	2,187	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	27	26	0	0	0	26	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)

(5) 交通事故抑止対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
261 交通事故死傷者数	人	1,865	1,585	1,770	1,831	D
262 高齢ドライバーによる交通事故発生件数(高齢者人口千人当たり)	件	1.17	1.05	1.16	1.21	D

【特記事項】

- ・ 交通事故死傷者数：20年連続で減少したものの、類型別では「人対車両」の事故が増加し、年齢別では60歳以上のドライバーの事故が増加しました。
- ・ 高齢ドライバーによる交通事故発生件数(高齢者人口千人当たり)：「車両相互」事故は前年比で減少したものの、横断中等の「人対車両」事故及び路外逸脱等の「車両単独」事故が増加しました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	879	874	187	7	354	326	8 (89%)	1 (11%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (75%)	1 (12%)	0 (0%)	1 (12%)

(6) 消費者施策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
263 消費者教育関連セミナー受講者数[累計]	人	5,800	24,800	6,200	7,148	A
264 消費生活相談解決割合	%	95.7	96.3	96.3	96.2	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	28	28	27	0	0	1	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)

(7) 治安基盤の強化

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
265 機能・利便性が向上する交番・駐在所の箇所数[累計]	箇所	3	12	3	1	D

【特記事項】

- 機能・利便性が向上する交番・駐在所の箇所数〔累計〕：度重なる工事入札の不調及び関連事業（市下水道接続工事）の遅れのため事業計画が変更となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	784	570	0	0	533	37	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 「岩手県の治安情勢」によると、令和6年上半期の刑法犯認知件数〔千人当たり〕は1.38件（全国平均2.82件）と全国で2番目に低く、犯罪の少なさは全国トップレベルとなっています。一方で、令和5年の住宅対象侵入窃盗及び乗物盗のうち無施錠による被害件数は前年より増加しており、令和6年上半期も234件（前年同期比61件増）と増加しています。
特殊詐欺による被害について、令和5年は24件発生し、被害額は5,067万円となっており、令和6年上半期は、23件（前年同期比16件増）、被害額は4,499万円（同1,796万円増）となっています。
- 「岩手県の治安情勢」によると、刑法犯少年の数は令和5年158人（前年比38人増）と増加しました。令和6年上半期では、74人と前年同期と比較し2人減少しましたが、福祉犯等の特別法犯少年※の数が25人（前年同期比17人増）と大幅に増加しています。
- 犯罪被害者等の権利利益の保護を図るため、基本理念や県の責務、県民の役割などについて定めた「犯罪被害者等支援条例」を、令和6年4月1日から施行しました。
- 令和5年度の配偶者暴力相談支援センターにおけるDV相談件数は2,266件（暫定値）で、ここ数年は2,000件程度で推移しています。
- 女性をめぐる課題が複雑化・多様化する中、困難な問題を抱える女性の福祉の増進を図るため、女性への支援のための施策を推進することを目的として、「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律（令和4年法律第52号）」が制定され、令和6年4月1日から施行されました。
- 「交通統計年報（令和5年）」によると、交通事故発生件数〔千人当たり〕は1.27件（全国平均2.46件）で、全国で5番目、東北では2番目の少なさとなっており、交通事故は着実に減少していますが、高齢ドライバーによる交通死亡事故の割合が45.7%（同29.3%）で全国ワースト6位であるほか、交通事故死者に占める高齢者の割合は65.7%（同54.7%）、人口10万人当たりの死者数は2.96人（同2.14人）で、いずれも全国平均より高い状況にあります。
- 令和5年4月に施行された改正道路交通法において、自転車利用者のヘルメット着用が努力義務化されました。
また、令和6年11月から、自転車走行中の携帯電話使用や酒気帯び運転などへの罰則規定が施行されました。
- 自転車の安全利用に関する教育や点検・整備、自転車損害賠償責任保険等への加入促進などを盛り込んだ「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」を、令和5年4月1日（一部は7月1日）から施行しました。
- 県内の消費生活相談窓口寄せられる相談は、毎年1万件前後で推移しており、相談内容は通信販売等の商品購入関係が上位で、相談者の割合は65歳以上が全体の3割ほどを占め、依然として高くなっています。
また、令和5年度における年代別相談件数は、20歳未満が180件となり、令和4年度の206件より減少しましたが、20歳代においては753件と、令和4年度の768件からほぼ横ばいであることから、若年者に対する消費者教育の充実が求められています。
- 持続可能な社会の実現に向け、消費者一人ひとりが、地域の活性化や雇用等を含む人や社会・環境に配慮した消費行動である「エシカル消費」に取り組むことが求められています。
- 令和6年県民意識調査によると、「犯罪への不安の少ない社会づくり」の重要度は2位、満足度は13位、ニーズ度は12位となっています。
また、「交通事故の少ない社会づくり」の重要度は1位、満足度は10位、ニーズ度は11位となっており、女性より男性のニーズ度が高くなっています。
さらに、「消費者トラブルへの適切な相談や支援」の重要度は7位、満足度は32位、ニーズ度は9位となっています。

※ 特別法犯少年：刑法以外の法律に違反する行為をした犯罪少年及び触法少年（道路交通関係法令に規定する罪を除く）。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 国では、警察庁・文部科学省・国土交通省が連携して防犯まちづくりに取り組むこととしています。
- 岩手県犯罪のない安全で安心なまちづくり推進協議会の構成団体、公益社団法人岩手県防犯協会連合会、各地区及び市町村防犯協会が、鍵かけの励行や特殊詐欺被害防止などの広報啓発活動をはじめとする各種地域安全活動に取り組んでいます。
自主防犯団体は、地域の安全を確保するため、防犯パトロールや子どもの見守り活動など、地域の実情に応じた活動を行っています。また、市町村においては、防犯灯や防犯カメラの設置に対する助成等を行っています。
- 公益社団法人いわて被害者支援センターでは、犯罪被害者等早期援助団体として、犯罪の発生直後から被害者の心情に寄り添った支援活動を行うとともに、犯罪被害者等に対する県民各層の理解・関心を深め、犯罪被害者等を社会全体で支えていく気運を一層醸成させることを目的として「犯罪被害者支援県民のつどい」を開催する等、広報啓発活動に取り組んでいます。
- 少年警察ボランティア協会は、少年非行防止・犯罪被害防止に向けての広報・啓発活動を展開しています。
- 一般社団法人岩手県交通安全協会では、落語などの創意工夫を凝らした交通安全教室等を開催しているほか、警察から交通安全アドバイザーとして委嘱を受けた報道各社のアナウンサー等が、交通事故防止の広報啓発活動に取り組んでいます。
また、各地域の交通安全協会や交通安全母の会、老人クラブ連合会等の団体、地域交通安全推進委員は、各市町村や警察署と連携しながら交通事故防止に向けた高齢者世帯への在宅訪問指導活動や街頭での広報啓発活動に取り組んでいます。
- 市町村においても、消費生活に関する情報提供や消費生活相談への対応を行っています。

29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます

（基本方向）

県民の食品に対する信頼の向上と理解増進のため、リスクコミュニケーションの手法などにより、食品の安全性の理解促進や安心感の醸成を推進します。

また、県民が広く食育の意義や必要性を理解できるよう、食に関わるイベントの開催などにより、地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりを推進します。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 A の指標が 1 指標（100%）でした。 2 つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 2 つとなっており、全体として「順調」との評価結果でした。 一般社団法人岩手県食品衛生協会が、各保健所と連携して食品関係事業者に対する実地指導や講習会を開催するなど、H A C C P に沿った衛生管理の実践及び定着の取組が進められるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎ 以上の結果から、「順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

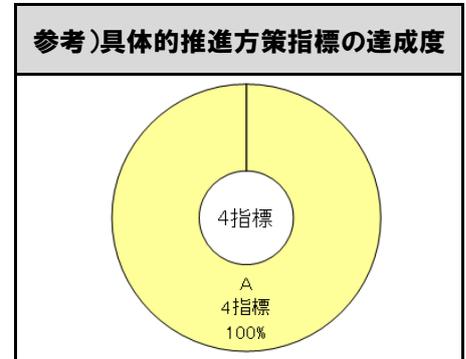
課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>食の信頼向上の推進	
<p>令和 6 年県民意識調査によると、「購入する食品の安全性に不安を感じない社会」の重要度は高く、食品に関する信頼の向上と県民理解の促進のため、食品の安全性に関する情報を継続的かつ的確に届ける必要があります。</p> <p>令和 3 年 6 月に施行された改正食品衛生法により新たな規制対象となった届出事業者に対しても制度化された H A C C P に沿った衛生管理の導入が進んでいますが、確実な実践及び定着を図る必要があります。</p>	<p>食品の安全性についての県民理解の促進や安心感の醸成など、食の信頼向上を図るため、引き続き食の安全・安心に関するリスクコミュニケーションの開催に取り組みます。</p> <p>届出事業者を含めた県内食品関係事業者が、H A C C P に沿った衛生管理がより適切に実践できるよう、一般社団法人岩手県食品衛生協会と連携し、講習会の開催等に取り組みます。</p>
<具体的推進方策②>地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進	
<p>広く県民が食育の意義や必要性を理解するため、多様な関係団体と協力しながら、地域に根ざした食育推進運動を展開していく必要があります。</p>	<p>地域の特性に応じた食育の実践を支援するため、引き続き市町村職員を対象とする研修会を開催するほか、食育を推進する関係団体で構成する食育推進ネットワーク会議や市町村等と連携し、食育普及啓発キャラバンや食育標語コンクール等食育推進運動の展開に取り組みます。</p>

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
47 食中毒の発生件数[10万人当たり]	人	1.3	7.3	7.3	3.3	A	4位 (2位)	6位 (3位)	下降 (下降)

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果
順調
(評価結果の説明) 2つの推進方策のうち「順調」が2つとなっていることから、「順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 食の信頼向上の推進	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

(1) 食の信頼向上の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
266 食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの延べ受講者数[累計]	人	-	400	100	155	A
267 HACCP導入に関する講習会の受講者数[累計]	人	4,928	14,800	3,700	4,252	A
268 流通食品検査等の基準適合割合	%	99.9	99.5	99.5	99.9	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)		決算額の財源内訳				活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
							(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
5	34	33	15	0	0	18	6 (86%)	1 (14%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (86%)	1 (14%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
269 食育普及啓発行事の参加者数[累計]	人	273	1,360	340	1,189	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)		決算額の財源内訳				活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
							(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
2	1	1	0	0	0	1	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- アジア各国や米国等への本県の牛肉の輸出量が令和5年度 356 t（平成26年度比 7.0 倍）と拡大しています。
- 令和6年3月に発生した紅麹を含むサプリメントによる健康被害が生じた事件を受け、健康食品を中心とした食の安全性に対して県民の不安や関心が高まっています。
- 令和6年県民意識調査によると、「購入する食品の安全性に不安を感じない環境」の重要度は12位、満足度は3位、ニーズ度は37位となっており、男性より女性のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 一般社団法人岩手県食品衛生協会が、各保健所と連携して食品関係事業者に対する実地指導や講習会を開催するなど、HACCPに沿った衛生管理の実践及び定着の取組が進められています。
- 各市町村で食育推進計画が策定され、地域の特性に応じた食育推進運動が展開されています。

30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります

（基本方向）

感染症による脅威から県民の暮らしを守るため、感染症に関する正しい知識の普及や国や県、市町村、関係機関、団体等と連携した感染症の発生やまん延を防止する対策を推進します。

また、暮らしに大きな影響を及ぼす家畜伝染病の発生を防ぐため、家畜衛生対策や、危機事案発生時の体制強化に向けた取組を推進します。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 A の指標が 1 指標（100%）でした。 3 つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 2 つ、概ね順調が 1 つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 市町村においては、新型インフルエンザに係る行動計画の策定や各種感染症に関する地域住民等への啓発・情報提供、災害時の避難所運営における感染拡大防止対策を実施するとともに、医療機関、関係団体等と連携し、新型コロナワクチンの接種機会確保に向けた取組が進められるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎ 以上の結果から、「順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 感染症の発生やまん延を防止する対策の推進	
<p>新型インフルエンザ等発生時に県民の暮らしを守るため、感染拡大を可能な限り抑制する取組を継続するほか、国際的に脅威となる感染症対策に引き続き取り組む必要があります。</p> <p>また、今般の新型コロナウイルス感染症への対応においては、感染の急拡大に迅速かつ柔軟に対応可能な医療・検査体制や公衆衛生体制の構築、感染症患者の情報収集の体制、専門人材の確保などに課題があったことから、ICT の活用や関係機関との連携により、今後新たな感染症発生に備えた体制の整備を進めていく必要があります。</p>	<p>新型インフルエンザをはじめとした各種感染症の予防・発生等に備えるため、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄や検査の受検、県民への普及啓発などの総合的な対策に取り組みます。</p> <p>また、これまでの新型コロナウイルス感染症の対応を踏まえ、新たな感染症の発生に備え、診療・検査医療機関の更なる確保に取り組み、医療体制・検査体制の充実を図ります。</p> <p>さらに、病床の確保や ICT を活用した自宅療養者の健康観察及びフォローアップ体制の強化に取り組み、公衆衛生体制を構築します。</p> <p>併せて、災害派遣医療チーム（DMAT）やいわて感染制御支援チーム（ICAT）等の専門人材を育成するとともに、関係機関と連携した訓練等の実施に取り組みます。</p>
<具体的推進方策②> 感染症の感染拡大に備えたワクチン接種体制と情報発信の強化	
<p>新型コロナワクチン接種については、接種を希望する方への接種を円滑に進めることができるよう、引き続き、市町村の接種体制の確保を支援する必要があります。</p> <p>また、新たな感染症の発生に備え、予防接種従事者</p>	<p>新型コロナワクチンの接種を希望する方への円滑な接種に向け、市町村の接種体制確保を支援するため、引き続き、県医師会や関係機関等と連携し、副反応等に係る相談・受診体制や接種機会の確保に取り組みます。</p>

課 題	今後の方向
の育成や関係機関の連携強化、若い世代を中心とした、ワクチン接種の有効性や安全性等に関する正確かつ分かりやすい情報発信に取り組む必要があります。	また、新たな感染症が発生した場合に、迅速かつ円滑にワクチン接種に対応する医療従事者等の確保や接種体制の構築に取り組むとともに、若い世代を中心に、平時からワクチン接種に関する正しい知識の普及啓発に取り組みます。
<具体的推進方策③>家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化	
令和5年度は県内養鶏場において高病原性鳥インフルエンザの発生はありませんでしたが、野鳥における感染が確認されているほか、令和6年5月には県内養豚場で初めて豚熱が発生していることから、農場での発生防止対策や発生に備えた体制強化に取り組む必要があります。	農場での発生を防止するため、農場への立入りによる飼養衛生管理の実施状況の確認・指導や、病原体の侵入防止対策に必要な資機材の導入支援のほか、農場における高病原性鳥インフルエンザのモニタリング検査や豚熱ワクチン接種等に取り組まします。 また、迅速かつ適切な防疫活動のため、市町村職員も対象とした家畜防疫作業支援班研修会の開催等に取り組まします。

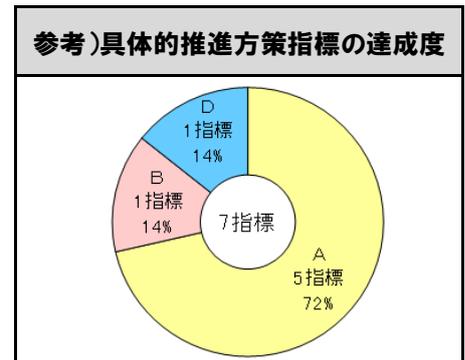
1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
48 新興感染症に対応可能な公立・公的医療機関等の数	機関	-	60	27	55	A	-	-	-

※ 入院受入医療機関と外来診療医療機関の計

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
(評価結果の説明) 3つの推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 感染症の発生やまん延を防止する対策の推進	概ね順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が3指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 感染症の感染拡大に備えたワクチン接種体制と情報発信の強化	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

(1) 感染症の発生やまん延を防止する対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
270 抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標達成率	%	100	100	100	101.2	A
271 感染症専門人材育成研修会参加人数〔累計〕	人	2	12	3	49	A
272 C型肝炎ウイルス検査受検率	%	63	68	65	-	-
273 県内全医療機関に占める感染症情報管理システムへの登録医療機関割合	%	-	100	100	100	A
274 日本DMAT新興感染症クラスター対応研修修了者数〔累計〕	人	-	15	6	3	D

【特記事項】

- ・ C型肝炎ウイルス検査受検率：「知って肝炎プロジェクト」により、国と連携し肝炎対策の普及啓発に取り組みましたが、検査機関にて取りまとめ中のため、実績値は測定できませんでした。
- ・ 日本DMAT新興感染症クラスター対応研修修了者数〔累計〕：新型コロナウイルス感染症のクラスター発生の対応を優先する必要があるため、県外での受講が困難となったほか、大規模災害や感染症などの健康危機管理事案発生時を想定したICAT*感染制御研修会によりスキルアップを図ることとしたため、目標の達成には至りませんでした。
※ ICAT：「Infection Control Assistance Team」の略。いわて感染制御支援チーム。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	656	413	342	0	0	71	8 (89%)	0 (0%)	1 (11%)	0 (0%)	4 (67%)	0 (0%)	2 (33%)	0 (0%)

(2) 感染症の感染拡大に備えたワクチン接種体制と情報発信の強化

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
275 ワクチン接種従事者等の育成研修受講者数〔累計〕	人	-	240	60	123	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	98	96	95	0	0	1	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
276 家畜防疫作業支援班研修会の参加者数〔累計〕	人	651	1,680	420	411	B
277 養鶏場における飼養衛生管理の評価基準達成割合	%	100	100	100	100	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	107	106	48	56	0	2	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 令和3年5月の医療法の改正により、県が令和6年3月に策定した保健医療計画の疾病・事業に新たに「新興感染症等の感染拡大時における医療」を追加しました。
- 新型コロナウイルス感染症対応を踏まえ、国が令和4年6月に「次の感染症危機に備えた対応の方向性」を決定するとともに、令和4年10月には感染症発生・まん延時における保健・医療提供体制の整備等に係る感染症法が改正（令和6年4月施行）されました。
- 令和5年9月には、新興感染症の対応に備え、「危機管理統括庁」が発足し、令和6年7月に新型インフルエンザ等対策政府行動計画が改定されました。
- 県内の野鳥において、令和5年度に高病原性鳥インフルエンザへの感染が16件確認されています。
- 令和6年5月に県内の養豚場としては初めてとなる豚熱が1件発生しています。
- 令和6年県民意識調査によると、「感染症に対する備えが整っている社会」の重要度は5位、満足度は5位、ニーズ度は27位となっており、40～49歳のニーズ度が最も高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村においては、新型インフルエンザに係る行動計画の策定や各種感染症に関する地域住民等への啓発・情報提供、災害時の避難所運営における感染拡大防止対策の実施とともに、医療機関、関係団体等と連携し、新型コロナワクチンの定期接種等の機会確保に向けた取組を進めています。
- 一般社団法人岩手県建設業協会の各支部は、県や市町村と連携し、鳥インフルエンザ等の発生に備え、埋却訓練などを実施しています。

31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります

（基本方向）

県民一人ひとりが能力を発揮でき、ライフステージやライフスタイルに合わせて希望に応じた多様な働き方ができる環境づくりに向け、長時間労働の是正やデジタル技術等を活用した企業の生産性向上等の働き方改革を推進するとともに、働く人のエンゲージメントを高め、若者や女性にも魅力ある雇用・労働環境の整備を促進します。

また、人口減少の歯止めや県内企業の人材確保のため、関係機関・団体が連携し、キャリア教育や県内企業の採用力向上等の取組により県内就業を促進するとともに、様々なニーズに応じた効果的な取組によりU・Iターンを促進します。

さらに、岩手の将来を担う若者をはじめ、女性・高齢者・障がい者など、誰もが活躍できる全員参加型社会の実現のため、個々の特性や希望に応じて持てる能力を最大限に発揮できる職業能力の開発などに取り組めます。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標6指標は、達成度A、Bの指標が5指標（83%）、達成度Dの指標が1指標（17%）でした。 5つの具体的推進方策の評価結果は、概ね順調が4つ、やや遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 産学官金労の団体で構成する「いわてで働こう推進協議会」において、①県内定着、②U・Iターン、③雇用労働環境、④起業・事業承継の4つの柱を定め、オール岩手で若者や女性等の県内就職及び創業支援が行われるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎ 以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①>県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進</p> <p>岩手県内に働いてみたいと思う企業がある高校生の割合は、県内企業の情報や県内で働くイメージを十分に浸透させることができず、「今は分からない」の回答が約6割を占めたため、進学を希望する生徒を含めたキャリア教育に取り組む必要があります。</p> <p>また、U・Iターン就職者数は、東京一極集中の動きが見られることにより、計画通りに進まなかったため、効果的なU・Iターン施策を推進する必要があります。</p> <p>本県では、進学期・就職期の県外への転出を主要要因として社会減が続いており、少子高齢化と相まって人口減少の進行により、地域の担い手不足が懸念されていることから、U・Iターンも含めた人材確保の取組の強化が必要です。</p>	<p>若者や女性への県内企業の認知度や採用力の向上を促進するため、「いわてで働こう推進協議会」を核として、企業の魅力を高める取組や、転出超過数が多い宮城県及び東京圏における県内企業等の情報発信を強化するなど、県内外から人材を確保する取組を推進します。</p> <p>また、高校生が地域の産業や企業状況等の理解を深め、ライフデザインを描けるよう、新たに大学のオープンキャンパスと連携した企業紹介を実施するなど、関係機関団体が連携してキャリア教育の強化に取り組めます。</p> <p>U・Iターンによる人材確保の推進に当たっては、ホームページやSNS、情報誌、帰省時期に合わせたUターンプロモーション等による訴求力の高い情報発信を行うとともに、求職者と県内企業とのマッチングの強化や就職情報マッチングサイト</p>

課 題	今後の方向
	<p>「シゴトバクラシバいわて」における企業情報や求人情報の充実等によりU・Iターン就職を促進します。</p> <p>さらに、学生等若者のU・Iターン就職に向け、「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学などと連携した就職相談やインターンシップの実施、岩手版ワーキングホリデーなどを推進します。</p>
<p><具体的推進方策②>若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の構築</p>	
<p>本県の1人当たりの年間総実労働時間は、着実に減少しているものの、全国平均を上回っており、年次有給休暇取得率も人手不足などにより全国平均を下回る状況であり、また、賃金水準も全国平均を下回ることから、労働生産性と働きやすさや働きがいを高めていくために、働き方改革の推進が必要です。</p>	<p>「いわてで働こう推進協議会」を核とした「いわて働き方改革推進運動」の展開等により、デジタル技術等を活用した労働生産性の向上、長時間労働の是正などを推進します。</p> <p>また、年次有給休暇の取得促進や賃上げに取り組む企業等への支援を行い、若者や女性などに魅力ある職場環境づくりを促進します。</p>
<p>正社員就職・正社員転換数は、着実に増加しているものの、多くの産業で人件費の増加や物価高騰などの影響により、未だ十分と言える状況でないことから、さらなる推進を図ることが必要です。</p>	<p>正社員就職・正社員転換数を増やすため、物価高騰対策に係る支援を行うとともに、岩手労働局や市町村等と連携し、企業や経済団体等に対する要請活動等を行い、安定的な雇用の確保に取り組みます。</p>
<p>県内の令和5年10月末現在の外国人労働者数は7,082人であり、前年同期比で1,335人(18.9%)増加し、過去最高となりました。</p> <p>人口減少に伴う労働力確保のための外国人労働者の受入れが県内でも増えており、県内における外国人労働者の雇用状況等の実態及び行政に対するニーズを把握し、外国人労働者の受入れ環境を整備していく必要があります。</p>	<p>外国人労働者の受入れについては、実態調査等を通じ、県内で働いている外国人が抱える課題、外国人を受け入れている地域が抱える課題の双方を解決するための取組(地域セミナーなど)を部局横断的に展開するとともに、すでに外国人の受入れに積極的に取り組んでいる市町村とも連携しながら、受入れ環境の整備に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策③>社会環境の変化に対応した職業能力開発の支援</p>	
<p>働き方の多様化を踏まえ、引き続きIT人材の育成や労働者の学び・学び直しの機会の確保を進めていく必要があります。</p> <p>また、県立職業能力開発施設における令和6年度の入校状況は定員充足しておらず、入校生を確保する必要があります。</p>	<p>働く人のスキル向上を図るため、引き続きリスキリング等能力開発セミナーの実施に取り組みます。</p> <p>離職者等対象のハロートレーニングにおいては、企業が求める人材ニーズに対応した能力開発を推進します。</p> <p>また、産業の高度化や多様化に対応した教育環境の整備を推進するとともに、県内高校生等への周知を強化するなど、県立職業能力開発施設の入校生確保に取り組みます。</p>
<p>障がい者の就労支援については、受講者と委託先企業との間における障がいの特性や受入体制のミスマッチ等により就職に至らなかったことから、障がい者の就職促進に向けて、受講者と委託先企業のマッチングに取り組む必要があります。</p> <p>また、技能検定合格者数は、受検手数料の減免対象者の範囲が縮小された影響もあり、受検者数が少なく、合格者数も伸びなかったため、検定制度の周知等に取り組む必要があります。</p>	<p>障がい者の就労支援については、関係機関と連携し、受講者の障がい者特性の把握・理解促進に努め、インターンシップ受入企業の開拓を強化するとともに、受講者の環境変化による体調悪化等に気を配り、委託先企業と良好な関係で職業訓練が修了して就職に至るよう、きめ細かな適応支援に取り組みます。</p> <p>また、技能検定合格者数を増やすため、国や中央職業能力開発協会と連携した技能検定の機会の確保に取り組むとともに、これまで受検実績のない企業への検定制度の周知を働きかけるなど受検喚起に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策④>子育てと仕事の両立を図る家庭への支援</p>	
<p>保育所等や放課後児童クラブにおいて、保育人材の不足や定員に対する年齢別のニーズのミスマッチ等により、特定の地域において待機児童が生じています。</p> <p>在宅で子育てをしている家庭を含めて、地域のニーズに応じた様々な子育て支援を推進するため、子ども・子育て支援の充実を図る必要があります。</p>	<p>令和7年度を始期とする新たな「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村における保育所等の整備、放課後児童クラブの施設整備等の支援、「保育士・保育所支援センター」による保育人材の確保等に取り組むほか、市町村と連携して、第2子以降の3歳未満児に係る保育料の無償化、在宅育児支援に取り組みます。</p>

課 題	今後の方向
また、仕事と子育ての両立支援などのため、民間企業等における子育てにやさしい職場環境づくりを促進する必要があります。	また、仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等の認証数の拡大に向け、企業等の働きかけの強化に取り組みます。
家庭での学習が困難な子どもたちや、多様な体験を望む子どもたちに対して、より一層の支援が求められていることから、地域住民等の協力を得ながら、学習支援や体験活動を行う機会の拡充を図ることが必要です。	子どもたちの学習支援や体験活動を行う機会の拡充を図るため、放課後子供教室への指導者の配置に係る経費等を支援するとともに、放課後等の居場所づくりに携わる関係者を対象とした研修会の充実に取り組みます。 また、子どもたちに体験学習の場を提供するため、青少年の家や野外活動センターなどの社会教育施設において、周辺の自然を生かし、利用者のニーズを踏まえた体験活動の充実に取り組みます。
<具体的推進方策⑤>障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援	
担い手の確保が課題となっている農林水産業との農福・水福連携の取組等により障がい者工賃の向上を一層支援する必要があります。	障がい者雇用促進セミナー等の実施により障がい者の就業促進に取り組むとともに、障がい者の能力、適性等に対応した障がい者委託訓練の実施により、障がい者の就労先の開拓に取り組みます。 また、農林水産業者と就労継続支援事業所とのマッチング等を通じて農福・水福連携の取組を強化するなど、福祉的就労の場の拡充を図り、障がい者工賃の向上支援に取り組みます。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
49 一人当たり県民所得の水準*	%	① 87.4	⑥ 90.0	③ 90.0	③ 85.1	B	-	-	-
50 正社員の有効求人倍率	倍	0.88	1.00	1.00	0.89	B	34位 (6位)	38位 (6位)	下降 (横ばい)
51 総実労働時間〔年間〕【再掲】	時間	1,761.6	1,633.0	1,710.1	1,742.4	D	44位 (3位)	45位 (4位)	下降 (下降)
52 完全失業率	%	2.4	2.0	2.0	2.3	B	15位 (2位)	28位 (2位)	下降 (横ばい)
53 高卒者の県内就職率【再掲】	%	74.1	84.5	84.5	71.5	B	33位 (5位)	-	-
54 女性の全国との賃金格差*	%	84.4	89.4	85.8	85.9	A	44位 (4位)	43位 (4位)	上昇 (横ばい)

※ 全国を100とした水準

【特記事項】

- 一人当たり県民所得の水準：本県では半導体や産業機械に代表される製造業の企業所得の増加などにより、一人当たり県民所得は昨年度に比べて増加した一方で、全国的にも、コロナ禍からの海外経済の回復による自動車、半導体等の輸出好調や、巣ごもり需要、テレワークなどの働き方改革による電子機器・デバイスなどの出荷が好調だったことから、国民所得は県民所得以上に増加しており、全国との差は縮まりませんでした。
- 正社員の有効求人倍率：情報通信業の増加や、宿泊・飲食サービス業、医療福祉などで求人数に回復傾向がみられましたが、エネルギーや原材料費の高騰などコスト上昇の影響や受注減少などを背景に、建設業、製造業、運輸業、卸・小売業など幅広い産業で求人数が減少し、令和5年度目標値の1.00倍を下回りました。
- 総実労働時間〔年間〕：全国では総実労働時間が微増している中、本県は、働き方改革の取組などにより毎年減少し、全国水準との差も縮まりつつあるものの、有給休暇の取得率が全国と比較して低く、所定内労働時間が長いことなどを背景に、大幅な労働時間の減少には至りませんでした。
- 完全失業率：情報通信業の増加や、宿泊・飲食サービス業、医療福祉などで求人数に回復傾向がみられましたが、エネルギーや原材料費の高騰などコスト上昇の影響や受注減少などを背景に、建設業、製造業、運輸業、卸・小売業など幅広い産業で求人数が減少しました。

- 高卒者の県内就職率：新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度は地元志向が高まっていますが、全国的な人手不足などを背景に、県内就職率は減少しました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
17 非正規職員・従業員率	%	㉑ 35.7	④ 35.5	5年ごとの公表
18 雇業者一人当たり雇業者報酬	千円	① 4,043	③ 4,101	-
19 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	282,811	287,572	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>参考)具体的推進方策指標の達成度</p> <p>19指標</p> <p>A 6指標 31%</p> <p>B 7指標 37%</p> <p>C 3指標 16%</p> <p>D 3指標 16%</p>
<p>(評価結果の説明)</p> <p>5つの推進方策のうち「概ね順調」が4つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進	概ね順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標、「C」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の構築	概ね順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 社会環境の変化に対応した職業能力開発の支援	概ね順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が2指標、「C」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
④ 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援	概ね順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が2指標であり、構成する事務事業はやや遅れが見られるものの、「概ね順調」と判断しました。
⑤ 障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「B」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。

(1) 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
278 岩手県内に将来働いてみたいと思う企業がある高校生の割合	%	-	50.0	35.0	19.8	D
279 ジョブカフェいわてのサービスを利用して就職決定した人数	人	1,027	1,330	1,150	1,158	A
280 大卒者3年以内の離職率	%	37.0	31.0	31.0	33.5	B
281 U・Iターン就職者数[累計]	人	855	4,000	1,000	788	C

【特記事項】

- ・ 岩手県内に将来働いてみたいと思う企業がある高校生の割合：学校の授業やインターネット等において、県内企業の情報や県内で働くイメージを十分に浸透させることができず、「今は分からない」の回答が約6割を占めました。
- ・ U・Iターン就職者数〔累計〕：令和4年度の738人を上回ったものの、全国的な人手不足の中、正社員の求人数や賃金水準の差などを背景に東京圏への転入超過の状況が続くなど、就業者の東京一極集中への動きが見られることにより、本県におけるU・Iターン就職が計画どおりに進みませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
14	641	585	235	1	0	349	24 (96%)	1 (4%)	0 (0%)	0 (0%)	17 (65%)	6 (23%)	2 (8%)	1 (4%)

(2) 若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の構築

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
282 いわて働き方改革推進運動参加事業者数〔累計〕	事業者	680	1,350	945	945	A
283 いわて健康経営認定事業者数〔再掲〕	事業所	352	1,036	646	591	B
284 えるぼし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数〔累計〕〔再掲〕	社	362	812	542	545	A
285 正社員就職・正社員転換数	人	9,323	12,000	12,000	9,529	C

【特記事項】

- ・ 正社員就職・正社員転換数：令和4年度に比べ約500人増加したものの、多くの産業で人件費の増加や物価高騰などの影響により、大幅増には至りませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	2,208	100	77	0	0	23	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 社会環境の変化に対応した職業能力開発の支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
286 在職者訓練の修了者数(県実施分)	人	1,647	1,880	1,880	1,774	B
287 離職者等を対象とした職業訓練の受講者の就職率	%	① 80.7	⑥ 80.0	③ 80.0	③ 72.5	B
288 障がい者委託訓練の修了者の就職率	%	73.7	76.0	74.5	69.2	D
289 技能検定合格者数	人	1,172	1,345	1,345	902	C
290 県立職業能力開発施設における県内に事業所がある企業への就職率	%	83.6	81.2	81.2	90.2	A

【特記事項】

- ・ 障がい者委託訓練の修了者の就職率：受講者と委託先機関との間における障がいの特性や受入体制のミスマッチ等により、就職に至らないケースがありました。
- ・ 技能検定合格者数：労働者数及び高校生の受検候補者数が減少していること、令和4年度から受検手数料の減免対象者範囲が縮小されたことにより、受検者数が微増にとどまり、連動して合格者数も伸びませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	992	836	484	140	28	184	3 (33%)	4 (44%)	2 (22%)	0 (0%)	4 (44%)	2 (22%)	2 (22%)	1 (11%)

(4) 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
291 放課後児童クラブの待機児童数(5月時点)【再掲】	人	142	0	90	64	A
292 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	67.0	90.0	75.0	76.3	A
293 保育士・保育所支援センターマッチング件数【累計】 【再掲】	件	114	456	114	100	B
294 いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数【累計】 【再掲】	事業者	75	515	245	223	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	173	141	92	8	0	41	4 (80%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (20%)	2 (40%)	0 (0%)	1 (20%)	2 (40%)

(5) 障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
295 障害者就業・生活支援センターの登録者数	人	2,768	3,123	2,910	2,901	B
296 農業や水産業に取り組んでいる就労継続支援事業所数【再掲】	事業所	133	147	139	116	D

【特記事項】

- ・ 農業や水産業に取り組んでいる就労継続支援事業所数※：障がい特性に適した作業の確保や就労環境の整備等の課題により、農業や水産業に取り組む事業所数が伸び悩みました。
- ※ 障がい等により通常の事業所で雇用されることが困難な方に、生産活動等の機会を提供する事業所

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	17	17	12	0	0	5	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 令和6年6月時点の県内の有効求人倍率は1.16倍と、前年を0.06ポイント下回りました。人件費の増加や物価高騰の影響等があるものの、引き続き高い傾向にあります。
- 令和6年3月卒の高卒者の県内就職率は71.5%と、過去最高となった令和4年度の74.1%を2.6ポイント下回りましたが、過去3番目の高い水準を維持しています。
- 令和6年度の最低賃金は、岩手地方最低賃金審議会による答申を基に、59円(6.61%)引き上げられて、952円になりました。
- 令和5年6月1日現在の障がい者実雇用率は2.42%と、前年を0.04ポイント上回り、過去最高となりました。
- 障がい者の法定雇用率は、令和6年度は2.5%ですが、障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則等の改正により、令和8年7月に2.7%に引き上げられます。

- 令和6年度から技能検定の減免対象者が「25歳未満の在職者」から「ものづくり分野の技能検定の3級の実技試験を受験する23未満の者」に変更となっています。
- 令和5年の県内の1人当たり年間総実労働時間（5人以上事業所）が1,742.4時間と、前年より6.0時間減少したものの、依然として全国平均1,635.6時間を106.8時間上回っています。
- 毎月勤労統計調査地方調査結果（年平均）によると、令和5年の現金給与総額（事業所規模5人以上、調査産業計）は287,572円と、令和4年と比較し1,406円増加、全国順位は43位となっています。また、全国平均との差は令和4年36,839円、令和5年42,206円となっています。
- 国では、全ての子どもが放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができる場所を拡充するため、令和5～6年度に集中的に取り組む対策として、予算・運用面等を盛り込んだ「放課後児童対策パッケージ」をまとめ、こども家庭庁・文部科学省の両庁で連携・推進することとしています。
- 令和6年県民意識調査によると、「安定した就職環境」の重要度は8位、満足度は54位、ニーズ度は1位となっており、30～39歳のニーズ度が最も高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 産学官金労の団体が構成する「いわてで働こう推進協議会」において、①県内定着、②U・Iターン、③雇用労働環境、④起業・事業承継の4つの柱を定め、オール岩手で若者や女性等の県内就職及び創業支援をしています。
- 岩手労働局、ハローワーク、公益財団法人ふるさといわて定住財団、市町村及び地域の雇用関係団体などが就職面接会等を開催して、高校生や大学生などの県内就職を支援しています。
- 県内大学等では、インターンシップ in 岩手の枠組みによるインターンシップの実施等を通じて県内企業とのマッチング支援に取り組んでいます。
- 関係団体や民間事業者等において、小学生や中学生を対象としたおしごと体験や職場体験など、キャリア教育の機会を提供しています。

32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります

（基本方向）

地域経済を支える中小企業は、新型コロナウイルス感染症や原油・原材料等の高騰などにより経営に大きな影響を受けていることから、事業継続に向けた課題解決を支援します。

また、社会経済環境の急速な変化に対応するため、デジタル技術を活用した生産性の向上やカーボンニュートラルの取組、新事業分野の開拓等を支援するとともに、起業・スタートアップや事業承継の取組を促進します。

さらに、地域において社会資本の整備や維持管理、災害時の対応を担う建設業の持続的・安定的な経営に向けた基盤強化の取組などを推進します。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標5指標は、達成度A、Bの指標が4指標（80%）、達成度Dの指標が1指標（20%）でした。 6つの具体的推進方策の評価結果は、順調が4つ、概ね順調が1つ、やや遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 いわてスタートアップ推進プラットフォームに参画する県内の産学官金の関係団体を中心に、起業・スタートアップ支援に向け、セミナー開催や事業拡大の支援を行うなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎ 以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①> 中小企業者が行う経営力の強化やデジタル技術の活用等による生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により変化した生活様式やエネルギー価格・物価高騰など社会経済環境の変化に的確に対応するため、中小企業者の新分野展開や業態転換等の取組を通じた売上確保、生産性の向上などの経営の立て直しや賃上げに向けた取組などに対して、商工指導団体による更なる伴走型支援を推進する必要があります。</p>	<p>デジタル技術を活用した生産性の向上やカーボンニュートラルの取組、社会経済環境の変化に対応した新分野展開、業態展開等に向け、「経営革新計画」の策定段階から、事業実施、目標達成まで中小企業者の経営革新等の取組を促進します。</p> <p>また、商工指導団体による継続的な支援により、賃上げ環境の整備のほか、専門家派遣等を通じて、経営改善や販路開拓についてアドバイスを行い、事業の円滑化を推進します。</p>
<p><具体的推進方策②> 若者をはじめとする起業者の育成による経営人材の確保、起業・スタートアップの支援</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ経済の回復に向けて、その原動力となる経営者や若者などが不可欠であることから、早急に新たな経営人材を育成する必要があります。</p>	<p>地域経済の新たな担い手となる起業家の育成を支援するとともに、成長した起業家が次の起業家を支援することで、県内において継続的に起業家が生み出される仕組みの構築に向け、県内の産学官金の連携による「いわてスタートアップ推進プラットフォーム」を核として、起業マインドの醸成や経営能力の向上等の取組を推進します。</p>

課 題	今後の方向
<具体的推進方策③> 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化や人材育成に向けた取組の促進	
民間調査会社の「全国社長の年齢調査(2024年2月)」によると、2023年の中小企業の経営者年齢は、全国平均が63.76歳に対し、本県は64.58歳と、全国平均を上回る経営者の高齢化が進んでおり、後継者不足などの課題に対し、事業引き受け希望者とのマッチングを含めた円滑な事業承継を進める必要があります。	中小企業者における親族や従業員等への事業承継や、後継候補者がいない中小企業における第三者承継について、商工指導団体と金融機関などの支援機関連携による相談対応やマッチング等事業承継の円滑化に取り組みます。
<具体的推進方策④> 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援	
県内の開業率が全国平均を下回る水準にあることから創業時の資金調達支援が必要であるほか、成長・成熟期など企業のライフステージに対応した資金需要に対応する必要があります。 また、新型コロナウイルス感染症やエネルギー価格・物価高騰等の影響を受けた県内企業が抱える資金繰り等の経営課題に対応した金融支援により、事業継続を下支えする必要があります。	制度融資等を通じて、創業時から成長期など個々の中小企業者のライフステージに対応した資金調達や、経営者保証に依存しない融資慣行の確立に取り組みます。 また、実質無利子・無担保で融資するいわゆるゼロゼロ融資の返済本格化や物価高騰等県内企業が抱える課題等に対応するため、国によるコロナ借換保証の終了後の資金繰り等に対応できるよう制度改正するなど、引き続き金融機関等と連携し、県内企業の事業継続の下支えに取り組みます。
<具体的推進方策⑤> 多様な主体の連携によるまちなぎわい創出	
商店街では、従来の人口減少や高齢化に加え、来街者の減少や空き店舗の増加、店舗経営者の後継者不足などが課題になっているため、個々の事業者に対する支援のほか、商店街全体に対しても、にぎわい創出に取り組むための支援を行う必要があります。	まちなぎわい創出に向けて、魅力ある店舗づくりによる集客増加を目指し、付加価値の高い商品・サービスの開発等の取組を行う事業者の支援に取り組みます。
<具体的推進方策⑥> 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化	
地域において社会資本の整備や維持管理、災害対応を担う建設業では、令和3年度岩手県建設業構造実態調査による就業者のうち、50歳代以上が53.9%を占めており、従業者の高齢化に伴う大量退職の可能性があるほか、令和6年4月から適用された時間外労働の上限規制への対応が求められています。このため、従業者の確保対策を進めるとともに、誰もが働きやすい労働環境の整備などの働き方改革や生産性の向上を促進する必要があります。	「いわて建設業振興中期プラン2023」に基づき、建設業従業者の確保に向け、建設業の魅力の発信や労働環境の改善に向けた意識啓発を推進するとともに、令和6年2月からは、原則すべての工事を発注者指定型の週休2日工事で発注するなど、若者や女性等誰もが働きやすい労働環境の整備を促進します。 また、建設現場における生産性の向上に向け、ICT建機や3D測量機器等の導入を促進するなど、建設分野への情報通信技術（ICT）の普及・拡大を図る取組を推進します。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
49 一人当たり県民所得の水準 ^{※1}	%	① 87.4	⑥ 90.0	③ 90.0	③ 85.1	B	-	-	-
50 正社員の有効求人倍率	倍	0.88	1.00	1.00	0.89	B	34位 (6位)	38位 (6位)	下降 (横ばい)
54 女性の全国との賃金格差 [※]	%	84.4	89.4	85.8	85.9	A	44位 (4位)	43位 (4位)	上昇 (横ばい)
55 従業者一人当たりの付加価値額	千円	② 5,717	⑦ 6,006	④ 5,831	④ 5,976	A	② 37位 (4位)	④ 39位 (4位)	下降 (横ばい)
56 開業率 ^{※2}	%	② 3.2	⑦ 3.6	④ 3.3	④ 2.4	D	② 44位 (4位)	④ 46位 (5位)	下降 (下降)

※1 全国を100とした水準

※2 雇用保険が新規に成立した事業所の比率

【特記事項】

- 一人当たり県民所得の水準：本県では半導体や産業機械に代表される製造業の企業所得の増加などにより、一人当たり県民所得は昨年度に比べて増加した一方で、全国的にも、コロナ禍からの海外経済の回復による自動車、半導体等の輸出好調や、巣ごもり需要、テレワークなどの働き方改革による電子機器・デバイスなどの出荷が好調だったことから、国民所得は県民所得以上に増加しており、全国との差は縮まりませんでした。
- 正社員の有効求人倍率：情報通信業の増加や、宿泊・飲食サービス業、医療福祉などで求人数に回復傾向がみられましたが、エネルギーや原材料費の高騰などコスト上昇の影響や受注減少などを背景に、建設業、製造業、運輸業、卸・小売業など幅広い産業で求人数が減少し、令和5年度目標値の1.00倍を下回りました。
- 開業率：開業率の減少は全国的な傾向であり、エネルギー価格・物価高騰をはじめとした経済情勢の影響により、創業計画の見直しや延期を余儀なくされた創業準備者も少なくなかったと考えられます。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
17 非正規職員・従業員率	%	㉑ 35.7	④ 35.5	5年ごとの公表
18 雇用人一人当たり雇用人報酬	千円	① 4,043	③ 4,101	-
19 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	282,811	287,572	-
27 事業所新設率	%	㉒~① 11.7	-	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>13指標 92% A</p> <p>1指標 8% D</p>
<p>（評価結果の説明）</p> <p>6つの推進方策のうち「順調」が4つ、「概ね順調」が1つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 中小企業者が行う経営力の強化やデジタル技術の活用等による生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 若者をはじめとする起業者の育成による経営人材の確保、起業・スタートアップの支援	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化や人材育成に向けた取組の促進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業はやや遅れが見られるものの、「概ね順調」と判断しました。
④ 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

具体的推進方策	取組状況	説明
⑤ 多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑥ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「やや遅れ」と判断しました。

(1) 中小企業者が行う経営力の強化やデジタル技術の活用等による生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
297 経営革新計画承認件数〔累計〕	件	805	1,045	895	908	A
298 商工指導団体による指導を受けた企業・組合数〔累計〕	企業・組合	115,905	300,905	189,905	193,364	A
299 データ利活用による経営力強化を図る企業のモデル事例創出件数〔累計〕	件	—	16	4	7	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	1,528	1,518	78	0	0	1,440	8 (89%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (11%)	5 (56%)	0 (0%)	3 (33%)	1 (11%)

(2) 若者をはじめとする起業者の育成による経営人材の確保、起業・スタートアップの支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
300 商工指導団体による創業指導回数〔累計〕	回	1,499	4,399	2,599	2,730	A
301 いわて起業家育成資金の利用実績〔累計〕	件	284	784	484	673	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
11	3,581	2,665	102	1,048	0	1,515	8 (62%)	5 (38%)	0 (0%)	0 (0%)	8 (62%)	1 (8%)	2 (15%)	2 (15%)

(3) 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化や人材育成に向けた取組の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
302 商工指導団体による事業承継診断を受けた企業数〔累計〕	企業	1,908	3,708	2,628	3,691	A
303 事業承継の支援を受けた企業数〔累計〕	企業	3,172	7,172	4,772	5,339	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	2,147	1,486	0	49	0	1,437	5 (83%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (33%)	0 (0%)	3 (50%)	1 (17%)

(4) 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
304	商工観光振興資金及び中小企業成長応援資金の貸付件数〔累計〕	件	2,046	5,546	3,446	4,207	A
305	設備貸与制度の利用実績〔累計〕	件	83	218	137	163	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
14	80,422	70,561	331	69,898	0	332	1 (8%)	10 (83%)	0 (0%)	1 (8%)	9 (69%)	1 (7%)	1 (7%)	2 (15%)

(5) 多様な主体の連携によるまちなぎ創出

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
306	商業・サービス業者に対する専門家利用企業数〔累計〕	企業	694	1,796	1,076	1,439	A
307	にぎわいや魅力づくりにつながる活動に取り組む商店街の割合	%	61.9	64.5	61.5	71.6	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	32	30	27	1	0	2	2 (67%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(6) 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
308	県営建設工事における週休二日工事の実施割合	%	61	100	88	76	D
309	県営建設工事におけるICT活用工事の実施件数〔累計〕	件	73	148	91	153	A

【特記事項】

- ・ 県営建設工事における週休二日工事の実施割合：発注者指定型の工事を拡大することで上昇したものの、受注者希望型の工事では、雇用形態等の理由で作業日数を確保したい企業が週休二日を希望しないケースなどがありました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	22	22	0	0	0	22	4 (80%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (80%)	0 (0%)	1 (20%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 令和6年8月に県内事業者を実施した「エネルギー価格・物価高騰等に伴う事業者の影響調査」によると、エネルギー価格・物価高騰等による経営への影響が継続しているとの回答が9割近くあり、現在の経営課題として、54.8%が「原料・資材高騰への対応」、42.8%が「賃金の引上げ」を挙げています。
- 民間調査会社によると、県内の倒産件数は令和3年度以降増加傾向であり、令和6年上半期の県内企業の倒産件数は33件（前年同期比10件増）となりました。
- 労働基準法及び改善基準告示の改正による建設業における時間外労働の上限規制が令和6年4月から適用されました。
- 令和6年県民意識調査によると、「商店のにぎわい」の重要度は31位、満足度は57位、ニーズ度は4位となっており、沿岸広域振興圏のニーズ度が最も高くなっています。
また、「中小企業の成長・発展」の重要度は33位、満足度は52位、ニーズ度は13位となっており、沿岸広域振興圏のニーズ度が最も高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 「いわてスタートアップ推進プラットフォーム」に参画する県内の産学官金の関係団体においては、セミナー開催や事業拡大の支援等を行い、起業・スタートアップ支援の取組を進めています。
- 「一般社団法人岩手イノベーションベース」では、高成長が期待できるスタートアップや事業拡大の支援を行っています。
- 商工指導団体では、エネルギー価格・物価高騰等の影響を受ける中小企業者を支援するため、相談体制を強化し、経営改善、販売促進、商品開発、創業等に関する相談、アドバイスをを行っています。
- 公益財団法人いわて産業振興センターでは、「よろず支援拠点」に価格転嫁サポート窓口を設置し、エネルギー価格・物価高騰等の影響を受ける中小企業・小規模事業者の価格交渉、価格転嫁を支援しています。
- 「岩手県事業承継・引継ぎ支援センター」では、親族内承継や第三者承継など、中小企業への事業承継支援をワンストップで行っています。
- 金融機関や信用保証協会においては、県、市町村、商工指導団体等と連携した融資・信用保証等を行い、中小企業への円滑な資金供給の取組を進めています。
- 商店街組織やまちづくり会社などにおいては、国や県などの助成支援制度を活用して、地域課題の解決に向けた取組を進めています。
- 一部市町村では学生起業家チャレンジ補助金を創設し、学生の起業家を後押ししています。
- 県内経済団体、労働者団体及び行政機関が連名により、価格転嫁の円滑化による地域経済の活性化に向けて共同宣言を行っています。
- 一般社団法人岩手県建設産業団体連合会では、建設業への女性の入職促進・定着に向け、「けんせつ小町部会」の取組として従業員のスキルアップや職場環境改善につながる現場見学会・講習会を実施しています。

33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします

（基本方向）

国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業の振興に向け、社会経済環境の変化に対応した一層の産業集積と高度化を図る取組や、中核的企業と地場企業の取引拡大等により地域経済に好循環を生み出す企業間連携の取組、企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる医療機器やカーボンニュートラル、I L Cなどに関連する新産業創出の取組、ものづくり産業のデジタル化の取組、県北・沿岸地域を含む全県への波及効果が期待される企業誘致などの取組を推進します。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
順調	<ul style="list-style-type: none"> ・ 政策項目に関連するいわて幸福関連指標3指標は、達成度A、Bの指標が3指標（100%）でした。 ・ 6つの具体的推進方策の評価結果は、順調が6つとなっており、全体として「順調」との評価結果でした。 ・ 企業等においては、エネルギー価格や原材料価格の高騰の影響を受けながらも、ものづくり産業が県内経済を牽引しています。 また、産業支援機関においては、カーボンニュートラルやデジタル化などの社会経済環境の変化を踏まえ、企業における技術力や経営力の向上、新技術開発の支援が行われるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎ 以上の結果から、「順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①>社会経済環境の変化に対応したものづくり産業の一層の集積と高度化の推進</p> <p>自動車・半導体関連産業を中心としたものづくり産業は、本県の製造品出荷額の約4割を占めていることから、国際競争力を一層高め、世界的に加速するデジタル化やカーボンニュートラルなどの流れに的確に対応していく必要があります。</p>	<p>デジタル化やカーボンニュートラルなど、自動車・半導体関連産業を取り巻く事業環境の変化に対応するため、人材育成や自動化・AI活用による生産性・付加価値の向上、商談会等による取引拡大など中小企業の競争力強化の取組を支援するとともに、企業の新規立地や増設、産学官連携による技術の開発・実装及び半導体関連人材育成施設等を活用した高度人材の育成・確保などものづくり産業の一層の集積と高度化を促進します。</p>
<p><具体的推進方策②>地域経済に好循環をもたらす多様な企業間連携の強化拡大</p> <p>県内には、国内外に一定のシェアを持つ様々な分野の中核的企業が立地していることから、中核的企業と地場企業間の取引拡大やサプライチェーンの新規参入を促進し、地域経済に好循環を生み出す企業間連携の強化・拡大を図っていく必要があります。</p>	<p>中核的企業と地場企業との連携協業を促進するため、産業支援機関等と連携し、中核的企業のニーズの掘り起こしのほか、優れた技術を持つ地場企業群の技術の高度化や高付加価値化による競争力強化等を進め、新たな企業間連携形成の支援に取り組みます。</p>

課 題	今後の方向
<具体的推進方策③>企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出	
県内のものづくり産業は、自動車・半導体関連産業を中心とした集積が進んでいることから、その高い技術力を生かした第3の新たな産業として医療機器関連産業の成長を促進するなど、新たな中核産業の創出につなげる必要があります。	医療機器関連産業の更なる集積拡大と高度化を図るため、新規参入や県内主要企業との取引拡大を一層促進し、企業間連携による技術開発、新製品開発に係る取組を推進するとともに、地場企業の強みである金属加工、精密加工をはじめとする高度な基盤技術やデジタル技術等を活用した新事業・新産業の創出を促進します。
<具体的推進方策④>ものづくり産業の生産性・付加価値向上の加速化	
人口減少と少子高齢化の急速な進行による人手不足が顕在化する中で、企業の生産性や付加価値の向上を促進するため、デジタル化などの取組を一層加速させる必要があります。	生産性や付加価値の向上を促進するため、ものづくり企業の省人化やデジタル技術導入・活用支援を推進し、デジタル化に取り組む企業の裾野拡大に取り組むとともに、デジタル化を支えるIT企業の成長と集積を促進します。
<具体的推進方策⑤>企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進	
人口減少や高齢化が進む中、地域の特性を生かした地域経済の活性化や、若者・女性、U・Iターン者の受け皿となる雇用の創出を促進するため、より一層の企業誘致の取組が必要です。 また、産業用地の確保や従業員が働きやすい環境の整備など、より良好なビジネス環境の充実が必要です。 さらに、令和5年度の県北・沿岸地域における新規立地・増設件数は4件となっており、県全体33件の1割程度にとどまっていることから、更なる産業振興の取組が必要です。	若者や女性等に多様な就業の場を確保するための新規誘致や既立地企業の業容拡大に加え、地域全体の産業競争力の強化のため、生産性・技術力の向上などを支援しながら、地域産業の高度化に取り組みます。 また、製造業や情報通信業などの製造・技術部門に加え、物流や研究開発・企画総務などの本社機能移転も視野に入れた企業の誘致や、既立地企業の関連企業の誘致に取り組み、県内における一貫体制の構築と地域中核企業の一層の拠点化・高度化を推進するとともに、市町村との連携による産業立地基盤の整備、ビジネス・生活環境の整備を促進します。 さらに、県北・沿岸地域においては、多様な就業の場を確保するための新規誘致や既立地企業の業容拡大に加え、地域全体の競争力の強化のため、地場企業を含めた生産性・技術力の向上などを支援しながら、地域産業の高度化に取り組みます。
<具体的推進方策⑥>多様なものづくりの風土の醸成	
デジタル工作機器等に親しむことができる拠点である「ファブテラスいわて」の活動等によりメイカームーブメント*の裾野が広がりつつあり、引き続き幅広い層に対する更なる機運醸成とメイカー人材育成の取組が必要です。	幅広い世代に対して、デジタル工作機器に触れ、親しむことができるものづくり体験を提供し、次世代を担う多様なものづくり人材の更なる育成に取り組みます。

* メイカームーブメント：ICTやデジタル工作機器の進化を基盤とし、一人ひとりが「物の作り手（メイカー）」となり、自らのアイデアを「もの」として形づくり、他者と共有することで社会全体の「創造性」と「多様性」を高め、豊かな世界を目指す活動。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
49 一人当たり県民所得の水準*	%	① 87.4	⑥ 90.0	③ 90.0	③ 85.1	B	-	-	-
50 正社員の有効求人倍率	倍	0.88	1.00	1.00	0.89	B	34位 (6位)	38位 (6位)	下降 (横ばい)
57 従業者一人当たりの製造品出荷額	百万円	② 29.6	⑥ 31.0	③ 29.9	③ 31.7	A	② 37位 (4位)	③ 31位 (3位)	上昇 (上昇)

* 全国を100とした水準

【特記事項】

- 一人当たり県民所得の水準：本県では半導体や産業機械に代表される製造業の企業所得の増加などにより、一人当たり県民所得は昨年度に比べて増加した一方で、全国的にも、コロナ禍からの海外経済の回復による自動車、半導体等の輸出好調や、巣ごもり需要、テレワークなどの働き方改革による電子機器・デバイスなどの出荷が好調だったことから、国民所得は県民所得以上に増加しており、全国との差は縮まりま

せんでした。

- ・ 正社員の有効求人倍率：情報通信業の増加や、宿泊・飲食サービス業、医療福祉などで求人数に回復傾向がみられましたが、エネルギーや原材料費の高騰などコスト上昇の影響や受注減少などを背景に、建設業、製造業、運輸業、卸・小売業など幅広い産業で求人数が減少し、令和5年度目標値の1.00倍を下回りました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
17 非正規職員・従業員率	%	㉑ 35.7	④ 35.5	5年ごとの公表
18 雇用人一人当たり雇用人報酬	千円	① 4,043	③ 4,101	-
19 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	282,811	287,572	-
23 製造品出荷額	億円	② 24,943	④ 31,124	-
24 ものづくり関連分野の製造品出荷額	億円	② 16,830	④ 22,294	-

2 県の実組（具体的推進方策）の状況

県の実組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
<p>順調</p>	
<p>（評価結果の説明）</p> <p>6つの推進方策のうち「順調」が6つとなっていることから、「順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 社会経済環境の変化に対応したものづくり産業の一層の集積と高度化の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 地域経済に好循環をもたらす多様な企業間連携の強化拡大	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であることから、「順調」と判断しました。
③ 企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ ものづくり産業の生産性・付加価値向上の加速化	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑤ 企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑥ 多様なものづくりの風土の醸成	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

(1) 社会経済環境の変化に対応したものづくり産業の一層の集積と高度化の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
310 地場企業の自動車関連取引成約件数〔累計〕	件	35	140	35	37	A
311 地場企業の半導体関連取引成約件数〔累計〕	件	24	120	30	25	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	30	28	3	0	0	25	5 (83%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (17%)	4 (67%)	2 (33%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 地域経済に好循環をもたらす多様な企業間連携の強化拡大

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
312 新規又は拡大した企業間連携数〔累計〕	件	2	12	3	3	A

(3) 企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
313 医療機器関連取引成約件数〔累計〕	件	11	44	11	11	A
314 新産業分野における産学官連携による新規研究開発件数〔累計〕	件	5	24	6	6	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	28	23	0	0	0	23	8 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (80%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (20%)

(4) ものづくり産業の生産性・付加価値向上の加速化

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
315 県・国の支援によりデジタル化に取り組むものづくり企業数〔累計〕	社	11	48	12	15	A
316 ものづくり企業と県内IT企業の取引成約件数	件	6	28	7	7	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	151	136	81	2	0	53	7 (64%)	1 (9%)	2 (18%)	1 (9%)	7 (70%)	1 (10%)	1 (10%)	1 (10%)

(5) 企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
317 新規立地・増設件数〔累計〕	件	29	120	30	33	A
318 県北・沿岸地域における新規立地・増設件数〔累計〕 (上記指標の内数)	件	7	20	5	4	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	2,896	2,894	0	0	0	2,894	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (86%)	0 (0%)	1 (14%)	0 (0%)

(6) 多様なものづくりの風土の醸成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
319 ファブテラスいわての利用者数〔累計〕	人	1,190	4,400	1,100	1,047	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	6	6	0	0	0	6	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 国では、異次元の支援等が企業の国内投資の拡大、所得向上等に繋がることから、令和5年6月に「半導体・デジタル産業戦略(令和3年6月策定)」を改定し、国内外から投資・人材を集めるなど、スピード感を持って取組を進めています。
- 国においては「カーボンニュートラル」を宣言し、「経済財政運営の改革の基本方針2024」においてグリーントランスフォーメーション(GX)を投資すべき分野の一つに掲げているほか、企業においても、ESG金融の進展に伴い、「脱炭素経営」に取り組む企業が増加しており、その影響が地域の企業にも波及しています。
また、「経済財政運営の改革の基本方針2024」において、DXが投資を拡大すべき分野の一つに掲げられるなど、社会全体のデジタル化が急速に進んでいます。
- 令和6年県民意識調査によると、「県内経済の活性化」の重要度は27位、満足度は53位、ニーズ度は8位となっており、沿岸広域振興圏のニーズ度が最も高くなっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 企業等においては、エネルギー価格や原材料価格の高騰の影響を受けながら生産活動を維持・拡大しています。
- 産業支援機関においては、カーボンニュートラルやデジタル化などの社会経済環境の変化を踏まえて、企業における技術力や経営力の向上、新技術開発などを支援しています。

34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします

（基本方向）

食産業や伝統工芸、漆、アパレルなどの地場産業が、環境変化に対応し、付加価値の高い、働きがいのある産業として持続的に成長していくため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等を契機とした消費行動の変化に対応した商品開発や、それぞれの産業の担い手不足を解消するための人材育成等、経営力・生産性の向上に向けた取組を促進します。

また、「食」や「伝統的工芸品」をはじめ特色ある県産品の販路を拡大するため、オンラインを活用した販売手法への対応を図るほか、アンテナショップでの販売、物産展・商談会の開催など対面販売の機会の確保にも取り組みます。

さらに、意欲ある県内事業者の海外展開を進めるため、その多様なニーズに応え、事業パートナー等との関係を強化しながら、渡航や対面によらない情報発信、商談、販路開拓等の取組を促進します。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標3指標は、達成度A、Bの指標が3指標（100%）でした。 5つの具体的推進方策の評価結果は、順調が5つとなっており、全体として「順調」との評価結果でした。 食産業事業者、産業支援機関などが本県の食産業振興における産学官金の協働体制である「FCP岩手ランチ」に参加し、県内の取組事例を共有しながら、業種にとらわれない事業者間連携を図るなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎ 以上の結果から、「順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①>食産業の更なる発展に向けた事業活動・販路開拓への支援</p> <p>地域経済を牽引する食産業の事業者が、原材料等の価格高騰によるコスト増の影響下でも持続的に発展するためには、消費者のライフスタイルや消費行動の変化に対応した付加価値の高い事業の創出への支援や生産性の向上、販路開拓に取り組む必要があります。</p>	<p>「FCP岩手ランチ」等の活動を通じ、事業者間のネットワークづくりや、今後の企業経営を担う中核人材の交流を推進するとともに、地域資源を活用した新商品開発やカイゼン導入による生産性向上、県内外での商談会の開催による販路開拓など、食産業の更なる発展に向けた総合的な支援に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策②>水産加工業の魚種変化に対応した商品力向上や販路開拓への支援</p> <p>沿岸地域の基幹産業である水産加工業は、主要魚種の不漁による原材料確保の困難等厳しい状況にあることから、魚種の変化に対応した商品力の向上や販路の開拓、新たな事業展開を支援していく必要があります。</p>	<p>専門家や関係機関と連携しながら、環境変化で水揚げが増加している魚種や養殖魚を活用した商品力の向上や西日本などへの物流体制構築を含めた販路開拓、他の企業等との連携による新たな事業活動の促進に取り組みます。</p>

課 題	今後の方向
<具体的推進方策③>伝統工芸・漆・アパレルなど地場産業の経営力向上への支援	
<p>伝統工芸や漆について、産業として持続的に成長していけるよう、ライフスタイルの変化や消費者のニーズを捉えた商品開発や人材育成を図り、販路拡大に繋げていく必要があります。</p> <p>アパレル産業について、新型コロナウイルス感染拡大の影響による大幅な受注減から、回復基調にあるものの、収益力の高い産業構造に転換していく必要があります。</p>	<p>伝統工芸や漆について、ライフスタイルの変化や消費者のニーズを捉えた商品開発・販路拡大に資する人材育成を図るとともに、伝統工芸の魅力の発信、物産展・見本市などを通じた新たな顧客の開拓など事業者の支援に取り組みます。</p> <p>アパレル産業について、事業経営力を強化するため、OEM*の販路拡大に向けた商談会、ICTやIoT等の新技術導入に係るセミナー、マネジメント力向上等を目的とした専門家派遣などを行います。</p>
<具体的推進方策④>県産品の販路の拡大への支援	
<p>県産品のより一層の販路拡大や販売額の増加を図るため、販路の拡充や新たな販路の開拓に取り組む必要があります。</p> <p>また、伝統工芸品などは商品の魅力を認知してもらうために現物に触れてもらうことが重要であることから、引き続き物産展など対面による催事の機会を確保していく必要があります。</p>	<p>アンテナショップにおける、店内外催事の拡充やオンラインを活用した販売・情報発信など、消費者のニーズの変容に対応しながら販路の拡大に取り組むとともに、事業者の新たな販路開拓のため、ECサイト活用によるオンライン販売への進出の支援などに取り組みます。</p> <p>また、伝統工芸品の対面による販売や販路拡大の機会を確保するため、首都圏などでの物産展の開催や、見本市の出展支援などに取り組みます。</p>
<具体的推進方策⑤>県内事業者の海外展開への支援	
<p>成長が見込まれる海外市場に対し、意欲ある事業者の海外展開を進めるため、渡航制限の大幅な緩和を踏まえた情報発信や商談機会の確保など、その多様なニーズに応える必要があります。</p>	<p>ジェトロをはじめとした関係機関と連携し、貿易実務に係る研修会を開催するとともに、国内外のビジネスパートナーや海外事務所のネットワークを活用したバイヤー招へいや、現地商談会への出展機会の確保、フェアの開催による情報発信などに取り組みます。</p>

※ OEM：「Original Equipment Manufacturer」の略。ファッション・アパレル業界の企業・ブランドの自社ブランド製品の製造委託を担うこと。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
49 一人当たり県民所得の水準*	%	① 87.4	⑥ 90.0	③ 90.0	③ 85.1	B	-	-	-
50 正社員の有効求人倍率	倍	0.88	1.00	1.00	0.89	B	34位 (6位)	38位 (6位)	下降 (横ばい)
57 従業者一人当たりの製造品出荷額	百万円	② 29.6	⑥ 31.0	③ 29.9	③ 31.7	A	② 37位 (4位)	③ 31位 (3位)	上昇 (上昇)

※ 全国を100とした水準

【特記事項】

- 一人当たり県民所得の水準：本県では半導体や産業機械に代表される製造業の企業所得の増加などにより、一人当たり県民所得は昨年度に比べて増加した一方で、全国的にも、コロナ禍からの海外経済の回復による自動車、半導体等の輸出好調や、巣ごもり需要、テレワークなどの働き方改革による電子機器・デバイスなどの出荷が好調だったことから、国民所得は県民所得以上に増加しており、全国との差は縮まりませんでした。
- 正社員の有効求人倍率：情報通信業の増加や、宿泊・飲食サービス業、医療福祉などで求人数に回復傾向がみられましたが、エネルギーや原材料費の高騰などコスト上昇の影響や受注減少などを背景に、建設業、製造業、運輸業、卸・小売業など幅広い産業で求人数が減少し、令和5年度目標値の1.00倍を下回りました。令和5年度目標値の1.00倍を下回りました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
17 非正規職員・従業員率	%	㉑ 35.7	④ 35.5	5年ごとの公表
18 雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	① 4,043	③ 4,101	-
19 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	282,811	287,572	-
23 製造品出荷額	億円	② 24,943	④ 31,124	-
25 食料品製造品出荷額	億円	② 3,769	④ 4,195	-
26 水産加工品製造品出荷額	億円	② 674	④ 655	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
順調	
<p>(評価結果の説明)</p> <p>5つの推進方策のうち「順調」が5つとなっていることから、「順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 食産業の更なる発展に向けた事業活動・販路開拓への支援	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 水産加工業の魚種変化に対応した商品力向上や販路開拓への支援	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「B」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 伝統工芸・漆・アパレルなど地場産業の経営力向上への支援	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 県産品の販路の拡大への支援	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑤ 県内事業者の海外展開への支援	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

(1) 食産業の更なる発展に向けた事業活動・販路開拓への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
320 国内の食の商談会等出展者数[累計]	者	567	2,000	500	561	A
321 国内の食の商談会有望取引件数[累計]	件	309	1,600	400	429	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	65	58	25	8	0	25	9 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (63%)	2 (25%)	1 (13%)	0 (0%)

(2) 水産加工業の魚種変化に対応した商品力向上や販路開拓への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
322 水産加工業者における商品開発等の支援件数[累計]	件	17	160	40	32	B
323 国内の食の商談会等出展者(水産加工業)数[累計]	者	89	380	95	94	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	31	26	0	8	0	18	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (50%)	2 (33%)	1 (17%)	0 (0%)

(3) 伝統工芸・漆・アパレルなどの地場産業の経営力向上への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
324 伝統的工芸品の製造品出荷額	百万円	2,463	2,927	2,579	2,898	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	24	23	0	0	0	23	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 県産品の販路の拡大への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
325 アンテナショップ(東京)の新規成約件数[累計]	件	65	175	100	106	A
326 アンテナショップ(東京、大阪、福岡)における県産品販売額	百万円	535	606	553	598	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	19	18	0	0	0	18	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(5) 県内事業者の海外展開への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
327 県産品輸出額(加工食品・工芸品)	百万円	786	930	810	924	A
328 海外商談会等における出展企業数[累計]	者	49	200	50	60	A
329 海外商談会等における商談成約等件数[累計]	件	14	100	25	49	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	113	105	25	0	0	80	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 令和6年県民意識調査によると、「地域資源を活用した製品開発・販売」の重要度は34位、満足度は34位、ニーズ度は31位となっており、女性より男性のニーズ度が高くなっています。
また、「海外での県産品の販路拡大」の重要度は47位、満足度は40位、ニーズ度は41位となっており、女性より男性のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 食産業事業者、産業支援機関などが本県の食産業振興における産学官金の協働体制である「FCP岩手ブランチ」に参加し、県内の取組事例を共有しながら、業種にとらわれない事業者間連携を推進しています。
- 伝統工芸産業事業者が主体となり、ものづくりの現場を見学・体験してもらうイベントの開催や、市町村において地域おこし協力隊制度を活用し、伝統的工芸品や漆産業の担い手の確保に向けた取組が行われています。
- 海外展開に向けて販路拡大や新商品開発に取り組む事業者に対して、関係団体や市町村が連携して支援を行っています。

35 地域経済に好循環をもたらす 観光産業を盛んにします

（基本方向）

観光を取り巻く環境の変化を的確に把握し、旅行者のニーズを捉えた施策を展開するため、デジタル技術を複合的に活用しながら、観光サービスの変革や新たな観光需要を創出する地域DMOをはじめ、地域が主体となった取組を支援する体制強化を図ります。

また、観光で稼ぐ力を高めるため、地域の多様な関係者が連携し、データに基づくマーケティング分析を生かした受入体制整備を進め、旅行者から選ばれる観光地の魅力を創造し、消費者目線での旅行商品の造成や、旅行者の動態に合わせた観光コンテンツ開発やルート設定を行うほか、二次交通の充実を図ること等により魅力ある観光地域づくりを推進します。

市場・地域の特性を捉えた戦略的なプロモーションを展開することにより、新たな市場開拓や経済効果の高い高付加価値旅行者の誘客につなげ、インバウンドをはじめとした誘客拡大を促進します。

沿岸市町村や観光事業者と連携し、復興道路等の全線開通、東日本大震災津波からの復興の伝承、新たなまちづくりの進展や地域資源を生かした観光振興を展開します。

国内外とつながるいわて花巻空港の各路線の利用促進を図り、観光客を含めた交流人口の拡大を推進します。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標3指標は、達成度A、Bの指標が3指標（100%）でした。 5つの具体的推進方策の評価結果は、順調が5つとなっており、全体として「順調」との評価結果でした。 三陸DMOセンターをはじめ、市町村や広域でのDMOの整備が進んでおり、各DMOにおいて、地域資源や地域特性を生かした観光地づくりの取組や周遊型観光の推進等、魅力的な観光地づくりや受入態勢の整備が進められるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎ 以上の結果から、「順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課題	今後の方向
<p><具体的推進方策①>魅力的な観光地域づくりの推進</p> <p>スマートフォンやインターネットの普及による旅行者の情報取得手段の多様化や、新型コロナウイルス感染症を契機として個人・少人数での旅行が増加するなど、観光を取り巻く環境の変化に対応するため、客観的なデータに基づく旅行商品造成、コンテンツの磨き上げなど、売れる観光地となるために地域が主体となった基盤整備を行う必要があります。</p>	<p>観光を取り巻く環境の変化に対応し、観光で稼ぐ力を高めるため、データに基づくマーケティング分析を実施し、観光関連事業者のみならず、地域の様々な事業者が連携した消費者目線での旅行商品の造成や、観光コンテンツの開発・磨き上げを行うことにより、受入体制整備を進め、魅力ある観光地域づくりを促進します。</p>
<p><具体的推進方策②>周遊・滞在型観光の推進</p> <p>観光消費額を増加させ、地域経済をより活性化するため、東日本大震災津波の経験や教訓を学ぶことができる震災遺構や、雄大な自然とその成り立ちを実感できる三陸ジオパークなど、三陸の多彩な観光資源を生</p>	<p>各種観光キャンペーンを展開し、市町村や観光事業者等と連携し、県内全域を広く周遊するための二次交通の確保や、クルーズ船の寄港拡大による国内外からの誘客促進、様々な体験などを組み合わせた</p>

課 題	今後の方向
かした復興ツーリズム、時代の異なる3つの世界遺産や2つの国立公園など、岩手ならではの観光資源を活用した広域観光を推進する必要があります。	付加価値の高い旅行商品造成を促進するとともに、復興道路等の新たな交通ネットワークを生かした復興ツーリズムや広域観光を推進します。
<具体的推進方策③>外国人観光客の誘客拡大	
ニューヨーク・タイムズ紙の「2023年に行くべき52か所」に盛岡市が掲載されたことや、英紙タイムズで紹介されるなど全線開通5周年を迎えた「みちのく潮風トレイル」への欧米を中心とした関心の高まりなどを契機として、高付加価値旅行者などの新たな旅行者層の増加が見込まれることから、旅行者のニーズを捉えたプロモーションの展開等によるインバウンドの誘客拡大に取り組む必要があります。	新たな市場開拓や経済効果の高い高付加価値旅行者の誘客につなげるため、対象市場・地域の特性を捉え、東北各県と連携した戦略的なプロモーションの展開、旅マエ、旅ナカにおける情報発信の強化など受入環境の整備の支援などにより、インバウンドの誘客と消費額の拡大を促進します。
<具体的推進方策④>観光DXによる観光推進体制の強化	
新型コロナウイルス感染症を契機として、個人・少人数での旅行が増加するなど、観光を取り巻く環境に様々な変化がみられること、また、観光業界は人手不足が深刻化している現状にあることから、観光サービスの変革や新たな観光需要を創出する観光地域づくりの体制強化が必要です。	観光を取り巻く環境の変化を的確に把握し、旅行者のニーズを捉えた施策を展開するため、いわて観光DMP*を活用しながら戦略的かつ効果的に情報発信を行うとともに、公益財団法人岩手県観光協会に配置している観光地域づくり支援チームと連携して、新たな観光需要を創出する地域DMOの創設や支援のほか、ホテル・旅館関係団体、観光関係団体や商工指導団体等と連携して、経営相談・経営指導を行うなど、地域が主体となった観光地域づくりの体制強化を推進します。
<具体的推進方策⑤>いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大	
令和5年度の国内定期便の利用実績は、約44万人とコロナ禍に伴う落ち込みから回復基調にある一方、令和2年度に就航した神戸線を除くと新型コロナウイルス感染症拡大前の水準には戻っておらず、減便又は期間運休も継続していることから、航空会社等と連携し、各路線の一層の利用促進に取り組む必要があります。 また、運休が続いていた国際線については、令和5年5月に運航再開された台北線の安定的かつ持続的な運航と、上海線の早期運航再開に取り組む必要があります。	国内定期便の早期需要回復・路線維持に向け、航空会社や旅行会社をはじめとする関係機関と一体となったプロモーションの展開や、空路を利用した旅行商品の造成支援など、花巻発着双方向の利用者数が増加するよう利用促進に取り組みます。 台北線は、路線維持に向け、関係機関と一体となったインバウンド・アウトバウンド双方の需要回復に向けて、プロモーションを強化するなど利用促進に取り組みます。 また、上海線は、関係機関と連携し、早期の運航再開に向けて航空会社への働きかけや受入態勢の確保に取り組みます。

* DMP：Data Management Platform の略。マーケティングに必要な情報を一元管理できるシステム。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
49 一人当たり県民所得の水準*	%	① 87.4	⑥ 90.0	③ 90.0	③ 85.1	B	-	-	-
50 正社員の有効求人倍率	倍	0.88	1.00	1.00	0.89	B	34位 (6位)	38位 (6位)	下降 (横ばい)
58 観光消費額	億円	② 1,142.3	2,042.9	1,657.7	1,945.6	A	② - (5位)	-	-

* 全国を100とした水準

【特記事項】

- 一人当たり県民所得の水準：本県では半導体や産業機械に代表される製造業の企業所得の増加などにより、一人当たり県民所得は昨年度に比べて増加した一方で、全国的にも、コロナ禍からの海外経済の回復による自動車、半導体等の輸出好調や、巣ごもり需要、テレワークなどの働き方改革による電子機器・デバイスなどの出荷が好調だったことから、国民所得は県民所得以上に増加しており、全国との差は縮まりませんでした。

- ・ 正社員の有効求人倍率：情報通信業の増加や、宿泊・飲食サービス業、医療福祉などで求人数に回復傾向がみられましたが、エネルギーや原材料費の高騰などコスト上昇の影響や受注減少などを背景に、建設業、製造業、運輸業、卸・小売業など幅広い産業で求人数が減少し、令和5年度目標値の1.00倍を下回りました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
17 非正規職員・従業員率	%	㉑ 35.7	④ 35.5	5年ごとの公表
18 雇用人一人当たり雇用人報酬	千円	① 4,043	③ 4,101	-
19 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	282,811	287,572	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
順調	<p>参考)具体的推進方策指標の達成度</p> <p>8指標 75%</p> <p>B 2指標 25%</p>
<p>(評価結果の説明)</p> <p>5つの推進方策のうち「順調」が5つとなっていることから、「順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 魅力的な観光地域づくりの推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 周遊・滞在型観光の推進	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 外国人観光客の誘客拡大	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 観光DXによる観光推進体制の強化	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑤ いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

(1) 魅力的な観光地域づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
330 観光消費額単価(日本人・県外・宿泊)	千円	② 27.8	31.4	29.6	33.2	A
331 観光消費額単価(外国人・宿泊)	千円	② 64.2	64.2	64.2	61.6	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
12	169	164	63	0	0	101	13 (93%)	1 (7%)	0 (0%)	0 (0%)	9 (64%)	1 (7%)	1 (7%)	3 (21%)

(2) 周遊・滞在型観光の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
332 宿泊者数(延べ人数・全施設)	万人泊	② 431.2	719.8	575.5	585.5	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
10	153	150	63	12	0	74	11 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	9 (82%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (18%)

(3) 外国人観光客の誘客拡大

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
333 外国人宿泊者数(延べ人数・全施設)	万人泊	② 8.8	46.6	27.7	28.2	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
12	343	337	228	0	0	109	12 (92%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (8%)	12 (86%)	1 (7%)	0 (0%)	1 (7%)

(4) 観光DXによる観光推進体制の強化

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
334 本県への再来訪意向を持つ人の割合	%	85.0	85.0	85.0	85.1	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	77	76	43	0	0	33	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(5) いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
335 いわて花巻空港の航空旅客数	千人	206 内訳(国内) 206 (国際) -	552 内訳(国内) 499 (国際) 53	494 内訳(国内) 464 (国際) 30	477 内訳(国内) 446 (国際) 31	B
336 国内定期便の利用率	%	39.7	67.8	63.0	64.9	A
337 国際線の利用率	%	-	69.9	62.1	91.5	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	139	128	114	0	0	14	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 令和5年度にニューヨーク・タイムズ紙「2023年に行くべき52か所」の2番目に盛岡市が選ばれたこと、令和6年度のいわて秋旅キャンペーン等、岩手の魅力を発信できる絶好の機会となっています。
- 日本政府観光局によると、令和6年上半期の訪日外客数は、177万7,200人となり、過去最高を記録した2019年同期を100万人以上上回っています。
- 令和5年5月には、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行し、いわて花巻空港と台湾を結ぶ国際定期便が再開しました。
- 令和6年4月1日に、いわて花巻空港定期便就航60周年を迎えました。
- 令和6年県民意識調査によると、「魅力ある観光地づくり」の重要度は37位、満足度は45位、ニーズ度は29位となっており、女性より男性のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 県や県市町村、観光・商工関係団体、交通事業者、報道機関、金融機関などで構成されたいわて観光キャンペーン推進協議会により、オール岩手で広域観光周遊の促進による誘客拡大に取り組んでいます。
- 岩手県空港利用促進協議会を中心として、県内関係自治体や経済界など官民が一体となって航空会社への要望活動やエアポートセールス、利用促進などに取り組んでいます。
- 三陸DMOセンターをはじめ、市町村や広域での日本版DMOの整備が進んでおり、各DMOにおいて、地域資源や地域特性を生かした観光地づくりの取組や周遊型観光の推進等、魅力的な観光地づくりや受入態勢の整備が進められています。

36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります

（基本方向）

従事者の減少や高齢化が進行する中において、地域農林水産業の核となる経営体の育成が重要であることから、多くの小規模・家族経営を中心とする集落営農組織等の法人化や経営規模の拡大、スマート技術等による生産活動の効率化、就業環境の改善、農地の集積・集約化等による経営基盤の強化などに取り組みます。

また、農林水産業の次代を担う新規就業者の確保・育成や多様な担い手の確保、意欲ある女性農林漁業者が活躍しやすい環境づくりに取り組みます。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、達成度A、Bの指標が4指標（100%）でした。 3つの具体的推進方策の評価結果は、順調が1つ、概ね順調が2つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 市町村や農業団体において、岩手県農業経営・就農支援センターとの連携による農業経営体の経営改善指導が行われるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎ 以上の結果から、「順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 地域農林水産業の核となる経営体の育成	
リーディング経営体は順調に増加していますが、農業従事者数等が減少していることから、規模拡大等によるコスト削減や生産活動の効率化により、地域農業をけん引する経営体を育成する必要があります。	「岩手県農業経営・就農支援センター」の現地支援チームによる経営体ごとの経営規模の拡大や多角化等に向けた課題の解決支援に取り組むとともに、農業経営を支える人材の安定的な確保に向け、多様な人材の活用や就業環境の整備への支援など、地域農業の中核となる経営体の育成に取り組みます。
「意欲と能力のある林業経営体」は順調に増加していますが、森林経営管理制度に基づく森林整備の取組を促進するため、林業経営体職員の資質向上や、森林施業の施工能力の向上を図る必要があります。	林業経営体職員を対象とした資質向上研修の開催等により経営体質の強化を図るとともに、地域内の事業体連携による森林整備活動の実践支援により「意欲と能力のある林業経営体」の育成に取り組みます。
中核的漁業経営体は順調に増加していますが、主要魚種の不漁や養殖ホタテガイの貝毒出荷規制の長期化など、漁業の経営環境は厳しい状況にあるため、海洋環境の変化等に対応できる経営体を育成していく必要があります。	養殖業の規模拡大や法人化、漁場の積極的な活用などの取組を支援するとともに、藻場再生による磯根資源の回復や、増加している魚種の有効利用、ウニの高付加価値化の取組を推進するなど、中核的漁業経営体の育成に取り組みます。
<具体的推進方策②> 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成	
新規就農者数は順調に確保されていますが、従事者の減少や高齢化が進行していることから、今後も、次代を担う新規就農者の確保・育成に取り組む必要があります。	市町村や関係機関・団体との連携による、県内外での就農相談会の開催や情報発信に取り組むとともに、メタバースを活用した就農相談会の開催や、移住・就農希望者と県内農業法人とのマッチングの実施など、次代を担う新規就農者の確保・育成に取り組みます。

課 題	今後の方向
新規林業就業者数は順調に確保されていますが、従事者の減少が進行していることから、今後も、次代を担う新規林業就業者の確保・育成に取り組む必要があります。	「いわて林業アカデミー」による林業への就業を希望する若者を対象とした研修やアカデミー修了生へのフォローアップとして交流会を開催するとともに、公益財団法人岩手県林業労働対策基金との連携による就業相談会の開催、森林施業に必要な技術研修等の実施など、次代を担う新規林業就業者の確保・育成に取り組みます。
主要魚種のアワビや秋サケ等の不漁などを背景に、漁業収入に対する不安感等から、新規漁業就業者数が伸び悩んでいるため、次代を担う新規漁業就業者の確保・育成の取組を強化する必要があります。	「いわて水産アカデミー」による漁業に必要な知識・技術の習得支援やアカデミー修了生へのフォローアップとして交流会を開催するとともに、市町村や漁業協同組合等との連携による県内外への本県漁業の魅力と就業情報の発信、漁業生産性の回復や養殖業の収益性向上を目指した取組への支援など、次代を担う新規漁業就業者の確保・育成に取り組めます。
<具体的推進方策③>女性農林漁業者の活躍促進	
女性農業者の経営参画割合は増加傾向にありますが、女性就業者の更なる確保・育成に向け、今後も、女性農林漁業者の活躍を促進する必要があります。	働きやすい環境づくりに向けたセミナーの開催やグループ活動への支援のほか、地域で活躍している女性農林漁業者の情報発信による魅力のPRなど、女性農林漁業者の活躍に向けた環境づくりに取り組めます。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
49 一人当たり県民所得の水準※	%	① 87.4	⑥ 90.0	③ 90.0	③ 85.1	B	-	-	-
59 農業経営体一経営体当たりの農業総産出額	千円	② 5,312	⑦ 5,810	④ 5,390	④ 5,562	A	-	-	-
60 林業就業者一人当たりの木材生産産出額	千円	② 4,377	⑦ 4,910	④ 4,700	④ 7,098	A	-	-	-
61 漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額	千円	② 4,179	⑦ 4,200	④ 3,930	④ 5,705	A	-	-	-

※ 全国を100とした水準

【特記事項】

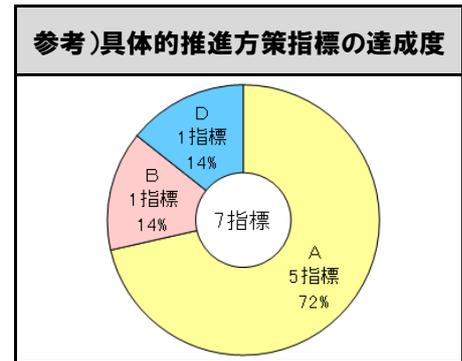
- 一人当たり県民所得の水準：本県では半導体や産業機械に代表される製造業の企業所得の増加などにより、一人当たり県民所得は昨年度に比べて増加した一方で、全国的にも、コロナ禍からの海外経済の回復による自動車、半導体等の輸出好調や、巣ごもり需要、テレワークなどの働き方改革による電子機器・デバイスなどの出荷が好調だったことから、国民所得は県民所得以上に増加しており、全国との差は縮まりませんでした。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
18 雇用人一人当たり雇用人報酬	千円	① 4,043	③ 4,101	-
19 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	282,811	287,572	-
20 農業産出額	億円	2,651	④ 2,660	-
21 林業産出額	千万円	② 1,782	④ 2,567	-
22 漁業産出額	千万円	② 3,057	④ 3,897	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
（評価結果の説明） 3つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が2つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 地域農林水産業の核となる経営体の育成	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 女性農林漁業者の活躍促進	概ね順調	推進方策指標1指標の達成度が、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

(1) 地域農林水産業の核となる経営体の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
338 リーディング経営体の育成数[累計]	経営体	121	195	150	150	A
339 意欲と能力のある林業経営体数	経営体	89	100	94	94	A
340 中核的漁業経営体数	経営体	277	302	287	368	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)		決算額の財源内訳				活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
10	24,716	13,011	7,095	5,240	286	390	10 (77%)	2 (15%)	0 (0%)	1 (8%)	5 (42%)	6 (50%)	1 (8%)	0 (0%)

(2) 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
341 新規就農者数	人	277	280	280	286	A
342 新規林業就業者数	人	113	110	110	143	A
343 新規漁業就業者数	人	47	50	50	16	D

【特記事項】

- 新規漁業就業者数：主要魚種のアワビや秋サケ等の不漁などを背景に、漁業収入に対する不安感等から、新規漁業就業者数が伸び悩みました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	427	417	22	359	0	36	3 (50%)	1 (17%)	2 (33%)	0 (0%)	5 (71%)	0 (0%)	2 (29%)	0 (0%)

(3) 女性農林漁業者の活躍促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
344 女性農業者の経営参画割合	%	34.0	37.0	35.5	35.4	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	6	5	1	1	0	3	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 令和5年4月施行の農業経営基盤強化促進法等の一部改正により、市町村が将来の農地利用の姿(目標地図)等を定めた地域計画が法定化され、令和7年3月までに策定する取組が進められています。
- 森林経営管理制度において、適切な経営管理が行われていない森林を、「意欲と能力のある林業経営体」に集積・集約化し、林業の成長産業化と森林の適切な管理の両立を図ることとしています。
- 海洋環境の変化等により、全国的に不漁が継続している中、本県主要魚種の令和5年の水揚量を10年前の平成26年と比較すると、サケでは0.7%、サンマでは10%、スルメイカでは18%となっています。
- 国の漁業センサスによると、令和5年の県内の漁業就業者数は4,990人(平成30年比1,337人、21.1%減)となり、うち65歳以上は2,225人と全体の44.6%を占めています。
- 燃料等の生産資材価格高騰による資金繰り悪化等の影響を受けた県内農林漁業者を対象に、事業の継続や経営の安定を図るため、国や金融機関において、資金貸付の償還期間及び据置期間の延長、貸付限度額の引上げ、実質的な無利子・無担保化等の金融支援が行われています。
- 令和6年県民意識調査によると、「農林水産業の担い手確保」の重要度は26位、満足度は56位、ニーズ度は2位となっており、女性より男性のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 市町村や岩手県農業協同組合中央会などの農業団体において、岩手県農業経営・就農支援センターと連携して農業経営体の経営改善指導を行うなど、地域農業の中核となる経営体の育成に向けた取組が行われています。
また、市町村において、将来の農地利用の姿(目標地図)等を定めた地域計画を令和7年3月までに策定する取組が行われています。
- 公益財団法人岩手県林業労働対策基金において、就業相談会等での情報発信や国の制度を活用した「緑の雇用」事業の実施等により、新規就業者の確保や林業従事者の育成に向けた取組が行われています。
- 沿岸市町村及び漁業協同組合において、新規漁業就業者の受入体制を構築に向け、新規漁業就業者育成協議会等が設立されているほか、公益財団法人岩手県漁業担い手育成基金において、漁協青年部等によるアサリ人工採苗試験の活動に対し助成を行うなど、漁業の担い手の確保・育成に向けた取組が進められています。

37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります

(基本方向)

経済のグローバル化、食料安全保障への意識の高まり、燃油・資材等の価格高騰、主要魚種の極端な不漁等を踏まえ、環境負荷を低減する持続的な生産活動のもとで、生産性・市場性が高く、安全・安心で高品質な農林水産物を安定的に生産する産地づくりの取組を進めます。

また、市場ニーズに的確に対応した農林水産物の生産と、効率的で収益力の高い農林水産業を実現するため、DXなど革新的な技術の開発・導入や、生産基盤の着実な整備等の取組を進めます。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、達成度A、Bの指標が4指標(100%)でした。 5つの具体的推進方策の評価結果は、順調が3つ、概ね順調が2つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 市町村や農業関係団体で構成する「地域農業再生協議会」において、米の需要量に応じた生産の推進や水田を活用した麦・大豆、高収益野菜の作付けが行われるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎ 以上の結果から、「順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課題	今後の方向
<p><具体的推進方策①>生産性・市場性の高い産地づくりの推進</p>	
<p>「銀河のしずく」は、食味ランキングで6年連続最高の特A評価を継続しており、今後も、消費者や実需者から支持を得る米産地づくりに向け、高品質で良食味な米の安定生産と、県オリジナル水稻品種「金色の風」「銀河のしずく」を核とした県産米全体の評価向上の取組を進めていく必要があります。</p> <p>また、令和5年度に奨励品種に採用した品質・食味に優れた県北地域向けオリジナル早生新品種「岩手141号」の普及を進める必要があります。</p> <p>さらに、近年の夏期の高温が品質に影響を及ぼしていることから、高温対策技術の徹底とともに、高温登熟耐性を持つ品種を早期に開発する必要があります。</p>	<p>市場評価の高まっている「銀河のしずく」については、各地域の栽培研究会活動等を通じた積極的な生産拡大を進めるとともに、「金色の風」については、食味や品質を更に高めた「金色の風～雅～」の展開や特別栽培米の生産拡大などを推進します。</p> <p>また、新たに開発した「岩手141号」については、栽培マニュアルの作成等により普及に取り組みます。</p> <p>さらに、高温対策技術の指導の徹底を推進するほか、高温登熟耐性を持つ良食味品種の早期開発に取り組みます。</p>
<p>小麦については、現在作付けされている品種(ナンブコムギ)が、栽培特性上、病害に弱く低収となっていることから、加工適正等について実需者の評価が高まっている新品種への転換を進める必要があります。</p> <p>また、大豆については、令和5年度は高温・干ばつによる収量低下が発生しており、技術対策を徹底する必要があります。</p>	<p>小麦については、単収や実需者等の評価が高く、病害への抵抗性が強い「ナンブキラリ」への転換を推進します。</p> <p>また、大豆については、基本技術とともに高温対策技術の徹底による単収の向上を推進します。</p>

課 題	今後の方向
<p>令和5年度の加工・業務用野菜の出荷量は目標値を上回りましたが、ライフスタイルや食生活の変化に伴い需要が増加していることから、今後も、加工・業務用野菜の作付拡大を進めるとともに、野菜の安定生産や栽培期間の長期化、単収向上を図るため、環境制御技術等の導入を推進していく必要があります。</p> <p>令和5年度は、夏期の高温の影響により、りんごの日焼けや着色不良等が、りんごの開花時期の前進や着色不良等が多く見られたことから、技術対策を徹底する必要があります。</p>	<p>水田等でのスマート農業技術等の組み合わせによる収益性向上のモデル実証や実需者との連携、収穫機械等の導入支援など、加工・業務用野菜の作付拡大を推進します。</p> <p>高度環境制御技術を活用した大規模施設の整備や、低コスト環境制御技術等の導入手引書等の活用による技術実装など、施設野菜の生産拡大の取組を推進します。</p> <p>りんごやりんごについて、高温による被害の未然防止や軽減に向けた栽培管理の徹底や、日焼け防止用資材活用等の対策を推進します。</p>
<p>令和5年度は、夏期の高温により乳用牛がストレスを受け、生乳生産量の低下が見られたことから、暑熱ストレス軽減に向けた対策を進める必要があります。</p> <p>また、肉用牛産地としての評価向上に向け、優良な県有種雄牛の造成や利用拡大に向けた取組を強化する必要があります。</p>	<p>県内10地域において組織している酪農サポートチームにより、暑熱ストレスの軽減に向けた牛舎環境の改善や採食量低下防止に向けた飼料給与指導を行うなど、乳用牛の乳量・乳質の改善など生産性向上の支援に取り組みます。</p> <p>また、全国トップレベルの産肉能力を有する県有種雄牛「菊美翔平」等の利用拡大に向け、SNS等を活用したPR動画の配信などにより、認知度向上を推進します。</p>
<p>資材高騰等に伴う全国的な住宅着工戸数の減少等を背景に、木材の需要が減少したことから、住宅分野での外国産材から県産木材への転換や、非住宅分野での県産木材の利用を促進する必要があります。</p>	<p>県産木材の需要拡大に向け、公共施設等での県産木材の率先利用や住宅・民間商業施設への県産木材利用への支援に取り組むほか、全国規模の木材製品展示会への県内事業者の出展支援を通じた販路拡大に取り組みます。</p>
<p>海洋環境の変化等に伴う主要魚種の不漁が続くとともに、本県沿岸への冷水接岸や病虫害（スイクダムシ）被害により、養殖ワカメの生産量が減少していることから、サケ等の資源の回復や新たな漁業・養殖業の導入・拡大のほか、養殖ワカメの生産量の回復・増大に取り組む必要があります。</p>	<p>サケ資源の回復に向けた大型で遊泳力の高い強靱な稚魚の放流、アワビの効率的な資源造成を支援し、水産資源の回復と持続的利用を推進します。</p> <p>種苗の安定供給体制の構築等によるサケ・マス類の海面養殖やウニの蓄養など、新たな漁業・養殖業の導入・拡大を推進します。</p> <p>養殖ワカメの人工種苗の導入による収穫期間の延長や、病虫害の発生予測技術を活用した被害防止策への支援などにより、養殖生産量の回復・増大を推進します。</p>
<具体的推進方策②>革新的な技術の開発と導入促進	
<p>スマート農業技術の導入経営体数は順調に増加していますが、担い手の減少や高齢化が進む中、本県の農業生産を維持していくためには、生産性・収益性の向上を図るスマート農業技術の導入・実装の加速化を図る必要があります。</p>	<p>令和6年6月に設置した「いわて農業DX推進連携会議」を中心として、産学官民による推進体制の強化に取り組むほか、生産現場のニーズを踏まえた技術の開発・実証に取り組めます。</p> <p>また、最新のスマート農業技術を活用・指導できる人材の育成や、導入コスト低減に向けた技術活用への支援に取り組むほか、技術実装が可能となる農業生産基盤の整備に取り組めます。</p>
<p>森林GIS活用サポーター研修の修了者数は順調に増加していますが、担い手の減少や高齢化が進む中、本県の林業生産を維持していくためには、生産性・収益性の向上を図るスマート林業技術の導入・普及の加速化を図る必要があります。</p>	<p>ドローンを活用した測量など森林整備に係る省力化の取組への支援や、最新のスマート林業技術を活用・指導できる人材育成などに取り組めます。</p>
<p>近年の海洋環境の変化に伴う主要魚種の不漁により減少している漁業生産の回復に向け、回帰率の向上が期待できる大型で強靱なサケ稚魚の生産は順調に進んでいます。高水温などの海洋環境の変化に対応するためには、新たな技術の開発・導入を推進する必要があります。</p>	<p>高水温などの海洋環境の変化に対応するため、養殖の生産工程の見直しや高水温に強いアサリなどの事業化に向けた養殖技術の開発・普及に取り組めます。</p> <p>また、サケ・マス類の県オリジナル海面養殖用種苗の開発に取り組むほか、内水面養殖業者と連携した海面養殖用種苗の安定供給体制の構築等により、サケ・マス海面養殖の更なる生産拡大を促進します。</p>

課 題	今後の方向
<具体的推進方策③>安全・安心な産地づくりの推進	
みどりの食料システム法に基づき、令和5年3月に全市町村と共同で策定した「岩手県環境負荷低減事業活動の促進に関する基本的な計画」の実現に向け、堆肥施用による土づくりや、化学肥料・化学農薬の使用削減、有機農業などの環境負荷の低減を図る農業者等の取組を推進していく必要があります。	農業関係機関・団体や農業者、消費者団体等との連携により、環境負荷低減に取り組む農業者の拡大や有機農業等の取組を推進します。 また、環境負荷低減技術の開発・実証や有機農業をはじめとする環境保全型農業の実践者の育成のほか、市町村が行う産地づくりへの支援等に取り組みます。
<具体的推進方策④>生産基盤の着実な整備	
令和5年度の再造林面積は前年度に比べ増加しましたが、木材の需要減に伴う主伐面積の減少などが続き、その後の再造林面積も減少していることから、再造林を進めていく必要があります。 また、令和6年4月に発生した宮古市刈屋地区での林野火災跡地の早期復旧を図る必要があります。	国庫補助事業等を活用した再造林の実施に向け、これまで伐採作業のみを主体的に実施してきた林業事業体に対し、個別指導等を行い、伐採から再造林までの作業を連続して行う一貫作業システムの導入を促進します。 また、林野火災跡地の早期復旧を図るため、国庫補助事業等を活用し、被害木の伐採・整理や再造林への支援に取り組みます。
令和5年度の林道整備は、法面対策や軟弱地盤対策などに不測の時間を要したことにより目標値を下回ったことから、一層計画的に整備を進める必要があります。	施工時期の平準化を図りながら、安全と品質を確保した上、適切な工程管理を行うなど、林道の計画的な整備に取り組みます。
<具体的推進方策⑤>鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進	
ニホンジカの捕獲頭数は過去最大となりましたが、ニホンジカによる令和5年度の農作物被害額は高止まりしているため、引き続き、ニホンジカの個体数低減に取り組むとともに、市町村の鳥獣被害防止計画に基づく被害防止対策の取組を確実に実施する必要があります。	ニホンジカの個体数低減に向けて、広域捕獲やシカ特別対策に取り組む市町村の拡大や地域ぐるみの被害防止活動の定着を推進します。 また、金網立体柵を活用したシカやイノシシ等の被害防止技術の普及に取り組みます。
松くい虫による被害量は減少傾向にありますが、令和5年6月に二戸市で初めて松くい虫による被害が確認されるなど、松くい虫とナラ枯れの被害地域の拡大が懸念されることから、被害拡大を未然に防止する必要があります。	松くい虫やナラ枯れの被害拡大防止に向け、市町村との連携により、新しく被害が発生している地域における被害木の早期発見と駆除を強化するとともに、樹種転換や更新伐等による伐採木の利用促進など、病虫害被害を受けにくい健全な森林づくりを促進します。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
49 一人当たり県民所得の水準*	%	① 87.4	⑥ 90.0	③ 90.0	③ 85.1	B	-	-	-
59 農業経営体一経営体当たりの農業総産出額	千円	② 5,312	⑦ 5,810	④ 5,390	④ 5,562	A	-	-	-
60 林業就業者一人当たりの木材生産産出額	千円	② 4,377	⑦ 4,910	④ 4,700	④ 7,098	A	-	-	-
61 漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額	千円	② 4,179	⑦ 4,200	④ 3,930	④ 5,705	A	-	-	-

* 全国を100とした水準

【特記事項】

- 一人当たり県民所得の水準：本県では半導体や産業機械に代表される製造業の企業所得の増加などにより、一人当たり県民所得は昨年度に比べて増加した一方で、全国的にも、コロナ禍からの海外経済の回復による自動車、半導体等の輸出好調や、巣ごもり需要、テレワークなどの働き方改革による電子機器・デバイスなどの出荷が好調だったことから、国民所得は県民所得以上に増加しており、全国との差は縮まりませんでした。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
18 雇用人一人当たり雇用人報酬	千円	① 4,043	③ 4,101	-
19 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	282,811	287,572	-
20 農業産出額	億円	2,651	④ 2,660	-
21 林業産出額	千万円	② 1,782	④ 2,567	-
22 漁業産出額	千万円	② 3,057	④ 3,897	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>24指標</p> <p>A 17指標 71%</p> <p>D 5指標 21%</p> <p>C 1指標 4%</p> <p>B 1指標 4%</p>
<p>(評価結果の説明)</p> <p>5つの推進方策のうち「順調」が3つ、「概ね順調」が2つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 生産性・市場性の高い産地づくりの推進	概ね順調	推進方策指標9指標の達成度が、「A」が4指標、「B」が1指標、「D」が4指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 革新的な技術の開発と導入促進	順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が5指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 安全・安心な産地づくりの推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 生産基盤の着実な整備	概ね順調	推進方策指標6指標の達成度が、「A」が4指標、「C」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑤ 鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

(1) 生産性・市場性の高い産地づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
345 水稲オリジナル品種(主食用)の作付面積	ha	6,050	10,300	8,200	8,224	A
346 麦・大豆の生産量	トン	14,510	16,020	15,120	12,400	D
347 加工・業務用野菜の出荷量	トン	7,124	8,400	7,650	7,756	A
348 経産牛1頭当たりの年間生乳生産量	kg	9,842	10,070	9,920	9,655	D
349 肉用牛繁殖農家1戸当たりの飼養頭数	頭	9.0	13.0	10.0	9.9	B

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
350 素材生産量	千 m3	1,431	1,526	1,482	1,235	D
351 原木乾しいたけ生産者1人当たりの生産量	kg	156	170	161	180	A
352 養殖ワカメ生産者1人当たりの生産量	トン	① 18.9	⑥ 20.3	③ 19.1	③ 16.6	D
353 サケ・マス類の海面養殖の生産量	トン	569	2,300	1,700	1,810	A

【特記事項】

- ・ 麦・大豆の生産量：夏期の高温・干ばつの影響により、大豆の生産量が著しく低下しました。
- ・ 経産牛1頭当たりの年間生乳生産量：夏季の高温により乳牛がストレスを受け、採食量の低下や、分娩後の回復遅延などの影響がありました。
- ・ 素材生産量：資材高騰等に伴う全国的な住宅着工戸数の減少により、製材工場や合板工場等での丸太の受け入れ量が減少したため、素材生産量が減少しました。
- ・ 養殖ワカメ生産者1人当たりの生産量：令和4年の1月から3月頃にかけて、親潮の勢力が強くなり、本県沿岸に5℃以下の冷水が流れ込んできたことにより、ワカメの生育が停滞するなどの影響がありました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
35	6,287	2,075	1,463	86	0	526	32 (91%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (9%)	23 (68%)	4 (12%)	3 (9%)	4 (12%)

(2) 革新的な技術の開発と導入促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
354 水田の水管理支援システム導入経営体数[累計]	経営体	20	45	30	58	A
355 環境制御技術導入経営体数[累計]	経営体	21	45	30	30	A
356 森林GIS活用サポーター研修の修了者数[累計]	人	17	84	44	46	A
357 大型で強靱なサケ稚魚の生産に取り組むふ化場の割合	%	95	100	100	100	A
358 農林水産業に関する研究開発件数[累計]	件	22	56	35	51	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
24	904	879	266	107	0	506	23 (92%)	1 (4%)	1 (4%)	0 (0%)	24 (86%)	2 (7%)	1 (4%)	1 (4%)

(3) 安全・安心な産地づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
359 国際水準 GAP 取組産地割合	%	0	40	10	11	A
360 岩手県高度衛生品質管理基準適合市場の割合	%	100	100	100	100	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	172	143	101	0	0	42	5 (83%)	0 (0%)	1 (17%)	0 (0%)	4 (67%)	1 (17%)	1 (17%)	0 (0%)

(4) 生産基盤の着実な整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
361 水田整備面積[累計]	ha	15,814	17,300	16,400	16,452	A
362 農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数[累計]	施設	96	111	102	102	A
363 再造林面積	ha	993	1,200	1,050	849	D
364 林道整備延長[累計]	km	4,563	4,608	4,578	4,574	C
365 藻場造成実施箇所数[累計]	箇所	0	10	3	3	A
366 漁港施設の長寿命化対策実施施設数[累計]	施設	19	44	29	30	A

【特記事項】

- ・ 再造林面積：令和4年度の804haと比較し増加したものの、木材の需要減に伴う主伐面積の減少が続
き、その後の再造林の面積も減少しました。
- ・ 林道整備延長〔累計〕：開設工事等を実施した25路線のうち、5路線において法面对策や軟弱地盤対
策が必要となり、対策工法の検討や追加工事に不測の時間を要しました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
23	37,009	19,644	11,235	6,709	1,262	438	18 (90%)	2 (10%)	0 (0%)	0 (0%)	15 (71%)	4 (19%)	1 (5%)	1 (5%)

(5) 鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
367 ニホンジカの最少捕獲数	頭	26,839	25,000	25,000	29,138	A
368 松くい虫による被害量	千 m3	19	15	18	14	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	659	636	499	23	0	114	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (83%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (17%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 国では、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和5年11月）により、直面する原油価格や物価高騰による影響を緩和するための対応を進めています。
- 国が、米の需給と価格の安定に向けて策定した「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針」（令和5年10月）によると、全国の主食用米の需要は、毎年10万トンずつ減少しています。
- 令和6年7月の米類の全国消費者物価指数は、令和5年猛暑の影響やインバウンドの増加による消費拡大などにより、前年同月比17.2%上昇しています。
また、JA全農いわてが示した令和6年産「銀河のしずく」のJA概算金（1等米60^{kg}）は、1万7,500円と前年比で4,600円、35.6%の増となっています。
- 海洋環境の変化等により、全国的に不漁が継続している中、本県主要魚種の令和5年の水揚量を10年前の平成26年と比較すると、サケでは0.7%、サンマでは10%、スルメイカでは18%となっています。
- 近年、麻痺性貝毒によるホタテガイの出荷自主規制が広域化、長期化しており、令和5年度は、県内全海域で出荷自主規制措置が講じられました。
- 国では、令和6年6月に「スマート農業技術活用促進法」を制定し、スマート農業技術の開発や、スマート農業技術の活用及びこれと併せて行う新たな生産方式の導入を加速化することとしています。
- 県全体の松くい虫被害量は、平成29年度に30千^mだったものが、令和5年度には14千^mとなり、減少傾向にあるものの、令和5年6月に二戸市で初めて被害が確認されるなど、未被害地域への被害拡大が懸念されます。
- 令和5年の新設住宅着工戸数は、82.0万戸で前年比4.6%減少しており、今後も人口減少等により、新設住宅着工戸数は全国的に減少していくと見込まれています。
- 令和6年県民意識調査によると、「ニーズにあった農林水産物の産地形成」の重要度は36位、満足度は48位となり、ニーズ度は20位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 県内の地域農業再生協議会（市町村、農業関係団体等で構成）において、米の需要量に応じた生産の推進や水田を活用した麦・大豆や高収益野菜の作付け促進の取組が行われています。
- 農業関係機関・団体や研究機関・大学、生産者組織等において、令和6年6月に産学官民連携により設置した「いわて農業DX推進連携会議」に参画し、スマート農業技術を活用したDX化の取組が進められています。
- 漁業協同組合において、サケ・マス類の海面養殖やウニの蓄養が行われています。
- 魚市場を有する10市町村において、地域の水産関係者が一体となった「高度衛生品質管理地域づくり」の取組が進められています。
- 岩手県森林組合連合会など林業関係団体が設立した「岩手県森林再生機構」において、森林所有者等が行う再造林経費への助成が行われています。

38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます

(基本方向)

消費者・実需者のニーズ、ECサイト活用等の消費行動の変化などを踏まえながら県産農林水産物の高付加価値化、販路の開拓・拡大を推進するとともに、実需者へのトップセールス等を通じた評価・信頼の向上を図るほか、アジア各国や北米等をターゲットとして、県産農林水産物の戦略的な輸出を促進します。

また、地産地消の推進による生産者と消費者の結び付きの更なる深化、地域の特色ある「食」を核とした地域経済の好循環を創出する取組を進めます。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 B の指標が 1 指標 (100%) でした。 4 つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 2 つ、概ね順調が 1 つ、やや遅れが 1 つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 農林漁業者や関係団体等において、消費者ニーズに対応した商品開発など 6 次産業化の取組や国内外で開催される商談会等への参加による販路開拓等の取組など、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎ 以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進	
<p>資材高騰等に伴う全国的な住宅着工戸数の減少を背景に、木材の需要が減少したことから、県産木材の需要拡大を図るため、住宅分野での外国産材から県産木材への転換や、非住宅分野での木材利用を促進する必要があります。</p> <p>また、本県の豊富な広葉樹資源の活用に向け、高付加価値化に向けた取組を強化する必要があります。</p>	<p>「第 73 回全国植樹祭いわて 2023」のレガシーを継承し、県産木材の需要拡大に向け、県産木材等利用推進月間や「いわて木づかい運動」の展開による木材利用を促進するほか、公共施設等での県産木材の率先利用、住宅や民間商業施設への県産木材使用への支援に取り組みます。</p> <p>また、県産広葉樹材の大半が、丸太の状態で見外に移出されていることから、流通経路やニーズを把握するとともに、関係団体と連携し、県内での加工など高付加価値化の取組を推進します。</p>
<p>サケ、サンマ等主要魚種の不漁による水揚量の減少や、原材料価格の高騰等により、加工原料の調達が困難となったことなどが影響し、水産加工事業者における製造品出荷額は伸び悩んでいることから、新たな魚種への転換や販路開拓に取り組む必要があります。</p>	<p>加工原料の安定確保に向けた水揚げ情報の提供や水揚量が増加しているマイワシの試験操業への支援に取り組むとともに、新たな魚種の活用に向け、水産加工業者を対象とした成分特性や加工方法を学ぶセミナーの開催、ウニ、サーモン等を対象とした新たな販路・物流モデルを構築するなど、県産水産物の高付加価値化と販路開拓を促進します。</p>
<具体的推進方策②> 県産農林水産物の評価・信頼の向上	
<p>県産農林水産物の評価・信頼は、首都圏をはじめとした県内外の量販店でのフェアの開催などの取組により着実に向上していることから、今後も、飲食店や販売店等と連携した販売促進活動の取組を進めてい</p>	<p>トップセールスやオンラインを活用したプロモーションの強化、民間企業等との連携による販売促進キャンペーン・フェアの開催などを通じ、県産農林水産物の評価・信頼の向上に取り組みます。</p>

課 題	今後の方向
<p>く必要があります。</p> <p>また、「金色の風」「銀河のしずく」の作付面積は拡大していますが、当初計画していた面積に達せず、十分な販売数量を確保できなかったことから、作付面積や収穫量の更なる拡大に向けた取組を進めていく必要があります。</p>	<p>また、「金色の風」「銀河のしずく」の販売数量拡大に向け、産地計画の作成指導や栽培指導の強化、新規栽培者確保等による「銀河のしずく」の作付面積の拡大など、収穫量向上を推進します。</p>
<具体的推進方策③>戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応	
<p>県産農林水産物の輸出額は順調に推移していることから、今後も、アジア各国や北米等をターゲットに、販路の開拓・拡大に向けた取組を進めるとともに、海外の市場ニーズに対応するため、産地力の強化に取り組む必要があります。</p>	<p>国内外の実需者と連携した、現地でのフェア開催やバイヤーの招へい、産地商談会の開催などにより、輸出拡大に取り組みます。</p> <p>また、品目ごとに需給状況を踏まえながら、輸出先国の重点化を図るとともに、G I 産品など多様な品目を組み合わせたパッケージ型プロモーションやトップセールス等により、県産品の認知度向上に取り組みます。</p>
<具体的推進方策④>生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進	
<p>給食への県産食材利用の取組は着実に進んでいますが、学校給食等における県産食材利用の更なる拡大に向け、農林漁業者等と消費者を含めた地域の多様な関係者の結び付きを更に強化していくための取組を進める必要があります。</p>	<p>産地直売所等による学校給食や医療・福祉施設等の給食施設への食材供給など、県産食材の利用拡大に取り組むとともに、食と農に関わる多様な関係者の参画のもと、産直ECサイトの活用に係る農林漁業者向けの研修会の開催など、地域における持続的なビジネスの創出を促進します。</p>

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	計画目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
49 一人当たり県民所得の水準*	%	① 87.4	⑥ 90.0	③ 90.0	③ 85.1	B	-	-	-
62 農林水産物の輸出額	億円	43.0	69.0	52.0	-	-	-	-	-

※ 全国を100とした水準

【特記事項】

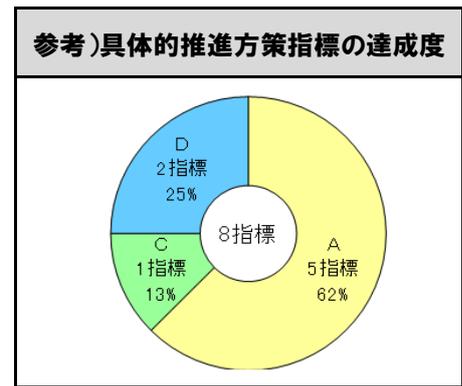
- 一人当たり県民所得の水準：本県では半導体や産業機械に代表される製造業の企業所得の増加などにより、一人当たり県民所得は昨年度に比べて増加した一方で、全国的にも、コロナ禍からの海外経済の回復による自動車、半導体等の輸出好調や、巣ごもり需要、テレワークなどの働き方改革による電子機器・デバイスなどの出荷が好調だったことから、国民所得は県民所得以上に増加しており、全国との差は縮まりませんでした。
- 農林水産物の輸出額：マレーシア、シンガポールにおいてトップセールスを行い、現地の量販店や百貨店でフェアを開催するなど、海外への販路拡大に取り組みましたが、現在、県と関係機関が調査中のため、実績値は測定できませんでした。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
18 雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	① 4,043	③ 4,101	-
19 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	282,811	287,572	-
26 水産加工品製造出荷額	億円	② 674	④ 655	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
（評価結果の説明） 4つの推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が1つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進	やや遅れ	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が2指標、「D」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「やや遅れ」と判断しました。
② 県産農林水産物の評価・信頼の向上	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

(1) 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
369 事業体当たり6次産業化販売額	千円	② 19,374	⑦ 21,580	④ 19,930	④ 21,454	A
370 農山漁村発イノベーションによる商品化件数[累計]	件	36	96	60	60	A
371 素材需要量	千 m3	1,204	1,348	1,249	1,002	D
372 水産加工事業者1社当たりの製造品出荷額	億円	① 5.95	⑥ 6.56	③ 6.19	③ 5.44	D

【特記事項】

- 素材需要量：資材高騰等に伴う全国的な住宅着工戸数の減少により、建築用材の需要が減少したことから、製材工場等での素材需要量が減少しました。
- 水産加工事業者1社当たりの製造品出荷額：サケ、サンマ等主要魚種の不漁による水揚量の減少や原材料価格の高騰等により、加工原料の調達が困難となるなどの影響がありました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
10	193	180	32	104	0	44	10 (83%)	0 (0%)	2 (17%)	0 (0%)	10 (83%)	2 (17%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 県産農林水産物の評価・信頼の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
373 いわて牛取扱い推奨店登録数	店舗	368	420	390	411	A
374 「金色の風」「銀河のしずく」の販売数量	トン	9,743	35,000	25,000	20,907	C

【特記事項】

- 「金色の風」「銀河のしずく」の販売数量：作付面積は4,900haと前年度の2,750haから拡大し、販売数量も前年度の12,248トンから増加したものの、当初計画していた作付面積には達しなかったことなどから、目標とする販売数量を確保できませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
11	133	126	11	8	0	107	9 (90%)	1 (10%)	0 (0%)	0 (0%)	11 (92%)	1 (8%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
375 県産農林水産物取扱海外事業者数	社	63	77	68	70	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	1,622	119	97	0	0	22	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
376 いわて地産地消給食実施事業所数	施設	79	87	81	81	A
377 年間売上高1億円以上の産直数	施設	39	44	41	-	-

【特記事項】

- 年間売上高1億円以上の産直数：専門家派遣による産直運営の改善指導などに取り組みましたが、現在調査中のため、実績値は測定できませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	22	17	14	0	0	3	3 (60%)	2 (40%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 国では、これまでの6次産業化の取組を発展させ、農業と食品製造業などの2次産業、観光業などの3次産業との積極的な連携による付加価値の高いビジネスの創出を推進することとしています。
- 国では、農林水産物・食品の輸出額目標である2025年2兆円、2030年5兆円の達成に向け、具体的な施策を進めるための実行戦略として、令和2年12月に「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」を策定（令和5年12月改訂）し、牛肉や米、リンゴ等の29品目を重点品目に設定するとともに、輸出に取り組む産地の重点的な支援を行うこととしています。
- 東京電力福島第一原子力発電所のALPS処理水の海洋放出に伴い、中国等において、日本産水産物の輸入停止措置が講じられています。
- 令和5年の新設住宅着工戸数は、82.0万戸で前年比4.6%減少しており、今後も人口減少等により、新設住宅着工戸数は全国的に減少していくと見込まれています。
- 令和6年県民意識調査によると、「農林水産物の販路拡大」の重要度は32位、満足度は44位、ニーズ度は18位となっており、女性より男性のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 農林漁業者や団体等においては、消費者ニーズに対応した商品開発など6次産業化による高付加価値化、国内外で開催される商談会やフェア等への参加による販路開拓等の取組が行われています。
- 市町村においては、地域の生産者・企業等による6次産業化の取組に対する支援や商談会等への参加支援、地域で生産される農林水産物の利用拡大に向けた情報発信等の取組が行われています。
- 魚市場を有する10市町村においては、地域の水産関係者が一体となった「高度衛生品質管理地域づくり」の取組が進められているほか、地域の水産加工業者においては、展示商談会への出展など、水産加工品の販路回復・拡大の取組が行われています。
- 県内の食肉処理施設が、令和6年にEU向け輸出が可能な施設として認定を受け、新たに県産牛肉を輸出するなど、いわて牛の販路拡大の取組が行われています。



39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくれます

（基本方向）

高齢化や人口減少が進行している農山漁村の活性化に向け、地域の立地条件を生かした農林漁業の生産振興や農山漁村を支える人材の育成、生産者をはじめ若者・女性といった地域住民など、多様な主体の連携・協働による活力ある農山漁村づくり、多面的機能を有する農地や森林等を保全する地域共同活動を促進します。

また、地域の多彩な農林水産物や食文化等を積極的に活用した農山漁村ビジネスの振興や、グリーン・ツーリズム等による都市と農山漁村の交流人口の回復・拡大の取組を促進します。

さらに、自然災害等に強い農山漁村づくりに向けた防災・減災対策の取組を推進します。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Bの指標が2指標（100%）でした。 3つの具体的推進方策の評価結果は、順調が3つとなっており、全体として「順調」との評価結果でした。 農業水利施設等の管理者において、地域住民等と共同で農業水利施設等の保全に向けた取組が行われるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎ 以上の結果から、「順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援	
高齢化や人口減少が進行する中、県南地域を中心に農村RMO*の取組は増加していますが、県北・沿岸地域においても農村RMOの形成に向けた取組を推進する必要があります。	県北・沿岸地域を対象に関係機関等と連携し、新たに農村RMOの形成に取り組む新規地区の掘り起こしや合意形成、活動計画の策定支援等に取り組めます。
<具体的推進方策②> 魅力あふれる農山漁村づくりの推進	
新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行や、インバウンドの拡大に伴い、農山漁村地域の交流人口が回復してきていることから、より一層の交流人口拡大に向け、受入体制強化の取組を促進する必要があります。	観光分野との連携による情報発信・誘致活動を継続するとともに、県グリーン・ツーリズム推進協議会と連携し、各地域の受入団体等を対象とした情報交換会の開催など、受入体制強化への支援に取り組めます。 また、新規受入農林漁家等を対象にした講座の開催により、多様なニーズに対する受入のノウハウを習得した実践者の確保・育成に取り組めます。
漁村では、高齢化や人口減少が進行する中、サケ等の主要魚種の不漁などにより、地域の活力が低下していることから、漁村の活性化に向け、海業のビジネスモデルづくりへの支援や理解醸成に取り組む必要があります。	シンポジウムの開催等を通じ、海業の理解醸成を図るとともに、ビジネスモデル構築など、沿岸地域全体への波及に向けた取組を推進します。

課 題	今後の方向
<具体的推進方策③>自然災害に強い農山漁村づくりの推進	
自然災害に強い農山漁村づくりの取組は、着実に進展していますが、豪雨等による災害が激甚化・頻発化する中、ため池等の農業水利施設の防災・減災対策の推進に向け、計画的な機能診断や対策工事のハード対策に加え、令和6年4月に設置した「岩手県ため池サポートセンター」による管理者への助言・指導などのソフト対策を進めていく必要があります。	老朽化した農業水利施設等の機能診断を進めるとともに、安全性評価が完了したため池から計画的に対策工事を実施するほか、「岩手県ため池サポートセンター」等の取組により、管理者の安全対策を強化するなど、市町村と連携した防災・減災対策を推進します。

※ 農村RMO：複数の集落の機能を補完して、農用地保全活動や農業を核とした経済活動と併せて、生活支援等地域コミュニティの維持に資する取組を行う組織（Region Management Organization）。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
49 一人当たり県民所得の水準*	%	① 87.4	⑥ 90.0	③ 90.0	③ 85.1	B	-	-	-
63 グリーン・ツーリズム交流人口	千人回	1,090	1,220	1,160	1,148	B	-	-	-

※ 全国を100とした水準

【特記事項】

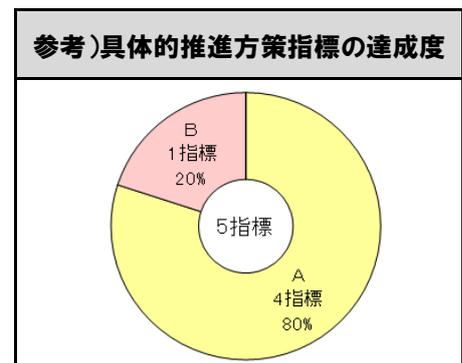
- 一人当たり県民所得の水準：本県では半導体や産業機械に代表される製造業の企業所得の増加などにより、一人当たり県民所得は昨年度に比べて増加した一方で、全国的にも、コロナ禍からの海外経済の回復による自動車、半導体等の輸出好調や、巣ごもり需要、テレワークなどの働き方改革による電子機器・デバイスなどの出荷が好調だったことから、国民所得は県民所得以上に増加しており、全国との差は縮まりませんでした。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
18 雇用人一人当たり雇用人報酬	千円	① 4,043	③ 4,101	-
19 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	282,811	287,572	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
順調
（評価結果の説明） 3つの推進方策のうち「順調」が3つとなっていることから、「順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 魅力あふれる農山漁村づくりの推進	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

(1) 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
378 農山漁村の環境保全活動への参加のべ人数	人	125,206	126,700	125,800	125,921	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
10	6,357	6,346	4,179	58	0	2,109	8 (73%)	2 (18%)	1 (9%)	0 (0%)	5 (45%)	5 (45%)	1 (9%)	0 (0%)

(2) 魅力あふれる農山漁村づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
379 農林漁家民泊等利用者数	人回	20,888	72,000	50,000	46,059	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	249	197	152	15	0	30	5 (83%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (83%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 自然災害に強い農山漁村づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
380 農業用ため池の機能診断実施箇所数[累計]	箇所	113	163	133	154	A
381 山地災害防止機能が確保された集落数[累計]	集落	995	1,020	1,005	1,005	A
382 漁港施設の防災・減災対策実施施設数[累計]	施設	30	41	38	38	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
15	9,278	6,033	3,422	682	1,648	281	15 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	16 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 平成 27 年度から、「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動等に対して、行政等による支援が行われています。
- 国においては、気候変動の影響により激甚化・頻発化する気象災害や切迫する大地震による被害の防止・最小化のため、令和 2 年 12 月に「防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策」を閣議決定し、「激甚化する風水害や切迫する大地震への対策」、「予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策の加速」、「国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進」の各分野について、令和 3 年度から令和 7 年度までの 5 年間で重点的・集中的に対策を講ずることとしています。
- 国においては、気候変動の影響による災害の頻発化・激甚化に対応するため、流域のあらゆる関係者の協働により、ハード・ソフト一体の水災害対策「流域治水」を推進することとしています。
- 令和 6 年県民意識調査によると、「活力ある農山漁村の形成」の重要度は 38 位、満足度は 47 位、ニーズ度は 24 位となっており、女性より男性のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 農業水利施設等の管理者においては、地域住民や企業、各種団体との間で施設の保全活動に係る「アドプト協定[※]」を締結し、農業水利施設等の保全に向けた取組が進められています。

※ アドプト協定：道路や水路等の公共施設の一部区域・区間を「養子」とみなして、住民・団体・企業等が里親となり、養子となった施設の一部区域（区間）を責任持って保守管理していく制度。

40 世界遺産の保存と活用を進めます

（基本方向）

世界遺産等の価値を共有し、広めるため、保存管理計画に基づく適切な保存管理や県民の理解増進、「平泉の文化遺産」の世界遺産への拡張登録に向けた取組、県内外への情報発信などに取り組みます。

また、世界遺産を活用した人的・文化的交流を図るため、平泉世界遺産ガイダンスセンターを「平泉の文化遺産」の周遊・魅力発信の拠点として活用するとともに、本県が有する3つの世界遺産及び関連資産を有する地域間の連携・交流による一体的な取組を推進します。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Aの指標が2指標（100%）でした。 3つの具体的推進方策の評価結果は、順調が2つ、概ね順調が1つとなっており、全体として「順調」との評価結果でした。 関係市町において、世界遺産等の適切な保存管理や普及啓発、資産の調査・研究等が行われるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎ 以上の結果から、「順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 世界遺産の適切な保存管理と拡張登録の推進	
<p>世界遺産を人類共通の宝として未来に継承していくため、適切な保存管理や県民の理解を深める取組を進めていく必要があります。</p> <p>また、貴重な文化遺産の価値を共有し、広めていけるよう、「平泉の文化遺産」の拡張登録のための取組を進めていく必要があります。</p>	<p>保存管理計画に基づく構成資産や関連資産の保存管理に取り組むとともに、世界遺産出前授業や教員向けの現地研修など、学校教育活動を通じた保存・継承への意識の醸成に取り組みます。</p> <p>また、「平泉の文化遺産」の拡張登録の実現に向けて、県、関係市町及び関係機関等の連携を図りながら、推薦書案の作成を進めるとともに、関連資産の調査・研究等に取り組みます。</p>
<具体的推進方策②> 世界遺産の価値の普及と魅力の発信	
<p>世界遺産等に対する興味・関心を高め持続させていくため、価値の普及に取り組む必要があります。</p> <p>また、「平泉の文化遺産」の価値を広く世界中に伝えるため、その魅力の発信などに取り組む必要があります。</p>	<p>県内外におけるパネル巡回展や児童生徒を対象にした世界遺産出前授業を実施するとともに、地元市町等と連携し、県民に向けた講演会等を通じた学術研究の総合的な情報発信を行うなど、幅広い世代に向けた世界遺産の価値の普及と魅力の発信に取り組みます。</p> <p>また、岩手県立平泉世界遺産ガイダンスセンターを拠点として、「平泉の文化遺産」のさらなる魅力向上を図ります。</p>
<具体的推進方策③> 3つの世界遺産の連携・交流の推進	
<p>本県が有する3つの世界遺産の連携・交流を推進し、地域振興への活用を図る必要があります。</p> <p>また、岩手県立平泉世界遺産ガイダンスセンターを拠点として、世界遺産「平泉」の構成資産及び関連資</p>	<p>「いわて世界遺産まつり」の開催やSNS等による情報発信など、3つの世界遺産の一体的な価値普及と魅力発信に取り組むとともに、児童やガイド等の地域住民の交流機会の創出に取り組みます。</p>

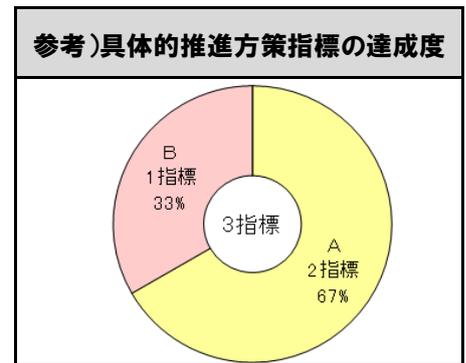
課 題	今後の方向
産からなる「ひらいずみ遺産」への誘客を図る必要があります。	また、「ひらいずみ遺産」の各構成資産の周遊・来訪促進に向けて、「文化観光地域計画」を策定し、文化観光の取組を推進します。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
64 世界遺産等の来訪者数	千人	417	991	712	778	A	-	-	-
65 国、県指定文化財件数	件	574	589	580	584	A	31位 (3位)	29位 (3位)	上昇 (横ばい)

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果
順調
(評価結果の説明) 3つの推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、「順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 世界遺産の適切な保存管理と拡張登録の推進	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 世界遺産の価値の普及と魅力の発信	概ね順調	推進方策指標1指標の達成度が、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 3つの世界遺産の連携・交流の推進	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

(1) 世界遺産の適切な保存管理と拡張登録の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
383 「世界遺産出前授業」の実施学校数[累計]	校	8	137	56	66	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	80	76	14	10	0	52	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 世界遺産の価値の普及と魅力の発信

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
384 世界遺産ガイドンス施設等入館者数	千人	48	107	77	72	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	96	92	0	0	0	92	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)

(3) 3つの世界遺産の連携・交流の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
385 3つの世界遺産に係る連携・交流活動参加人数[累計]	人	-	240	60	80	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	85	83	0	0	0	83	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 令和6年7月現在の国内の世界遺産登録件数は26件であり、そのうち本県では3件が登録され、奈良県、鹿児島県と並び、国内最多の登録件数となっています。
- 令和6年に、中尊寺金色堂が建立900年を迎えたことを契機として、世界遺産「平泉」をはじめとする本県の文化遺産等への関心が高まっています。
- 県と一関市、奥州市、平泉町は、世界遺産「平泉」の構成資産及び関連資産を「ひらいずみ遺産」として位置づけ、一体的な保存管理、調査研究、活用及び発信に取り組んでいます。
- 本県には、世界遺産のみならず、価値を共有すべき遺産が数多く存在しており、これらの遺産を活用した地域の活性化、交流人口の拡大が期待されています。
- 令和6年県民意識調査によると、「世界遺産を守り将来に伝えていくための取組」の重要度は43位、満足度は7位となり、ニーズ度は49位となっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 本県の世界遺産等について、関係市町において、開発行為等に対する経過観察や景観の保存など適切な保存管理や普及啓発の取組が進められています。
- 文化庁や専門家と意見交換を行いながら、関係市町において、遺跡等の調査・研究などが継続して行われています。

41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が 受け継がれる環境をつくり、交流を広げます

（基本方向）

県民の郷土愛を醸成するため、本県が誇る民俗芸能に触れる機会の創出や情報発信により、伝統文化への理解を深め、次世代へ受け継ぐ取組を推進します。

また、地域に伝承されてきた文化財を後世に伝えていくため、市町村と連携しながら、文化財の適切な保存・継承に取り組むとともに、歴史資源や伝統文化を生かした地域活性化を図るため、地域の偉人や歴史、様々な文化財や多種多様な民俗芸能、食などの伝統文化や観光資源を活用し、人的・経済的な交流を推進します。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標3指標は、達成度Aの指標が3指標（100%）でした。 2つの具体的推進方策の評価結果は、順調が2つとなっており、全体として「順調」との評価結果でした。 学校や市町村において、児童生徒等による民俗芸能の伝承活動を通じた新たな担い手の育成が行われるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎ 以上の結果から、「順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

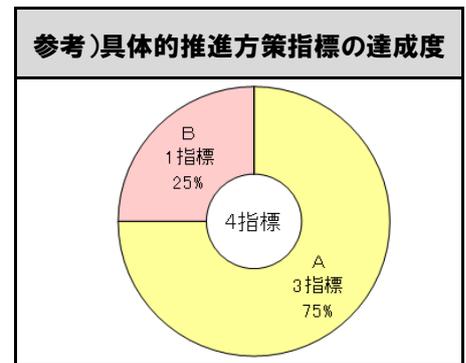
課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①> 民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信</p>	
<p>県民の民俗芸能への理解増進や民俗芸能団体の活性化を図るため、民俗芸能の鑑賞と発表の場を一層確保していくとともに、民俗芸能団体の活動継続に向けた動きを支援する必要があります。</p>	<p>「岩手県民俗芸能フェスティバル」の開催や、「北海道・東北ブロック民俗芸能大会」における出演など、民俗芸能の鑑賞・発表、団体同士の交流機会の確保や情報発信に取り組みます。</p> <p>また、民俗芸能団体の活動継続に向けて、芸術体験イベント等において、子どもが民俗芸能を体験する機会を創出するなど、次世代へ引き継ぐ取組を推進します。</p>
<p><具体的推進方策②> 伝統文化、文化財などを活用した交流の推進</p>	
<p>文化財等の歴史資源や伝統文化を生かした交流を推進するため、歴史・文化に関係する観光地への来訪者を増加させていく必要があります。</p>	<p>「いわての文化情報大事典」ホームページやSNS等を活用した歴史資源や伝統文化のさらなる情報発信を通じた理解促進、認知度向上を図るとともに、県内の観光地への来訪者が民俗芸能等を鑑賞・体験できる機会の創出等により、伝統文化等を活用した交流人口の拡大に取り組みます。</p>

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
64 世界遺産等の来訪者数	千人	417	991	712	778	A	-	-	-
65 国、県指定文化財件数	件	574	589	580	584	A	31位 (3位)	29位 (3位)	上昇 (横ばい)
66 民俗芸能ネットワーク加盟団体数	団体	393	393	393	422	A	-	-	-

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果
順調
<p>(評価結果の説明)</p> <p>2つの推進方策のうち「順調」が2つとなっていることから、「順調」と判断しました。</p>



具体的推進方策	取組状況	説明
① 民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 伝統文化、文化財などを活用した交流の推進	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

(1) 民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
386 「岩手県民俗芸能フェスティバル」鑑賞者数[累計]	人	3,225	14,820	3,510	3,552	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	7	7	2	0	0	5	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 伝統文化、文化財などを活用した交流の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
387 観光客数(歴史・文化に関係する観光地点での入込客数)	千人	1,698	3,375	2,440	-	-
388 民俗芸能イベント等を契機とした交流会等への参加団体数[累計]	団体	8	32	8	8	A
389 「いわての文化情報大辞典」ホームページページビュー数	千件	1,299	1,400	1,100	986	B
390 文化財のユニークベニュー活用件数[累計]	件	25	160	30	53	A

【特記事項】

- ・ 観光客数（歴史・文化に係る観光地点での入込客数）：SNS等を活用した県内の文化芸術活動の情報発信に取り組みましたが、国の調査結果が確定していないため、実績値は測定できませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	566	558	232	10	0	316	8 (80%)	2 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (60%)	1 (20%)	1 (20%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 令和6年8月現在の国の重要無形文化財の指定件数は333件であり、そのうち本県は9件となっています。また、このうち民俗芸能は7件となっています。
- 民俗芸能など地域の文化を継承する人材の減少や、文化芸術活動の担い手の高齢化が懸念される一方で、Uターン者や移住者の参加により、新たな担い手が育っている民俗芸能団体があります。
- 令和5年に、盛岡市がニューヨーク・タイムズ紙の「2023年に行くべき52か所」に選ばれたことにより、国内外から多くの観光客が訪れるなど、岩手県への関心が高まっています。
- 令和6年県民意識調査によると、「郷土の歴史や伝統文化が受け継がれる環境」の重要度は41位、満足度は17位、ニーズ度は42位となっており、県南広域振興圏のニーズ度が最も高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 県内18の高等学校における郷土芸能活動など、児童生徒が民俗芸能の継承活動に取り組んでいるほか、市町村においては、民俗芸能の発表・鑑賞イベントが実施されています。
- 市町村においては、文化財保存活用地域計画の作成に取り組んでおり、計画作成のための情報収集や調査に時間を要したものの、文化庁への認定申請に向けて作業が進められています。

42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます

(基本方向)

本県の森や川、海等の優れた自然環境を次世代に引き継いでいくため、希少野生動植物の生息・生育環境の保全などの自然保護対策や大気・水環境の常時監視結果に基づく環境保全対策を推進するとともに、県民、事業者、行政などの連携・協働による環境保全活動の活発化に向けた取組を推進します。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、達成度A、Bの指標が4指標(100%)でした。 7つの具体的推進方策の評価結果は、順調が6つ、概ね順調が1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 野生鳥獣による農林業被害の低減や人身被害の防止を図るため、市町村及び関係機関等において、県と連携して有害鳥獣の捕獲に取り組むなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎ 以上の結果から、「順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 生物多様性の保全	
天候や野生動物による捕食などの影響のため、令和5年度のイヌワシの繁殖率が8.3%と低い状況にあるなど、希少野生動植物の保護に取り組む必要があります。	本県の優れた自然環境が守られるよう、イヌワシやハヤチネウスユキソウなどの希少野生動植物の生息状況調査や、防鹿柵の整備など生息環境保全に取り組めます。
令和5年度の本県におけるツキノワグマの人身被害件数や出没件数は過去最多となり、ニホンジカやイノシシによる農作物被害額は、近年、増加傾向にあります。このため、これらの野生鳥獣の科学的な知見に基づいた計画的な管理の強化に取り組む必要があります。	野生鳥獣を計画的に管理していくため、人身被害や農業被害をもたらす鳥獣の捕獲や侵入防止柵の設置、下草刈りによる地域ぐるみの環境整備など、被害防止対策に取り組めます。 特に、ツキノワグマについては、令和6年4月に指定管理鳥獣に追加されたこと等を踏まえ、捕獲の強化や環境整備、市街地出没時対応訓練など総合的な被害防止対策に取り組めます。
<具体的推進方策②> 自然とのふれあいの促進	
国においては国立公園満喫プロジェクトを策定し、自然公園の「保護と利用の好循環」を目指すこととしており、国と連動して保護及び利用促進を図る必要があります。 また、老朽化などにより損壊した自然公園等施設の再整備を進めていく必要があります。	早池峰国立公園における登山マナーの普及啓発等に引き続き取り組むほか、広く県民に対し、グリーンボランティアへの参加を促します。 また、自然公園等施設の整備について、施設整備計画に基づき計画的に取り組めます。
<具体的推進方策③> 良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進	
本県の大気環境及び水環境は環境基準を高い水準で達成していますが、良好な環境を保全するため、大気や水質の汚染状況を監視するとともに、工場・事業場などの発生源対策を継続していく必要があります。	大気・河川・湖沼・海域の汚染状況を定期的に調査するとともに、ばい煙や排水を排出する事業場等の監視・指導に引き続き取り組めます。

課 題	今後の方向
<具体的推進方策④>水と緑を守る取組の推進	
水と緑を守り育てる環境保全活動数や水生生物調査参加者数は順調に推移していますが、県民の環境保全意識の醸成を図るため、子どもたちが身近な自然環境に触れる機会となる水生生物調査の普及啓発に取り組むとともに、調査に参加する団体の取組を支援する必要があります。	指導者養成研修会や体験会を開催し、水生生物調査の普及に取り組むとともに、教材配布や講師派遣等により水生生物調査参加団体への支援に引き続き取り組みます。
令和5年度の再造林面積は前年度に比べ増加しましたが、木材の需要減に伴う主伐面積の減少などが続き、その後の再造林面積も減少していることから、水源の醸成や県土の保全等の森林の公益的機能の維持・増進を図るためには、伐採跡地への植栽など、県民の支援や参画による森林づくりを進めていく必要があります。 また、令和6年4月に発生した宮古市刈屋地区での林野火災跡地の早期復旧を図る必要があります。	森林所有者や林業事業者に対して、施工地確保に向けた働きかけを進めるとともに、いわての森林づくり県民税を活用し、緊急に整備が必要な森林の強度間伐や、公益上重要な伐採跡地への植栽を進めていくことにより、公益的機能が十分に発揮される森林づくりに取り組みます。 また、林野火災跡地の早期復旧を図るため、国庫補助事業等を活用し、被害木の伐採・整理や再造林への支援に取り組みます。
<具体的推進方策⑤>北上川清流化対策	
北上川の清流を維持するため、旧松尾鉱山坑廃水の中和処理に取り組む、水質基準達成率100%を継続しているところですが、将来にわたり、旧松尾鉱山の坑廃水を確実に中和処理していく必要があります。	関係省庁等と連絡会を開催するなど、国と連携しながら、引き続き旧松尾鉱山新中和処理施設を適切に維持管理し、坑廃水の確実な処理に取り組みます。 また、新中和処理施設の見学や出前授業などを通じた啓発活動、NPO等と連携した鉱山跡地での植樹活動などにより、清流化の取組を広く県民に周知していきます。
<具体的推進方策⑥>環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進	
持続可能な社会づくりの担い手を安定的に確保し、環境に配慮した行動が日常生活や事業活動の場で実践されるよう、取組を担う幅広い世代の人材の育成や、体験学習を中心とした効果的な環境学習を引き続き推進する必要があります。	持続可能な社会づくりの担い手を育むため、環境学習交流センターを拠点に、地域で活躍する環境人材の育成に取り組むとともに、活動団体が実施する環境学習や環境保全活動への支援、SNSによる情報発信等に継続して取り組みます。
<具体的推進方策⑦>三陸ジオパークに関する取組の推進	
三陸ジオパークが持続可能な地域資源として保全され、多くの方々にその価値や魅力等を理解されるよう、地質遺産等の環境保全活動や国内外との交流人口拡大等の取組を継続していく必要があります。	地域住民や来訪者に三陸ジオパークの価値や魅力等を伝えるため、三陸ジオパーク推進協議会や民間事業者等と連携し学習会を実施するほか、認定ガイドの育成やジオストーリーの発信等に引き続き取り組みます。

1 いわて幸福関連指標の状況

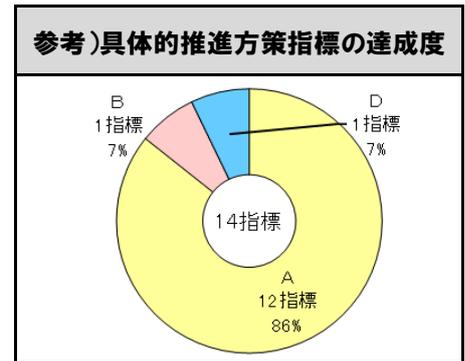
指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
67 岩手の代表的希少野生動植物の 個体・つがい数 (イヌワシつがい数)	ペア	26	26	26	24	B	-	-	-
68 岩手の代表的希少野生動植物の 個体・つがい数 (ハヤチネウスユキソウ個体数)	花茎	④ 115	115	115	96	B	-	-	-
69 自然公園の利用者数*	千人	339	493	401	446	A	-	-	-
70 公共用水域のBOD(生物化学的 酸素要求量)等環境基準達成率	%	95.7	95.7	95.7	98.3	A	-	-	-

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
28 森林面積割合	%	① 74.6	-	5年ごとの公表

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
（評価結果の説明） 7つの推進方策のうち「順調」が6つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 生物多様性の保全	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 自然とのふれあいの促進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 水と緑を守る取組の推進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑤ 北上川清流化対策	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑥ 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑦ 三陸ジオパークに関する取組の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

(1) 生物多様性の保全

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
391 条例指定希少野生動物植物の確認数	種	—	16	16	14	B
392 ニホンジカの最少捕獲数【再掲】	頭	26,839	25,000	25,000	29,138	A

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	505	487	401	0	0	86	11 (92%)	1 (8%)	0 (0%)	0 (0%)	7 (70%)	1 (10%)	0 (0%)	2 (20%)

(2) 自然とのふれあいの促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
393 国立公園・国定公園再整備箇所数[累計]	箇所	3	7	5	5	A
394 農山漁村の環境保全活動への参加のべ人数【再掲】	人	125,206	126,700	125,800	125,921	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
14	6,568	6,428	4,196	101	17	2,114	12 (80%)	2 (13%)	1 (7%)	0 (0%)	8 (53%)	6 (40%)	1 (7%)	0 (0%)

(3) 良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
395 大気のPM2.5等環境基準達成率	%	100	100	100	100	A
396 排水基準適用の事業場における排水基準適合率	%	100	100	100	100	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	12	11	0	11	0	0	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 水と緑を守る取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
397 水生生物調査参加者数[累計]	人	3,618	14,200	3,700	3,704	A
398 水と緑を守り育てる環境保全活動数[累計]	件	825	3,300	825	1,095	A
399 再造林面積【再掲】	ha	993	1,200	1,050	849	D

【特記事項】

- ・ 再造林面積：令和4年度の804haと比較し増加したものの、木材の需要減に伴う主伐面積の減少が続
き、その後の再造林の面積も減少しました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	1,172	786	0	786	0	0	9 (82%)	0 (0%)	1 (9%)	1 (9%)	5 (45%)	2 (18%)	3 (27%)	1 (9%)

(5) 北上川清流化対策

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
400 新中和処理施設放流水水質基準達成率	%	100	100	100	100	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	1,243	1,238	920	0	0	318	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(6) 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
401 環境学習交流センター利用者数	人	33,258	41,000	41,000	45,032	A
402 水生生物調査参加者数[累計][再掲]	人	3,618	14,200	3,700	3,704	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	33	33	0	19	0	14	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(7) 三陸ジオパークに関する取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
403 ジオパーク学習会等の参加者数[累計]	人	1,701	6,800	1,700	2,526	A
404 主要ジオサイトの観光入込客数	千人	1,003	1,220	980	1,284	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	8	7	3	0	0	4	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 令和5年度のツキノワグマによる人身被害件数は46件、出没件数は5,877件といずれも過去最多となり、2件の死亡事故も発生しています。令和6年度は、人身被害件数が9件(9月末時点)と前年度比17件減、出没数は2,573件(9月末時点)と同958件減となっています。
また、令和5年度のニホンジカの捕獲数は29,138頭(前年度比1.1倍)、イノシシの捕獲数は1,614頭(同1.6倍)に増加しています。令和5年度の農林業被害額は、ニホンジカは2.4億円(速報値)と高止まりしており、イノシシは0.6億円(速報値)と増加傾向にあります。
- 国では、令和6年4月にツキノワグマを含むクマ類を指定管理鳥獣に追加し、併せて省庁横断で施策を取りまとめた「クマ被害対策施策パッケージ」を公表しました。
- 「第73回全国植樹祭いわて2023」の開催を契機として、健全で豊かな森林を次世代へ引き継いでいく機運が高まっています。
- 令和6年県民意識調査によると、「自然環境を大切にしたい生活」の重要度は10位、満足度は16位となり、ニーズ度は21位となっています。

4 他のも体のお組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 野生鳥獣による農林業被害の低減や人身被害の防止を図るため、市町村及び関係機関等において、県と連携して有害鳥獣の捕獲等に取り組んでいます。
- 自然公園等の保全を図るため、ボランティア、市町村及び関係機関において、県と連携してパトロールやキャンペーン、外来種の駆除、利用者のマナー啓発等に取り組んでいます。
- 地域住民が主体となり、河川や海岸等の清掃、植栽や間伐等の森林整備など、ボランティアによる地域課題に応じた活動が行われています。

43 循環型地域社会の形成を進めます

(基本方向)

廃棄物を含め、有用な資源を生かした循環型地域社会の形成を更に進めるため、廃棄物の発生を可能な限り抑制するとともに、廃棄物の循環利用（再使用・再生利用）を推進します。

また、循環利用を考慮した県内での適切な廃棄物処理を進めるため、処理の効率化、環境負荷の軽減などにより、持続可能な廃棄物処理体制の構築を推進します。

さらに、良好な生活環境を維持するため、廃棄物処理施設等に対する監視・指導などにより、産業廃棄物の適正処理を推進します。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度A、Bの指標が2指標（100%）でした。 3つの具体的推進方策の評価結果は、順調が2つ、概ね順調が1つとなっており、全体として「順調」との評価結果でした。 市町村及び一部事務組合等において、住民に対する普及啓発などにより、ごみの減量化・リサイクルが進められるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎ 以上の結果から、「順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進	
<p>持続可能な地域社会の形成に向け、ごみの排出量や最終処分量を削減する必要がありますが、一人1日当たり家庭系ごみの排出量は全国平均よりも多い状況にあることから、プラスチックごみや食品ロス（本来食べられるにもかかわらず、捨てられている食品）の発生抑制など、廃棄物の発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生使用（リサイクル）の3Rを基調とするライフスタイルの定着や環境に配慮した事業活動を促進する必要があります。</p>	<p>県民、事業者、行政等の各主体による3Rの取組を促進するため、ごみの分別・持ち帰り、使い捨てプラスチックの発生抑制、食品ロスの削減等の「いわて三ツ星 eco マナーアクション」について、市町村等と一体となって普及啓発に取り組みます。</p> <p>また、ごみの更なる減量化に向けて、ごみ処理有料化の導入を進める市町村に対する技術的支援や、廃棄物の発生抑制やリサイクル等を行う事業者の財政的支援に取り組みます。</p>
<具体的推進方策②> 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築	
<p>大雨災害などの自然災害による災害廃棄物の発生に備え、各市町村で災害廃棄物処理計画の策定を進める必要がありますが、策定市町村は26市町村にとどまっているため、計画の策定を支援するとともに、計画の実効性を高めるための取組を実施する必要があります。</p> <p>いわてクリーンセンターの後継となる最終処分場の整備に向けた取組を確実に進め、県内での最終処分が切れ目なく適正に実施される必要があります。</p>	<p>災害に強く持続可能な廃棄物処理体制を構築するため、市町村の災害廃棄物処理計画の策定に向けた研修会を開催するとともに、計画の実効性を高めるため、市町村等と連携し、災害廃棄物処理に係る訓練に取り組みます。</p> <p>いわてクリーンセンターの後継となる最終処分場については、同センターから円滑に移行できるよう、事業主体である一般財団法人クリーンいわて事業団への技術的・財政的支援に取り組みます。</p>

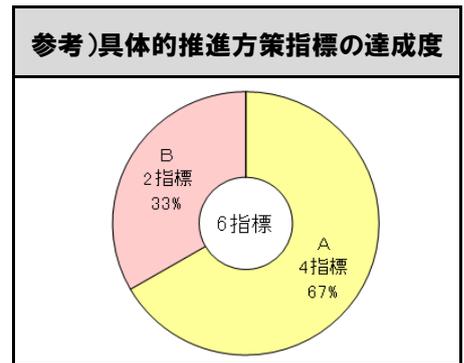
課 題	今後の方向
<具体的推進方策③>産業廃棄物の適正処理の推進	
<p>産廃Gメンなどによる監視・指導により、不法投棄などの不適正処理は、早期発見・解決が図られていることから、これらの取組を継続する必要があります。</p> <p>低濃度PCB廃棄物の処理期限が令和9年3月末までとなっており、期限内処理に向けた取組を推進する必要があります。</p>	<p>産業廃棄物の適正処理推進のため、監視・指導による不適正処理の早期発見・早期対応を図るとともに、産業廃棄物処理業者の格付け・保証金制度を通じて、引き続き、優良事業者の育成と排出事業者の理解促進に取り組みます。</p> <p>青森県境産業廃棄物不法投棄事案の記録誌の活用等を通じ、教訓の伝承と跡地の利活用に向けた取組を進めます。</p> <p>低濃度PCB廃棄物の期限内処理を促進するため、事業者等を対象とした説明会の開催等に取り組みます。</p>

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
72 一般廃棄物の最終処分量	千t	② 37.8	⑦ 35.8	④ 37.0	④ 36.7	A	② 16位 (3位)	④ 19位 (3位)	下降 (横ばい)
73 一人1日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量	g	② 520	⑦ 493	④ 513	④ 514	B	② 17位 (1位)	④ 23位 (1位)	下降 (横ばい)

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果
順調
<p>(評価結果の説明)</p> <p>3つの推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、「順調」と判断しました。</p>



具体的推進方策	取組状況	説明
① 廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 産業廃棄物の適正処理の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

(1) 廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
405 エコ協力店いわて認定店舗数	店舗	301	301	301	313	A
406 事業者等の3R推進の取組に対する支援実施件数[累計]	件	131	161	143	149	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	187	155	29	21	0	105	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
407 産業廃棄物の自県内処理率	%	② 95.9	⑦ 97.5	④ 97.5	④ 95.3	B
408 一般廃棄物の焼却施設処理量	千トン	② 339	⑦ 329	④ 335	④ 329	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	4,256	1,133	9	21	860	243	3 (75%)	0 (0%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	2 (50%)	0 (0%)

(3) 産業廃棄物の適正処理の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
409 産業廃棄物適正処理率	%	99.8	100	100	99.8	B
410 電子マニフェスト普及率	%	72	72	72	80.1	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	182	172	8	58	0	106	4 (80%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (20%)	1 (33%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 令和4年度の一人1日当たり家庭系ごみ排出量は514gであり、東北地域では最も少ない状況にあります。全国平均の496gよりも多い状況です。
- 令和6年8月2日に、第五次循環型社会形成推進基本計画が閣議決定され、循環型社会の形成に向けて資源生産性・循環利用率を高めるため、持続可能な形で資源を効率的・循環的に有効利用する循環経済(サーキュラーエコノミー)への移行を推進することとされました。
また、第五次循環型社会形成推進基本計画では、令和12年度までに市町村における災害廃棄物処理計画の策定率を100%とすることや、災害廃棄物に係る教育・訓練の実施率を60%とする目標が新たに定められました。
- 低濃度PCB廃棄物の処理期限が令和9年3月末までとなっていますが、本県の処理の進捗率は67%(令和4年度末)となっています。
- 令和6年県民意識調査によると、「ごみ減量やリサイクルの定着」の重要度は13位、満足度は2位、ニーズ度は40位となっており、男性より女性のニーズ度が高くなっています。

4 他主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村及び一部事務組合等において、住民に対する普及啓発などにより、ごみの減量化・リサイクルが進められています。
- 市町村において、災害廃棄物処理計画の策定が進められており、令和5年度末で26市町村が策定済です。
- NPOや市町村との協働により、エコ協力店いわて認定制度を運用し、認定店舗では廃棄物の発生抑制等に取り組んでいます。
- 廃棄物関係団体では、県と連携し、排出事業者や処理業者に対する研修会を開催するなど、産業廃棄物適正処理の普及啓発に取り組んでいます。
- 警察、市町村、海上保安部及び民間団体等において、県と連携し、廃棄物の不適正処理を監視、情報共有する体制を構築しています。

44 地球温暖化防止に向け、脱炭素社会の形成を進めます

（基本方向）

地球温暖化防止に向け、県民や事業者、行政が一体となった県民運動を展開し、温室効果ガスの排出削減対策を推進するとともに、再生可能エネルギーの導入や適切な森林整備等による森林吸収源対策の促進を図ります。

また、気候変動とその影響に関する情報の収集や提供等を行うことにより、地域における気候変動適応策を推進するとともに、県民への意識啓発を進めます。

これらの取組により、地域経済と環境に好循環をもたらす脱炭素社会の形成を目指します。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、D の指標が 1 指標（100%）でした。 4 つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 3 つ、概ね順調が 1 つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 令和 6 年 6 月現在、22 市町村が「2050 年二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明し、再生可能エネルギーの地産地消に向けた取組が行われるなど、県以外の主体においても取組が推進されています <p>◎ 以上の結果から、「やや遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 温室効果ガス排出削減対策の推進	
<p>温室効果ガスの排出量は、製造業におけるエネルギー効率の改善、次世代自動車の普及や住宅性能の向上等により、2021 年度 1,043 万 8 千トﾝ（2013 年度比 27.7%減）と減少傾向にあります。また、「温室効果ガス排出量の 2050 年度実質ゼロ」に向けて、オール岩手でより一層の削減対策等に取り組んでいく必要があります。</p>	<p>温暖化防止いわて県民会議を中核として県民運動を推進するとともに、県市町村GX推進会議等により市町村と連携を図りながら、省エネ住宅や次世代自動車の普及のほか、省エネ設備の導入を通じた脱炭素経営の促進など、県民、事業者総参加で取り組みます。</p> <p>また、県有施設等の脱炭素化に向けた基本方針等に基づき、県として計画的な省エネ設備の導入に取り組みます。</p>
<具体的推進方策②> 再生可能エネルギーの導入促進	
<p>再生可能エネルギーの導入量は、太陽光やバイオマス発電を中心に、2023 年度 1,967MW（2013 年度比 246.3%増）と増加していますが、全国トップクラスのポテンシャルを最大限に活用するため、送配電網の充実・強化を図るとともに、地域と共生した再生可能エネルギー導入拡大などに取り組む必要があります。</p> <p>また、災害時でも地域内でエネルギーを供給できる自立・分散型エネルギー体制を構築するとともに、エネルギーの地産地消も進め、地域経済の活性化につながる必要があります。</p> <p>さらに、地域における脱炭素の取組を牽引するた</p>	<p>電力系統への連系可能量の拡大に向けた送配電網の充実・強化や、環境や景観に配慮したきめ細かな制度改善等について国に働きかけます。</p> <p>また、太陽光や風力発電等の導入に向けた市町村による促進区域の設定を支援するなど地域と共生した再生可能エネルギーの導入を促進するほか、再生可能エネルギーにより生成した水素等の利活用に向けた理解促進等に取り組みます。</p> <p>さらに、地域経済と環境の好循環に向けて、市町村や発電事業者等との連携による地域に裨益する再生可能エネルギーの導入を促進します。</p>

課 題	今後の方向
め、県としても、率先して再生可能エネルギーの導入に取り組む必要があります。	加えて、県有施設等の脱炭素化に向けた基本方針等に基づき、県有施設への再生可能エネルギーの計画的な導入に取り組めます。
燃料価格の高騰等に起因する電気料金の値上げにより、土地改良施設の維持管理費が増加していることから、農業水利施設を活用した小水力発電など再生可能エネルギーの更なる導入を促進する必要があります。	土地改良区における小水力発電などの再生可能エネルギーの導入促進に向け、出前相談会や研修会の開催による普及啓発に取り組むとともに、導入可能性調査などに取り組めます。
<具体的推進方策③>適切な森林整備等の取組推進による吸収源対策	
令和5年度の再造林面積は前年度に比べ増加しましたが、木材の需要減に伴う主伐面積の減少などが続き、その後の再造林面積も減少していることから、地球温暖化対策を積極的に進めるため、二酸化炭素の吸収・固定により、地球温暖化防止に貢献する再造林等の森林の適切な整備を進める必要があります。	「温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロ」の実現に貢献するため、伐採から再造林までの作業を連続して行う一貫作業システムの導入等による森林整備や、公共施設や民間施設における県産木材の利用拡大を促進します。
磯焼けにより藻場が減少傾向にあることから、二酸化炭素の吸収・固定に向け、ブルーカーボンの増大に貢献する藻場の再生・造成に取り組む必要があります。	漁業者と連携したウニの除去やブロックの投入等による藻場の再生・造成に取り組めます。
農林水産分野における地域経済と環境の好循環の実現に向け、二酸化炭素などの温室効果ガスの排出削減量や吸収量を認証するJ-クレジット制度の活用を進める必要があります。	適切な森林管理による新たなJ-クレジットの創出や普及促進セミナーの開催に取り組むほか、農業分野におけるJ-クレジットの取組にもつながるバイオ炭を活用した環境負荷低減技術の実証などに取り組めます。
<具体的推進方策④>地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応	
気候変動の影響は、海水温の上昇や集中豪雨などすでに現れていることから、気候変動の影響に適切に対処する適応策を進めるとともに、県民への情報発信に一層取り組む必要があります。	令和5年度に設置した「地域気候変動適応センター」において、国や大学、地球温暖化防止活動推進センター等の関係機関と連携して情報収集や技術的助言等に取り組むとともに、熱中症対策など気候変動適応に関する普及啓発等に取り組めます。 また、農林水産分野では、近年の温暖化等の気候変動に対応するため、農作物への被害対策として、高温対策技術の徹底を推進するとともに、高温耐性品種の早期開発などに取り組めます。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
71 再生可能エネルギーによる電力自給率	%	38.6	56.2	50.9	45.7	D	-	-	-

【特記事項】

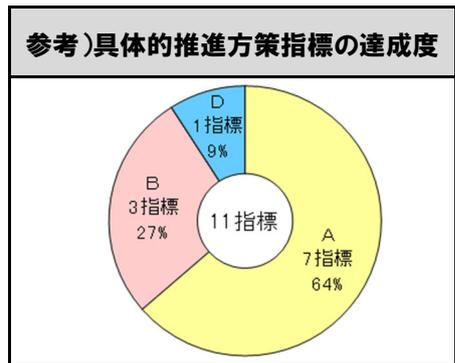
- 再生可能エネルギーによる電力自給率：風力発電や地熱発電の新たな稼働、自家消費型を含む太陽光発電設備の導入などにより、県内の再生可能エネルギー発電電力量は増加した一方で、県内全体の需要電力量が想定を上回ったことにより、令和5年度目標値を下回りました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
28 森林面積割合	%	① 74.6	-	5年ごとの公表

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
（評価結果の説明） 4つの推進方策のうち「順調」が3つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 温室効果ガス排出削減対策の推進	順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が3指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 再生可能エネルギーの導入促進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 適切な森林整備等の取組推進による吸収源対策	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
④ 地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

(1) 温室効果ガス排出削減対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
411 地球温暖化防止のための行動に努めている県民の割合	%	79.9	90.0	90.0	80.0	B
412 地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定市町村の割合	%	16	70	34	45	A
413 いわて地球環境にやさしい事業所認定数	事業所	228	344	272	270	B
414 岩手型住宅賛同事業者による県産木材を使用した岩手型住宅建設戸数の割合【再掲】	%	23.6	32.0	26.8	53.8	A
415 乗用車の登録台数に占める次世代自動車の割合	%	22.7	33.7	27.1	26.9	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	1,462	928	344	507	0	77	9 (82%)	0 (0%)	1 (9%)	1 (9%)	5 (45%)	2 (18%)	1 (9%)	3 (27%)

(2) 再生可能エネルギーの導入促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
416 再生可能エネルギー導入量	MW	1,681	2,198	1,966	1,967	A
417 チップの利用量	BDt	243,110	231,070	230,650	244,371	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	1,249	1,002	95	884	0	23	6 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (25%)	4 (57%)	1 (14%)	0 (0%)	2 (29%)

(3) 適切な森林整備等の取組推進による吸収源対策

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
418 間伐材利用率	%	42.5	44.8	43.3	49.7	A
419 再造林面積【再掲】	ha	993	1,200	1,050	849	D
420 藻場造成実施箇所数【累計】【再掲】	箇所	0	10	3	3	A

【特記事項】

- 再造林面積：令和4年度の804haと比較し増加したものの、木材の需要減に伴う主伐面積の減少が続き、その後の再造林の面積も減少しました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
11	4,608	3,121	1,629	1,123	236	133	11 (69%)	1 (6%)	3 (19%)	1 (6%)	9 (50%)	6 (33%)	2 (11%)	1 (6%)

(4) 地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
421 気候変動適応に関するセミナー等の受講者数【累計】	人	117	480	120	186	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	33	28	12	6	0	10	4 (67%)	0 (0%)	1 (17%)	1 (17%)	3 (50%)	1 (17%)	0 (0%)	2 (33%)

3 政策項目を取り巻く状況

- GX投資の実現に向け、令和5年2月に閣議決定された「GX実現に向けた基本方針」において、「GX経済移行債」を創設し、再生可能エネルギー等の非化石エネルギーへの転換や研究開発等への投資に対して20兆円規模の投資を行うことなどが示されました。
また、GXの実現に向け、官民が共有する脱炭素への現実的なルートを示す「GX2040ビジョン」の年内策定を目指して議論が進められています。
- 国では、令和4年10月、国民・消費者の行動変容、ライフスタイル変革を後押しすることを目的として「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動(愛称:デコ活)」及び官民連携協議会を立ち上げ、令和6年7月現在、本県を含む1,636企業・団体等が協議会に参画しています。
- 国では「エネルギー基本計画」及び「地球温暖化対策計画」の年度内改定を目指して、「2050年カーボンニュートラル」に向けた電源構成の在り方や、温室効果ガス削減目標が議論されています。
- 令和5年6月、国の水素基本戦略が改定され2040年における水素導入目標が設定されたほか、令和6年5月には、「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行のための低炭素水素等の供給及び利用の促進に関する法律(水素社会推進法)」が成立するなど、水素社会実現に向けた取組が加速化されています。

- 令和6年県民意識調査によると、「温暖化防止の取組」の重要度は19位、満足度は38位となり、ニーズ度は14位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村では、民間事業者等と連携した再生可能エネルギーの地産地消の取組を実施しているほか、令和6年6月現在22市町村が「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明し、再生可能エネルギーの導入促進などに積極的に取り組んでいます。
- 令和6年8月現在、宮古市、久慈市及び紫波町が環境省の脱炭素先行地域に選定されるなど、市町村の取組も進んでいます。
- 温暖化防止いわて県民会議では、県民参加型キャンペーンなどの普及啓発に取り組んでいるほか、令和5年6月に、「若者ワーキンググループ」を設置し、若者の視点から、脱炭素に向けた課題や解決策の議論を行うなど、地球温暖化防止に向け、県民、事業者、行政が一体となって取り組んでいます。
- 令和5年5月、遠野市と住田町にまたがるエリアに県内最大となる113,400kWの大規模風力発電所が、令和6年3月には、八幡平市に出力14,900kWの地熱発電所が商業運転開始しています。
- 令和6年4月、金ヶ崎町内の地域新電力において、県企業局の早池峰発電所（花巻市・水力発電）で発電した電力を、自動車製造に関わる事業者へ供給する取組が始まっています。また、令和6年7月には、八幡平市内の地熱発電所で作られた電力を市内の事業者等に供給することを目指して地域新電力が設立されたほか、地熱や木質バイオマスエネルギーを利用した商業施設や園芸施設等への温水や蒸気等の供給など、本県の再生可能エネルギーのポテンシャルを活用した取組が進められています。
- 公益財団法人岩手生物工学研究センターでは、高温耐性を持つ水稻の品種開発などに寄与する基礎的研究が進められています。

45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します

（基本方向）

科学・情報技術を活用できる基盤の強化につながる I L C の実現と、I L C を核とした国際研究拠点の形成を見据えた受入環境整備の取組、新たな産業振興に向けた取組を推進します。

D X の推進により、県民の豊かな暮らしを実現するため、「行政の D X」、「産業の D X」、「社会・暮らしの D X」、「D X を支える基盤整備」の 4 つを取組方針とし、デジタル化の基盤となる 5 G 等の情報通信基盤や、各種情報を把握・分析・活用できるデータ基盤の整備を進めるとともに、デジタル技術やデータを駆使し、新たな価値を創造できるデジタル人材の育成などを推進します。

また、本県の多様な資源と技術を生かした研究シーズの創出や科学技術の社会実装などを推進します。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、D の指標が 1 指標（100%）でした。 5 つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 2 つ、概ね順調が 3 つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 市町村においては、デジタル技術を活用した住民サービスの提供や、国の補助事業の活用による携帯電話基地局及び超高速ブロードバンド基盤（光ファイバー）の整備が進められるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎ 以上の結果から、「やや遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①> I L C を核とした国際研究拠点の形成と関連技術等の産業化支援</p> <p>I L C を核とした国際研究拠点の形成を見据え、関連インフラの整備や外国人研究者・家族の生活環境整備が求められるほか、イノベーション創出に向けた産学官の連携拠点や加速器関連産業の集積地域の形成に取り組む必要があります。</p>	<p>市町村が行うまちづくりの取組、関連インフラや外国人研究者・家族の生活環境の整備に向けた検討・調整などの取組を推進します。</p> <p>また、産学官連携による共同研究の取組、県内企業の加速器関連産業への参入支援や技術力向上などの取組を推進します。</p>
<p><具体的推進方策②> デジタル技術の利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上</p> <p>デジタル技術を活用した取組を推進するとともに、地域社会のデジタル化や各分野における D X の推進に取り組む必要があります。</p>	<p>医療・介護、教育、農林水産業など、県民の生活に関わる様々な分野において、地域課題の解決を図るため、I o T、A I、ロボット等の先端技術をはじめとしたデジタル技術を活用した取組を推進します。</p> <p>また、産学官金の連携組織である「いわて D X 推進連携会議」において課題の整理や対策の検討を行い、県民のインターネット利用率やデジタルリテラシー[*]向上、市町村におけるデジタル技術を活用した新たな住民サービスの充実支援など、デジタル社会の実現に向けた D X の推進に取り組みます。</p>

課 題	今後の方向
<具体的推進方策③>情報通信インフラの整備促進	
<p>携帯電話のサービスエリアや光ファイバーをはじめとする超高速ブロードバンド基盤は着実に拡大しているものの、未だ一部の条件不利地域や非居住エリアなどで携帯電話の不感地域の解消に至っていない状況です。</p> <p>このため、県内のモバイル端末の利用環境の向上に向け、引き続き条件不利地域での携帯電話基地局の整備や5Gのエリア拡大を進める必要があります。</p>	<p>携帯電話の不感地域解消と5Gエリア拡大に向けて、通信事業者、市町村と連携しながら、国の補助事業の活用により、情報通信インフラの整備を促進します。</p>
<具体的推進方策④>イノベーションの創出に向けた研究開発の推進	
<p>科学技術による持続的なイノベーション創出のため、産学官金やコーディネーターが連携し、意見交換や事業化に向けた検討を行っています。</p> <p>引き続き、産学官金が連携し、研究シーズの創出から、事業化までの一貫した取組を推進する必要があります。</p>	<p>科学技術によるイノベーション創出に向けて産学官金が意見交換を行う「岩手県イノベーション創出推進会議」や、コーディネーター等が研究開発の事業化に向けた検討を行う「事業化検討会」の開催を通じて、産学官金の連携強化を図り、大学や試験研究機関と企業とのマッチングの推進等に取り組みます。</p>
<具体的推進方策⑤>科学技術の社会実装の推進	
<p>県民の豊かな暮らしを実現するためには、科学技術や研究成果を社会で活かすことが重要であることから、共同配送管理システムやドローン等を活用したスマート物流の社会実装実現による地域課題の解決、三陸海域をフィールドとした研究成果の還元など、産学官金が連携して、社会実装につなげる取組を推進する必要があります。</p>	<p>スマート物流について、実証実験の実施やいわてドローン物流研究会の活動により、荷物配送システムの構築や事業化を担う法人の設立に向けた取組を推進します。</p> <p>また、三陸海域をフィールドとした調査研究について、いわて海洋研究コンソーシアムを活用した研究成果の社会実装に向けた取組を推進します。</p>

※ デジタルリテラシー：デジタル技術を理解し、それを適切に活用する能力。「デジタルの読み書き能力」のことで、パソコンやスマートフォンなどのデジタルデバイスやソフトウェアを使って目的を達成するための能力のこと。

1 いわて幸福関連指標の状況

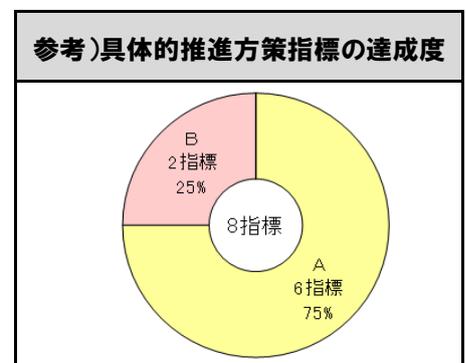
指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
74 インターネットの利用率	%	83.9	90.0	86.4	83.3	D	42位 (5位)	46位 (6位)	下降 (下降)

【特記事項】

- ・ インターネットの利用率：物価高騰等による経済環境の影響を受け、総務省「家計調査」において、令和5年の通信費が実質減少となるなど、家計の状況に厳しさが見られました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
<p>（評価結果の説明）</p> <p>5つの推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が3つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>



具体的推進方策	取組状況	説明
① ILCを核とした国際研究拠点の形成と関連技術等の産業化支援	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② デジタル技術の利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 情報通信インフラの整備促進	概ね順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業はやや遅れが見られるものの、「概ね順調」と判断しました。
④ イノベーションの創出に向けた研究開発の推進	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑤ 科学技術の社会実装の推進	概ね順調	推進方策指標1指標について、国の統計結果が未公表のため達成度は確認できませんが、構成する事務事業は順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

(1) ILCを核とした国際研究拠点の形成と関連技術等の産業化支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
422 ILC講演会・イベント参加者数	人	4,900	6,600	5,700	10,610	A
423 加速器関連産業における共同研究開発件数〔累計〕	件	3	8	5	6	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	111	97	27	0	0	70	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) デジタル技術の利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
424 市町村デジタル技術利活用サービス開始数	件	49	40	28	60	A
425 オープンデータ公開項目数〔累計〕	件	153	278	188	213	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	65	63	49	2	0	12	4 (80%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (20%)	1 (20%)	4 (80%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 情報通信インフラの整備促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
426 5G人口カバー率	%	74.5	91.8	82.2	91.0	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	13	12	12	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	
						(0%)	(0%)	(0%)	(100%)	(0%)	(100%)	(0%)	(0%)	

(4) イノベーションの創出に向けた研究開発の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値(R3)	計画目標値(R8)	年度目標値(R5)	実績値(R5)	達成度
427 競争的外部資金獲得件数	件	51	64	54	63	A
428 特許等出願件数	件	448	448	448	419	B
429 県の支援による研究開発実施件数〔累計〕	件	11	44	11	9	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	51	46	3	0	0	43	4	1	0	0	5	0	0	0
							(80%)	(20%)	(0%)	(0%)	(100%)	(0%)	(0%)	(0%)

(5) 科学技術の社会実装の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値(R3)	計画目標値(R8)	年度目標値(R5)	実績値(R5)	達成度
430 特許等実施件数〔累計〕	件	② 134	554	137	-	-

【特記事項】

- ・ 特許等実施件数〔累計〕：「岩手県知的財産活用推進プラン」に基づき、実施件数増加に向けて、高等教育機関及び公設試験研究機関等との意見交換の場の設定や研究開発支援などに取り組みましたが、国の統計結果が未公表のため、実績値は測定できませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	7	7	3	0	0	4	2	0	0	0	2	0	0	0
							(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)	(0%)	(0%)	(0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 世界の研究者コミュニティによる「ILC国際推進チーム」が中心となって、国際協力によるILCに必要な技術開発や、関係国による政府間協議に向けた環境整備の取組が進められています。
- 中国の大型円形加速器CEPCの建設に向けた検討や、次期欧州素粒子物理戦略の策定の前倒しなど、日本のILCと競合する計画の動きが加速しており、研究者等から日本政府の前向きな判断が期待されています。
- 国においては、デジタル共通基盤構築の強化・加速、デジタル行財政改革の実行、デジタル・ガバメントの強化、データを活用した課題解決と競争力強化などに取り組むことを掲げた「デジタル社会の実現に向けた重点計画」が令和6年6月21日に閣議決定され、誰一人取り残されることなく、多様な幸せが実現できる社会の実現が期待されています。
- 令和6年県民意識調査によると、「外国人研究者等の受入環境整備や新たな産業支援への取組」の重要度は55位、満足度は42位、ニーズ度は52位となっており、女性より男性のニーズ度が高くなっています。
また、「情報通信技術の活用」の重要度は40位、満足度は14位、ニーズ度は44位となり、30～39歳のニーズ度が最も高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 東北 I L C 推進協議会、岩手県国際リニアコライダー推進協議会、I L C 実現建設地域期成同盟会などにより、I L C 実現に向けた取組が進められています。また、産学官で構成される「いわて加速器関連産業研究会」では、加速器関連産業への参入に向けた取組が進められています。
- 市町村においては、デジタル技術を活用した住民サービスの提供や、国の補助事業の活用による携帯電話基地局及び超高速ブロードバンド基盤（光ファイバー）の整備を進めています。
- 通信事業者やNPO、市町村においては、高齢者向けのスマートフォン教室を開催するなど、デジタルデバイド解消に向けた取組を進めています。
- 大学や産業支援機関等に所属する産学官連携コーディネーターが、研究シーズと企業ニーズのマッチングなどのコーディネート活動に取り組んでいます。
- 研究開発型企業においては、研究開発支援制度を活用して、産学官金連携による実用化・事業化に向けた研究開発を進めています。
- 大学では、国から知的財産に係るアドバイザーを受け入れ、各大学が有する研究シーズの社会実装に向けた取組を進めています。

46 安全・安心を支える社会資本を整備します

（基本方向）

自然災害から県民の暮らしを守るため、河川改修や津波防災施設、砂防施設、農業水利施設、治山施設、漁港施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実強化などのソフト施策を効果的に組み合わせた、防災・減災対策を推進します。

また、災害に強い道路ネットワークを構築するため、幹線道路の整備や緊急輸送道路等の防災機能の強化などを推進します。

さらに、日常生活を支える安全・安心な道づくりのため、救急搬送ルート of 整備や地域の実情に応じた道路整備、冬期間の道路交通確保対策、通学路等への歩道の整備、自転車通行空間の整備などを推進します。

これらの社会資本の整備に当たっては、必要な事業量を計画的に確保しながら取組を推進します。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 2 指標は、達成度 A の指標が 2 指標（100%）でした。 5 つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 4 つ、概ね順調が 1 つとなっており、全体として「順調」との評価結果でした。 市町村において、水防演習や防災訓練等に取り組むなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎ 以上の結果から、「順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策	
激甚化・頻発化する自然災害から県民の暮らしを守る上で、整備すべき河川や土砂災害警戒区域等が多く、すべての箇所の整備には時間を要することから、ハード対策と減災のためのソフト施策を併せて取り組む必要があります。	河川改修や砂防施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実強化などのソフト施策を効果的に組み合わせ、「流域治水」の考え方を踏まえた防災・減災対策を推進します。
<具体的推進方策②>公共建築物等の耐震化による安全の確保	
県内私立学校の校舎等の耐震化率は 92.4%であり、引き続き、私立学校施設の耐震化に向けた支援に取り組む必要があります。	生徒が安心して教育を受けられる教育環境の整備を図るため、特に耐震診断を未実施の施設について、私立学校耐震診断事業費補助等により施設の耐震診断や耐震化を促進し、安全安心な教育環境の整備の支援に取り組みます。
<具体的推進方策③>災害に強い道路ネットワークの構築	
平成 28 年台風第 10 号や令和元年東日本台風では、国道 281 号や国道 455 号など基幹となる道路が通行止めとなり、広域な迂回を余儀なくされたことから、災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、引き続き災害に強い道路ネットワークの構築を進めていく必要があります。	緊急輸送道路の通行危険箇所やあい路の解消、橋梁の耐震化や道路防災対策等を推進します。

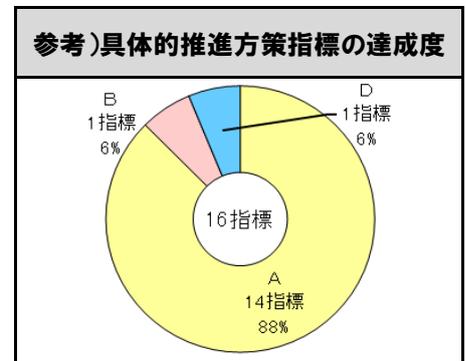
課 題	今後の方向
<具体的推進方策④>日常生活を支える安全な道づくりの推進	
<p>広大な県土を有する本県における県内唯一の高度救命救急センターをはじめとする救急医療機関へのアクセス性向上や、通学路の合同点検で抽出した対策必要箇所の安全性向上などが重要であることから、日常生活を支える安全な道づくりのため、引き続き救急医療や地域医療を支える道路の整備とともに、冬期間の安全で円滑な道路通行の確保や、通学路の安全の確保などを進めていく必要があります。</p>	<p>救急搬送ルート上のあい路解消や除雪に必要な堆雪幅を確保した道路の整備、通学路等への歩道整備等を推進します。</p>
<具体的推進方策⑤>自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】	
<p>自然災害に強い農山漁村づくりの取組は、着実に進展していますが、豪雨等による災害が激甚化・頻発化する中、ため池等の農業水利施設の防災・減災対策の推進に向け、計画的な機能診断や対策工事のハード対策に加え、令和6年4月に設置した「岩手県ため池サポートセンター」による管理者への助言・指導などのソフト対策を進めていく必要があります。</p>	<p>老朽化した農業水利施設等の機能診断を進めるとともに、安全性評価が完了したため池から計画的に対策工事を実施するほか、「岩手県ため池サポートセンター」等の取組により、管理者の安全対策を強化するなど、市町村と連携した防災・減災対策を推進します。</p>

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
75 河川整備率	%	51.9	52.7	52.3	52.7	A	- (1位)	-	-
76 緊急輸送道路の整備延長	km	32.5	42.3	38.1	38.3	A	-	-	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
順調
<p>(評価結果の説明)</p> <p>5つの推進方策のうち「順調」が4つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、「順調」と判断しました。</p>



具体的推進方策	取組状況	説明
① ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策	概ね順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が4指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 公共建築物等の耐震化による安全の確保	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 災害に強い道路ネットワークの構築	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 日常生活を支える安全な道づくりの推進	順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が3指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

具体的推進方策	取組状況	説明
⑤ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

(1) ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
431 近年の洪水災害に対応した河川改修事業の完了河川数〔累計〕	河川	—	4	1	0	D
432 県管理河川における水位周知河川の指定河川数〔累計〕	河川	44	51	46	46	A
433 県管理河川における洪水浸水想定区域の指定河川数〔累計〕	河川	51	294	128	128	A
434 岩手山火山噴火対応施設が概成した溪流数〔累計〕	溪流	3	6	3	3	A
435 土砂災害基礎調査結果公表箇所数〔累計〕	箇所	13,305	18,973	14,805	14,814	A

【特記事項】

- 近年の洪水災害に対応した河川改修事業の完了河川数〔累計〕：令和5年度に完了予定としていた河川の排水ポンプ場整備において、高圧ケーブルの全国的な需要の増加に伴う納入の遅れがありました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
11	49,422	28,537	14,946	9,161	4,114	316	11 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	9 (90%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (10%)

(2) 公共建築物等の耐震化による安全の確保

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
436 私立学校の耐震化率【再掲】	%	89.5	94.1	92.3	92.4	A
437 病院の耐震化率	%	78.3	83.7	78.3	—	—

【特記事項】

- 病院の耐震化率：耐震改修促進計画等のフォローアップに取り組みましたが、国の調査結果が未公表のため、実績値は測定できませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	1,042	976	1	41	777	157	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 災害に強い道路ネットワークの構築

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
438 緊急輸送道路の整備完了箇所数〔累計〕	箇所	17	25	20	20	A
439 緊急輸送道路における耐震化完了橋梁数〔累計〕	橋	31	43	33	33	A
440 緊急輸送道路における道路防災対策完了箇所数〔累計〕	箇所	9	31	19	19	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	34,146	16,442	9,195	5,033	1,970	244	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 日常生活を支える安全な道づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
441 救急医療機関へのアクセス道路の整備延長[累計]	km	10.8	14.6	12.5	12.5	A
442 必要堆雪幅を確保した道路の整備延長[累計]	km	32.0	47.8	37.3	37.5	A
443 通学路(小学校)における歩道設置延長[累計]	km	6.4	15.4	10.9	10.5	B
444 自転車通行空間の整備延長[累計]	km	—	19.0	1.5	1.5	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	34,837	17,214	9,195	5,041	2,655	323	6 (75%)	2 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (75%)	0 (0%)	2 (25%)	0 (0%)

(5) 自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
445 農業用ため池の機能診断実施箇所数[累計]【再掲】	箇所	113	163	133	154	A
446 山地災害防止機能が確保された集落数[累計]【再掲】	集落	995	1,020	1,005	1,005	A
447 漁港施設の防災・減災対策実施施設数[累計]【再掲】	施設	30	41	38	38	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
15	9,278	6,033	3,422	682	1,648	281	15 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	16 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 国においては、気候変動の影響により激甚化・頻発化する気象災害や切迫する大地震による被害の防止・最小化のため、令和2年12月11日に「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を閣議決定し、「激甚化する風水害や切迫する大地震への対策」、「予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向け老朽化対策の加速」、「国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進」の各分野について、令和3年度から令和7年度までの5年間で重点的・集中的に対策を講ずることとしています。
- 国においては、気候変動の影響による災害の頻発化・激甚化に対応するため、流域のあらゆる関係者の協働により、ハード・ソフト一体の水災害対策「流域治水」を推進することとしています。
- 令和3年の水防法改正により、洪水浸水想定区域については、洪水予報河川及び水位周知河川に加え、周辺に住宅等の防護対象がある全ての中小河川が指定の対象となっています。
- 津波防災地域づくりに関する法律に基づき、避難対策等の検討に資することを目的として、令和5年8月29日、最大クラスの津波を包括した津波浸水想定範囲を津波災害警戒区域に指定しました。

- 国においては、令和6年能登半島地震を踏まえ、災害時に機能する道路ネットワークの早期確立や防災拠点としての「道の駅」の機能強化など、今後道路行政が取り組むべき方向を緊急提言としてとりまとめています。
- 令和6年県民意識調査によると、「災害に強く安心して暮らせる県土」の重要度は3位、満足度は21位となり、ニーズ度は10位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 河川管理者とダム管理者及び関係利水者において、既存ダムの洪水調節機能の強化を図るため、事前放流等の取組を位置付けた治水協定を県内9水系で締結しています。
- 市町村において、洪水被害を最小限にとどめるため、水防演習や防災訓練等に取り組んでおり、令和6年1月1日時点での水防団員数は18,393名（対前年比794人減）となっています。
- 国において、令和3年12月に全線開通した三陸沿岸道路の機能強化として、ハーフICとなっている洋野種市ICと山田北ICのフルIC化を進めています。
- 東日本高速道路株式会社において、「高速道路における安全・安心基本計画（令和元年9月10日公表）」に基づき、暫定2車線区間の早期4車線化の優先整備区間に選定された秋田自動車道北上JCT～大曲IC間のうち、北上西IC～横手IC間の整備を進めています。
- 市町村において庁舎の耐震化が進められており、令和4年度末時点における耐震化率は91.9%となっています。

47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します

（基本方向）

物流の効率化など生産性の向上を図るため、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路、港湾などの産業の基盤となる社会資本の整備・利活用を推進します。

また、観光の振興を図るため、都市間や主要な観光地を結ぶ道路の整備、港湾・空港の機能拡充など、交流人口の拡大や外国人観光客の増加などを見据えた社会資本の整備・利活用を推進します。

さらに、効率的で高収益な農林水産業を実現するため、生産基盤の着実な整備を推進します。

これらの社会資本の整備に当たっては、必要な事業量を計画的に確保しながら取組を推進します。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、D の指標が 1 指標（100%）でした。 4 つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 2 つ、概ね順調が 1 つ、やや遅れが 1 つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 国等において、産業集積が進む県南地域をはじめとする物流の効率化等に資する道路の整備が進められるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎ 以上の結果から、「やや遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>産業振興や交流を支える道路整備	
<p>物流の効率化など生産性向上による産業振興や、県内各地を周遊する観光客の利便性向上を図るため、基盤となる道路や休憩施設等の整備を推進していく必要があります。</p> <p>また、自転車を活用した観光振興を図るため、快適にサイクリングを楽しめる環境整備が必要です。</p>	<p>内陸部と港湾を結ぶ路線や工業団地へのアクセス道路など物流の基盤となる道路のほか、世界遺産や三陸ジオパークなどの主要な観光地を結ぶ道路の整備を推進します。</p> <p>また、市町村と連携して、道の駅や広域的なサイクリングルート of 整備等に取り組みます。</p>
<具体的推進方策②>港湾の整備と利活用の促進	
<p>円安や物価高騰の影響を受けたことなどにより、県内港湾の利用が伸び悩んでいます。</p> <p>また、依然として県内各地と県外港湾を陸上輸送している貨物が多いため、県内港湾への転換を図るなど、貨物取扱数の増加に向けて取り組む必要があります。</p>	<p>港湾機能の充実を図るとともに、円安等の影響が長期化する中であっても、令和 6 年 4 月から施行されたトラックドライバーの労働時間の上限規制等（いわゆる物流の 2024 年問題）や温室効果ガスの排出削減などの社会的要請を踏まえたポートセールスを強化するなど、利用促進に取り組みます。</p>
<具体的推進方策③>いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進	
<p>運休が続いていた国際線については、令和 5 年 5 月に運航が再開された台北線の安定的かつ持続的な運航と、上海線の早期運航再開に取り組む必要があります。</p> <p>また、国の滑走路端安全区域（RESA）の基準を満たす拡張整備、老朽化している空港施設の更新等を実施する必要があります。</p>	<p>台北線は、路線維持に向け、関係機関と一体となったインバウンド・アウトバウンド双方の需要回復に向けて、プロモーションを強化するなど利用促進に取り組みます。</p> <p>また、上海線は、関係機関と連携し、早期の運航再開に向けて航空会社への働きかけや受入態勢の</p>

課 題	今後の方向
	確保に取り組みます。 さらに、航空機の安全な運航のため、滑走路端安全区域の拡張整備や空港施設の老朽化対策に取り組みます。
<具体的推進方策④> 農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】	
令和5年度の再造林面積は前年度に比べ増加しましたが、木材の需要減に伴う主伐面積の減少などが続き、その後の再造林面積も減少していることから、再造林を進めていく必要があります。 また、令和6年4月に発生した宮古市刈屋地区での林野火災跡地の早期復旧を図る必要があります。	国庫補助事業等を活用した再造林の実施に向け、これまで伐採作業のみを主体的に実施してきた林業事業体に対し、個別指導等を行い、伐採から再造林までの作業を連続して行う一貫作業システムの導入を促進します。 また、林野火災跡地の早期復旧を図るため、国庫補助事業等を活用し、被害木の伐採・整理や再造林への支援に取り組みます。
令和5年度の林道整備は、法面对策や軟弱地盤対策などに不測の時間を要したことにより目標値を下回ったことから、一層計画的に整備を進める必要があります。	施工時期の平準化を図りながら、安全と品質を確保した上、適切な工程管理を行うなど、林道の計画的な整備に取り組みます。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
77 港湾取扱貨物量	万t	506	587	517	455	D	35位 (5位)	-	-

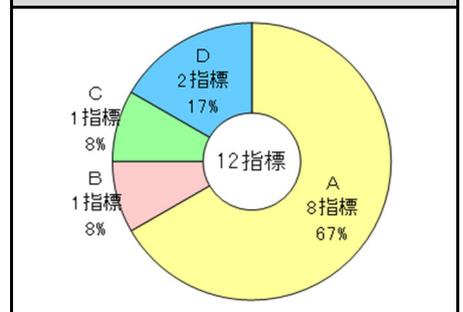
【特記事項】

- 港湾取扱貨物量：主要荷主である県内の紙・パルプ関連工場の一時的な生産停止等に伴い輸出量が減少したことに加え、円安の進行に伴い輸入量が伸び悩みました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
（評価結果の説明） 4つの推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が1つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。

参考)具体的推進方策指標の達成度



具体的推進方策	取組状況	説明
① 産業振興や交流を支える道路整備	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 港湾の整備と利活用の促進	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「やや遅れ」と判断しました。
③ いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】	概ね順調	推進方策指標6指標の達成度が、「A」が4指標、「C」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

(1) 産業振興や交流を支える道路整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
448 物流の基盤となる道路の整備延長[累計]	km	10.4	18.4	16.5	17.7	A
449 主要な観光地へのアクセス道路の整備延長[累計]	km	23.0	36.0	24.0	24.2	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	33,576	16,126	9,195	4,881	1,807	243	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 港湾の整備と利活用の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
450 港湾におけるコンテナ貨物取扱数(実入り)	TEU	8,709	17,500	11,000	7,867	D
451 クルーズ船寄港回数	回	4	10	6	10	A

【特記事項】

- 港湾におけるコンテナ貨物取扱数(実入り): 荷主である県内の紙・パルプ関連工場における一時的な生産停止や北米・欧州の仕向先工場の閉鎖等が重なったことにより、輸用量が減少しました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	7	7	0	0	0	7	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
452 いわて花巻空港の航空旅客数【再掲】	千人	206 内訳(国内) 206 (国際) -	552 内訳(国内) 499 (国際) 53	494 内訳(国内) 464 (国際) 30	477 内訳(国内) 446 (国際) 31	B
453 滑走路端安全区域(RESA)の整備延長[累計]	m	40	90	40	40	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	990	812	442	124	208	38	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
454 水田整備面積[累計]【再掲】	ha	15,814	17,300	16,400	16,452	A

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
455 農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数〔累計〕【再掲】	施設	96	111	102	102	A
456 再造林面積【再掲】	ha	993	1,200	1,050	849	D
457 林道整備延長〔累計〕【再掲】	km	4,563	4,608	4,578	4,574	C
458 藻場造成実施箇所数〔累計〕【再掲】	箇所	0	10	3	3	A
459 漁港施設の長寿命化対策実施施設数〔累計〕【再掲】	施設	19	44	29	30	A

【特記事項】

- ・ 再造林面積：令和4年度の804haと比較し増加したものの、木材の需要減に伴う主伐面積の減少が続く、その後の再造林の面積も減少しました。
- ・ 林道整備延長〔累計〕：開設工事等を実施した25路線のうち、5路線において法面对策や軟弱地盤対策が必要となり、対策工法の検討や追加工事に不測の時間を要しました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
23	36,992	19,644	11,235	6,709	1,262	438	18 (90%)	2 (10%)	0 (0%)	0 (0%)	15 (71%)	4 (19%)	1 (5%)	1 (5%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 新型コロナウイルス感染症拡大により、国際定期便のうち上海線は令和2年2月8日から、台北線は同年3月4日から運休が続いていましたが、台北線について令和5年5月10日から運航が再開されました。
- 令和6年、いわて花巻空港は開港60周年を迎えました。
- 新型コロナウイルス感染症拡大により、全国的に寄港が中止されていた外国船社クルーズ船は、令和5年3月から日本への寄港が再開され、令和5年度の本県港湾への寄港回数は、外国船社クルーズ船が7回、国内船社クルーズ船が3回であり、特に外国船社クルーズ船の寄港回数は、コロナ禍前の令和元年度の2回を大幅に上回っています。
- 労働基準法及び改善基準告示の改正により、令和6年4月からトラックドライバーには、時間外労働の上限規制等が適用され、また、地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定)で定められた温室効果ガス削減目標の達成のため、国において、トラック輸送から鉄道・海運への転換(モーダルシフト)等の取組が進められています。
- 令和6年県民意識調査によると、「交通や物流の拠点に通じる道路整備」の重要度は16位、満足度は8位、ニーズ度は33位となっており、年代別では20～29歳が、圏域別では県北広域振興圏のニーズ度が最も高くなっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 令和5年4月には久慈北IC付近に「道の駅 いわて北三陸」が新規オープンし、同年7月には山田IC付近に「道の駅 やまだ」が移転オープンしました。また、令和7年春の開業に向け、「道の駅 もりおか洪民」及び「道の駅 だいたう」の整備が進められています。
- 国においては、令和3年12月に全線開通した三陸沿岸道路の機能強化として、ハーフICとなっている洋野種市ICと山田北ICのフルIC化を進めています。
- 国により、産業集積が進む県南地域における国道4号の4車線化や、盛岡南IC周辺における盛岡南道路等の整備が進められています。
- 東日本高速道路株式会社、国、県及び花巻市により整備が進められてきた花巻PAスマートICが、令和6年3月に開通しました。現在は、(仮称)八幡平スマートICの整備が進められています。
- 県内港湾所在市や地元関係団体などとともに、復興道路等の全線開通により利便性が向上した本県港湾のコンテナ航路利用のメリットの荷主等への周知による集貨の拡大及びオペショナルツア一先の掘起しや魅力向上によるクルーズ船の寄港の拡大に取り組んでいます。

48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます

（基本方向）

社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるため、老朽化が進む施設の計画的な修繕を行う「予防保全型維持管理」などにより、適切な維持管理等を推進します。

また、地域の道路や河川などの良好な利用環境等を確保するため、県民との協働による維持管理を推進します。

さらに、地域において社会資本の整備や維持管理、災害時の対応を担う建設業の持続的・安定的な経営に向けた基盤強化の取組などを推進します。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度A、Bの指標が2指標（100%）でした。 3つの具体的推進方策の評価結果は、順調が1つ、概ね順調が1つ、やや遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 地域住民との協働により、道路、河川及び海岸の草刈り、清掃など、身近な社会資本の維持管理に取り組んでいます。 <p>◎ 以上の結果から、「順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>社会資本の適切な維持管理等の推進	
<p>高度経済成長期に建設された多くの社会資本は老朽化しており、限られた財源とマンパワーで社会資本を維持管理するため、効率的・計画的な維持管理に取り組む必要があります。</p> <p>また、将来的な需要の見込み等を踏まえた公営住宅等の管理戸数の適正化及び住宅セーフティネットの維持・改善が必要です。</p>	<p>道路や河川、住宅等 16 分野において策定した個別施設計画に基づき、長寿命化を図るための施設の計画的な修繕等に取り組みます。</p> <p>公営住宅等の管理戸数について、「岩手県公営住宅等長寿命化計画」に基づき、老朽化した県営住宅の改善、用途廃止等の適切な手法により、ストックの総合的なマネジメントに取り組みます。</p>
<具体的推進方策②>県民との協働による維持管理の推進	
<p>令和5年度の社会資本の維持管理を行う協働団体数は、409 団体（前年度比2 団体減）となっており、高齢化等により活動が困難となる団体も見られます。県民が社会資本を含め地域全体に愛着を持ち、地域の実情に応じた効果的な維持管理を推進するため、住民との協働による社会資本の維持管理活動を推進する必要があります。</p>	<p>協働団体の高齢化や活動機会の減少が進む中、住民協働の取組を継続するため、活動団体と意見交換を重ねながら制度の改善策等を検討し、住民協働による維持管理を推進します。</p> <p>また、老朽化が進む社会資本の維持管理に係る意識醸成を図るため、高校生との協働による橋梁点検など県民との協働によるインフラ点検を推進します。</p>
<具体的推進方策③>建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【再掲】	
<p>令和3年度岩手県建設業構造実態調査によると、地域において社会資本の整備や維持管理、災害対応を担う建設業就業者のうち、50 歳代以上が 53.9%を占めており、従業者の高齢化に伴う大量退職の可能性があるほか、令和6年4月から適用された時間外労働の上限</p>	<p>令和5年3月に策定した「いわて建設業振興中期プラン 2023」に基づき、建設業従事者の確保に向け、建設業の魅力の発信や労働環境の改善に向けた意識啓発を推進するとともに、令和6年2月からは、原則すべての工事を発注者指定型の週休2日工事</p>

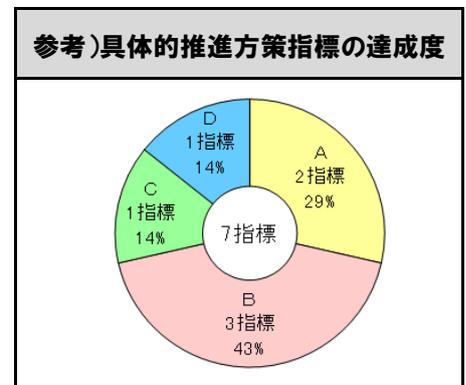
課 題	今後の方向
規制への対応が求められています。 このため、従事者の確保対策を進めるとともに、誰もが働きやすい労働環境の整備などの働き方改革や生産性の向上を促進する必要があります。	で発注するなど、若者や女性等誰もが働きやすい労働環境の整備を促進します。 また、建設現場における生産性の向上に向け、ICT建機や3D測量機器等の導入を促進するなど、建設分野への情報通信技術（ICT）の普及・拡大を図る取り組みを推進します。

1 いわて幸福関連指標の真享

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
76 緊急輸送道路の整備延長	km	32.5	42.3	38.1	38.3	A	-	-	-
78 社会資本の維持管理を行う協働団体数	団体	424	424	424	409	B	-	-	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
（評価結果の説明） 3つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が1つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 社会資本の適切な維持管理等の推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「B」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 県民との協働による維持管理の推進	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【再掲】	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「やや遅れ」と判断しました。

(1) 社会資本の適切な維持管理等の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
460 早期に修繕が必要な橋梁の対策完了数[累計]	橋	49	260	136	132	B
461 県営住宅の長寿命化計画に基づく修繕・改善着工率	%	11.4	100.0	48.5	37.1	C

【特記事項】

- 県営住宅の長寿命化計画に基づく修繕・改善着工率：一部の県営住宅において、技術者不足による入札不調が続いたことにより着工出来なかった住棟がありました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	38,457	22,952	7,167	5,689	3,559	6,537	6 (86%)	1 (14%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (25%)	3 (37%)	0 (0%)	3 (37%)

(2) 県民との協働による維持管理の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
462 県管理道路の維持管理活動を行う団体数	団体	357	357	357	350	B
463 川や海岸の清掃美化活動を行う団体数	団体	67	67	67	59	B
464 協働による橋梁点検参加者数[累計]	人	27	100	25	29	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	35,697	20,764	6,740	4,189	3,363	6,472	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【再掲】

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
465 県営建設工事における週休二日工事の実施割合【再掲】	%	61	100	88	76	D
466 県営建設工事におけるICT活用工事の実施件数[累計]【再掲】	件	73	148	91	153	A

【特記事項】

- ・ 県営建設工事における週休二日工事の実施割合：発注者指定型の工事を拡大することで上昇したものの、受注者希望型の工事では、雇用形態等の理由で作業日数を確保したい企業が週休二日を希望しないケースなどがありました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	22	22	0	0	0	22	4 (80%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (80%)	0 (0%)	1 (20%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 高度経済成長期に集中的に整備した社会資本の多くが老朽化しており、また、東日本大震災津波からの復旧・復興に伴い整備した、道路や防潮堤、水門、災害公営住宅など、維持管理が必要な社会資本が増加しています。
- 令和6年4月から運送業や建設業においても時間外労働の上限規制が適用されたことから、業務の効率化や労働環境の改善等の取組が進められています。
- 令和6年県民意識調査によると、「社会資本の維持管理」の重要度は18位、満足度は25位となり、ニーズ度は23位となっています。

4 他のも体のお組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村が管理する道路や公営住宅等の社会資本について、長寿命化計画の策定等により効果的・効率的な維持管理の取組が進められています。
- 地域住民との協働により、道路、河川及び海岸の草刈り、清掃など、身近な社会資本の維持管理に取り組んでいます。
- 「いわて建設業振興中期プラン 2023」で掲げた、地域の建設企業が目指すべき姿「県民の豊かで安全・安心な暮らしを創り、守る、県民の幸福の追求をしっかりと支える建設企業」を実現するために、県、建設企業、建設業団体が連携・協力、役割分担のうえ、担い手の確保・育成や働き方改革の推進、生産性の向上等の取組を展開しています。
- 一般社団法人岩手県建設産業団体連合会では、建設業における女性の活躍支援のため、いわて女性の活躍促進連携会議に「けんせつ小町部会」を設置し、セミナーによる意識啓発や現場見学会等の取組を進めています。

49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくりま

（基本方向）

男女が共に生きやすく、多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境づくりを進めます。

また、若者・女性、高齢者、障がい者の活躍に向け、若者の主体的な活動の活性化につながる取組や女性のライフステージ、ライフスタイルに対応した活躍の支援、高齢者の豊かな経験・知識などを生かした社会貢献活動への参加、障がい者が住み慣れた地域で活躍できるような社会参加に向けた取組などを促進します。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標6指標は、達成度A、Bの指標が6指標（100%）でした。 5つの具体的推進方策の評価結果は、順調が2つ、概ね順調が1つ、遅れが2つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 いわて女性の活躍促進連携会議において、家庭や学校、企業など地域社会におけるジェンダーギャップの解消に向けた取組が官民一体で展開されるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎ 以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①>多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備</p>	
<p>本県の社会減は、進学や就職をきっかけとした若者、特に女性の転出超過が要因の一つとなっており、国の調査でも、地方の方がいまだに男女別の役割分担意識が根付いているといった指摘がある中で、本県の男女共同参画サポーターの男性認定数も伸び悩んでおり、地域社会全体でアンコンシャス・バイアスやジェンダーギャップの解消に取り組む必要があります。</p> <p>また、性的指向や性自認を理由として生きづらさを抱えている人もいることから、多様な生き方が認められる社会の実現に向けて、県民の理解向上に取り組む必要があります。</p> <p>3人以上の女性委員が参画する市町村防災会議の令和5年度の割合は72.7%となっていますが、復興や防災分野において男女共同参画が図られるよう、市町村の防災会議等において、更なる女性委員の任用を推進する必要があります。</p>	<p>家庭や学校、企業など地域社会におけるジェンダーギャップの解消に向けて、男女共同参画センターを拠点としたオンラインセミナーや出前講座などの各種啓発に取り組むほか、家庭内における家事・育児負担のジェンダーギャップ解消など、いわて女性の活躍促進連携会議を通じた官民一体での取組を推進していきます。</p> <p>また、性的マイノリティ（LGBT^{*1}等）に対する偏見や差別の解消に向けて、市町村と連携してパートナーシップ制度^{*2}の導入・普及を促進するとともに、学校や企業等への出前講座などを通じて、理解向上に取り組みます。</p> <p>女性委員の任用により多様な視点でのニーズ把握や災害対応力の強化が図られることから、市町村消防防災主管課長会議等において、民生委員、婦人消防協力隊の代表を委員に加えた他市町村の取組事例を説明するなど、市町村の防災会議等へ女性委員の任命が図られるよう働きかけに取り組めます。</p>
<p><具体的推進方策②>若者の活躍支援</p>	
<p>「いわて若者カフェ」の利用人数が前年度比5.4倍となるなど、若者の主体的な活動が広がっており、</p>	<p>岩手県公会堂に設置する「いわて若者カフェ」や各地域に設置する連携拠点を中心に、市町村や地域</p>

課 題	今後の方向
<p>今後は、若者活躍支援の取組を全県に波及させていく必要があります。</p> <p>また、若者の主体的な活動への支援に加えて、多様な価値観を持つと言われる現在の若者世代が生きやすく住みやすい地域社会を構築するため、大人世代の意識改革に県内各地で取り組む必要があります。</p>	<p>づくり団体等との協働を推進するなど、県内各地域で若者が活躍できる環境づくりに取り組みます。</p> <p>また、「いわてネクストジェネレーションフォーラム」を県北・沿岸地域で開催するなど、「若者が定着し、活躍できる地域」を目指し、地域の様々な主体が共に考え、若者のみならず、若者を支える大人世代を含めた地域社会全体の意識醸成に取り組めます。</p>
<p><具体的推進方策③>女性の活躍支援</p>	
<p>本県の社会減は、進学や就職をきっかけとした若者、特に女性の転出超過が要因の一つとなっていることから、官民連携組織である「いわて女性の活躍促進連携会議」を通じて、女性の活躍につながる支援を一層強化するとともに、女性が活躍できる職場環境づくりに引き続き取り組む必要があります。</p> <p>また、令和5年度の共働き世帯の男性の家事時間割合は43%となっていますが、男性が家事・育児等に参画することは女性活躍の観点からも重要であることから、男性の家事・育児参画に対する意識改革に取り組む必要があります。</p>	<p>女性の所得向上と多様で柔軟な働き方を推進するため、デジタルスキルの習得から就労マッチングまでの一貫支援に取り組めます。</p> <p>また、「いわて女性活躍企業等認定制度」の普及拡大や企業の経営トップ層の意識改革のためのセミナー等を開催し、女性が活躍できる職場環境づくりを推進します。</p> <p>さらに、男女が協力して家事・育児を行う意識醸成を図るため、企業等と連携した啓発キャンペーンを実施し、家庭内における家事・育児負担のジェンダーギャップ解消に向けた取組を推進します。</p>
<p><具体的推進方策④>高齢者の社会貢献活動の促進</p>	
<p>高齢者が豊かな経験、知識及び技能を生かし、生活支援サービスの担い手となるなど、地域社会の「支え手」として活躍ができるよう、高齢者の活動の場の設定や自主的な取組への支援を行う必要があります。</p> <p>また、単身や要支援等の状態にある高齢者の生活支援や、高齢者の社会参加や生きがいを促進するため、住民主体の生活援助等サービスの創出を支援する必要があります。</p>	<p>高齢者の多様な地域活動等への参画や社会参加促進に向けて、引き続き老人クラブ等への活動支援や高齢者が主体となって行う活動事例の紹介等に取り組めます。</p> <p>また、元気な高齢者等が担い手として活動する住民主体の生活援助等サービスの創出に向け、生活支援コーディネーターを対象とした研修の充実やアドバイザー派遣を通じ、市町村の取組を支援します。</p>
<p><具体的推進方策⑤>障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援</p>	
<p>障がい者の社会参加に向けて、日常生活の支援や障がいに応じた多様な就労の場の確保を進めていく必要があります。</p> <p>また、担い手の確保が課題となっている農林水産業との農福・水福連携の取組等により障がい者工賃の向上を一層支援する必要があります。</p> <p>さらに、障がい者の就労支援については、受講者と委託先企業との間における障がいの特性や受入体制のミスマッチ等により就職に至らなかったことから、障がい者の就職促進に向けて、受講者と委託先企業のマッチングに取り組む必要があります。</p>	<p>言語としての手話を使用しやすい環境の整備に関する条例に基づく手話通訳者の派遣等障がい者のコミュニケーション支援の充実を図ります。</p> <p>また、農林水産業者と就労継続支援事業所とのマッチング等を通じて農福・水福連携の取組を強化するなど、福祉的就労の場の拡充を図り、障がい者工賃の向上支援に取り組めます。</p> <p>さらに、障がい者の就労支援については、関係機関と連携し、受講者の障がい者特性の把握・理解促進に努め、インターンシップ受入企業の開拓を強化するとともに、受講者の環境変化による体調悪化等に気を配り、委託先企業と良好な関係で職業訓練が修了して就職に至るよう、きめ細かな適応支援に取り組めます。</p>

※1 L G B T：性的指向及び性自認に関し、次の言葉の頭文字をとって組み合わせた言葉。L：女性の同性愛者（Lesbian：レズビアン）、G：男性の同性愛者（Gay：ゲイ）、B：両性愛者（Bisexual：バイセクシャル）、T：こころの性とからだの性との不一致（Transgender：トランスジェンダー）。

※2 パートナーシップ制度：お互いに人生のパートナーとすることを誓い合った二人について、自治体はその誓約を受理したことを証する制度（国内では法律の定めはなく、自治体が独自に制度を設けているもの）。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
79 労働者総数に占める女性の割合	%	37.2	38.6	37.8	38.7	A	24位 (5位)	21位 (4位)	上昇 (上昇)
80 女性の全国との賃金格差※1【再掲】	%	84.4	89.4	85.8	85.9	A	44位 (4位)	43位 (4位)	上昇 (横ばい)
81 障がい者の雇用率	%	2.37	2.70	2.40	2.42	A	17位 (1位)	24位 (2位)	下降 (下降)
82 高齢者のボランティア活動比率	%	25.3	28.9	26.7	27.9	A	-	-	-
83 共働き世帯の男性の家事時間割合[週平均]※2【再掲】	%	39.2	50.0	42.5	43.0	A	-	-	-
84 審議会等委員に占める女性の割合	%	39.9	40.0	40.0	38.4	B	19位 (2位)	-	-

※1 全国を100とした水準

※2 女性の家事時間に対する割合

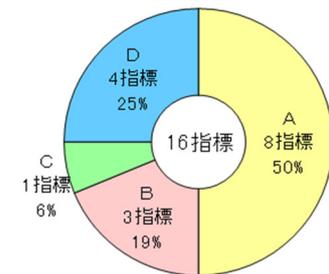
【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
29 管理職に占める女性の割合	%	⑳ 12.3	④ 15.0	5年ごとの調査

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
<p>(評価結果の説明)</p> <p>5つの推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が1つ、「遅れ」が2つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>

参考)具体的推進方策指標の達成度



具体的推進方策	取組状況	説明
① 多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備	概ね順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標、「C」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 若者の活躍支援	順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が4指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 女性の活躍支援	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 高齢者の社会貢献活動の促進	遅れ	推進方策指標1指標の達成度が、「D」が1指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
⑤ 障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援	遅れ	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標、「D」が2指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。

(1) 多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
467 出前講座受講者数〔累計〕	人	3,539	14,400	3,600	4,558	A
468 男女共同参画サポーターの男性認定者数〔累計〕	人	12	80	20	12	C
469 3人以上の女性委員が参画する市町村防災会議の割合	%	72.7	100	78.8	72.7	D
470 女性農業者の経営参画割合【再掲】	%	34.0	37.0	35.5	35.4	B

【特記事項】

- 男女共同参画サポーターの男性認定者数〔累計〕：25人の男性が養成講座を受講したものの、男性の受講ニーズと講座内容とのミスマッチなどにより、認定要件を満たした受講者が12人とどまりました。
- 3人以上の女性委員が参画する市町村防災会議の割合：女性委員が新たに3人以上となった市町村もあったものの、委嘱していた女性委員の異動等に伴い3人未満となった市町村もあったことから目標値を下回りました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	33	32	1	1	0	30	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (40%)	1 (20%)	2 (40%)	0 (0%)

(2) 若者の活躍支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
471 若者活躍支援イベント参加者の満足度割合	%	82.6	83.0	83.0	95.8	A
472 若者関連文化イベントの参画団体数〔累計〕【再掲】	団体	② 31	124	31	33	A
473 いわて若者交流ポータルサイトアクセス数	回	61,827	79,500	69,000	71,978	A
474 いわて若者交流ポータルサイト新規登録団体数	団体	—	4	4	12	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	22	21	7	0	0	14	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 女性の活躍支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
475 えるぼし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数〔累計〕	社	362	812	542	545	A
476 経営者研修受講者数〔累計〕	人	646	1,266	876	914	A
477 女性のエンパワーメント研修受講者数〔累計〕	人	574	1,204	814	792	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	47	44	24	0	0	20	7 (88%)	1 (12%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (33%)	6 (67%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 高齢者の社会貢献活動の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
478 住民主体の生活援助等サービスを実施している保険者数【再掲】	箇所	11	16	13	10	D

【特記事項】

- ・ 住民主体の生活援助等サービスを実施している保険者数：住民主体の生活援助等サービスの必要性の周知不足や地域の担い手不足等により実施保険者が増えなかったことに加え、1保険者で団体の解散に伴いサービスを実施できなくなったため、保険者数が減少しました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	51	47	16	15	0	16	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)

(5) 障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
479 手話通訳者・要約筆記者の派遣件数【累計】【再掲】	件	53	328	163	183	A
480 障害者就業・生活支援センター登録者数【再掲】	人	2,768	3,123	2,910	2,901	B
481 農業や水産業に取り組んでいる就労継続支援事業所数【再掲】	事業所	133	147	139	116	D
482 障がい者委託訓練の修了者の就職率【再掲】	%	73.7	76.0	74.5	69.2	D

【特記事項】

- ・ 農業や水産業に取り組んでいる就労継続支援事業所数※：障がい特性に適した作業の確保や就労環境の整備等の課題により、農業や水産業に取り組む事業所数が伸び悩みました。
※ 障がい等により通常の事業所で雇用されることが困難な方に、生産活動等の機会を提供する事業所
- ・ 障がい者委託訓練の受講者の就職率：受講者と委託先機関との間における障がいの特性や受入体制のミスマッチ等により、就職に至らないケースがありました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	31	29	25	0	0	4	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	1 (25%)	0 (0%)	2 (50%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 令和5年6月1日現在の障がい者実雇用率は2.42%と、前年を0.04ポイント上回り、過去最高となりましたが、法定雇用率未達成の企業があることから、一層の取組が必要です。
- 障がい者の法定雇用率は、令和6年度は2.5%ですが、障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則等の改正により、令和8年7月に2.7%に引き上げられます。
- 性的マイノリティ（LGBT等）に関して、「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」が令和5年6月23日に公布・施行され、政府が取り組む事項や各主体の役割などが定められました。今後、法に基づく基本計画や指針が策定されることとされています。
- 内閣府男女共同参画局によれば、日本は諸外国と比較して家事・育児等の無償労働時間の男女間の偏りが大きく、時間格差が生じていると分析しています。
- 厚生労働省の「賃金構造基本統計調査」によれば、令和5年度における男性を100とした場合の本県の男女間賃金格差は80.3%であり、全国平均74.8%を上回り全国で2番目に格差が小さい状況です。
- 令和6年県民意識調査によると、「個性と能力を發揮できる社会の実現」の重要度は29位、満足度は43位となり、ニーズ度は16位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 県内の自治体で「パートナーシップ制度」の導入が進んでおり、令和6年7月末時点で、10自治体が制度を導入しています。
- 県独自の「いわて女性活躍企業等認定制度」により、女性の活躍推進に積極的な企業の取組が進んでいます。また、官民連携組織である「いわて女性の活躍促進連携会議」に設置した部会等において、情報交換や各種活動が行われています。

50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します

（基本方向）

幅広い市民活動の展開に向け、活動情報の発信等による参加機運の醸成や連携・協働のネットワークづくり、NPOの運営基盤の強化などの取組を推進します。

また、様々な分野における、多様な主体のネットワークの構築や県民の参画を促す県民運動を促進します。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Aの指標が1指標（50%）、達成度Dの指標が1指標（50%）でした。 3つの具体的推進方策の評価結果は、順調が3つとなっており、全体として「順調」との評価結果でした。 金融機関、中間支援NPO、税理士会、行政書士会により構成する「いわてソーシャルビジネスサポートネットワーク」において、セミナーの開催などにより、地域課題解決に取り組むNPO法人等の支援を行うなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎ 以上の結果から、「やや遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり	
令和6年県民意識調査によると、ボランティア・NPO・市民活動への参加割合は15.1%となっており、前年の14.6%から微増となっていますが、コロナ禍前の平成30年の18.9%を下回っていることから、引き続き県民が日頃から市民活動に関わるとともに、多様な主体が連携・協働して地域の課題解決に取り組むための機運を醸成する必要があります。	若者や行政職員を対象としたNPOとの交流会を開催し、各地域で行われている市民活動やボランティア活動、多様な主体の連携・協働の取組事例の発信、県民の理解促進と参加・参画の機運醸成に取り組めます。 また、多様な主体が地域の実情に応じて連携・協働していくことができるよう、地域のNPOと行政等との意見交換や、社会貢献活動に取り組む企業等とNPOとのマッチング支援等に取り組めます。
＜具体的推進方策②＞官民連携による県民運動の展開	
様々な分野で展開されている県民運動を一層促進するため、多様な主体の共通理解の促進と連携強化を図る取組を進める必要があります。	県民が気軽に県民運動に関わることができるよう、様々な活動の積極的な情報発信に取り組むとともに、協働のモデル事例の紹介等により、他分野との連携など横展開に取り組めます。
＜具体的推進方策③＞社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援	
組織や財政などの運営基盤が安定していないNPOがあることから、運営基盤強化に向けた取組を進める必要があります。 また、認定NPO法人は、税制上の優遇措置が受けられるなどのメリットがあることから、引き続き認定の取得を目指す法人への支援に取り組む必要があります。	NPOが自立的・安定的に活動できるよう、NPOのニーズを踏まえたセミナーの開催や新たな活動資金源の確保など、運営基盤強化の支援に引き続き取り組めます。 また、認定NPO法人の認定の取得促進に向け、認定NPO法人制度の普及啓発や、認定取得を希望する法人への相談支援に取り組めます。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
82 高齢者のボランティア活動比率	%	25.3	28.9	26.7	27.9	A	-	-	-
85 ボランティア・NPO・市民活動への参加割合	%	15.6	20.0	17.8	15.1	D	-	-	-

【特記事項】

- ボランティア・NPO・市民活動への参加割合：新型コロナウイルス感染症の影響により、家族との時間を重視する傾向や、コロナ禍における新しい生活様式の定着などが見られ、対面的・対外的な活動が基本となるボランティア活動等への参加割合が低調となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
順調	<p>8指標 A 5指標 62% B 3指標 38%</p>
（評価結果の説明） 3つの推進方策のうち「順調」が3つとなっていることから、「順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 官民連携による県民運動の展開	順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

(1) 多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
483 NPO活動交流センターにおける相談対応件数	件	147	210	150	162	A
484 地域のNPOと行政等との意見交換会参加団体数	団体	-	50	50	46	B

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	53	52	11	30	0	11	5 (83%)	0 (0%)	1 (17%)	0 (0%)	2 (33%)	2 (33%)	0 (0%)	2 (33%)

(2) 官民連携による県民運動の展開

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
485 岩手県脳卒中予防県民会議の会員数〔累計〕〔再掲〕	団体	662	812	722	720	B
486 いわて働き方改革推進運動参加事業者数〔累計〕〔再掲〕	事業者	680	1,350	945	945	A
487 食育普及啓発行事の参加者数〔累計〕〔再掲〕	人	273	1,360	340	1,189	A
488 地球温暖化防止のための行動に努めている県民の割合〔再掲〕	%	79.9	90.0	90.0	80.0	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	740	720	62	38	76	544	8 (73%)	1 (9%)	1 (9%)	1 (9%)	6 (55%)	3 (27%)	0 (0%)	2 (18%)

(3) 社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
489 NPO法人数(10万人当たり)	法人	39.6	39.8	39.8	40.1	A
490 NPO法人数に占める認定NPO法人の割合	%	4.1	5.0	4.4	4.7	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	54	53	11	31	0	11	5 (72%)	1 (14%)	1 (14%)	0 (0%)	4 (50%)	2 (25%)	0 (0%)	2 (25%)

3 政策項目を取り巻く状況

- NPOは、社会ニーズに対応した市民活動の担い手として、また、地域コミュニティを維持するための地域課題解決の担い手として、その活動が期待されているところですが、組織や財政など運営基盤が不安定な団体が多くあります。
- 県内のNPO法人数に占める認定NPO法人の割合は、令和6年6月末現在で4.9%（全国2.3%）となっており、全国的に見ても高い水準となっています。
- 令和6年県民意識調査によると、「市民活動や県民活動に参加しやすい社会」の重要度は45位、満足度は23位となり、ニーズ度は46位となっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 県、金融機関、中間支援NPO、税理士会、行政書士会により構成する「いわてソーシャルビジネスサポートネットワーク」において、セミナーを開催するなど地域課題解決に取り組むNPO法人等の支援を行っています。
- 県内では、NPO法人等が、災害支援を行政や社会福祉協議会等の関係機関との協働により、オール岩手で進めることを目的として「いわてNPO災害支援ネットワーク」を設立し、災害支援に関するセミナーや支援機関との連携体制構築に向けた情報共有会議等を行うなど、多様な主体が連携した取組が行われています。

(5) 総括表

① 政策分野別総括表(いわて幸福関連指標関係)

○ 政策分野の評価

・ いわて幸福関連指標の状況、県民意識の状況及び政策分野を取り巻く状況を踏まえ、総合的に評価を行い、「A」「B」「C」「D」の4段階で判定しています。

・ 「R5」は、令和5年度のいわて幸福関連指標の状況等に基づく令和6年度の評価結果を記載しています。

○ 達成度：各年度の目標値に対する達成率(%)に応じて右表のとおり判定しています。

達成度	目標達成率
達成[A]	100%以上
概ね達成[B]	80%以上100%未満
やや遅れ[C]	60%以上80%未満
遅れ[D]	60%未満

○ 目標達成率の計算式

① 通常の指標 (R3現状値から数値を上げる目標の場合) : (年度実績値-R3現状値等)/(年度目標値-R3現状値等)×100

② マイナス指標 (R3現状値から数値を下げる目標の場合) : (R3現状値等-年度実績値)/(R3現状値等-年度目標値)×100

③ 維持指標等 (R3現状値等を維持する目標等の場合) : (年度実績値)/(年度目標値)×100又は(年度目標値)/(年度実績値)×100

※ この計算式により難しい場合は、次の計算式により算出しています。

目標達成率=(年度実績値)/(年度目標値)×100

政策分野	政策分野の評価	関連する政策項目	指標	指標名	単位	現状値(R3)	指標の状況					達成度	進捗率(対R6目標)	全国順位			
							年度目標値			計画目標値(R8)	実績値			R3	R5	R3との比較	
							R5	R6	R7								
I 健康・余暇	C	1~3	1	健康寿命[平均自立期間]	年	男② 80.03	④ 80.42	⑤ 80.61	⑥ 80.80	⑦ 81.00	④ 79.64	D	-40.2	-	-	-	
		1~3	2		年	女② 84.59	④ 84.92	⑤ 85.08	⑥ 85.24	⑦ 85.41	④ 84.25	D	-41.5	-	-	-	
		1	3	▼がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数[10万人当たり]	人	男② 283.4	④ 266.6	⑤ 259.6	⑥ 252.6	⑦ 245.8	④ 278.9	D	12.0	-	-	-	
		1	4		人	女② 154.5	④ 131.9	⑤ 128.1	⑥ 124.5	⑦ 120.9	④ 151.1	D	10.1	-	-	-	
		1	5	▼自殺者数[10万人当たり]	人	16.2	15.0	14.9	14.7	14.6	20.2	D	-250.0	20	44	下降	
		3	6	▼75歳以上85歳未満高齢者の要介護認定率	%	12.3	11.9	11.7	11.5	11.3	11.5	A	80.0	-	-	-	
		3	7	訪問診療(歯科を含む)・看護を受けた患者数(10万人当たり)	人	② 6,508	④ 6,781	⑤ 6,921	⑥ 7,064	⑦ 7,210	④ 6,946	A	62.4	-	-	-	
		4.5	8	◆余暇時間[一日当たり] ※休日を含む1週間の平均	分	372	382	382	382	382	396	A	25.9	-	-	-	
		4	9	県内の公立文化施設における催事数 ※岩手県内公立文化施設協議会加盟施設のうち、各市所在の主な14施設の催事数	件	-	1,223	1,305	1,388	1,471	1,798	A	122.2	-	-	-	
		4	10	スポーツ実施率	%	② 65.4	④ 67.2	⑤ 68.2	⑥ 69.1	⑦ 70.0	④ 66.8	C	30.4	-	-	-	
		5	11	生涯学習に取り組んでいる人の割合	%	46.1	47.0	48.0	49.0	50.0	47.0	A	23.1	-	-	-	
		1~3	1	健康寿命[日常生活に制限のない期間]	年	男① 71.39	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		1~3	2		年	女① 74.69	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	3	喫煙率	%	① 20.9	-	-	-	-	-	④ 19.0	-	-	-	-	-		
II 家族・子育て	B	6	12	合計特殊出生率		1.30	1.35	1.42	1.50	1.58	1.16	D	-50.0	36	39	下降	
		6.9	13	▼待機児童数[4月1日時点]	人	12	0	0	0	0	27	D	-125.0	19	30	下降	
		7.8	14	◆地域の行事に参加している生徒の割合[中学生]	%	62.9	64.0	64.0	64.0	64.0	52.0	B	20.3	3	4	下降	
		9.31	15	▼総実労働時間[年間]	時間	1,761.6	1,710.1	1,684.4	1,658.7	1,633.0	1,742.4	D	14.9	44	45	下降	
		9.49	16	共働き世帯の男性の家事時間割合[週平均] ※女性の家事時間に対する割合	%	39.2	42.5	45.0	47.5	50.0	43.0	A	35.2	-	-	-	
		10	17	犬、猫の返還・譲渡率	%	犬 100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	A	100.0	-	-	-	
		10	18		%	猫 98.8	99.1	99.4	99.7	100.0	100.0	A	100.0	-	-	-	
		9	4	共働き男性の家事時間	分	125	-	-	-	-	120	-	-	-	-	-	-
		9	5	共働き女性の家事時間	分	319	-	-	-	-	279	-	-	-	-	-	-
		6	6	50歳時未婚率	%	男 ② 29.61	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		6	7		%	女 ② 16.70	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【補足】

- ・▼印の指標は、R3現状値等から数値を下げることを目標とするものです。
- ・◆印の指標は、R3現状値等を維持することを目標とするものです。
- ・囲み数字は掲載データの年度を表しています。
- ・実績値が確定していないなどの理由で、達成度の判定ができない又は適当でない指標は「-」と表示しています。
- ・「4つの重点事項」は、第2期政策推進プランに掲げる「自然減、社会減対策」「GXの推進」「DXの推進」「安全・安心確保」との関連性を示しています。（詳細は、「<https://www.pref.iwate.jp/kensei/seisaku/suishin/1018014/1019685.html>」（岩手県 - いわて県民計画（2019～2028）「長期ビジョン」・「アクションプラン」）を参照。）
- ・「KPI」は、「第2期岩手県ふるさと振興総合戦略（令和5年12月改訂）」におけるKPIと兼ねている指標です。

東北順位			指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	4つの重点事項				KPI	指標名
R3	R5	R3との比較		自然減 社会減	GX	DX	安全・安心		
-	-	-	令和3年度まで着実に延伸していましたが、平均寿命が新型コロナウイルス感染症等の要因で令和4年度、令和5年度と前年を下回った影響により目標値には及びませんでした。	○		○	○	166	健康寿命[平均自立期間] 男
-	-	-	令和3年度まで着実に延伸していましたが、平均寿命が新型コロナウイルス感染症等の要因で令和4年度、令和5年度と前年を下回った影響により目標値には及びませんでした。	○		○	○	167	女
-	-	-	男性、女性ともに長期的には減少しているものの、男性の脳血管疾患、女性のがん疾患が前年度より増加しました。			○			▼がん、心疾患及び脳血管疾患 で死亡する人数[10万人当たり] 男
-	-	-	男性、女性ともに長期的には減少しているものの、男性の脳血管疾患、女性のがん疾患が前年度より増加しました。			○			女
1	5	下降	中長期的に全国平均との差が縮小してきているものの、令和5年は令和3年と比べ、健康問題や経済・生活問題に起因する働き盛り世代や高齢者の自殺が多い傾向にありました。					169	▼自殺者数[10万人当たり]
-	-	-		○		○		174	▼75歳以上85歳未満高齢者の要 介護認定率
-	-	-		○		○	○		訪問診療(歯科を含む)・看護を受 けた患者数(10万人当たり)
-	-	-		○		○			◆余暇時間[一日当たり] ※休日を含む1週間の平均
-	-	-		○					県内の公立文化施設における催 事数 ※岩手県内公立文化施設協議会加盟施 設のうち、各市所在の主な14施設の催事 数
-	-	-	20代、60代、70代の実施率は70%を超えたものの、30代から50代までの働き盛り世代のスポーツ実施率が60%程度と低迷しました。	○				149	スポーツ実施率
-	-	-		○		○			生涯学習に取り組んでいる人の 割合
-	-	-							健康寿命[日常生活に制限のない 期間] 男
-	-	-							女
-	-	-							喫煙率
4	4	横ばい	有配偶出生率の低下、コロナ禍における行動制限等による結婚や出生の動きへの影響など、その背景には、出会いの機会の減少、仕事と子育ての両立の難しさ、子育てや教育に係る費用負担などの要因があります。	○		○	○		合計特殊出生率
4	5	下降	特定の市町村において、子ども子育て支援事業計画等を上回る保育申込者の増加や、保育人材の確保が困難となったことによる利用定員数の減少がありました。	○		○			▼待機児童数[4月1日時点]
1	1	横ばい		○		○			◆地域の行事に参加している生 徒の割合[中学生]
3	4	下降	全国では総実労働時間が微増している中、本県は、働き方改革の取組などにより毎年減少し、全国水準との差も縮まりつつあるものの、全国と比較し有給休暇の取得率が低く、所定内労働時間が長いことなどを背景に、大幅な労働時間の減少には至りませんでした。	○					▼総実労働時間[年間]
-	-	-		○				75	共働き世帯の男性の家事時間割 合[週平均] ※女性の家事時間に対する割合
-	-	-							犬、猫の返還・譲渡率 犬
-	-	-							猫
-	-	-							共働き男性の家事時間
-	-	-							共働き女性の家事時間
-	-	-							50歳時未婚率 男
-	-	-							女

政策分野	政策分野の評価 R5	関連する政策項目	指標		指標の状況								全国順位				
			いわて幸福関連指標	参考指標	指標名	単位	現状値(R3)	年度目標値			計画目標値(R8)	実績値	達成度	進捗率 (対R8目標)	R3	R5	R3との比較
								R5	R6	R7							
Ⅲ 教育	B	11.16	19	◆意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合	%	小 82.5	82.5	82.5	82.5	82.5	82.6	A	25.0	-	-	-	
		11.16	20		%	中 85.4	85.4	85.4	85.4	85.4	83.1	B	24.3	-	-	-	
		11.16	21	◆授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合	%	小 83.0	83.0	83.0	83.0	83.0	83.9	A	25.3	-	-	-	
		11.16	22		%	中 83.5	83.5	83.5	83.5	83.5	82.9	B	24.8	-	-	-	
		12.15	23	人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合	%	◆小 68	70	70	70	70	65	B	23.2	-	-	-	
		12.15	24		%	◆中 67	68	68	68	68	66	B	24.3	-	-	-	
		12.15	25		%	高 62	66	67	68	70	63	D	12.5	-	-	-	
		12.16	26	自己肯定感を持つ児童生徒の割合	%	小 76.4	78.0	78.0	79.0	80.0	82.0	A	155.6	-	-	-	
		12.16	27		%	中 76.2	78.5	78.5	79.0	79.0	79.1	A	103.6	-	-	-	
		13	28	◆体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合	%	小男 68.9	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	67.6	B	24.1	10	11	下降
		13	29		%	小女 79.1	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	77.3	B	24.2	8	9	下降
		13	30		%	中男 74.8	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	72.7	B	24.2	5	6	下降
		13	31		%	中女 88.8	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	85.8	B	23.8	7	6	上昇
		14.16	32	◆特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合	%	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	A	25.0	-	-	-
		17.18.31	33	◆高卒者の県内就職率	%	74.1	84.5	84.5	84.5	84.5	84.5	71.5	B	21.2	33	-	-
		18.19	34	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	%	小 82.1	83.0	83.3	83.6	84.0	83.8	A	89.5	-	-	-	
		18.19	35		%	中 72.8	73.8	74.5	75.2	76.0	71.8	D	-31.3	-	-	-	
		18.20	36	県内大学等卒業者の県内就職率	%	47.0	48.5	49.0	49.5	50.0	40.8	D	-206.7	-	-	-	
		11	8	学力が全国水準未満の児童生徒の割合	%	小 国語 50	-	-	-	-	-	42	-	-	-	-	-
		11	9		%	小 算数 42	-	-	-	-	-	43	-	-	-	-	-
		11	10		%	中国語 37	-	-	-	-	-	44	-	-	-	-	-
		11	11		%	中 数学 57	-	-	-	-	-	57	-	-	-	-	-
		12.15.16	12	不登校児童生徒数[千人当たり]	人	小 8.4	-	-	-	-	-	15.8	-	-	-	-	-
12.15.16	13		人	中 39.6	-	-	-	-	-	55.1	-	-	-	-	-		
12.15.16	14		人	高 19.8	-	-	-	-	-	20.9	-	-	-	-	-		

東北順位			指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	4つの重点事項				KPI	指標名
R3	R5	R3との比較		自然 減、社 会減	GX	DX	安全 ・ 安心		
-	-	-		○		○		182	◆意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合 小
-	-	-		○		○		183	中
-	-	-		○		○			◆授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合 小
-	-	-		○		○			中
-	-	-				○			人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合 ◆小
-	-	-				○			◆中
-	-	-	各学校で教育活動全体を通じた道徳教育を推進する中で、人が困っているときは進んで助けようと思っている生徒の割合は増加傾向にあるものの、生徒自身に思いやりの心を強く自覚させるには至りませんでした。			○			高
-	-	-							自己肯定感を持つ児童生徒の割合 小
-	-	-							中
2	2	横ばい				○			◆体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合 小 男
2	2	横ばい					○		小 女
2	2	横ばい					○		中 男
1	1	横ばい					○		中 女
-	-	-					○		◆特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合
5	-	-		○		○		20	◆高卒者の県内就職率
-	-	-		○		○	○	219	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 小
-	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響で縮小・中断していた職場体験などは再開しつつあるものの、生徒に将来の夢や目標を実感させる学習活動の再構築が十分に進みませんでした。	○		○	○	220	中
1	2	下降	首都圏の有効求人倍率が高水準で推移し、県外企業からの求人の増加が見られ、他の東北各県と同様に県内就職率が伸び悩みました。	○		○		21	県内大学等卒業者の県内就職率
-	-	-							学力が全国水準未満の児童生徒の割合 小 国語
-	-	-							小 算数
-	-	-							中 国語
-	-	-							中 数学
-	-	-							不登校児童生徒数[千人当たり] 小
-	-	-							中
-	-	-							高

政策分野	政策分野の評価	関連する政策項目	指標		指標の状況									全国順位			
			いわて幸福関連指標	参考指標	指標名	単位	現状値(R3)	年度目標値			計画目標値(R8)	実績値	達成度	進捗率(対R8目標)	R3	R5	R3との比較
								R5	R6	R7							
IV 居住環境・コミュニティ	B	21.24	37		県外からの移住・定住者数	人	1,584	1,830	2,030	2,250	2,500	1,868	A	31.0	-	-	-
		21	38		汚水処理人口普及率	%	84.4	87.9	89.4	91.0	91.1	85.4	D	14.9	35	37	下降
		22	39		三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回	10.2	14.3	16.3	16.4	16.5	11.8	D	25.4	-	-	-
		23	40		地緑的な活動への参加割合	%	33.3	36.0	38.5	41.5	44.5	34.7	D	12.5	-	-	-
		25	41		在留外国人数[10万人当たり]	人	597.0	693.0	743.8	795.7	849.2	867.7	A	107.3	45	45	横ばい
		26	42		(文化施設入場者数) ※岩手県内公立文化施設協議会加盟施設で行う自主催事入場者数	千人	② 33	④ 126	⑤ 145	⑥ 165	⑦ 185	④ 128	A	62.5	-	-	-
		26	43		(スポーツ施設入場者数) ※県及び県内市町村の公立スポーツ・レクリエーション施設入場者数	万人	486	594	649	703	757	651	A	60.9	-	-	-
		22		15	三セク鉄道・バスの年間利用者数	万人	1,214	-	-	-	-	1,367	-	-	-	-	-
		21		16	持ち家比率	%	⑩ 69.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
V 安全	D	27	44		自主防災組織の組織率	%	88.5	89.8	90.4	91.0	91.8	89.1	D	18.2	27	28	下降
		28	45		▼刑法犯認知件数	件	2,507	2,560	2,470	2,380	2,300	2,856	D	-168.6	2	6	下降
		28	46		▼交通事故発生件数[千人当たり]	件	1.29	1.23	1.18	1.14	1.10	1.27	D	10.5	4	5	下降
		29	47		◆食中毒の発生人数[10万人当たり]	人	1.3	7.3	7.3	7.3	7.3	3.3	A	86.3	4	6	下降
		30	48		新興感染症に対応可能な公立・公的医療機関等の数	機関	-	27	37	50	60	55	A	91.7	-	-	-

東北順位			指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	4つの重点事項				KPI	指標名
R3	R5	R3との比較		自然減・社会減	GX	DX	安全・安心		
-	-	-		○	○	○		68	県外からの移住・定住者数
5	5	横ばい	計画に対し、下水道普及人口の減少割合が大きく、また、各世帯の経済的な理由や家屋の老朽化等の状況により浄化槽を設置できない場合があるほか、現状の居住環境に不満を感じていないなどの理由から浄化槽の設置を希望する世帯が減少し、普及率が伸び悩みました。					94	汚水処理人口普及率
-	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化や新しい生活様式の定着などにより利用者数が伸び悩みました。	○		○		98	三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数
-	-	-	コロナ禍を契機とした活動の中止や自粛の傾向が、コロナ禍後も回復していないほか、活動の簡素化や効率化等により、地縁的活動のあり方が変化した傾向も見られ、参加割合の増加には至りませんでした。	○			○		地縁的な活動への参加割合
4	4	横ばい		○					在留外国人数[10万人当たり]
-	-	-		○		○		145	(文化施設入場者数) ※岩手県内公立文化施設協議会加盟施設で行う自主催事入場者数
-	-	-		○					(スポーツ施設入場者数) ※県及び県内市町村の公立スポーツ・レクリエーション施設入場者数
-	-	-							三セク鉄道・バスの年間利用者数
-	-	-							持ち家比率
2	2	横ばい	令和4年9月に県が公表した地震・津波被害想定調査結果を受け、久慈市など一都市町村において、組織化に向けた機運が高まっているものの、高齢化による担い手不足などにより、新規設立組織数が伸び悩みました。				○		自主防災組織の組織率
2	2	横ばい	侵入窃盗は減少したものの、車上ねらいなどの非侵入窃盗や自転車盗などの乗物盗が増加しました。	○		○	○		▼刑法犯認知件数
1	2	下降	20年連続で減少したものの、類型別では「人対車両」の事故が増加し、年齢別では60歳以上のドライバーの事故が増加しました。			○	○		▼交通事故発生件数[千人当たり]
2	3	下降							◆食中毒の発生人数[10万人当たり]
-	-	-					○		新興感染症に対応可能な公立・公的医療機関等の数

政策分野	政策分野の評価 R5	関連する政策項目	指標		指標の状況									全国順位			
			いわて幸福関連指標	参考指標	指標名	単位	現状値(R3)	年度目標値			計画目標値(R8)	実績値	達成度	進捗率 (対R8目標)	R3	R5	R3との比較
								R5	R6	R7							
VI 仕事・収入	B	31~39	49	◆一人当たり県民所得の水準 ※全国を100とした水準	%	① 87.4	③ 90.0	④ 90.0	⑤ 90.0	⑥ 90.0	③ 85.1	B	23.6	-	-	-	
		31~35	50	◆正社員の有効求人倍率	倍	0.88	1.00	1.00	1.00	1.00	0.89	B	22.3	34	38	下降	
		9,31	51	▼総実労働時間【年間】【再掲】	時間	1,761.6	1,710.1	1,684.4	1,658.7	1,633.0	1,742.4	D	14.9	44	45	下降	
		31	52	◆完全失業率	%	2.4	2.0	2.0	2.0	2.0	2.3	B	28.8	15	28	下降	
		17,18,31	53	◆高卒者の県内就職率【再掲】	%	74.1	84.5	84.5	84.5	84.5	71.5	B	21.2	33	-	-	
		31,32,49	54	女性の全国との賃金格差 ※全国を100とした水準	%	84.4	85.8	87.0	88.2	89.4	85.9	A	30.0	44	43	上昇	
		32	55	従業者一人当たりの付加価値額	千円	② 5,717	④ 5,831	⑤ 5,889	⑥ 5,947	⑦ 6,006	④ 5,976	A	89.6	② 37	④ 39	下降	
		32	56	開業率 ※雇用保険が新規に成立した事業所の比率	%	② 3.2	④ 3.3	⑤ 3.4	⑥ 3.5	⑦ 3.6	④ 2.4	D	-200.0	② 44	④ 46	下降	
		33,34	57	従業者一人当たりの製造品出荷額	百万円	② 29.6	③ 29.9	④ 30.3	⑤ 30.6	⑥ 31.0	③ 31.7	A	150.0	② 37	③ 31	上昇	
		35	58	観光消費額	億円	② 1,142.3	1,657.7	1,829.5	1,936.2	2,042.9	1,945.6	A	89.2	-	-	-	
		36,37	59	農業経営体一経営体当たりの農業総産出額	千円	② 5,312	④ 5,390	⑤ 5,530	⑥ 5,670	⑦ 5,810	④ 5,562	A	50.1	-	-	-	
		36,37	60	林業就業者一人当たりの木材生産産出額	千円	② 4,377	④ 4,700	⑤ 4,770	⑥ 4,840	⑦ 4,910	④ 7,098	A	510.5	-	-	-	
		36,37	61	漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額	千円	② 4,179	④ 3,930	⑤ 4,020	⑥ 4,110	⑦ 4,200	④ 5,705	A	7,266.7	-	-	-	
		38	62	農林水産物の輸出額	億円	43.0	52.0	57.0	63.0	69.0	-	-	未確定	-	-	-	
		39	63	グリーン・ツーリズム交流人口	千人回	1,090	1,160	1,200	1,210	1,220	1,148	B	44.6	-	-	-	
		31~35	17	非正規職員・従業員率	%	⑨ 35.7	-	-	-	-	-	④ 35.5	-	-	-	-	-
		31~39	18	雇業者一人当たり雇業者報酬	千円	① 4,043	-	-	-	-	-	③ 4,101	-	-	-	-	-
		31~39	19	現金給与総額【5人以上、毎月】	円	282,811	-	-	-	-	-	287,572	-	-	-	-	-
		36,37	20	農業産出額	億円	2,651	-	-	-	-	-	④ 2,660	-	-	-	-	-
		36,37	21	林業産出額	千万円	② 1,782	-	-	-	-	-	④ 2,567	-	-	-	-	-
		36,37	22	漁業産出額	千万円	② 3,057	-	-	-	-	-	④ 3,897	-	-	-	-	-
		33,34	23	製造品出荷額	億円	② 24,943	-	-	-	-	-	④ 31,124	-	-	-	-	-
		33	24	ものづくり関連分野の製造出荷額	億円	② 16,830	-	-	-	-	-	④ 22,294	-	-	-	-	-
		34	25	食品製造出荷額	億円	② 3,769	-	-	-	-	-	④ 4,195	-	-	-	-	-
		34,38	26	水産加工品製造出荷額	億円	② 674	-	-	-	-	-	④ 655	-	-	-	-	-
		32	27	事業所新設率	%	⑩~① 11.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		VII 歴史・文化	A	40,41	64	世界遺産等の来訪者数	千人	417	712	805	898	991	778	A	62.9	-	-
40,41	65			国、県指定文化財件数	件	574	580	583	586	589	584	A	66.7	31	29	上昇	
41	66			◆民俗芸能ネットワーク加盟団体数	団体	393	393	393	393	393	422	A	26.8	-	-	-	

東北順位			指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	4つの重点事項				KPI	指標名
R3	R5	R3との比較		自然減・社会減	GX	DX	安全・安心		
-	-	-		○	○	○	○	◆一人当たり県民所得の水準 ※全国を100とした水準	
6	6	横ばい		○	○	○		◆正社員の有効求人倍率	
3	4	下降	全国では総実労働時間が微増している中、本県は、働き方改革の取組などにより毎年減少し、全国水準との差も縮まりつつあるものの、全国と比較し有給休暇の取得率が低く、所定内労働時間が長いことなどを背景に、大幅な労働時間の減少には至りませんでした。	○				▼総実労働時間[年間]【再掲】	
2	2	横ばい		○				◆完全失業率	
5	-	-		○		○	20	◆高卒者の県内就職率【再掲】	
4	4	横ばい		○			25	女性の全国との賃金格差 ※全国を100とした水準	
②4	④4	横ばい		○				従業者一人当たりの付加価値額	
②4	④5	下降	開業率の減少は全国的な傾向であり、エネルギー価格・物価高騰をはじめとした経済情勢の影響により、創業計画の見直しや延期を余儀なくされた創業準備者も少なくなかったと考えられます。	○				開業率 ※雇用保険が新規に成立した事業所の比率	
②4	③3	上昇		○	○	○		従業者一人当たりの製造品出荷額	
②5	-	-				○		観光消費額	
-	-	-		○	○	○	○	農業経営体一経営体当たりの農業総産出額	
-	-	-		○	○	○	○	林業就業者一人当たりの木材生産産出額	
-	-	-		○	○	○	○	漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額	
-	-	-		○	○	○	59	農林水産物の輸出額	
-	-	-		○	○	○	62 259	グリーン・ツーリズム交流人口	
-	-	-						非正規職員・従業員率	
-	-	-						雇用者一人当たり雇用者報酬	
-	-	-						現金給与総額[5人以上、毎月]	
-	-	-						農業産出額	
-	-	-						林業産出額	
-	-	-						漁業産出額	
-	-	-						製造品出荷額	
-	-	-						ものづくり関連分野の製造出荷額	
-	-	-						食料品製造出荷額	
-	-	-						水産加工品製造出荷額	
-	-	-						事業所新設率	
-	-	-		○				世界遺産等の来訪者数	
3	3	横ばい		○				国、県指定文化財件数	
-	-	-		○		○		◆民俗芸能ネットワーク加盟団体数	

政策分野	政策分野の評価 R5	関連する政策項目	指標		指標の状況									全国順位			
			いわて幸福関連指標	参考指標	指標名	単位	現状値(R3)	年度目標値			計画目標値(R8)	実績値	達成度	進捗率 (対R8目標)	R3	R5	R3との比較
								R5	R6	R7							
Ⅷ 自然環境	B	42	67	◆岩手の代表的希少野生動植物の個体・つがい数(イヌワシつがい数)	ペア	26	26	26	26	26	24	B	23.1	-	-	-	
		42	68	◆岩手の代表的希少野生動植物の個体・つがい数(ハマチネウスユキソウ個体数)	花茎	④ 115	115	115	115	115	96	B	20.9	-	-	-	
		42	69	自然公園の利用者数 ※自然公園ビジターセンター等利用者数	千人	339	401	431	462	493	446	A	69.5	-	-	-	
		42	70	◆公共用水域のBOD(生物化学的酸素要求量)等環境基準達成率	%	95.7	95.7	95.7	95.7	95.7	98.3	A	25.7	-	-	-	
		44	71	再生可能エネルギーによる電力自給率	%	38.6	50.9	51.0	53.8	56.2	45.7	D	40.3	-	-	-	
		43	72	▼一般廃棄物の最終処分量	千t	② 37.8	④ 37.0	⑤ 36.6	⑥ 36.2	⑦ 35.8	④ 36.7	A	55.0	② 16	④ 19	下降	
		43	73	▼一人1日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量	g	② 520	④ 513	⑤ 507	⑥ 500	⑦ 493	④ 514	B	22.2	② 17	④ 23	下降	
		42.44	28	森林面積割合	%	① 74.6	-	-	-	-	① 74.6	-	-	-	-	-	-
Ⅸ 社会基盤	B	45	74	インターネットの利用率	%	83.9	86.4	87.6	88.8	90.0	83.3	D	-9.8	42	46	下降	
		46	75	河川整備率	%	51.9	52.3	52.4	52.5	52.7	52.7	A	100.0	-	-	-	
		46.48	76	緊急輸送道路の整備延長	km	32.5	38.1	39.4	40.5	42.3	38.3	A	59.2	-	-	-	
		47	77	港湾取扱貨物量	万t	506	517	523	571	587	455	D	-63.0	35	-	-	
		48	78	◆社会資本の維持管理を行う協働団体数	団体	424	424	424	424	424	409	B	24.1	-	-	-	
Ⅹ 参画	B	49	79	労働者総数に占める女性の割合	%	37.2	37.8	38.1	38.4	38.6	38.7	A	107.1	24	21	上昇	
		31.49	80	女性の全国との賃金格差【再掲】 ※全国を100とした水準	%	84.4	85.8	87.0	88.2	89.4	85.9	A	30.0	44	43	上昇	
		49	81	障がい者の雇用率	%	2.37	2.40	2.50	2.50	2.70	2.42	A	15.2	17	24	下降	
		49.50	82	高齢者のボランティア活動比率	%	25.3	26.7	27.4	28.1	28.9	27.9	A	72.2	-	-	-	
		9.49	83	共働き世帯の男性の家事時間割合【週平均】【再掲】 ※女性の家事時間に対する割合	%	39.2	42.5	45.0	47.5	50.0	43.0	A	35.2	-	-	-	
		49	84	◆審議会等委員に占める女性の割合	%	39.9	40.0	40.0	40.0	40.0	38.4	B	24.0	19	-	-	
		50	85	ボランティア・NPO・市民活動への参加割合	%	15.6	17.8	18.9	19.5	20.0	15.1	D	-11.4	-	-	-	
		49	29	管理職に占める女性の割合	%	⑨ 12.3	-	-	-	-	④ 15.0	-	-	-	-	-	

東北順位			指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	4つの重点事項				KPI	指標名
R3	R5	R3との比較		自然減・社会減	GX	DX	安全・安心		
-	-	-			○		○	◆岩手の代表的希少野生動植物の個体・つがい数(イヌワシつがい数)	
-	-	-			○		○	◆岩手の代表的希少野生動植物の個体・つがい数(ハヤチネウスユキソウ個体数)	
-	-	-			○		○	113 自然公園の利用者数 ※自然公園ビジターセンター等利用者数	
-	-	-			○		○	114 ◆公共用水域のBOD(生物化学的酸素要求量)等環境基準達成率	
-	-	-	風力発電や地熱発電の新たな稼働、自家消費型を含む太陽光発電設備の導入などにより、県内の再生可能エネルギー発電電力量は増加した一方で、県内全体の需要電力量が想定を上回ったことにより、令和5年度目標値を下回りました。		○	○		122 再生可能エネルギーによる電力自給率	
②3	④3	横ばい			○			▼一般廃棄物の最終処分量	
②1	④1	横ばい			○			118 ▼一人1日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量	
-	-	-						森林面積割合	
5	6	下降	物価高騰等による経済環境の影響を受け、総務省「家計調査」において、令和5年の通信費が実質減少となるなど、家計の状況に厳しさが見られました。		○	○		インターネットの利用率	
1	-	-					○	河川整備率	
-	-	-					○	緊急輸送道路の整備延長	
5	-	-	主要荷主である県内の紙・パルプ関連工場の一時的な生産停止等に伴い輸出量が減少したに加え、円安の進行に伴い輸入量が伸び悩みました。					港湾取扱貨物量	
-	-	-			○		○	◆社会資本の維持管理を行う協働団体数	
5	4	上昇			○			164 労働者総数に占める女性の割合	
4	4	横ばい			○			25 女性の全国との賃金格差【再掲】 ※全国を100とした水準	
1	2	下降			○			障がい者の雇用率	
-	-	-						175 高齢者のボランティア活動比率	
-	-	-			○			共働き世帯の男性の家事時間割合【週平均】【再掲】 ※女性の家事時間に対する割合	
2	-	-			○			158 ◆審議会等委員に占める女性の割合	
-	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響により、家族との時間を重視する傾向や、コロナ禍における新しい生活様式の定着などが見られ、対面的・対外的な活動が基本となるボランティア活動等への参加割合が低調となりました。					ボランティア・NPO・市民活動への参加割合	
-	-	-						管理職に占める女性の割合	

② 政策項目別総括表（具体的推進方策指標関係）

- **政策項目の評価**
 - ・ いわて幸福関連指標の状況、政策項目を取り巻く状況及び県・他の主体の取組状況を踏まえ、総合的に評価を行い、「順調」「概ね順調」「やや遅れ」「遅れ」の4段階で判定しています。
 - ・ 「R5」は令和5年度のいわて幸福関連指標の状況等に基づく令和6年度の評価結果を記載しています。
- **具体的推進方策の評価**
 - ・ 具体的推進方策指標の動向や指標データのみでは表すことのできない要因等を踏まえて評価を行い、「順調」「概ね順調」「やや遅れ」「遅れ」の4段階で判定しています。
 - ・ 「R5」は令和5年度の具体的推進方策指標の状況等に基づく令和6年度の評価結果を記載しています。

政策分野	政策分野の評価 R5	政策項目	政策項目の評価 R5	具体的な推進方策	具体的推進方策の評価 R5	番号	指標の状況								
							指標名	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画 目標値 (R8)		
										R5	R6	R7			
I 健康・余暇	C	1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります	遅れ	①生涯を通じた健康づくりの推進	概ね順調	1	胃がん精密検査受診率	%	① 88.9	③ 89.1	④ 89.4	⑤ 89.7	⑥ 90.0		
						2	◆肺がん精密検査受診率	%	① 90.3	③ 90.3	④ 90.3	⑤ 90.3	⑥ 90.3		
						3	大腸がん精密検査受診率	%	① 83.4	③ 85.1	④ 86.8	⑤ 88.4	⑥ 90.0		
						4	◆子宮(頸)がん精密検査受診率	%	① 91.6	③ 91.6	④ 91.6	⑤ 91.6	⑥ 91.6		
						5	◆乳がん精密検査受診率	%	① 95.6	③ 95.6	④ 95.6	⑤ 95.6	⑥ 95.6		
						6	特定健康診査受診率	%	② 55.7	④ 61.4	⑤ 64.3	⑥ 67.1	⑦ 70.0		
						7	岩手県脳卒中予防県民会議の会員数【累計】	団体	662	722	752	782	812		
						8	健康的な食事推進マスターによる支援及び指導回数 ※目標値はR5からの累計	回	—	420	707	994	1,280		
						9	いわて健康経営認定事業所数	事業所	352	646	776	906	1,036		
						②こころの健康づくりの推進	概ね順調	10	岩手県精神保健福祉大会参加者数【累計】 ※目標値はR5からの累計	人	—	630	1,260	1,890	2,520
								11	精神保健基礎研修参加者数【累計】 ※目標値はR5からの累計	人	108	332	427	522	617
						③自殺対策の推進	順調	12	県及び市町村が実施する自殺予防の担い手養成研修受講者数【累計】	人	15,759	23,359	27,159	30,959	34,759
								13	自殺対策に取り組む市町村・民間団体への技術支援回数【累計】	回	② 21	④ 122	⑤ 164	⑥ 206	⑦ 248
								14	医療施設(病院、診療所)勤務医師数	人	② 2,509	—	④ 2,631	—	⑥ 2,753
								15	奨学金養成医師及び医師招へいによる県内従事者数	人	187	266	305	342	382
								16	勤務環境改善計画策定医療機関数	%	67	80	86	93	100
								17	就業看護職員数(実人員)	人	② 17,890	—	④ 18,268	—	⑥ 18,548
								18	◆県内看護職員養成施設卒業生の県内就業率	%	66.6	70.0	70.0	70.0	70.0
								19	特定行為研修修了者数【累計】	人	34	54	64	74	84
								20	医療機関の役割分担認知度	%	57.1	59.3	61.5	63.7	66.0
								21	小児周産期医療遠隔支援システム利用回数	回	680	706	720	734	748
								22	オンライン診療実施体制整備医療機関数【累計】	箇所	21	31	36	41	46
								23	周産期救急患者搬送のコーディネーター件数	件	404	416	428	441	454
								24	日本DMAT研修修了者数【累計】	人	246	266	276	286	296
								25	重層的支援体制整備事業を実施している市町村数	市町村	2	4	8	13	18
								26	ひとにやさしい駐車場利用証制度駐車区画数【累計】	区画	1,079	1,100	1,110	1,120	1,130
						27	ひとにやさしいまちづくりの県民認知割合	%	60	65	70	70	70		

○ 達成度：各年度の目標値に対する達成率（％）に応じて右表のとおり判定しています。

○ 目標達成率の計算式

- ① 通常の指標（R3現状値等から数値を上げる目標の場合）： $(\text{年度実績値} - \text{R3現状値}) / (\text{年度目標値} - \text{R3現状値}) \times 100$
 - ② マイナス指標（R3現状値等から数値を下げる目標の場合）： $(\text{R3現状値} - \text{年度実績値}) / (\text{R3現状値} - \text{年度目標値}) \times 100$
 - ③ 維持指標等（R3現状値等を維持する目標の場合）： $(\text{年度実績値}) / (\text{年度目標値}) \times 100$ 又は $(\text{年度目標値}) / (\text{年度実績値}) \times 100$
- ※ この計算式により難しい場合は、次の計算式により算出しています。
 目標達成率 = $(\text{年度実績値}) / (\text{年度目標値}) \times 100$

【補足】

- ・▼印の指標は、R3現状値等から数値を下げることを目標とし、◆印の指標は、R3現状値等を維持することを目標とするものです。
- ・囲み数字は掲載データの年度を表しています。
- ・実績値が確定していないなどの理由で、達成度の判定ができない又は適当でない指標は「-」と表示しています。
- ・「KPI」は、「第2期若手県ふるさと振興総合戦略（令和5年12月改訂）」におけるKPIと兼ねている指標です。

達成度	目標達成率
達成【A】	100%以上
概ね達成【B】	80%以上100%未満
やや遅れ【C】	60%以上80%未満
遅れ【D】	60%未満

実績値	達成度	進捗率 (対R3目標)	指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	KPI	指標名
R5	R5				
③ 86.7	D	-200.0	本県は全国平均よりも高い数値を維持していますが、男女共に受診率は低下しており、特に男性の受診率が低下したことから、全体の受診率が低下しました。		胃がん 精密検査受診率
③ 93.0	A	25.7			◆肺がん 精密検査受診率
③ 79.9	D	-53.0	本県は全国平均よりも高い数値を維持していますが、男女共に受診率は低下しており、特に男性の受診率が低下したことから、全体の受診率が低下しました。		大腸がん 精密検査受診率
③ 84.2	B	23.0			◆子宮(頸)がん 精密検査受診率
③ 93.7	B	24.5			◆乳がん 精密検査受診率
④ 58.4	D	18.9	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ受診率はコロナ禍前の水準に概ね回復していますが、市町村国保実施分についてはコロナ禍前の水準には届いておらず、特に若い世代における受診率が低い傾向にあります。		特定健康診査受診率
720	B	38.7			岩手県脳卒中予防県民会議の会員数【累計】
456	A	35.6			健康的な食事推進マスターによる支援及び指導回数 ※目標値はR5からの累計
591	B	34.9		82	いわて健康経営認定事業所数
361	D	14.3	新型コロナウイルス感染症の影響による中止を経て4年ぶりの大会開催に当たり、開催方法の検討に時間を要し、十分な周知期間を設けることができなかったこと、医療従事者や精神障がいのある方が、感染リスクを避けるため参加を見合わせたことにより、目標の達成には至りませんでした。	168	岩手県精神保健福祉大会参加者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
422	A	68.4			精神保健基礎研修参加者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
31,301	A	81.8			県及び市町村が実施する自殺予防の担い手養成研修受講者数【累計】
④ 165	A	63.4			自殺対策に取り組む市町村・民間団体への技術支援回数【累計】
-	-	未確定		170	医療施設(病院、診療所)勤務医師数
231	D	22.6	奨学金養成医師は着実に増加しているものの、県外で研修を受けている医師がいるほか、医師招へい数は勤務条件面の不一致やコロナ禍以降の医療現場の状況変化などにより、目標の達成には至りませんでした。		奨学金養成医師及び医師招へいによる県内従事者数
79	B	35.3			勤務環境改善計画策定医療機関数
-	-	未確定			就業看護職員数(実人員)
59.0	B	21.1			◆県内看護職員養成施設卒業生の県内就業率
54	A	40.0			特定行為研修修了者数【累計】
59.7	A	29.2			医療機関の役割分担認知度
721	A	60.3		87 171	小児周産期医療遠隔支援システム利用回数
81	A	240.0			オンライン診療実施体制整備医療機関数【累計】
385	D	-38.0	救急患者搬送に至る前に、リスクがある妊産婦からの計画的な事前相談や、医療機関同士の円滑な事前調整が図られたことにより、患者搬送時点におけるコーディネートの対応は減少しました。	76	周産期救急患者搬送のコーディネーター件数
293	A	94.0			日本DMAT研修修了者数【累計】
4	A	12.5			重層的支援体制整備事業を実施している市町村数
1,132	A	103.9		172	ひとにやさしい駐車場利用証制度駐車区画数【累計】
65	A	50.0			ひとにやさしいまちづくりの県民認知割合

政策分野	政策分野の評価	政策項目	政策項目の評価	具体的な推進方策	具体的な推進方策の評価	番号	指標の状況												
							指標名	単位	現状値(R3)	年度目標値			計画目標値(R8)						
										R5	R6	R7							
R5	R5		R5		R5														
I 健康・余暇	C	3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります	概ね順調	②みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備	概ね順調	28	人口10万人当たりの生活困窮者自立支援制度のプラン作成件数	件/月	5.8	6.6	7.0	7.4	8.0						
						29	成年後見制度に係る中核機関を設置している市町村数	市町村	20	30	33	33	33						
						30	避難行動要支援者の個別避難計画を作成している市町村数【再掲】	市町村	18	25	28	31	33						
						③地域包括ケアのまちづくり	遅れ	31	地域ケア推進会議において政策提言を実施している市町村数	市町村	② 14	④ 21	⑤ 25	⑥ 29	⑦ 33				
								32	地域ケア会議に参画するリハビリテーション専門職育成研修参加者数【累計】 ※目標値はR5からの累計	人	—	62	124	187	250				
								33	住民主体の生活援助等サービスを実施している保険者数	箇所	11	13	14	15	16				
						④認知症施策の推進	順調	34	認知症地域支援推進員活動促進研修修了者数【累計】 ※目標値はR5からの累計	人	—	32	64	96	128				
								35	認知症サポーターが活動する場を有する市町村数	市町村	2	10	15	25	33				
						⑤介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備	やや遅れ	36	主任介護支援専門員研修修了者数【累計】	人	1,446	1,626	1,726	1,826	1,926				
								37	特別養護老人ホームの入所定員数(地域密着型を含む)	人	9,156	9,704	9,819	9,935	9,951				
						⑥障がい者が安心して生活できる環境の整備	順調	38	障がい者の不利益取扱に対応する相談窓口職員研修受講者数【累計】	人	152	312	392	472	552				
								39	障がい者のグループホーム利用者数	人	2,078	2,192	2,249	2,306	2,363				
								40	相談支援専門員研修修了者数【累計】 ※目標値はR5からの累計	人	—	100	200	300	400				
						⑦障がい者の社会参加の促進	やや遅れ	41	手話通訳者・要約筆記者の派遣件数【累計】	件	53	163	218	273	328				
								42	農業や水産業に取り組んでいる就労継続支援事業所数	事業所	133	139	142	145	147				
						⑧福祉人材の育成・確保	概ね順調	43	◆介護福祉士等修学資金貸付金により貸付けを受けた者のうち、県内の社会福祉施設等で就業した者の割合	%	97.7	100.0	100.0	100.0	100.0				
								44	保育士・保育所支援センターマッチング件数【累計】【再掲】 ※目標値はR5からの累計	件	114	114	228	342	456				
								45	▼介護職員の離職者に占める動続1年未満の者の割合	%	42.6	41.6	40.6	39.6	38.6				
								46	情報通信技術(ICT)導入に係る補助事業所数【累計】 ※目標値はR5からの累計	事業所	85	50	100	150	200				
						4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます	概ね順調	①県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実	概ね順調	47	岩手芸術祭参加者数【累計】 ※目標値はR5からの累計	人	14,632	20,000	40,000	61,000	83,000		
										48	県立文化施設(県民会館、県立博物館、県立美術館)利用者数	人	340,028	429,000	440,000	451,000	462,500		
										49	県主催文化芸術公演のオンライン視聴回数	回	3,782	3,980	4,170	4,360	4,550		
										②文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進	順調	50	コミックいわてWEBページビュー数	件	659,015	651,000	681,000	711,000	741,000
												51	若者関連文化イベントの参画団体数【累計】 ※目標値はR5からの累計	団体	② 31	31	62	93	124
										③障がい者の文化芸術活動の推進	順調	52	岩手県障がい者文化芸術祭出展数【累計】 ※目標値はR5からの累計	件	336	345	690	1,035	1,380
												53	岩手県障がい者音楽祭参加団体数	団体	5	10	12	15	18
										④ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実	やや遅れ	54	総合型地域スポーツクラブ会員数(地区全戸加入を除く)	人	7,519	7,720	7,820	7,920	8,020
												55	県営スポーツ施設の利用者数	万人	64	77	78	79	80
⑤障がい者スポーツ等への参加機会の充実	順調	56	障がい者スポーツの教室・大会の参加人数【累計】	人	6,763					11,720	14,290	16,920	19,610						
		57	インクルーシブスポーツの教室・大会の参加人数【累計】	人	753	2,050	3,090	4,130	5,170										

実績値	達成度	進捗率 (対R8目標)	指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	KPI	指標名
5.6	D	-9.1	低所得世帯に対する給付金等の支援策により、プラン作成を必要とする相談が減少しました。	173	人口10万人当たりの生活困窮者自立支援制度のプラン作成件数
31	A	84.6			成年後見制度に係る中核機関を設置している市町村数
27	A	60.0			避難行動要支援者の個別避難計画を作成している市町村数【再掲】
④ 15	D	5.3	推進会議を開催していない市町村や、会議を開催しても政策提言を実施していない市町村への個別の働きかけが十分ではなかったため、実施市町村数が伸び悩みました。		地域ケア推進会議において政策提言を実施している市町村数
49	C	19.6	研修会開催に関する周知不足のほか、開催時期に医療機関、介護施設等において感染症が流行したことや、長時間の研修のため参加を見送った方もいたことから、参加者数が伸び悩みました。		地域ケア会議に参画するリハビリテーション専門職育成研修参加者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
10	D	-20.0	住民主体の生活援助等サービスの必要性の周知不足や地域の担い手不足等により実施保険者が増えなかったことに加え、1保険者で団体の解散に伴いサービスを実施できなくなったため、実施保険者数が減少しました。		住民主体の生活援助等サービスを実施している保険者数
45	A	35.2		176	認知症地域支援推進員活動促進研修修了者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
9	B	22.6			認知症サポーターが活動する場を有する市町村数
1,620	B	36.3		177	主任介護支援専門員研修修了者数【累計】
9,406	D	31.4	事業者において感染症対策等を踏まえたサービス提供体制の維持・確保を優先し、施設の新設や増床の検討が進められなかったこと、近年の建設コストの高騰や人材不足等を理由に施設整備に関する補助申請を取り下げたことなどにより、新規開設数が伸びずに当初見込まれた補助件数に至らなかったことから、入所定員数が伸び悩みました。		特別養護老人ホームの入所定員数(地域密着型を含む)
364	A	53.0		178	障がい者の不利益取扱いに対応する相談窓口職員研修受講者数【累計】
2,270	A	67.4			障がい者のグループホーム利用者数
103	A	25.8			相談支援専門員研修修了者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
183	A	47.3			手話通訳者・要約筆記者の派遣件数【累計】
116	D	-121.4	障がい特性に適した作業の確保や就労環境の整備等の課題により、農業や水産業に取り組む事業所数が伸び悩みました。	29 179	農業や水産業に取り組んでいる就労継続支援事業所数
97.9	B	24.5			◆介護福祉士等修学資金貸付金により貸付けを受けた者のうち、県内の社会福祉施設等で就業した者の割合
100	B	21.9		84	保育士・保育所支援センターマッチング件数【累計】【再掲】 ※目標値はR5からの累計
-	-	未確定		180	▼介護職員の離職者に占める勤続1年未満の者の割合
89	A	44.5		181	情報通信技術(ICT)導入に係る補助事業所数【累計】 ※目標値はR5からの累計
22,285	A	26.8		143	岩手芸術祭参加者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
604,650	A	216.1		249	県立文化施設(県民会館、県立博物館、県立美術館)利用者数
8,552	A	621.1		144 250	県主催文化芸術公演のオンライン視聴回数
659,256	A	31.9		146	コミックいわてWEBページビュー数
33	A	26.6			若者関連文化イベントの参画団体数【累計】 ※目標値はR5からの累計
362	A	26.2		147	岩手県障がい者文化芸術祭出展数【累計】 ※目標値はR5からの累計
16	A	84.6			岩手県障がい者音楽祭参加団体数
7,117	D	-80.2	活動資金の確保など自立した運営体制への移行が進まず、3クラブが廃止、1クラブが活動休止した影響などにより、スポーツクラブ会員数が減少しました。	148	総合型地域スポーツクラブ会員数(地区全戸加入を除く)
92	A	175.0			県営スポーツ施設の利用者数
11,783	A	39.1		150	障がい者スポーツの教室・大会の参加人数【累計】
1,915	B	26.3			インクルーシブスポーツの教室・大会の参加人数【累計】

政策分野	政策分野の評価	政策項目	政策項目の評価	具体的な推進方策	具体的推進方策の評価	番号	指標の状況																				
							指標名	単位	現状値(R3)	年度目標値			計画目標値(R8)														
										R5	R6	R7															
R5	R5	R5	R5	R5	R5																						
I 健康・余暇	C	5 生涯を通じて学び続けられる場をつくりま	順調	①多様な学習機会の充実	順調	58	生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数	人	885	940	970	1,000	1,030														
						59	生涯学習情報提供システム(データベース)利用件数	件	4,166	4,550	4,750	4,950	5,150														
						60	◆「読書が楽しい」と感じる児童生徒の割合	%	小 89	90	90	90	90														
						61		%	中 85	85	85	85	85														
						62		%	高 84	85	85	85	85														
						63	県立社会教育施設で「岩手」をテーマとした講座の受講者数	人	678	1,050	1,100	1,150	1,200														
						64	◆教育振興運動や地域学校協働活動を推進している市町村・地区の割合【再掲】	%	95.7	95.7	95.7	95.7	95.7														
						65	④社会教育の中核を担う人材の育成	概ね順調	65	社会教育指導員・地域づくり関係者の資質向上を図る研修会の受講者数	人	107	130	140	150	160											
						66	⑤多様な学びのニーズに応じた拠点の充実	順調	66	◆県立博物館・県立美術館の企画展における観覧者の満足度の割合	%	91	91	91	91	91											
						67		%	◆県立青少年の家・野外活動センターにおける利用者の満足度の割合	%	-	97	97	97	97												
II 家族・子育て	B	6 安心して子どもを生み育てられる環境をつくりま	やや遅れ	①結婚・家庭・子育てに希望を有する環境づくりの推進	概ね順調	68	結婚サポートセンター会員における成婚者数【累計】 ※目標値はR5からの累計	人	36	55	115	180	250														
						69	「いわて子育て応援の店」協賛店舗数【累計】	店舗	2,225	2,500	2,600	2,700	2,800														
						70	子育てサポートセンターにおける子育て支援研修等参加者数【累計】 ※目標値はR5からの累計	人	136	140	280	420	560														
						71	不妊治療休暇制度等導入事業者数(事業者)【累計】 ※目標値はR5からの累計	事業者	2	26	37	48	60														
						72	ライフプランセミナーの受講者数(人)【累計】 ※目標値はR5からの累計	人	268	400	800	1,200	1,600														
						73	②安全・安心な出産環境の整備	概ね順調	73	周産期救急患者搬送のコーディネーター件数【再掲】	件	404	416	428	441	454											
																	74	産後ケア事業実施市町村数(他市町村との連携を含む)【累計】	市町村	26	31	33	33	33			
						75	③子育て家庭への支援	順調	75	▼放課後児童クラブの待機児童数(5月時点)	人	142	90	60	30	0											
																	76	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	67.0	75.0	80.0	85.0	90.0			
																	77	保育士・保育所支援センターマッチング件数【累計】 ※目標値はR5からの累計	件	114	114	228	342	456			
																	78	いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数【累計】 ※目標値はR5からの累計	事業者	75	245	335	425	515			
																	79	いわて働き方改革推進運動参加事業者数【累計】【再掲】	事業者	680	945	1,080	1,215	1,350			
																	80	④子どもが健やかに成長できる環境の整備	概ね順調	80	生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率	%	② 96.6	④ 97.8	⑤ 98.4	⑥ 99.0	⑦ 99.5
						82	子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む市町村数	市町村	24	26	28	30	33														
						83	市町村要保護児童対策地域協議会に調整担当者(有資格者)を配置している市町村数	市町村	30	31	32	33	33														
						84	里親登録組数	組	219	231	237	243	250														
						85	⑤障がい児の療育支援体制の充実	順調	85	児童発達支援センター設置圏域数	圏域数	3	3	4	5	6											
																	86	岩手県医療的ケア児支援センターによる支援件数【累計】 ※目標値はR5からの累計	件	-	120	240	360	480			
87	発達障がい児者地域支援体制整備への助言回数【累計】 ※目標値はR5からの累計	回数	-	9	18												27	36									
88	⑥家庭教育を支える環境づくりの推進	順調	88	すこやかメールマガジンの登録人数	人	3,635	4,500	5,000	5,500	6,000																	
											89	子育てサポーター等を対象とした家庭教育支援に関する研修会の参加者数	人	559	615	625	635	645									

実績値 R5	達成度 R5	進捗率 (対R5目標)	指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	KPI	指標名
943	A	40.0		236	生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数
5,329	A	118.2			生涯学習情報提供システム(データベース)利用件数
86	B	23.9			◆「読書が楽しい」と感じる児童生徒の割合 小
81	B	23.8			中
82	B	24.1			高
1,101	A	81.0		237	県立社会教育施設で「岩手」をテーマとした講座の受講者数
95.8	A	25.0		90 238	◆教育振興運動や地域学校協働活動を推進している市町村・地区の割合【再掲】
126	B	35.8		239	社会教育指導員・地域づくり関係者の資質向上を図る研修会の受講者数
95	A	26.2		240	◆県立博物館・県立美術館の企画展における観覧者の満足度の割合
99	A	25.4			◆県立青少年の家・野外活動センターにおける利用者の満足度の割合
65	A	26.0		72	結婚サポートセンター会員における成婚者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
2,431	C	35.8	個人経営店舗は増加したものの、大規模展開店舗等の協賛が減少したため、協賛店舗数は伸び悩みました。	73	「いわて子育て応援の店」協賛店舗数【累計】
369	A	65.9			子育てサポートセンターにおける子育て支援研修等参加者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
8	D	13.3	事業者において、本休暇制度等導入に向けた調整に時間を要している等の事情が考えられることから伸び悩みました。	74	不妊治療休暇制度等導入事業者数(事業者)【累計】 ※目標値はR5からの累計
696	A	43.5			ライフプランセミナーの受講者数(人)【累計】 ※目標値はR5からの累計
385	D	-38.0	救急患者搬送に至る前に、リスクがある妊産婦からの計画的な事前相談や、医療機関同士の円滑な事前調整が図られたことにより、患者搬送時点におけるコーディネート対応は減少しました。	76	周産期救急患者搬送のコーディネート件数【再掲】
32	A	85.7		77	産後ケア事業実施市町村数(他市町村との連携を含む)【累計】
64	A	54.9		28 80 83 91	▼放課後児童クラブの待機児童数(5月時点)
76.3	A	40.4			放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】
100	B	21.9		84	保育士・保育所支援センターマッチング件数【累計】 ※目標値はR5からの累計
223	B	43.3		81	いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数【累計】 ※目標値はR5からの累計
945	A	39.6		23 78	いわて働き方改革推進運動参加事業者数【累計】【再掲】
-	-	未確定			生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率
27	A	33.3		85	学習支援事業に取り組む市町村数
26	A	22.2		86	子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む市町村数
33	A	100.0			市町村要保護児童対策地域協議会に調整担当者(有資格者)を配置している市町村数
220	D	3.2	里親の新規登録数は増加傾向にあるものの、高齢化などにより里親登録を削除する里親も多くなりました。		里親登録組数
3	A	0.0			児童発達支援センター設置圏域数
284	A	59.2			岩手県医療的ケア児支援センターによる支援件数【累計】 ※目標値はR5からの累計
12	A	33.3		88	発達障がい児者地域支援体制整備への助言回数【累計】 ※目標値はR5からの累計
4,500	A	36.6		89	すこやかメールマガジンの登録人数
647	A	102.3			子育てサポーター等を対象とした家庭教育支援に関する研修会の参加者数

政策分野	政策分野の評価	政策項目	政策項目の評価	具体的な推進方策	具体的推進方策の評価	番号	指標の状況													
							指標名	単位	現状値(R3)	年度目標値			計画目標値(R8)							
										R5	R6	R7								
II 家族・子育て	B	7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます	順調	①学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり	順調	90	コミュニティ・スクールを導入している学校の割合	%	19.0	75.0	80.0	85.0	90.0							
						91	保護者や地域住民による教育支援活動が行われている学校の割合	%	小 76.9	78.0	78.5	79.0	79.5							
						92			中 57.8	61.8	63.8	65.8	67.8							
						93	◆教育振興運動や地域学校協働活動を推進している市町村・地区の割合	%	95.7	95.7	95.7	95.7	95.7							
						②豊かな体験活動の充実	順調	94	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合	%	67.0	75.0	80.0	85.0	90.0					
								95	▼放課後児童クラブの待機児童数(5月時点)【再掲】	人	142	90	60	30	0					
								96	◆県立青少年の家・野外活動センターが提供する親子体験活動事業への参加者の満足度の割合	%	-	98	98	98	98					
						8 健全で、自立した青少年を育成します	順調	①個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進	順調	97	③県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進	順調	97	特別支援教育サポーターの登録者数【再掲】	人	335	390	420	450	480
										98	青少年ボランティア活動者数【累計】※目標値はR5からの累計	人	470	500	1,000	1,500	2,000			
		99	「わたしの主張」応募総数(地区大会含む)【累計】※目標値はR5からの累計	人	3,807					4,000	8,000	12,000	16,000							
		100	若年無業者等「交流・活動支援(ステップアップ)」参加者数【累計】※目標値はR5からの累計	人	468					580	1,160	1,740	2,320							
		②愛着を有する地域づくりの推進	順調	101	青少年活動交流センター利用者数(作品応募者数を含む)					人	8,842	12,500	16,000	19,500	23,000					
				102	子ども・若者支援セミナー受講者数【累計】※目標値はR5からの累計					人	177	240	480	720	960					
		③青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進	概ね順調	103	青少年を非行・被害から守る県民大会参加者数【累計】※目標値はR5からの累計					人	596	550	1,100	1,650	2,200					
				104	青少年指導者向け情報メディア対応能力養成講座受講者数【累計】※目標値はR5からの累計					人	307	310	620	930	1,240					
		9 仕事と生活を両立できる環境をつくります	遅れ	①働き方改革の取組の推進	概ね順調					105	いわて働き方改革推進運動参加事業者数【累計】【再掲】	事業者	680	945	1,080	1,215	1,350			
						106	年次有給休暇の取得率	%	② 56.1	④ 60.2	⑤ 61.8	⑥ 63.4	⑦ 65.0							
						②仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進	概ね順調	107	▼放課後児童クラブの待機児童数(5月時点)【再掲】	人	142	90	60	30	0					
108	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】							%	67.0	75.0	80.0	85.0	90.0							
109	保育士・保育所支援センターマッチング件数【累計】【再掲】※目標値はR5からの累計							件	114	114	228	342	456							
110	いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数【累計】【再掲】※目標値はR5からの累計							事業者	75	245	335	425	515							
③いきいきと働き続けるための健康づくりの推進	概ね順調					111	いわて健康経営認定事業所数【再掲】	事業所	352	646	776	906	1,036							
10 動物のいのちを大切に する社会をつくります	順調	①動物愛護の意識を高める取組の推進	順調	112	動物愛護普及啓発行事の参加者数【累計】※目標値はR5からの累計	人	150	1,300	2,600	3,900	5,200									
				113	動物愛護推進員の委嘱者数	人	55	70	77	77	83									
		②動物のいのちを尊重する取組の推進	順調	114	適正飼養講習会受講者数【累計】※目標値はR5からの累計	人	336	450	900	1,350	1,800									
				115	災害時の同行避難に関する訓練等参加者数【累計】※目標値はR5からの累計	人	3	60	120	180	240									

実績値	達成度	進捗率 (対R5目標)	指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	KPI	指標名
79.7	A	85.5			コミュニティ・スクールを導入している学校の割合
95.9	A	730.8			保護者や地域住民による教育支援活動が行われている学校の割合
87.3	A	295.0			中
95.8	A	25.0		90 238	◆教育振興運動や地域学校協働活動を推進している市町村・地区の割合
76.3	A	40.4			放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合
64	A	54.9		28 80 83 91	▼放課後児童クラブの待機児童数(5月時点)【再掲】
99.4	A	25.4			◆県立青少年の家・野外活動センターが提供する親子体験活動事業への参加者の満足度の割合
389	B	37.2		92 207	特別支援教育サポーターの登録者数【再掲】
761	A	38.1			青少年ボランティア活動者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
4,746	A	29.7			「わたしの主張」応募総数(地区大会含む)【累計】 ※目標値はR5からの累計
498	B	21.5			若年無業者等「交流・活動支援(ステップアップ)」参加者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
21,179	A	87.1			青少年活動交流センター利用者数(作品応募者数を含む)
292	A	30.4			子ども・若者支援セミナー受講者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
703	A	32.0			青少年を非行・被害から守る県民大会参加者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
242	C	19.5	県内4地域で開催した講座を平日開催としたこともあり、主なターゲットと想定した保護者やPTA関係者の参加が十分に得られず受講者数が伸び悩みました。		青少年指導者向け情報メディア対応能力養成講座受講者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
945	A	39.6		23 78	いわて働き方改革推進運動参加事業者数【累計】【再掲】
④ 59.2	C	34.8	働き方改革などの取組により上昇傾向にはありますが、人手不足が続いていることなどにより、大きな上昇には至りませんでした。	79	年次有給休暇の取得率
64	A	54.9		28 80 83 91	▼放課後児童クラブの待機児童数(5月時点)【再掲】
76.3	A	40.4			放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】
100	B	21.9		84	保育士・保育所支援センターマッチング件数【累計】【再掲】 ※目標値はR5からの累計
223	B	43.3		81	いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数【累計】【再掲】 ※目標値はR5からの累計
591	B	34.9		82	いわて健康経営認定事業所数【再掲】
1,641	A	31.6			動物愛護普及啓発行事の参加者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
73	A	64.3			動物愛護推進員の委嘱者数
836	A	46.4			適正飼養講習会受講者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
169	A	70.4			災害時の同行避難に関する訓練等参加者数【累計】 ※目標値はR5からの累計

政策分野	政策分野の評価	政策項目	政策項目の評価	具体的な推進方策	具体的な推進方策の評価	指標の状況								
						番号	指標名	単位	現状値(R3)	年度目標値			計画目標値(R8)	
										R5	R6	R7		
Ⅲ 教育	B	11【知育】児童生徒の確かな学力を育みます	順調	①これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成	順調	116	教育課程全体で「話すこと」、「書くこと」等の言語活動の充実を図っている学校の割合	%	小-	50	51	52	53	
						117		%	中-	42	43	44	45	
						118		%	高-	53	54	55	56	
						119	児童生徒の資質・能力の向上に向けて、「確かな学力育成プラン」に基づいて組織的に取り組んでいる学校の割合	%	小-	64	65	66	67	
						120		%	中-	53	54	55	56	
						121	「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」をもとに幼児児童の姿を共有し、授業に生かしている小学校の割合	%	-	75	80	90	100	
						122	授業等でICT機器を活用し、児童生徒にICT活用について指導できる教員の割合	%	78	80	82	86	90	
						概ね順調	123	諸調査結果や日々の授業から明らかになった児童生徒のつまずきに着目した授業改善を行っている学校の割合	%	小-	52	54	56	58
							124		%	中-	42	44	46	48
							125		%	高-	53	55	57	59
							126	学校の宿題だけでなく、自主学習に取り組んでいる児童生徒の割合	%	小-	63	64	65	66
							127		%	中-	57	58	59	60
							128		%	高-	52	53	54	55
	順調	129	生徒の進路実現に向け、自校で設定した進路目標を達成できた高校の割合	%	66	67	68	69	70					
		順調	130	多様な意見を認め合うことに価値を感じている児童生徒の割合	%	小-	77	78	79	80				
			131		%	中-	81	82	83	84				
	132			%	◆高-	90	90	90	90					
	概ね順調	②学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成	順調	133	学校や地域が行う体験活動に参加し、達成感や有用感をもった児童生徒の割合	%	小-	85	86	87	88			
				134		%	中-	85	86	87	88			
				135		%	◆高-	90	90	90	90			
				136	◆「読書が楽しい」と感じる児童生徒の割合【再掲】	%	小	89	90	90	90			
				137		%	中	85	85	85	85			
				138		%	高	84	85	85	85			
				139	様々な文化芸術に触れ、文化芸術に興味があつたと感じている児童生徒の割合	%	小	69	72	73	74	75		
	遅れ	③学校における文化芸術教育の推進	140		%	中	65	69	70	71	72			
			141		%	高	68	77	79	82	86			
順調			142	話し合いの場で、互いの良さを生かしながら解決方法を決めている児童生徒の割合	%	小-	84	84	85	86				
	143		%	中-	84	84	85	86						
	144		%	高-	83	84	85	86						
12【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます	概ね順調	①自他の生命を大切にし、人権を尊重する心の育成	順調	130	多様な意見を認め合うことに価値を感じている児童生徒の割合	%	小-	77	78	79	80			
				131		%	中-	81	82	83	84			
				132		%	◆高-	90	90	90	90			
概ね順調	②学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成	順調	133	学校や地域が行う体験活動に参加し、達成感や有用感をもった児童生徒の割合	%	小-	85	86	87	88				
			134		%	中-	85	86	87	88				
			135		%	◆高-	90	90	90	90				
			136	◆「読書が楽しい」と感じる児童生徒の割合【再掲】	%	小	89	90	90	90				
			137		%	中	85	85	85	85				
			138		%	高	84	85	85	85				
			139	様々な文化芸術に触れ、文化芸術に興味があつたと感じている児童生徒の割合	%	小	69	72	73	74	75			
遅れ	③学校における文化芸術教育の推進	140		%	中	65	69	70	71	72				
		141		%	高	68	77	79	82	86				
		順調	142	話し合いの場で、互いの良さを生かしながら解決方法を決めている児童生徒の割合	%	小-	84	84	85	86				
143			%	中-	84	84	85	86						
144			%	高-	83	84	85	86						
④主権者教育などによる社会に参画する力の育成	順調	142	話し合いの場で、互いの良さを生かしながら解決方法を決めている児童生徒の割合	%	小-	84	84	85	86					
		143		%	中-	84	84	85	86					
		144		%	高-	83	84	85	86					

実績値 R5	達成度 R5	進捗率 (対R8目標)	指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	KPI	指標名
44	B	83.0			教育課程全体で「話すこと」、「書くこと」等の言語活動の充実を図っている学校の割合 小
39	B	86.7			中
85	A	151.8			高
64	A	95.5			児童生徒の資質・能力の向上に向けて、「確かな学力育成プラン」に基づいて組織的に取り組んでいる学校の割合 小
50	B	89.3			中
80	A	80.0			「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」をもとに幼児児童の姿を共有し、授業に生かしている小学校の割合
82	A	33.3		184	授業等でICT機器を活用し、児童生徒にICT活用について指導できる教員の割合
46	B	79.3		185	諸調査結果や日々の授業から明らかになった児童生徒のつまずきに着目した授業改善を行っている学校の割合 小
28	C	58.3	「どちらかといえばやっている」という数値を合わせると、97.3%となっていますが、授業改善に関する取組と成果に関する意識づけが十分ではありませんでした。	186	中
79	A	133.9		187	高
60	B	90.9			学校の宿題だけでなく、自主学習に取り組んでいる児童生徒の割合 小
53	B	88.3			中
45	B	81.8			高
69	A	75.0		188	生徒の進路実現に向け、自校で設定した進路目標を達成できた高校の割合
73	B	91.3		189	多様な意見を認め合うことに価値を感じている児童生徒の割合 小
75	B	89.3		190	中
86	B	23.9		191	◆高
90	A	102.3		192	学校や地域が行う体験活動に参加し、達成感や有用感をもった児童生徒の割合 小
88	A	100.0		193	中
91	A	25.3		194	◆高
86	B	23.9			◆「読書が楽しい」と感じる児童生徒の割合【再掲】 小
81	B	23.8			中
82	B	24.1			高
69	D	0.0	文化芸術に関する鑑賞会等を実施する学校はコロナ禍に比べ増加しましたが、各学校において学校行事を含めた教育課程の見直しが進んでいる中で、伝統芸能活動に取り組む機会が減少するなどの影響がありました。	195	様々な文化芸術に触れ、文化芸術に興味や感動を感じている児童生徒の割合 小
64	D	-14.3	文化芸術に関する鑑賞会等を実施する学校はコロナ禍に比べ増加しましたが、各学校において学校行事を含めた教育課程の見直しが進んでいる中で、伝統芸能活動に取り組む機会が減少するなどの影響がありました。	196	中
76	B	44.4		197	高
86	A	100.0		198	話し合いの場で、互いの良さを生かしながら解決方法を決めている児童生徒の割合 小
88	A	102.3		199	中
82	B	95.3		200	高

政策分野	政策分野の評価	政策項目	政策項目の評価	具体的な推進方策	具体的推進方策の評価	番号	指標の状況								
							指標名	単位	現状値(R3)	年度目標値			計画目標値(R8)		
										R5	R6	R7			
R5	R5	R5	R5	R5	R5	R5	R5	R5	R5	R5	R5				
Ⅲ 教育	B	13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます	順調	①児童生徒の健康の保持・増進に向けた対策の充実	概ね順調	145	◆運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合	%	86	89	89	89	89		
						146	朝食を毎日食べる児童生徒の割合	%	◆小 96.6	97.0	97.0	97.0	97.0		
						147		%	中 89.2	90.0	91.0	92.0	93.0		
						148	◆毎日一定の時刻に就寝する児童生徒の割合	%	小 84.7	85.0	85.0	85.0	85.0		
						149		%	中 84.6	85.0	85.0	85.0	85.0		
						150	◆喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合	%	89.9	100	100	100	100		
			②適切な部活動体制の推進	順調	151	部活動の活動方針について、学校、保護者、外部指導者等が、共通理解を図る部活動連絡会等の機会を持っている学校の割合	%	中 86.6	89.0	92.0	96.0	100			
					152		%	高 93.1	95.0	97.0	99.0	100			
		14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます	順調	①就学前から卒業後までの一貫した支援の充実	概ね順調	153	◆「引継ぎシート」を活用し、進学時に円滑な引継ぎを行っている学校の割合	%	71	100	100	100	100		
						154	いわて特別支援学校就労サポーター制度への登録企業数	社	123	133	139	145	151		
						②各校種における指導・支援の充実	順調	155	交流籍の活用や学校間交流等により交流及び共同学習を実施した児童生徒の割合	%	66	68	70	72	74
							156	特別支援学校の授業研究会・研修会に参加した小・中学校等及び高等学校の教員数【累計】	人	454	655	780	905	1,030	
	③教育環境の充実・県民理解の促進					順調	157	◆県立学校における医療的ケアが必要な児童生徒が、医療的ケア看護職員による医療的ケアを受けた割合	%	100	100	100	100	100	
						158	特別支援教育サポーターの登録者数	人	335	390	420	450	480		
	15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります	概ね順調	①いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対応	順調	159	◆いじめはいけなくと思う児童生徒の割合	%	小 97.0	100	100	100	100			
				160		%	中 97.4	100	100	100	100				
				161	◆認知したいじめが解消した割合	%	98.1	100	100	100	100				
			②児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進	遅れ	162	学校が楽しいと思う(学校に満足している)児童生徒の割合	%	小 87	88	89	90	91			
				163		%	中 84	85	87	89	91				
				164		%	高 89	90	90	91	91				
			③デジタル社会における児童生徒の健全育成に向けた対策の推進	順調	165	◆スマートフォンやインターネットを使うときは、危険に巻き込まれる可能性等があることを理解している児童生徒の割合	%	小 -	100	100	100	100			
				166		%	中 -	100	100	100	100				
				167		%	高 -	100	100	100	100				
	16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます	順調	①安全でより良い教育環境の整備	順調	168	◆地域住民などによる見守り活動が行われている小中学校の割合	%	81.8	85.0	85.0	85.0	85.0			
169				県立学校の長寿命化改修・大規模改造等実施施設数【累計】	施設	3	5	5	7	9					
170				県立学校のトイレ洋式化率(生徒等に対する充足率)	%	76.5	79.7	81.8	83.9	86.0					
②魅力ある学校づくりの推進			順調	171	コミュニティ・スクールを導入している学校の割合【再掲】	%	19.0	75.0	80.0	85.0	90.0				
			172	◆自分の住む地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることができる高校2年生の割合	%	50	75	75	75	75					
③多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供			やや遅れ	173	教育支援センターを設置している市町村数	市町村	21	24	27	30	33				
④教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上	順調	174	教職大学院の現職教員修了者数【累計】	人	23	39	47	55	63						

実績値	達成度	進捗率 (対R8目標)	指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	KPI	指標名
88	B	24.7		201	◆運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合
96.0	B	24.7			朝食を毎日食べる児童生徒の割合 ◆小
87.4	D	-47.4	スクリーンタイムの増加などによる生活習慣の変化や朝食摂取の重要性の理解不足、また、家庭における朝食習慣の影響等が考えられ、目標を達成することはできませんでした。		中
83.9	B	24.7			◆毎日一定の時刻に就寝する児童生徒の割合 小
84.4	B	24.8			中
93.3	B	23.3			◆喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合
93.8	A	53.7		202	部活動の活動方針について、学校、保護者、外部指導者等が、共通理解を図る部活動連絡会等の機会を持っている学校の割合 中
98.4	A	76.8		203	高
100	A	25.0			◆「引継ぎシート」を活用し、進学時に円滑な引継ぎを行っている学校の割合
127	D	14.3	制度の趣旨や内容に関して企業の理解を得るまでに至らなかったケースも見られたことから、企業登録数は微増にとどまりました。	204	いわて特別支援学校就労サポーター制度への登録企業数
68	A	25.0			交流籍の活用や学校間交流等により交流及び共同学習を実施した児童生徒の割合
746	A	50.7		205	特別支援学校の授業研究会・研修会に参加した小・中学校等及び高等学校の教員数〔累計〕
100	A	25.0		206	◆県立学校における医療的ケアが必要な児童生徒が、医療的ケア看護職員による医療的ケアを受けた割合
389	B	37.2		92 207	特別支援教育サポーターの登録者数
97.3	B	24.3			◆いじめはいじめがないと思う児童生徒の割合 小
96.7	B	24.2			中
97.8	B	24.5		208	◆認知したいじめが解消した割合
85	D	-50.0	学校生活に対する個々の満足度には多様な要因が影響すると考えられますが、新型コロナウイルス感染症の5類移行後の学校行事の見直しが一因となりました。	209	学校が楽しいと思う(学校に満足している)児童生徒の割合 小
86	A	28.6		210	中
86	D	-150.0	学校生活に対する個々の満足度には多様な要因が影響すると考えられますが、新型コロナウイルス感染症の5類移行後の学校行事の見直しが一因となりました。	211	高
98	B	24.5		212	◆スマートフォンやインターネットを使うときは、危険に巻き込まれる可能性等があることを理解している児童生徒の割合 小
99	B	24.8		213	中
99	B	24.8		214	高
95.9	A	28.2		215	◆地域住民などによる見守り活動が行われている小中学校の割合
5	A	33.3			県立学校の長寿命化改修・大規模改造等実施施設数〔累計〕
81.0	A	47.4			県立学校のトイレ洋式化率(生徒等に対する充足率)
79.7	A	85.5			コミュニティ・スクールを導入している学校の割合【再掲】
70	B	23.3		216	◆自分の住む地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることができる高校2年生の割合
23	C	16.7	校内教育支援センターで対応している市町村があるほか、人材、設置場所、予算などの検討に時間を要するため、設置に至らない市町村がありました。	217	教育支援センターを設置している市町村数
38	B	37.5			教職大学院の現職教員修了者数〔累計〕

政策分野	政策分野の評価	政策項目	政策項目の評価	具体的な推進方策	具体的推進方策の評価	番号	指標の状況						
							指標名	単位	現状値(R3)	年度目標値			計画目標値(R8)
										R5	R6	R7	
R5	R5		R5		R5								
Ⅲ 教育	B	17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します	順調	①各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援	順調	175	私立高等学校における特色ある教育活動の実施率	%	56.4	65.0	67.5	70.1	73.5
				②私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進	順調	176	私立学校の耐震化率	%	89.5	92.3	92.9	93.5	94.1
		18 地域に貢献する人材を育てます	遅れ	①「いわての復興教育」の推進	遅れ	177	自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合	%	小 72	72	73	73	74
					178		%	中 53	55	57	59	60	
					179		%	高 45	47	49	51	52	
					180	将来希望する職業(仕事)について考えている高校2年生の割合	%	48	50	52	54	55	
				③ものづくり産業人材の育成・確保・定着	遅れ	181	岩手県内に将来働いてみたいと思う企業がある高校生の割合【再掲】	%	-	35.0	40.0	45.0	50.0
					182	3Dデジタル技術に関する講習の受講者数【累計】	人	1,082	1,622	1,892	2,162	2,432	
				④農林水産業の将来を担う人材の育成	順調	183	「いわてアグリフロンティアスクール」の修了生数【累計】	人	484	540	570	600	630
						184	「いわて林業アカデミー」の修了生数【累計】	人	81	111	126	141	156
						185	「いわて水産アカデミー」の修了生数【累計】	人	20	37	45	53	61
				⑤建設業の将来を担う人材の確保、育成	概ね順調	186	県管建設工事における週休二日工事の実施割合【再掲】	%	61	88	100	100	100
						187	県管建設工事におけるICT活用工事の実施件数【累計】【再掲】	件	73	91	106	125	148
				⑥デジタル人材の育成	順調	188	デジタル人材育成関連セミナー受講者数	人	-	500	500	500	500
	⑦科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成	概ね順調	189	科学技術普及啓発イベント等来場者数【累計】	人	-	3,000	6,250	9,750	13,750			
	⑧岩手と世界をつなぐ人材の育成	遅れ	190	中学3年生、高校3年生において求められている英語力を有している生徒の割合	%	中 42.9	45.0	47.0	49.0	51.0			
			191		%	高 49.0	51.0	53.0	55.0	57.0			
	⑨地域産業の国際化に貢献する人材の育成	やや遅れ	192	いわてグローバル人材育成推進協議会の支援制度を利用して海外留学した学生数【累計】 ※目標値はR5からの累計	人	-	5	10	15	20			
			193	グローバルキャリアフェアの参加者数【累計】 ※目標値はR5からの累計	人	17	31	64	99	136			
			194	岩手芸術祭への出展数【累計】 ※目標値はR5からの累計	件	1,185	1,210	2,430	3,660	4,900			
	19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます	やや遅れ	①文化芸術活動を担う人材の育成	概ね順調	195	子どものための芸術家派遣事業公演数【累計】 ※目標値はR5からの累計	件	57	62	126	192	260	
				概ね順調	196	アートマネジメント人材育成数【累計】 ※目標値はR5からの累計	人	51	50	100	150	200	
			②文化芸術活動を支える人材の育成	概ね順調	197	障がい者文化芸術活動支援者育成研修受講者数【累計】 ※目標値はR5からの累計	人	41	45	90	135	180	
				概ね順調	198	本県関係選手の日本代表選出数【累計】	人	69	123	151	179	207	
			③アスリートの競技力の向上	概ね順調	199	全国大会入賞競技団体数【累計】	団体	20	80	110	140	170	
				順調	200	障がい者アスリートの育成研修会参加者数【累計】	人	148	288	358	428	498	
④障がい者アスリートの競技力の向上			順調	201	障がい者アスリートの全国大会出場選手数【累計】	人	21	47	60	73	86		
				202	スポーツ医・科学サポート団体数【累計】 ※目標値はR5からの累計	団体	263	439	529	619	709		
⑤スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上			順調	203	スポーツデータ活用分析人材養成者数【累計】 ※目標値はR5からの累計	人	-	82	125	168	211		
				204	公認スポーツ指導者資格登録者数	人	3,118	3,982	4,328	4,674	5,020		
⑥スポーツ活動を支える指導者等の養成			概ね順調	205	公認パラスポーツ指導者資格登録者数	人	258	266	270	274	278		
				206	◆スポーツ推進委員研修会参加率	%	71.3	50.0	50.0	50.0	50.0		

実績値 R5	達成度 R5	進捗率 (対R5目標)	指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	KPI	指標名
64.1	B	45.0		218	私立高等学校における特色ある教育活動の実施率
92.4	A	63.0			私立学校の耐震化率
70	D	-100.0	新型コロナウイルス感染症の影響で縮小・中断していた校外活動などは再開しつつあるものの、児童生徒が地域の良さを認識する学習活動の再構築が十分に進みませんでした。	221	自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合 小
54	D	14.3	新型コロナウイルス感染症の影響で縮小・中断していた校外活動などは再開しつつあるものの、児童生徒が地域の良さを認識する学習活動の再構築が十分に進みませんでした。	222	中
49	A	57.1		223	高
50	A	28.6		224	将来希望する職業(仕事)について考えている高校2年生の割合
19.8	D	39.6	学校の授業やインターネット等において、県内企業の情報や県内で働くイメージを十分に浸透させることができず、「今は分からない」の回答が約6割を占めました。	225	岩手県内に将来働いてみたいと思う企業がある高校生の割合【再掲】
2,094	A	75.0			3Dデジタル技術に関する講習の受講者数【累計】
532	B	32.9		226	「いわてアグリフロンティアスクール」の修了生数【累計】
111	A	40.0		226	「いわて林業アカデミー」の修了生数【累計】
34	B	34.1		226	「いわて水産アカデミー」の修了生数【累計】
76	D	38.5	発注者指定型を拡大することで上昇しましたが、受注者希望型では、雇用形態等の理由で作業日数を確保したい企業が週休二日を希望しないケースもあり、年度目標を下回りました。		県営建設工事における週休二日工事の実施割合【再掲】
153	A	106.7		19 227	県営建設工事におけるICT活用工事の実施件数【累計】【再掲】
571	A	114.2		228	デジタル人材育成関連セミナー受講者数
4,863	A	35.4		229	科学技術普及啓発イベント等来場者数【累計】
38.4	D	-55.6	普段の授業の成果を確実にしたり、英語の学習意欲を高めるような取組や、検定等を受験する機会が十分でありませんでした。	230	中学3年生、高校3年生において求められている英語力を有している生徒の割合 中
48.5	D	-6.3	普段の授業の成果を確実にしたり、英語の学習意欲を高めるような取組や、検定等を受験する機会が十分でありませんでした。	231	高
3	C	15.0	新型コロナウイルス感染症の影響による中断が学生の海外留学への機運に影響を与え、応募者が少なかったため、支援制度を利用して海外留学した学生数が減少しました。	232	いわてグローバル人材育成推進協議会の支援制度を利用して海外留学した学生数【累計】 ※目標値はR5からの累計
24	C	17.6	就活期を迎えた外国人留学生在が、新型コロナウイルス感染症の影響で入学者が少なかった学年であり参加対象者数が減少したほか、県内企業の魅力が留学生に対して十分伝わらなかったこともあり、参加者数が減少しました。		グローバルキャリアフェアの参加者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
1,035	B	21.1		151	岩手芸術祭への出展数【累計】 ※目標値はR5からの累計
63	A	24.2			子どものための芸術家派遣事業公演数【累計】 ※目標値はR5からの累計
69	A	34.5		152	アートマネジメント人材育成数【累計】 ※目標値はR5からの累計
32	C	17.8	支援者の幅広いニーズに合わせた研修の企画が十分ではなかったため、受講者数が減少しました。		障がい者文化芸術活動支援者育成研修受講者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
132	A	45.7		153	本県関係選手の日本代表選出数【累計】
83	A	42.0			全国大会入賞競技団体数【累計】
286	B	39.4			障がい者アスリートの育成研修会参加者数【累計】
58	A	56.9		154	障がい者アスリートの全国大会出場選手数【累計】
499	A	70.4		155	スポーツ医・科学サポート団体数【累計】 ※目標値はR5からの累計
84	A	39.8			スポーツデータ活用分析人材養成者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
4,486	A	71.9			公認スポーツ指導者資格登録者数
263	C	25.0	既存登録者の中には、高齢による活動不安などから更新手続きが行われないケースがあり、登録者数が伸び悩みました。		公認パラスポーツ指導者資格登録者数
44.2	B	22.1		156	◆スポーツ推進委員研修会参加率

政策分野	政策分野の評価	政策項目	政策項目の評価	具体的な推進方策	具体的推進方策の評価	番号	指標の状況						
							指標名	単位	現状値(R3)	年度目標値			計画目標値(R8)
										R5	R6	R7	
R5	R5	R5	R5	R5	R5								
III 教育	B	20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます	遅れ	①高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進	順調	207	地域課題解決を目的とした県内高等教育機関との共同研究数【累計】	件	53	75	90	105	120
					概ね順調	208	高大連携ウィンター・セッションへの参加者数	人	-	700	710	720	730
						209	県内企業等へのインターンシップ参加者数	人	238	200	300	400	500
					やや遅れ	210	岩手県立大学の実装化された研究成果数【累計】	件	13	21	25	29	34
						211	岩手県立大学(大学・短大)卒業者の県内就職率	%	56.6	51.0	51.5	52.0	52.5
IV 居住環境・コミュニティ	B	21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくりまします	やや遅れ	①快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり	やや遅れ	212	岩手型住宅賛同事業者による県産木材を使用した岩手型住宅建設戸数の割合	%	23.6	26.8	28.4	30.0	32.0
						213	県営住宅の性能向上のための修繕・改善着工率	%	11.4	48.5	71.4	82.8	100.0
						214	空家等対策計画策定市町村数【累計】	市町村	25	28	30	32	33
					概ね順調	215	◆身近な水辺空間の環境保全等に継続的に取り組む団体数	団体	67	67	67	67	67
						216	水道基幹管路の耐震適合率(上水道)	%	38.6	④ 39.3	⑤ 40.0	⑥ 40.7	⑦ 41.4
						217	汚水処理人口普及率(下水道)	%	62.7	64.2	64.8	65.6	65.7
						218	汚水処理人口普及率(浄化槽)	%	13.8	16.1	17.0	17.8	17.9
					順調	219	市街地における交通円滑化完了箇所数【累計】 ※目標値はR5からの累計	箇所	-	1	2	3	3
						220	バリアフリー化に対応した特定公共的施設数【累計】	施設	105	111	114	117	120
						221	景観づくりに取り組む地区数【累計】	地区	53	57	59	61	63
			222	景観学習実施学校数【累計】	校	19	31	37	43	49			
		22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります	やや遅れ	①広域バス路線や鉄道路線の維持・確保	順調	223	広域バス1路線当たりの平均乗車密度	人	2.7	2.9	3.2	3.2	3.2
						224	◆IGRいわて銀河鉄道の1日当たりの運行本数	本	65	65	65	65	65
						225	◆三陸鉄道の1日当たりの運行本数	本	53	53	53	53	53
					やや遅れ	226	②地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援	市町村	20	25	28	31	33
					概ね順調	227	③地域公共交通の利用促進	乗合バス事業者のノンステップバスの導入率	%	38.9	41.0	42.0	43.0
			228	IGRいわて銀河鉄道の年間利用者数	万人	433	450	451	452	453			
	229	三陸鉄道の年間利用者数	万人	61	70	74	79	83					
23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます	やや遅れ	①持続可能な地域コミュニティづくり	順調	230	活動中の元気なコミュニティ特選団体数	団体	213	237	249	261	273		
				231	特定地域づくり事業協同組合数【累計】	組合	1	2	3	4	5		
			概ね順調	232	②地域コミュニティ活動を支える人材の育成	地域運営組織数	団体	184	198	206	213	220	
				233	地域おこし協力隊員数	人	210	242	248	254	260		
	234	③地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり	順調	234	地域防災サポーターによる講義等の受講者数【累計】【再掲】	人	8,156	13,275	15,875	18,500	21,150		
24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します	概ね順調	①岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進	概ね順調	235	移住相談件数	件	8,128	9,200	9,800	10,400	11,100		
				236	U・Iターン就職者数【累計】【再掲】 ※目標値はR5からの累計	人	855	1,000	2,000	3,000	4,000		
			概ね順調	237	②安心して移住し、活躍できる環境の整備	移住コーディネーター、定住支援員等を配置している市町村数	市町村	31	33	33	33	33	

実績値	達成度	進捗率 (対R8目標)	指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	KPI	指標名
86	A	49.3		233	地域課題解決を目的とした県内高等教育機関との共同研究数【累計】
1,008	A	138.1			高大連携ウィンター・セッションへの参加者数
412	A	82.4		234	県内企業等へのインターンシップ参加者数
21	A	38.1		235	岩手県立大学の実装化された研究成果数【累計】
43.0	D	81.9	首都圏の有効求人倍率が高水準で推移し県外企業からの求人が大幅に増加する一方、県内企業からの求人は微増に留まったことなどから、県内就職率が伸び悩みました。		岩手県立大学(大学・短大)卒業生の県内就職率
53.8	A	359.5			岩手型住宅賛同事業者による県産木材を使用した岩手型住宅建設戸数の割合
37.1	C	29.0	一部の県営住宅において、技術者不足による入札不調が続いたことにより着工出来なかった住棟がありました。		県営住宅の性能向上のための修繕・改善着工率
26	D	12.5	人材不足等の理由により空き家の実態把握が進まず、計画の策定に至らなかった町村がありました。	93	空家等対策計画策定市町村数【累計】
59	B	22.0			◆身近な水辺空間の環境保全等に継続的に取り組む団体数
④ 54.3	A	560.7			水道基幹管路の耐震適合率(上水道)
63.6	C	30.0	下水道施設整備は進めたものの、計画に対し、下水道普及人口の減少割合が大きく、普及率が伸び悩みました。		污水处理人口普及率(下水道)
14.0	D	4.9	各世帯の経済的な理由や家屋の老朽化等の状況により浄化槽を設置できない場合があるほか、現状の居住環境に不満を感じていないなどの理由から、浄化槽の設置を希望する世帯が減少し、普及率が伸び悩みました。		污水处理人口普及率(浄化槽)
1	A	33.3			市街地における交通円滑化完了箇所数【累計】 ※目標値はR5からの累計
111	A	40.0			バリアフリー化に対応した特定公共的施設数【累計】
59	A	60.0		95	景観づくりに取り組む地区数【累計】
35	A	53.3			景観学習実施学校数【累計】
3.7	A	200.0		96	広域バス1路線当たりの平均乗車密度
71	A	27.3			◆IGRいわて銀河鉄道の1日当たりの運行本数
56	A	26.4			◆三陸鉄道の1日当たりの運行本数
23	C	23.1	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行するまでの間、行動制限等により本来の公共交通の利用実態調査を市町村において行うことができず、計画策定に遅れが生じました。	97	地域公共交通計画等策定市町村数【累計】
45.7	A	133.3			乗合バス事業者のノンステップバスの導入率
453	A	100.0			IGRいわて銀河鉄道の年間利用者数
62	D	4.5	新型コロナウイルス感染症の影響で増加した自家用車による子の送迎などから三陸鉄道への利用の回帰が進まず、また、観光・団体利用を始めとした定期外利用の回復が遅れが見られました。		三陸鉄道の年間利用者数
234	B	35.0		99	活動中の元気なコミュニティ特選団体数
3	A	50.0			特定地域づくり事業協同組合数【累計】
198	A	38.9			地域運営組織数
266	A	112.0		71 101 242	地域おこし協力隊員数
16,763	A	66.2		102 106	地域防災サポーターによる講義等の受講者数【累計】【再掲】
10,311	A	73.5		67 241	移住相談件数
788	C	19.7	令和4年度の738人を上回ったものの、全国的な人手不足の中、正社員の求人数や賃金水準の差などを背景に東京圏への転入超過の状況が続くなど、就業者の東京一極集中への動きが見られることにより、本県におけるU・ターン就職が計画どおりに進みませんでした。	22 69	U・ターン就職者数【累計】【再掲】 ※目標値はR5からの累計
33	A	100.0		70	移住コーディネーター、定住支援員等を配置している市町村数

政策分野	政策分野の評価	政策項目	政策項目の評価	具体的な推進方策	具体的な推進方策の評価	番号	指標の状況										
							指標名	単位	現状値(R3)	年度目標値			計画目標値(R8)				
										R5	R6	R7					
R5	R5		R5		R5												
IV 居住環境・コミュニティ	B	25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます	概ね順調	①外国人県民等が暮らしやすい環境づくり	概ね順調	238	国際交流センター来館者数	人	65,509	83,600	94,500	106,800	120,600				
						239	◆岩手県国際交流協会ホームページアクセス件数	件	370,766	238,000	238,000	238,000	238,000				
						240	②国際交流と地域づくり いわて親善大使活動件数	件	22	28	31	34	37				
						241	本県出身者等との交流回数	件	-	10	11	12	13				
		26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります	順調	①文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進	順調	242	岩手芸術祭参加者数【累計】【再掲】 ※目標値はR5からの累計	人	14,632	20,000	40,000	61,000	83,000				
						243	県立文化施設(県民会館、県立博物館、県立美術館)利用者数【再掲】	人	340,028	429,000	440,000	451,000	462,500				
						244	県主催文化芸術公演のオンライン視聴回数【再掲】	回	3,782	3,980	4,170	4,360	4,550				
						245	文化芸術関連SNSフォロワー数	人	10,790	11,600	12,000	12,400	12,800				
						246	②スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進 スポーツ大会・合宿・イベントの参加者数【累計】	人	314,000	512,000	626,000	754,000	896,000				
						247	県内トップ・プロスポーツチームによるスポーツ教室等の参加者数【累計】	人	12,290	19,720	23,480	27,270	31,090				
V 安全	D	27 自助、共助、公助による防災体制をつくります	遅れ	①自然災害に備えた総合的な災害対応力の向上	順調	248	平時から災害を想定して、復興まちづくりの事前準備に取り組んでいる市町村数	市町村	13	15	22	29	33				
						249	②日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に備えた地震・津波対策の推進 新たな津波浸水想定に対応した津波ハザードマップに基づいた住民参加型の津波避難訓練が実施されている沿岸市町村	市町村	-	10	12	12	12				
						250	③県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上(自助)	%	47.6	52.2	54.5	56.8	59.1				
						251	④地域コミュニティにおける防災体制の強化(共助)	順調	地域防災サポーターによる講義等の受講者数【累計】	人	8,156	13,275	15,875	18,500	21,150		
									252	避難行動要支援者の個別避難計画を作成している市町村数	市町村	18	25	28	31	33	
						253	⑤実効的な防災・減災体制の整備(公助)	概ね順調	253	防災対応研修を受講した市町村職員数【累計】	人	1,453	2,391	2,841	3,291	3,741	
						28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます	遅れ	①地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進	やや遅れ	254	◆特殊詐欺の高齢者の被害件数	件	25	17	17	17	17
										255	▼住宅対象侵入窃盗及び乗物盗のうち無施錠による被害件数	件	286	330	290	260	230
		256	②犯罪被害者を支える社会づくりの推進	概ね順調	犯罪被害者等に係る理解増進のための講演会等の参加者数【累計】 ※目標値はR5からの累計					人	4,867	3,000	6,000	9,000	12,000		
					257					「はまなすサポートセンター」相談窓口の新規相談者数のうち、県広報により窓口を認知し相談を行った者の割合	%	30.8	36.8	39.8	42.8	45.8	
		258	③少年の非行防止と保護対策の推進	やや遅れ	258					◆犯罪少年の再犯率	%	23.0	20.0	20.0	20.0	20.0	
		259	④配偶者等に対する暴力の根絶	順調	DV相談員研修会の参加者数					人	-	60	60	60	60		
					260					デートDV出前講座受講者数【累計】 ※目標値はR5からの累計	人	1,772	1,800	3,600	5,400	7,200	
		261	⑤交通事故抑止対策の推進	遅れ	▼交通事故死傷者数					人	1,865	1,770	1,710	1,645	1,585		
					262	▼高齢ドライバーによる交通事故発生件数(高齢者人口千人当たり)	件	1.17	1.16	1.12	1.08	1.05					
		263	⑥消費者施策の推進	順調	消費者教育関連セミナー受講者数【累計】 ※目標値はR5からの累計	人	5,800	6,200	12,400	18,600	24,800						
264	◆消費生活相談解決割合				%	95.7	96.3	96.3	96.3	96.3							
265	⑦治安基盤の強化	遅れ	265	機能・利便性が向上する交番・駐在所の箇所数【累計】	箇所	3	3	6	9	12							
29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます	順調	①食の信頼向上の推進	順調	266	食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの延べ受講者数【累計】 ※目標値はR5からの累計	人	-	100	200	300	400						
				267	HACCP導入に関する講習会の受講者数【累計】 ※目標値はR5からの累計	人	4,928	3,700	7,400	11,100	14,800						
				268	◆流通食品検査等の基準適合割合	%	99.9	99.5	99.5	99.5	99.5						
				269	②地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進 食育普及啓発行事の参加者数【累計】 ※目標値はR5からの累計	人	273	340	680	1,020	1,360						

実績値	達成度	進捗率 (対R5目標)	指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	KPI	指標名
125,796	A	109.4		260	国際交流センター来館者数
256,736	A	27.0		261	◆岩手県国際交流協会ホームページアクセス件数
27	B	33.3		262	いわて親善大使活動件数
9	B	69.2			本県出身者等との交流回数
22,285	A	26.8		143	岩手芸術祭参加者数【累計】【再掲】 ※目標値はR5からの累計
604,650	A	216.1		249	県立文化施設(県民会館、県立博物館、県立美術館)利用者数【再掲】
8,552	A	621.1		144 250	県主催文化芸術公演のオンライン視聴回数【再掲】
11,673	A	43.9			文化芸術関連SNSフォロワー数
556,357	A	41.6		251	スポーツ大会・合宿・イベントの参加者数【累計】
18,988	B	35.6			県内トップ・プロスポーツチームによるスポーツ教室等の参加者数【累計】
17	A	20.0		103	平時から災害を想定して、復興まちづくりの事前準備に取り組んでいる市町村数
11	A	91.7		104	新たな津波浸水想定に対応した津波ハザードマップに基づいた住民参加型の津波避難訓練が実施されている沿岸市町村
47.5	D	-0.9	圏域別では、沿岸広域振興圏が県全体より割合が高く増加傾向となっているものの、県北広域振興圏の割合が低く減少傾向となっています。また、年代別で見ると、20代の割合が最も低くなっています。	105	普段から災害に備えている人の割合
16,763	A	66.2		102 106	地域防災サポーターによる講義等の受講者数【累計】
27	A	60.0			避難行動要支援者の個別避難計画を作成している市町村数
2,282	B	36.2		107	防災対応研修を受講した市町村職員数【累計】
14	A	137.5			◆特殊詐欺の高齢者の被害件数
428	D	-52.3	住宅対象侵入窃盗の無施錠被害件数は減少したものの、乗物盗の無施錠被害件数が増加しました。		▼住宅対象侵入窃盗及び乗物盗のうち無施錠による被害件数
5,045	A	42.0			犯罪被害者等に係る理解増進のための講演会等の参加者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
46.9	A	107.3			「はまなすサポートセンター」相談窓口の新規相談者数のうち、県広報により窓口を認知し相談を行った者の割合
26.6	C	-120.0	罪種別では窃盗犯、学識別では有職少年及び無職少年の再犯者率が増加しました。		◆犯罪少年の再犯者率
55	B	91.7		159	DV相談員研修会の参加者数
2,187	A	30.4			デートDV前講座受講者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
1,831	D	12.1	20年連続で減少したものの、類型別では「人対車両」の事故が増加し、年齢別では60歳以上のドライバーの事故が増加しました。		▼交通事故死傷者数
1.21	D	-33.3	「車両相互」事故は前年比で減少したものの、横断中等の「人対車両」事故及び路外逸脱等の「車両単独」事故が増加しました。		▼高齢ドライバーによる交通事故発生件数(高齢者人口千人当たり)
7,148	A	28.8			消費者教育関連セミナー受講者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
96.2	B	25.0			◆消費生活相談解決割合
1	D	-22.2	度重なる工事入札の不調及び関連事業(市下水道接続工事)の遅れのため事業計画が変更となりました。		機能・利便性が向上する交番・駐在所の箇所数【累計】
155	A	38.8			食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの延べ受講者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
4,252	A	28.7		108	HACCP導入に関する講習会の受講者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
99.9	A	25.1			◆流通食品検査等の基準適合割合
1,189	A	87.4		109	食育普及啓発行事の参加者数【累計】 ※目標値はR5からの累計

政策分野	政策分野の評価	政策項目	政策項目の評価	具体的な推進方策	具体的な推進方策の評価	番号	指標の状況										
							指標名	単位	現状値(R3)	年度目標値			計画目標値(R8)				
										R5	R6	R7					
R5	R5	R5	R5	R5	R5												
V 安全	D	30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります	順調	①感染症の発生やまん延を防止する対策の推進	概ね順調	270	◆抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				
						271	感染症専門人材育成研修会参加人数【累計】 ※目標値はR5からの累計	人	2	3	6	9	12				
						272	C型肝炎ウイルス検査受検率	%	63	65	66	67	68				
						273	県内全医療機関に占める感染者情報管理システムへの登録医療機関割合 ※目標値はR5からの累計	%	—	100	100	100	100				
						274	日本DMAT新興感染症クラスター対応研修者数【累計】 ※目標値はR5からの累計	人	—	6	9	12	15				
				②感染症の感染拡大に備えたワクチン接種体制と情報発信の強化	順調	275	ワクチン接種従事者等の育成研修受講者数【累計】 ※目標値はR5からの累計	人	—	60	120	180	240				
						276	家畜防疫作業支援班研修会の参加者数【累計】 ※目標値はR5からの累計	人	651	420	840	1,260	1,680				
														277	◆養鶏場における飼養衛生管理の評価基準達成割合	%	100
				VI 仕事・収入	B	31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります	概ね順調	①県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進	概ね順調	278	岩手県内に将来働いてみたいと思う企業がある高校生の割合	%	—	35.0	40.0	45.0	50.0
										279	ジョブカフェいわてのサービスを利用して就職決定した人数	人	1,027	1,150	1,210	1,270	1,330
280	◆大卒者3年以内の離職率	%	37.0							31.0	31.0	31.0	31.0				
281	U・Iターン就職者数【累計】 ※目標値はR5からの累計	人	855							1,000	2,000	3,000	4,000				
②若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の構築	概ね順調	282	いわて働き方改革推進運動参加事業者数【累計】					事業者	680	945	1,080	1,215	1,350				
		283	いわて健康経営認定事業所数【再掲】					事業者	352	646	776	906	1,036				
		284	えるぼし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数【累計】【再掲】					社	362	542	632	722	812				
		285	◆正社員就職・正社員転換数					人	9,323	12,000	12,000	12,000	12,000				
		③社会環境の変化に対応した職業能力開発の支援	概ね順調					286	◆在職者訓練の修了者数(県実施分)	人	1,647	1,880	1,880	1,880	1,880		
287	◆離職者等を対象とした職業訓練の受講者の就職率							%	① 80.7	③ 80.0	④ 80.0	⑤ 80.0	⑥ 80.0				
288	障がい者委託訓練の修了者の就職率			%	73.7	74.5	75.0	75.5	76.0								
289	◆技能検定合格者数			人	1,172	1,345	1,345	1,345	1,345								
290	◆県立職業能力開発施設における県内に事業所がある企業への就職率			%	83.6	81.2	81.2	81.2	81.2								
④子育てと仕事の両立を図る家庭への支援	概ね順調	291	▼放課後児童クラブの待機児童数(5月時点)【再掲】	人	142	90	60	30	0								
		292	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	67.0	75.0	80.0	85.0	90.0								
		293	保育士・保育所支援センターマッチング件数【累計】【再掲】 ※目標値はR5からの累計	件	114	114	228	342	456								
		294	いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数【累計】【再掲】 ※目標値はR5からの累計	事業者	75	245	335	425	515								
		295	障がい者などに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援	やや遅れ	障害者就業・生活支援センターの登録者数	人	2,768	2,910	2,981	3,052	3,123						
					296	農業や水産業に取り組んでいる就労継続支援事業所数【再掲】	事業所	133	139	142	145	147					
32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります	概ね順調	①中小企業者が行う経営力の強化やデジタル技術の活用等による生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進	順調	297	経営革新計画承認件数【累計】	件	805	895	945	995	1,045						
				298	商工指導団体による指導を受けた企業・組合数【累計】	企業・組合	115,905	189,905	226,905	263,905	300,905						
				299	データ利活用による経営力強化を図る企業のモデル事例創出件数【累計】	件	—	4	8	12	16						

実績値	達成度	進捗率 (対R5目標)	指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	KPI	指標名
101.2	A	25.3			◆抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標達成率
49	A	408.3		110	感染症専門人材育成研修会参加人数【累計】 ※目標値はR5からの累計
-	-	未確定			C型肝炎ウイルス検査受検率
100	A	100.0			県内全医療機関に占める感染者情報管理システムへの登録医療機関割合 ※目標値はR5からの累計
3	D	20.0	新型コロナウイルス感染症のクラスター発生の対応を優先する必要がある、県外での受講が困難となったほか、大規模災害や感染症などの健康危機管理事案発生時を想定したICAT感染制御研修会によりスキルアップを図ることとしたため、目標の達成には至りませんでした。		日本DMAT新興感染症クラスター対応研修修了者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
123	A	51.3		111	ワクチン接種従事者等の育成研修受講者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
411	B	24.5			家畜防疫作業支援班研修会の参加者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
100	A	25.0		112	◆養鶏場における飼養衛生管理の評価基準達成割合
19.8	D	39.6	学校の授業やインターネット等において、県内企業の情報や県内で働くイメージを十分に浸透させることができず、「今は分からない」の回答が約6割を占めました。	225	岩手県内に将来働いてみたいと思う企業がある高校生の割合
1,158	A	43.2			ジョブカフェいわてのサービスを利用して就職決定した人数
33.5	B	27.0			◆大卒者3年以内の離職率
788	C	19.7	令和4年度の738人を上回ったものの、全国的な人手不足の中、正社員の求人数や賃金水準の差などを背景に東京圏への転入超過の状況が続くなど、就業者の東京一極集中への動きが見られることにより、本県におけるU・Iターン就職が計画どおりに進みませんでした。	22 69	U・Iターン就職者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
945	A	39.6		23 78	いわて働き方改革推進運動参加事業者数【累計】
591	B	34.9		82	いわて健康経営認定事業所数【再掲】
545	A	40.7		162	えるぼし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数【累計】【再掲】
9,529	C	19.9	令和4年度に比べ約500人増加したものの、多くの産業で人件費の増加や物価高騰などの影響により、大幅増には至りませんでした。	24	◆正社員就職・正社員転換数
1,774	B	23.6			◆在職者訓練の修了者数(県実施分)
③ 72.5	B	22.7		26	◆離職者等を対象とした職業訓練の受講者の就職率
69.2	D	-195.7	受講者と委託先機関の間における障がいの特性や受入体制のミスマッチ等により、就職に至らないケースがありました。	27	障がいの委託訓練の修了者の就職率
902	C	16.8	労働者数及び高校生の受検候補者数が減少していること、令和4年度から受検手数料の減免対象者範囲が縮小されたことにより、受検者数が微増にとどまり、運動して合格者数も伸びませんでした。		◆技能検定合格者数
90.2	A	27.8			◆県立職業能力開発施設における県内に事業所がある企業への就職率
64	A	54.9		28 80 83 91	▼放課後児童クラブの待機児童数(5月時点)【再掲】
76.3	A	40.4			放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】
100	B	21.9		84	保育士・保育所支援センターマッチング件数【累計】【再掲】 ※目標値はR5からの累計
223	B	43.3		81	いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数【累計】【再掲】 ※目標値はR5からの累計
2,901	B	37.5			障害者就業・生活支援センターの登録者数
116	D	-121.4	障がい特性に適した作業の確保や就労環境の整備等の課題により、農業や水産業に取り組む事業所数が伸び悩みました。	29 179	農業や水産業に取り組んでいる就労継続支援事業所数【再掲】
908	A	42.9		13	経営革新計画承認件数【累計】
193,364	A	41.9			商工指導団体による指導を受けた企業・組合数【累計】
7	A	43.8		14	データ活用による経営力強化を図る企業のモデル事例創出件数【累計】

政策分野	政策分野の評価	政策項目	政策項目の評価	具体的推進方策	具体的推進方策の評価	番号	指標の状況								
							指標名	単位	現状値(R3)	年度目標値			計画目標値(R8)		
										R5	R6	R7			
R5	R5	R5	R5	R5	R5										
VI 仕事・収入	B	32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります	概ね順調	②若者をはじめとする起業者の育成による経営人材の確保、起業・スタートアップの支援	順調	300	商工指導団体による創業指導回数【累計】	回	1,499	2,599	3,199	3,799	4,399		
						301	いわて起業家育成資金の利用実績【累計】	件	284	484	584	684	784		
				③商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化や人材育成に向けた取組の促進	概ね順調	302	商工指導団体による事業承継診断を受けた企業数【累計】	企業	1,908	2,628	2,988	3,348	3,708		
						303	事業承継の支援を受けた企業数【累計】	企業	3,172	4,772	5,572	6,372	7,172		
				④企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援	順調	304	商工観光振興資金及び中小企業成長応援資金の貸付件数【累計】	件	2,046	3,446	4,146	4,846	5,546		
						305	設備貸与制度の利用実績【累計】	件	83	137	164	191	218		
				⑤多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出	順調	306	商業・サービス者に対する専門家利用企業数【累計】	企業	694	1,076	1,316	1,556	1,796		
						307	にぎわいや魅力づくりにつながる活動に取り組む商店街の割合	%	61.9	61.5	62.5	63.5	64.5		
				⑥建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化	やや遅れ	308	県管建設工事における週休二日工事の実施割合	%	61	88	100	100	100		
						309	県管建設工事におけるICT活用工事の実施件数【累計】	件	73	91	106	125	148		
				33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします	順調	①社会経済環境の変化に対応したものづくり産業の一層の集積と高度化の推進	順調	310	地場企業の自動車関連取引成約件数【累計】 ※目標値はR5からの累計	件	35	35	70	105	140
								311	地場企業の半導体関連取引成約件数【累計】 ※目標値はR5からの累計	件	24	30	60	90	120
							順調	312	新規又は拡大した企業間連携数【累計】 ※目標値はR5からの累計	件	2	3	6	9	12
								313	医療機器関連取引成約件数【累計】 ※目標値はR5からの累計	件	11	11	22	33	44
	順調	314	新産業分野における産学官連携による新規研究開発件数【累計】 ※目標値はR5からの累計				件	5	6	12	18	24			
		315	県・国の支援によりデジタル化に取り組むものづくり企業数【累計】 ※目標値はR5からの累計				社	11	12	24	36	48			
	順調	316	ものづくり企業と県内IT企業の取引成約件数【累計】 ※目標値はR5からの累計				件	6	7	14	21	28			
		317	新規立地・増設件数【累計】 ※目標値はR5からの累計				件	29	30	60	90	120			
	順調	318	県北・沿岸地域における新規立地・増設件数【累計】(上記指数の内数) ※目標値はR5からの累計				件	7	5	10	15	20			
		319	ファブテラスいわての利用者数【累計】 ※目標値はR5からの累計				人	1,190	1,100	2,200	3,300	4,400			
	34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします	順調	①食産業の更なる発展に向けた事業活動・販路開拓への支援	順調	320	国内の食の商談会等出展者数【累計】 ※目標値はR5からの累計	者	567	500	1,000	1,500	2,000			
					321	国内の食の商談会有望取引件数【累計】 ※目標値はR5からの累計	件	309	400	800	1,200	1,600			
				順調	322	水産加工業者における商品開発等の支援件数【累計】 ※目標値はR5からの累計	件	17	40	80	120	160			
					323	国内の食の商談会等出展者(水産加工業者)数【累計】 ※目標値はR5からの累計	者	89	95	190	285	380			
			順調	324	伝統的工芸品の製造品出荷額	百万円	2,463	2,579	2,695	2,811	2,927				
				順調	325	アンテナショップ(東京)の新規成約件数【累計】	件	65	100	125	150	175			
			326		アンテナショップ(東京、大阪、福岡)における県産品販売額	百万円	535	553	571	589	606				
			順調	327	県産品輸出額(加工食品・工芸品)	百万円	786	810	850	890	930				
				328	海外商談会等における出展企業数【累計】 ※目標値はR5からの累計	者	49	50	100	150	200				
				329	海外商談会等における商談成約等件数【累計】 ※目標値はR5からの累計	件	14	25	50	75	100				

実績値	達成度	進捗率 (対R8目標)	指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	KPI	指標名
2,730	A	42.4			商工指導団体による創業指導回数 【累計】
673	A	77.8		15	いわて起業家育成資金の利用実績 【累計】
3,691	A	99.1			商工指導団体による事業承継診断 を受けた企業数【累計】
5,339	A	54.2		16	事業承継の支援を受けた企業数【累 計】
4,207	A	61.7		17	商工観光振興資金及び中小企業成 長応援資金の貸付件数【累計】
163	A	59.3			設備貸与制度の利用実績【累計】
1,439	A	67.6			商業・サービス業者に対する専門家 利用企業数【累計】
71.6	A	373.1		18	にぎわいや魅力づくりにつながる活 動に取り組む商店街の割合
76	D	38.5	発注者指定型を拡大することで上昇しましたが、受注者希望型では、雇用形態等の理由で作業日数を確保したい 企業が週休二日を希望しないケースもあり、年度目標を下回りました。		県営建設工事における週休二日工 事の実施割合
153	A	106.7		19 227	県営建設工事におけるICT活用工事 の実施件数【累計】
37	A	26.4		1	地場企業の自動車関連取引成約件 数【累計】 ※目標値はR5からの累計
25	B	20.8		1	地場企業の半導体関連取引成約件 数【累計】 ※目標値はR5からの累計
3	A	25.0		2	新規又は拡大した企業間連携数【累 計】 ※目標値はR5からの累計
11	A	25.0		3	医療機器関連取引成約件数【累計】 ※目標値はR5からの累計
6	A	25.0			新産業分野における産学官連携に よる新規研究開発件数【累計】 ※目標値はR5からの累計
15	A	31.3		4	県・国の支援によりデジタル化に取 り組むものづくり企業数【累計】 ※目標値はR5からの累計
7	A	25.0			ものづくり企業と県内IT企業の取引 成約件数【累計】 ※目標値はR5からの累計
33	A	27.5		5	新規立地・増設件数【累計】 ※目標値はR5からの累計
4	B	20.0			県北・沿岸地域における新規立地・ 増設件数【累計】(上記指数の内数) ※目標値はR5からの累計
1,047	B	23.8		6	ファブテラスいわての利用者数【累 計】 ※目標値はR5からの累計
561	A	28.1			国内の食の商談会等出展者数【累 計】 ※目標値はR5からの累計
429	A	26.8		8	国内の食の商談会有望取引件数 【累計】 ※目標値はR5からの累計
32	B	20.0			水産加工業者における商品開発等 の支援件数【累計】 ※目標値はR5からの累計
94	B	24.7		9	国内の食の商談会等出展者(水産加 工業)数【累計】 ※目標値はR5からの累計
2,898	A	93.8		10	伝統的工芸品の製造品出荷額
106	A	37.3			アンテナショップ(東京)の新規成約 件数【累計】
598	A	88.7		11	アンテナショップ(東京、大阪、福岡) における県産品販売額
924	A	95.8		12	県産品輸出額(加工食品・工芸品)
60	A	30.0			海外商談会等における出展企業数 【累計】 ※目標値はR5からの累計
49	A	49.0			海外商談会等における商談成約等 件数【累計】 ※目標値はR5からの累計

政策分野	政策分野の評価	政策項目	政策項目の評価	具体的な推進方策	具体的な推進方策の評価	番号	指標の状況										
							指標名	単位	現状値(R3)	年度目標値			計画目標値(R8)				
										R5	R6	R7					
VI 仕事・収入	B	35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします	順調	①魅力的な観光地域づくりの推進	順調	330	観光消費額単価(日本人・県外・宿泊)	千円	② 27.8	29.6	30.2	30.8	31.4				
						331	◆観光消費額単価(外国人・宿泊)	千円	② 64.2	64.2	64.2	64.2	64.2				
						332	②周遊・滞在型観光の推進	順調	332	宿泊者数(延べ人数・全施設)	万人泊	② 431.2	575.5	623.6	671.7	719.8	
						333	③外国人観光客の誘客拡大	順調	333	外国人宿泊者数(延べ人数 全施設)	万人泊	② 8.8	27.7	34.0	40.3	46.6	
						334	④観光DXによる観光推進体制の強化	順調	334	◆本県への再来訪意向を持つ人の割合	%	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	
						335	⑤いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大	順調	335	いわて花巻空港の航空旅客数	千人	206000 (内訳)国内206000 国際000	494000 (内訳)国内494000 国際000	535000 (内訳)国内535000 国際000	549000 (内訳)国内549000 国際000	552000 (内訳)国内552000 国際000	
						336	国内定期便の利用率	%	39.7	63.0	66.3	67.1	67.8				
						337	国際線の利用率	%	-	62.1	63.7	67.1	69.9				
						36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	順調	①地域農林水産業の核となる経営体の育成	順調	338	リーディング経営体の育成数[累計]	経営体	121	150	165	180	195
										339	意欲と能力のある林業経営体数	経営体	89	94	96	98	100
	340	中核的漁業経営体数	経営体	277	287					292	297	302					
	概ね順調	341	◆新規就農者数	人	277					280	280	280	280				
		342	◆新規林業就業者数	人	113					110	110	110	110				
		343	◆新規漁業就業者数	人	47					50	50	50	50				
	概ね順調	344	③女性農林漁業者の活躍促進	概ね順調	344					女性農業者の経営参画割合	%	34.0	35.5	36.0	36.5	37.0	
		37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	順調	①生産性・市場性の高い産地づくりの推進	概ね順調					345	水稲オリジナル品種(主食用)の作付面積	ha	6,050	8,200	8,900	9,600	10,300
	346									麦・大豆の生産量	トン	14,510	15,120	15,420	15,720	16,020	
	347									加工・業務用野菜の出荷量	トン	7,124	7,650	7,900	8,150	8,400	
	348					経産牛1頭当たりの年間生乳生産量	kg	9,842	9,920	9,970	10,020	10,070					
	349					肉用牛繁殖農家1戸当たりの飼養頭数	頭	9.0	10.0	11.0	12.0	13.0					
	350					素材生産量	千㎡	1,431	1,482	1,496	1,511	1,526					
	351					原木乾しいたけ生産者1人当たりの生産量	kg	156	161	164	167	170					
	352					養殖ワカメ生産者1人当たりの生産量	トン	① 18.9	③ 19.1	④ 19.5	⑤ 19.9	⑥ 20.3					
	353					サケ・マス類の海面養殖の生産量	トン	569	1,700	1,900	2,100	2,300					
	順調					②革新的な技術の開発と導入促進	順調	354	水田の水管理支援システム導入経営体数[累計]	経営体	20	30	35	40	45		
		355	環境制御技術導入経営体数[累計]	経営体	21			30	35	40	45						
		356	森林GIS活用サポーター研修の修了者数[累計]	人	17			44	58	71	84						
		357	◆大型で強靱なサケ稚魚の生産に取り組むふ化場の割合	%	95			100	100	100	100						
		358	農林水産業に関する研究開発件数[累計]	件	22			35	42	49	56						

実績値 R5	達成度 R5	進捗率 (対R8目標)	指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	KPI	指標名
33.2	A	150.0		30 246	観光消費額単価(日本人・県外・宿泊)
61.6	B	24.0		31	◆観光消費額単価(外国人・宿泊)
585.5	A	53.5		32 247	宿泊者数(延べ人数・全施設)
28.2	A	51.3		33 244	外国人宿泊者数(延べ人数 全施設)
85.1	A	25.0		34 248	◆本県への再来訪意向を持つ人の割合
4 7 7 (内訳) 国内 4 4 6 国際 3 1	B	78.3		37 245	いわて花巻空港の航空旅客数
64.9	A	89.7			国内定期便の利用率
91.5	A	130.9			国際線の利用率
150	A	39.2		41	リーディング経営体の育成数[累計]
94	A	45.5		42	意欲と能力のある林業経営体数
368	A	364.0		43	中核的漁業経営体数
286	A	25.5		44	◆新規就農者数
143	A	32.5		44	◆新規林業就業者数
16	D	8.0	主要魚種のアワビや秋サケ等の不漁などを背景に、新規漁業就業者数が伸び悩みました。	44	◆新規漁業就業者数
35.4	B	46.7		45	女性農業者の経営参画割合
8,224	A	51.2		38	水稲オリジナル品種(主食用)の作付面積
12,400	D	-139.7	夏期の高温・干ばつの影響により、大豆の生産量が著しく低下しました。		麦・大豆の生産量
7,756	A	49.5			加工・業務用野菜の出荷量
9,665	D	-77.6	夏季の高温により乳牛がストレスを受け、採食量の低下や、分娩後の回復の遅延などの影響がありました。		経産牛1頭当たりの年間生乳生産量
9.9	B	22.5			肉用牛繁殖農家1戸当たりの飼養頭数
1,235	D	-206.3	資材高騰に伴う全国的な住宅着工戸数の減少により、製材工場や合板工場等での丸太の受け入れ量が減少したため、素材生産量が減少しました。	39	素材生産量
180	A	171.4			原木乾しいたけ生産者1人当たりの生産量
③ 16.6	D	-164.3	令和4年の1月から3月頃にかけて、親潮の勢力が強くなり、本県沿岸に5℃以下の冷水が流れ込んできたことにより、ワカメの生育が停滞するなどの影響がありました。	40	養殖ワカメ生産者1人当たりの生産量
1,810	A	71.7			サケ・マス類の海面養殖の生産量
58	A	152.0			水田の水管理支援システム導入経営体数[累計]
30	A	37.5		47	環境制御技術導入経営体数[累計]
46	A	43.3		48	森林GIS活用サポーター研修の修了者数[累計]
100	A	25.0		49	◆大型で強靱なサケ稚魚の生産に取り組むふ化場の割合
51	A	85.3		46	農林水産業に関する研究開発件数[累計]

政策分野	政策分野の評価	政策項目	政策項目の評価	具体的な推進方策	具体的推進方策の評価	番号	指標の状況										
							指標名	単位	現状値(R3)	年度目標値			計画目標値(R8)				
										R5	R6	R7					
R5	R5	R5	R5	R5	R5												
VI 仕事・収入	B	37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	順調	③安全・安心な産地づくりの推進	順調	359	国際水準GAP取組産地割合	%	0	10	20	30	40				
						360	◆岩手県高度衛生品質管理基準適合市場の割合	%	100	100	100	100	100				
						概ね順調	④生産基盤の着実な整備	361	水田整備面積〔累計〕	ha	15,814	16,400	16,700	17,000	17,300		
								362	農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数〔累計〕	施設	96	102	105	108	111		
								363	再造林面積	ha	993	1,050	1,100	1,150	1,200		
								364	林道整備延長〔累計〕	km	4,563	4,578	4,588	4,598	4,608		
								365	藻場造成実施箇所数〔累計〕	箇所	0	3	5	8	10		
								366	漁港施設の長寿命化対策実施施設数〔累計〕	施設	19	29	34	39	44		
								順調	⑤鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進	367	◆ニホンジカの最少捕獲数	頭	26,839	25,000	25,000	25,000	25,000
										368	▼松くい虫による被害量	千㎡	19	18	17	16	15
	38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます	概ね順調	①県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進	やや遅れ	369	事業体当たり6次産業化販売額	千円	② 19,374	④ 19,930	⑤ 20,480	⑥ 21,030	⑦ 21,580					
					370	農山漁村発イノベーションによる商品化件数〔累計〕	件	36	60	72	84	96					
					371	素材需要量	千㎡	1,204	1,249	1,280	1,313	1,348					
					372	水産加工事業者1社当たりの製造品出荷額	億円	① 5.95	③ 6.19	④ 6.32	⑤ 6.44	⑥ 6.56					
					概ね順調	②県産農林水産物の評価・信頼の向上	373	いわて牛取扱い推奨店登録数	店舗	368	390	400	410	420			
							374	「金色の風」「銀河のしずく」の販売数量	トン	9,743	25,000	28,000	32,000	35,000			
					順調	③戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応	375	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	63	68	71	74	77			
							順調	④生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進	376	いわて産地消費食実施事業所数	施設	79	81	83	85	87	
					377	年間売上高1億円以上の産直数			施設	39	41	42	43	44			
					39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります	順調	①農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援	順調	378	農山漁村の環境保全活動への参加のべ人数	人	125,206	125,800	126,100	126,400	126,700	
順調	②魅力あふれる農山漁村づくりの推進	379	農山漁村民泊等利用者数	人回					20,888	50,000	70,000	71,000	72,000				
		順調	③自然災害に強い農山漁村づくりの推進	380					農業用ため池の機能診断実施箇所数〔累計〕	箇所	113	133	143	153	163		
381	山地災害防止機能が確保された集落数〔累計〕			集落					995	1,005	1,010	1,015	1,020				
382	漁港施設の防災・減災対策実施施設数〔累計〕			施設					30	38	39	40	41				
VII 歴史・文化	A	40 世界遺産の保存と活用を進めます	順調	①世界遺産の適切な保存管理と拡張登録の推進					順調	383	「世界遺産出前授業」の実施学校数〔累計〕 ※目標値はR5からの累計	校	8	56	83	110	137
					概ね順調	②世界遺産の価値の普及と魅力の発信	384	世界遺産ガイドンス施設等入館者数		千人	48	77	87	97	107		
							385	3つの世界遺産に係る連携・交流活動参加人数〔累計〕		人	-	60	120	180	240		
	41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます	順調	①民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信	順調	386	「岩手県民俗芸能フェスティバル」鑑賞者数〔累計〕 ※目標値はR5からの累計	人	3,225	3,510	7,150	10,920	14,820					
					順調	②伝統文化、文化財などを活用した交流の推進	387	観光客数(歴史・文化に関する観光地点での入込客数)	千人	1,698	2,440	2,760	3,080	3,375			
							388	民俗芸能イベント等を契機とした交流会等への参加団体数〔累計〕 ※目標値はR5からの累計	団体	8	8	16	24	32			
							389	「いわての文化情報大事典」ホームページページビュー数	千件	1,299	1,100	1,200	1,300	1,400			
390	文化財のユニークベニュー活用件数〔累計〕 ※目標値はR5からの累計	件	25	30	67	110	160										

実績値	達成度	進捗率 (対R5目標)	指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	KPI	指標名
11	A	27.5		50	国際水準GAP取組産地割合
100	A	25.0			◆岩手県高度衛生食品管理基準適合市場の割合
16,452	A	42.9		51	水田整備面積(累計)
102	A	40.0			農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数(累計)
849	D	-69.6	令和4年度の804ha比較し増加したものの、木材の需要減に伴う主伐面積の減少が続き、その後の再造林の面積も減少しました。	52	再造林面積
4,574	C	24.4	開設工事等を実施した25路線のうち、5路線において法面対策や軟弱地盤対策が必要となり、対策工法の検討や追加工事に不測の時間を要しました。		林道整備延長(累計)
3	A	30.0		53	藻場造成実施箇所数(累計)
30	A	44.0			漁港施設の長寿命化対策実施施設数(累計)
29,138	A	29.1			◆ニホンジカの最少捕獲数
14	A	125.0		54	▼松くい虫による被害量
④ 21,454	A	94.3		55	事業体当たり6次産業化販売額
60	A	40.0		63	農山漁村発イノベーションによる商品化件数(累計)
1,002	D	-140.3	資材高騰に伴う全国的な住宅着工戸数の減少により、建築用材の需要が減少したことから、製材工場等での素材需要量が減少しました。	57	素材需要量
③ 5.44	D	-83.6	サケ、サンマ等主要魚種の不漁による水揚量の減少や原材料価格の高騰等により、加工原料の調達が困難となるなどの影響がありました。	58	水産加工事業者1社当たりの製造品出荷額
411	A	82.7		56	いわて牛取扱い推奨店登録数
20,907	C	44.2	作付面積は4,900haと前年度の2,750haから拡大し、販売数量も前年度の12,248トンから増加したものの、当初計画していた作付面積には達しなかったことなどから、目標とする販売数量を確保できませんでした。		「金色の風」「銀河のしずく」の販売数量
70	A	50.0			県産農林水産物取扱海外事業者数
81	A	25.0			いわて地産地消給食実施事業所数
-	-	未確定		60	年間売上高1億円以上の産直数
125,921	A	47.9		61	農山漁村の環境保全活動への参加のべ人数
46,059	B	49.2			農林漁家民泊等利用者数
154	A	82.0		64 134	農業用ため池の機能診断実施箇所数(累計)
1,005	A	40.0		65 135	山地災害防止機能が確保された集落数(累計)
38	A	72.7		66 136	漁港施設の防災・減災対策実施施設数(累計)
66	A	48.2		138 252	「世界遺産出前授業」の実施学校数(累計) ※目標値はR5からの累計
72	B	40.7		139 253	世界遺産ガイド施設等入館者数
80	A	33.3		140 254	3つの世界遺産に係る連携・交流活動参加人数(累計)
3,552	A	24.0		141 255	「岩手県民俗芸能フェスティバル」鑑賞者数(累計) ※目標値はR5からの累計
-	-	未確定		142 256	観光客数(歴史・文化に係る観光地点での入込客数)
8	A	25.0			民俗芸能イベント等を契機とした交流会等への参加団体数(累計) ※目標値はR5からの累計
986	B	-309.9			「いわての文化情報大事典」ホームページページビュー数
53	A	33.1			文化財のユニークベニュー活用件数(累計) ※目標値はR5からの累計

政策分野	政策分野の評価	政策項目	政策項目の評価	具体的な推進方策	具体的推進方策の評価	番号	指標の状況						
							指標名	単位	現状値(R3)	年度目標値			計画目標値(R8)
										R5	R6	R7	
Ⅷ 自然環境	B	42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます	順調	①生物多様性の保全	順調	391	◆条例指定希少野生動物の確認数	種	-	16	16	16	16
						392	◆ニホンジカの最少捕獲数【再掲】	頭	26,839	25,000	25,000	25,000	25,000
						393	国立・国定公園再整備箇所【累計】	箇所	3	5	5	6	7
				394	農山漁村の環境保全活動への参加のべ人数【再掲】	人	125,206	125,800	126,100	126,400	126,700		
				③良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進	順調	395	◆大気のPM2.5等環境基準達成率	%	100	100	100	100	100
						396	◆排水基準適用の事業場における排水基準適合率	%	100	100	100	100	100
				④水と緑を守る取組の推進	概ね順調	397	水生生物調査参加者数【累計】 ※目標値はR5からの累計	人	3,618	3,700	7,300	10,800	14,200
						398	水と緑を守り育てる環境保全活動数【累計】 ※目標値はR5からの累計	件	825	825	1,650	2,475	3,300
						399	再造林面積【再掲】	ha	993	1,050	1,100	1,150	1,200
				⑤北上川清流化対策	順調	400	◆新中和処理施設放流水水質基準達成率	%	100	100	100	100	100
				⑥環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進	順調	401	環境学習交流センター利用者数	人	33,258	41,000	41,000	41,000	41,000
						402	水生生物調査参加者数【再掲】 ※目標値はR5からの累計	人	3,618	3,700	7,300	10,800	14,200
				⑦三陸ジオパークに関する取組の推進	順調	403	ジオパーク学習会等の参加者数【累計】 ※目標値はR5からの累計	人	1,701	1,700	3,400	5,100	6,800
						404	主要ジオサイトの観光入込客数	千人	1,003	980	1,060	1,140	1,220
				43 循環型地域社会の形成を進めます	順調	①廃棄物の発生抑制・再利用・再生利用の推進	順調	405	◆エコ協力店いわて認定店舗数	店舗	301	301	301
	406	事業者等の3R推進の取組に対する支援実施件数【累計】	件					131	143	149	155	161	
	②災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築	概ね順調	407			◆産業廃棄物の自県内処理率	%	② 95.9	④ 97.5	⑤ 97.5	⑥ 97.5	⑦ 97.5	
			408			▼一般廃棄物の焼却施設処理量	千トン	② 339	④ 335	⑤ 333	⑥ 331	⑦ 329	
	③産業廃棄物の適正処理の推進	順調	409			◆産業廃棄物適正処理率	%	99.8	100	100	100	100	
			410			◆電子マニフェスト普及率	%	72	72	72	72	72	
	44 地球温暖化防止に向け、脱炭素社会の形成を進めます	やや遅れ	①温室効果ガス排出削減対策の推進	順調	411	◆地球温暖化防止のための行動に努めている県民の割合	%	79.9	90.0	90.0	90.0	90.0	
					412	地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定市町村の割合	%	16	34	46	58	70	
					413	いわて地球環境にやさしい事業所認定数	事業所	228	272	296	320	344	
					414	岩手型住宅賛同事業者による県産木材を使用した岩手型住宅建設戸数の割合【再掲】	%	23.6	26.8	28.4	30.0	32.0	
					415	乗用車の登録台数に占める次世代自動車の割合	%	22.7	27.1	29.3	31.5	33.7	
			②再生可能エネルギーの導入促進	順調	416	再生可能エネルギー導入量	MW	1,681	1,966	1,981	2,081	2,198	
					417	チップの利用量	BDt	243,110	230,650	230,790	230,930	231,070	
			③適切な森林整備等の取組推進による吸収源対策	概ね順調	418	間伐材利用率	%	42.5	43.3	43.8	44.3	44.8	
					419	再造林面積【再掲】	ha	993	1,050	1,100	1,150	1,200	
					420	藻場造成実施箇所数【累計】【再掲】	箇所	0	3	5	8	10	
			④地球温暖化に伴う気候変動の影響への対応	順調	421	気候変動適応に関するセミナー等の受講者数【累計】 ※目標値はR5からの累計	人	117	120	240	360	480	

実績値	達成度	進捗率 (対R5目標)	指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	KPI	指標名
14	B	87.5			◆条例指定希少野生動植物の確認数
29,138	A	29.1			◆ニホンジカの最少捕獲数【再掲】
5	A	50.0			国立・国定公園再整備箇所【累計】
125,921	A	47.9		61	農山漁村の環境保全活動への参加のべ人数【再掲】
100	A	25.0			◆大気のPM2.5等環境基準達成率
100	A	25.0			◆排水基準適用の事業場における排水基準適合率
3,704	A	26.1			水生生物調査参加者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
1,095	A	33.2		115	水と緑を守り育てる環境保全活動数【累計】 ※目標値はR5からの累計
849	D	-69.6	令和4年度の804ha比較し増加したものの、木材の需要減に伴う主伐面積の減少が続き、その後の再造林の面積も減少しました。	52	再造林面積【再掲】
100	A	25.0			◆新中和处理施設放流水水質基準達成率
45,032	A	152.1		116	環境学習交流センター利用者数
3,704	A	26.1			水生生物調査参加者数【累計】【再掲】 ※目標値はR5からの累計
2,526	A	37.1			ジオパーク学習会等の参加者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
1,284	A	29.2		117 258	主要ジオサイトの観光入込客数
313	A	26.0			◆エコ協力店いわて認定店舗数
149	A	60.0			事業者等の3R推進の取組に対する支援実施件数【累計】
④ 95.3	B	24.4		119	◆産業廃棄物の自県内処理率
④ 329	A	100.0			▼一般廃棄物の焼却施設処理量
99.8	B	25.0		120	◆産業廃棄物適正処理率
80.1	A	27.8			◆電子マニフェスト普及率
80.0	B	22.2		121	◆地球温暖化防止のための行動に努めている県民の割合
45	A	53.7			地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定市町村の割合
270	B	36.2			いわて地球環境にやさしい事業所認定数
53.8	A	359.5			岩手型住宅賛同事業者による県産木材を使用した岩手型住宅建設戸数の割合【再掲】
26.9	B	38.2			乗用車の登録台数に占める次世代自動車の割合
1,967	A	55.3		122	再生可能エネルギー導入量
244,371	A	26.5			チップの利用量
49.7	A	313.0		123	間伐材利用率
849	D	-69.6	令和4年度の804ha比較し増加したものの、木材の需要減に伴う主伐面積の減少が続き、その後の再造林の面積も減少しました。	52	再造林面積【再掲】
3	A	30.0		53	藻場造成実施箇所数【累計】【再掲】
186	A	38.8		124	気候変動適応に関するセミナー等の受講者数【累計】 ※目標値はR5からの累計

政策分野	政策分野の評価	政策項目	政策項目の評価	具体的な推進方策	具体的推進方策の評価	番号	指標の状況								
							指標名	単位	現状値(R3)	年度目標値			計画目標値(R8)		
										R5	R6	R7			
R5	R5		R5		R5										
IX 社会基盤	B	45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します	やや遅れ	①ILCを核とした国際研究拠点の形成と関連技術等の産業化支援	順調	422	ILC講演会・イベント参加者数	人	4,900	5,700	6,000	6,300	6,600		
						423	加速器関連産業における共同研究開発件数【累計】	件	3	5	6	7	8		
					概ね順調	424	市町村デジタル技術活用サービス開始数	件	49	28	32	36	40		
						425	オープンデータ公開項目数【累計】	件	153	188	218	248	278		
					概ね順調	426	5G人口カバー率	%	74.5	82.2	86.1	90.0	91.8		
						順調	427	競争的外部資金獲得件数	件	51	54	57	60	64	
					428		◆特許等出願件数	件	448	448	448	448	448		
					429		県の支援による研究開発実施件数【累計】 ※目標値はR5からの累計	件	11	11	22	33	44		
					概ね順調	430	特許等実施件数【累計】 ※目標値はR5からの累計	件	② 134	137	275	414	554		
							②ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策	順調	概ね順調	431	近年の洪水災害に対応した河川改修事業の完了河川数【累計】	河川	-	1	2
					432	県管理河川における水位周知河川の指定河川数【累計】	河川			44	46	48	51	51	
					433	県管理河川における洪水浸水想定区域の指定河川数【累計】	河川			51	128	213	294	294	
					434	岩手山火山噴火対応施設が概成した溪流数【累計】	溪流			3	3	4	6	6	
					435	土砂災害基礎調査結果公表箇所数【累計】	箇所			13,305	14,805	16,305	17,805	18,973	
	順調	436	私立学校の耐震化率【再掲】	%	89.5	92.3	92.9		93.5	94.1					
			437	病院の耐震化率	%	78.3	78.3		78.3	82.6	83.7				
	順調	438	緊急輸送道路の整備完了箇所数【累計】	箇所	17	20	21		22	25					
			439	緊急輸送道路における耐震化完了橋梁数【累計】	橋	31	33		37	40	43				
			440	緊急輸送道路における道路防災対策完了箇所数【累計】	箇所	9	19		23	27	31				
	順調	441	救急医療機関へのアクセス道路の整備延長【累計】	km	10.8	12.5	13.8	13.8	14.6						
			442	必要堆雪幅を確保した道路の整備延長【累計】	km	32.0	37.3	38.8	42.3	47.8					
			443	通学路(小学校)における歩道設置延長【累計】	km	6.4	10.9	11.9	13.2	15.4					
			444	自転車通行空間の整備延長【累計】	km	-	1.5	6.0	16.0	19.0					
	順調	445	農業用ため池の機能診断実施箇所数【累計】【再掲】	箇所	113	133	143	153	163						
			446	山地災害防止機能が確保された集落数【累計】【再掲】	集落	995	1,005	1,010	1,015	1,020					
			447	漁港施設の防災・減災対策実施施設数【累計】【再掲】	施設	30	38	39	40	41					
	B	47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します	やや遅れ	①産業振興や交流を支える道路整備	順調	448	物流の基盤となる道路の整備延長【累計】	km	10.4	16.5	16.5	17.7	18.4		
449						主要な観光地へのアクセス道路の整備延長【累計】	km	23.0	24.0	29.3	32.8	36.0			
やや遅れ			②港湾の整備と利活用の促進	やや遅れ	450	港湾におけるコンテナ貨物取扱数(実入り)	TEU	8,709	11,000	13,000	15,000	17,500			
					451	クルーズ船寄港回数	回	4	6	6	8	10			

実績値	達成度	進捗率 (対R8目標)	指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	KPI	指標名
10,610	A	335.9			ILC講演会・イベント参加者数
6	A	60.0			加速器関連産業における共同研究開発件数〔累計〕
60	A	150.0		125	市町村デジタル技術活用サービス開始数
213	A	48.0		126	オープンデータ公開項目数〔累計〕
91.0	A	95.4		127	5G人口カバー率
63	A	92.3		128	競争的外部資金獲得件数
419	B	23.4			◆特許等出願件数
9	B	20.5			県の支援による研究開発実施件数〔累計〕 ※目標値はR5からの累計
-	-	未確定		129	特許等実施件数〔累計〕 ※目標値はR5からの累計
0	D	0.0	令和5年度に完了予定としていた河川の排水ポンプ場整備において、高圧ケーブルの全国的な需要の増加に伴う納入の遅れがありました。	130	近年の洪水災害に対応した河川改修事業の完了河川数〔累計〕
46	A	28.6			県管理河川における水位周知河川の指定河川数〔累計〕
128	A	31.7			県管理河川における洪水浸水想定区域の指定河川数〔累計〕
3	A	0.0			岩手山火山噴火対応施設が概成した溪流数〔累計〕
14,814	A	26.6			土砂災害基礎調査結果公表箇所数〔累計〕
92.4	A	63.0			私立学校の耐震化率【再掲】
-	-	未確定			病院の耐震化率
20	A	37.5		131	緊急輸送道路の整備完了箇所数〔累計〕
33	A	16.7			緊急輸送道路における耐震化完了橋梁数〔累計〕
19	A	45.5			緊急輸送道路における道路防災対策完了箇所数〔累計〕
12.5	A	44.7		132	救急医療機関へのアクセス道路の整備延長〔累計〕
37.5	A	34.8			必要堆雪幅を確保した道路の整備延長〔累計〕
10.5	B	45.6			通学路(小学校)における歩道設置延長〔累計〕
1.5	A	7.9			自転車通行空間の整備延長〔累計〕
154	A	82.0		64 134	農業用ため池の機能診断実施箇所数〔累計〕【再掲】
1,005	A	40.0		65 135	山地災害防止機能が確保された集落数〔累計〕【再掲】
38	A	72.7		66 136	漁港施設の防災・減災対策実施施設数〔累計〕【再掲】
17.7	A	91.3		133	物流の基盤となる道路の整備延長〔累計〕
24.2	A	9.2		35	主要な観光地へのアクセス道路の整備延長〔累計〕
7,867	D	-9.6	荷主である県内の紙・パルプ関連工場における一時的な生産停止や北米・欧州の仕向先工場の閉鎖等が重なったことにより、輸出量が減少しました。	7	港湾におけるコンテナ貨物取扱数(実入り)
10	A	100.0		36	クルーズ船寄港回数

政策分野	政策分野の評価	政策項目	政策項目の評価	具体的な推進方策	具体的推進方策の評価	番号	指標の状況								
							指標名	単位	現状値(R3)	年度目標値			計画目標値(R8)		
										R5	R6	R7			
IX 社会基盤	B	47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します	やや遅れ	③いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進	順調	452	いわて花巻空港の航空旅客数【再掲】	千人	206 (内訳)国内206 国際00	494 (内訳)国内464 国際30	535 (内訳)国内488 国際47	544 (内訳)国内494 国際50	552 (内訳)国内499 国際53		
							453	滑走路端安全区域(RESA)の整備延長【累計】	m	40	40	40	90	90	
							概ね順調	454	農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】	ha	15,814	16,400	16,700	17,000	17,300
								455	農業用排水路等の長寿命化対策着実施数【累計】【再掲】	施設	96	102	105	108	111
								456	再造林面積【再掲】	ha	993	1,050	1,100	1,150	1,200
								457	林道整備延長【累計】【再掲】	km	4,563	4,578	4,588	4,598	4,608
								458	藻場造成実施箇所数【累計】【再掲】	箇所	0	3	5	8	10
		459	漁港施設の長寿命化対策実施施設数【累計】【再掲】	施設	19	29		34	39	44					
		48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます	順調	①社会資本の適切な維持管理等の推進	概ね順調	460	早期に修繕が必要な橋梁の対策完了数【累計】	橋	49	136	168	234	260		
						461	県営住宅の長寿命化計画に基づく修繕・改善着工率	%	11.4	48.5	71.4	82.8	100		
			順調	②県民との協働による維持管理の推進	概ね順調	462	◆県管理道路の維持管理活動を行う団体数	団体	357	357	357	357	357		
						463	◆川や海岸の清掃美化活動を行う団体数	団体	67	67	67	67	67		
						464	協働による橋梁点検参加者数【累計】※目標値はR5からの累計	人	27	25	50	75	100		
			やや遅れ	③建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【再掲】	概ね順調	465	県営建設工事における週休二日工事の実施割合【再掲】	%	61	88	100	100	100		
466	県営建設工事におけるICT活用工事の実施件数【累計】【再掲】					件	73	91	106	125	148				
X 参画	B	49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります	概ね順調	①多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備	概ね順調	467	出前講座受講者数【累計】	人	3,539	3,600	7,200	10,800	14,400		
						468	男女共同参画サポーターの男性認定者数【累計】※目標値はR5からの累計	人	12	20	40	60	80		
						469	3人以上の女性委員が参画する市町村防災会議の割合	%	72.7	78.8	84.8	90.9	100		
						470	女性農業者の経営参画割合【再掲】	%	34.0	35.5	36.0	36.5	37.0		
						順調	②若者の活躍支援	471	◆若者活躍支援イベント参加者の満足度割合	%	82.6	83.0	83.0	83.0	83.0
								472	若者関連文化イベントの参画団体数【累計】【再掲】※目標値はR5からの累計	団体	② 31	31	62	93	124
								473	いわて若者交流ポータルサイトアクセス数	回	61,827	69,000	72,500	76,000	79,500
								474	いわて若者交流ポータルサイト新規登録団体数	団体	-	4	4	4	4
						順調	③女性の活躍支援	475	えるぼし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数【累計】	社	362	542	632	722	812
								476	経営者研修受講者数【累計】	人	646	876	1,006	1,136	1,266
477	女性のエンパワーメント研修受講者数【累計】	人	574	814	944			1,074	1,204						
遅れ	④高齢者の社会貢献活動の促進	遅れ	478	住民主体の生活援助等サービスを実施している保険者数【再掲】	箇所	11	13	14	15	16					

実績値 R5	達成度 R5	進捗率 (対R5目標)	指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	KPI	指標名
4 7 7 (内訳) 国内 4 4 6 国際 3 1	B	78.3		37 245	いわて花巻空港の航空旅客数【再掲】
40	A	0.0			滑走路端安全区域(RESA)の整備延長【累計】
16,452	A	42.9		51	水田整備面積【累計】【再掲】
102	A	40.0			農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数【累計】【再掲】
849	D	-69.6	令和4年度の804ha比較し増加したものの、木材の需要減に伴う主伐面積の減少が続き、その後の再造林の面積も減少しました。	52	再造林面積【再掲】
4,574	C	24.4	開設工事等を実施した25路線のうち、5路線において法面対策や軟弱地盤対策が必要となり、対策工法の検討や追加工事に不測の時間を要しました。		林地整備延長【累計】【再掲】
3	A	30.0		53	藻場造成実施箇所数【累計】【再掲】
30	A	44.0			漁港施設の長寿命化対策実施施設数【累計】【再掲】
132	B	39.3		137	早期に修繕が必要な橋梁の対策完了数【累計】
37.1	C	29.0	一部の県営住宅において、技術者不足による入札不調が続いたことにより着工出来なかった住棟がありました。		県営住宅の長寿命化計画に基づく修繕・改善着工率
350	B	24.5			◆県管理道路の維持管理活動を行う団体数
59	B	22.0			◆川や海岸の清掃美化活動を行う団体数
29	A	29.0			協働による橋梁点検参加者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
76	D	38.5	発注者指定型を拡大することで上昇しましたが、受注者希望型では、雇用形態等の理由で作業日数を確保したい企業が週休二日を希望しないケースもあり、年度目標を下回りました。		県営建設工事における週休二日工事の実施割合【再掲】
153	A	106.7		19 227	県営建設工事におけるICT活用工事の実施件数【累計】【再掲】
4,558	A	9.4		157	出前講座受講者数【累計】
12	C	0.0	25人の男性が養成講座を受講したものの、男性の受講ニーズと講座内容とのミスマッチなどにより、認定要件を満たした受講者が12人とどまりました。		男女共同参画サポーターの男性認定者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
72.7	D	0.0	女性委員が新たに3人以上となった市町村もあつたものの、委嘱していた女性委員の異動等に伴い3人未満となった市町村もあつたことから目標値を下回りました。		3人以上の女性委員が参画する市町村防災会議の割合
35.4	B	46.7		45	女性農業者の経営参画割合【再掲】
95.8	A	28.9		160	◆若者活躍支援イベント参加者の満足度割合
33	A	26.6			若者関連文化イベントの参画団体数【累計】【再掲】 ※目標値はR5からの累計
71,978	A	57.4			いわて若者交流ポータルサイトアクセス数
12	A	300.0		161	いわて若者交流ポータルサイト新規登録団体数
545	A	40.7		162	えるぼし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数【累計】
914	A	43.2		165	経営者研修受講者数【累計】
792	B	34.6		163	女性のエンパワーメント研修受講者数【累計】
10	D	-20.0	住民主体の生活援助等サービスの必要性の周知不足や地域の担い手不足等により実施保険者が増えなかったことに加え、1保険者で団体の解散に伴いサービスを実施できなくなったため、実施保険者数が減少しました。		住民主体の生活援助等サービスを実施している保険者数【再掲】

政策分野	政策分野の評価	政策項目	政策項目の評価	具体的な推進方策	具体的推進方策の評価	番号	指標の状況						
							指標名	単位	現状値(R3)	年度目標値			計画目標値(R8)
										R5	R6	R7	
R5	R5	R5	R5	R5	R5								
X 参画	B	49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります	概ね順調	⑤障がいの者の社会参加の促進・職業能力開発の支援	遅れ	479	手話通訳者・要約筆記者の派遣件数【累計】【再掲】	件	53	163	218	273	328
						480	障害者就業・生活支援センターの登録者数【再掲】	人	2,768	2,910	2,981	3,052	3,123
						481	農業や水産業に取り組んでいる就労継続支援事業所数【再掲】	事業所	133	139	142	145	147
						482	障がい者委託訓練の修了者の就職率【再掲】	%	73.7	74.5	75.0	75.5	76.0
		50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します	やや遅れ	①多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり	順調	483	NPO活動交流センターにおける相談対応件数	件	147	150	170	190	210
						484	地域のNPOと行政等との意見交換会参加団体数	団体	-	50	50	50	50
						485	岩手県脳卒中予防県民会議の会員数【累計】【再掲】	団体	662	722	752	782	812
						486	いわて働き方改革推進運動参加事業者数【累計】【再掲】	事業者	680	945	1,080	1,215	1,350
			②官民連携による県民運動の展開	順調	487	食育普及啓発行事の参加者数【累計】【再掲】 ※目標値はR5からの累計	人	273	340	680	1,020	1,360	
					488	◆地球温暖化防止のための行動に努めている県民の割合【再掲】	%	79.9	90.0	90.0	90.0	90.0	
					489	◆NPO法人数(10万人当たり)	法人	39.6	39.8	39.8	39.8	39.8	
					490	NPO法人数に占める認定NPO法人の割合	%	4.1	4.4	4.6	4.8	5.0	
		③社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援	順調										

実績値	達成度	進捗率 (対R8目標)	指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	KPI	指標名
183	A	47.3			手話通訳者・要約筆記者の派遣件数【累計】【再掲】
2,901	B	37.5			障害者就業・生活支援センターの登録者数【再掲】
116	D	-121.4	障がい特性に適した作業の確保や就労環境の整備等の課題により、農業や水産業に取り組む事業所数が伸び悩みました。	29 179	農業や水産業に取り組んでいる就労継続支援事業所数【再掲】
69.2	D	-195.7	受講者と委託先機関との間における障がいの特性や受入体制のミスマッチ等により、就職に至らないケースがありました。	27	障がい者委託訓練の修了者の就職率【再掲】
162	A	23.8			NPO活動交流センターにおける相談対応件数
46	B	92.0			地域のNPOと行政等との意見交換会参加団体数
720	B	38.7			岩手県脳卒中予防県民会議の会員数【累計】【再掲】
945	A	39.6		23 78	いわて働き方改革推進運動参加事業者数【累計】【再掲】
1,189	A	87.4		109	食育普及啓発行事の参加者数【累計】【再掲】 ※目標値はR5からの累計
80.0	B	22.2		121	◆地球温暖化防止のための行動に努めている県民の割合【再掲】
40.1	A	25.2			◆NPO法人数(10万人当たり)
4.7	A	61.2			NPO法人数に占める認定NPO法人の割合

(6) 関連資料

① 岩手県総合計画審議会「県民の幸福感に関する分析部会」 令和6年度年次レポート【概要版】

1 分析目的

県では、「いわて県民計画（2019～2028）」（以下「県民計画」という。）において、幸福を基本目標に掲げ、10の政策分野を設定するとともに、各分野において幸福関連指標を設定して政策を展開している。

県民計画の推進に当たり、アクションプランである「政策推進プラン」について、いわて幸福関連指標をはじめとする客観的指標の達成状況に加え、県民がどの程度幸福を実感しているかといった県民意識調査の結果や社会経済情勢を踏まえて政策を総合的に評価し、政策立案に反映させていくこととしている。

県民の幸福感に関する分析部会では、県民の幸福感を政策評価に反映させることを目的として、令和6年1月から2月に実施した県民意識調査結果について、第2期政策推進プランの開始直前である令和5年（以下「基準年」という。）の調査結果と比較し、幸福に関する分野別実感の変動要因等について分析を行った。

また、幸福に関する実感については、長期的な視点で維持・向上を図るという観点から、県民計画の開始直前の県民意識調査の調査年である平成31年（以下「計画開始年」という。）の調査結果と比較し、分野別実感の長期的な変動要因についても分析を行った。

2 分析対象

以下の「県民意識調査」で把握した県民の幸福に関する実感について、「補足調査」で把握した実感の回答理由も踏まえながら、統計手法等を活用の上、分析を行った。

表1 県民意識調査と補足調査の概要

調査名	県の施策に関する県民意識調査	県の施策に関する県民意識調査（補足調査）
調査対象	県内に居住する18歳以上の個人	
対象者数	5,000人	604人※（各広域振興圏約150人）
抽出方法	無作為抽出	固定※（H31年及び令和5年県民意識調査回答者から抽出）
調査時期	毎年1～2月	
調査項目	主観的幸福感、分野別実感 等	主観的幸福感、分野別実感及びその回答理由 等

※ 令和6年調査で対象者の一部入替えを行った（継続448人、入替え156人）。

1

3 分析結果

(1) 主観的幸福感の分析結果

- 令和6年県民意識調査の結果に、5段階の選択肢に応じて5点（幸福だと感じている）から1点（幸福だと感じていない）を配点したところ、県全体の実感平均値は3.51点となり、基準年（3.49点）に比べ、主観的幸福感は横ばい（図1）
属性別では、基準年に比べ、子どもの数別：「2人」で上昇し、年代別：「40歳代」で低下
- 一方、計画開始年（3.43点）に比べ、主観的幸福感は上昇
属性別では、計画開始年に比べ、以下の属性で上昇
・性別：「女性」 ・年代別：「50歳代」 ・世帯構成別：「夫婦のみ世帯」
・子どもの数別：「2人」及び「4人以上」 ・居住年数別：「20年以上」 ・広域振興圏別：「県南広域振興圏」
- 「幸福だと感じている」又は「やや幸福だと感じている」と回答した人の割合は、県全体で58.5%となり、基準年より1.6ポイントの上昇、計画開始年より6.2ポイントの上昇（図2）
「幸福だと感じていない」又は「あまり幸福だと感じていない」と回答した人は17.3%となり、基準年より0.2ポイント上昇、計画開始年より2.0ポイントの低下
- 幸福を判断するに当たって重視した事項は、平成28年以降継続して、1位が「健康状況」、2位が「家族関係」

図1 主観的幸福感の平均値（県計）の推移〔点数〕

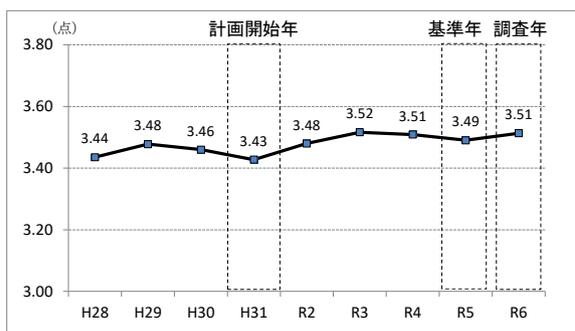
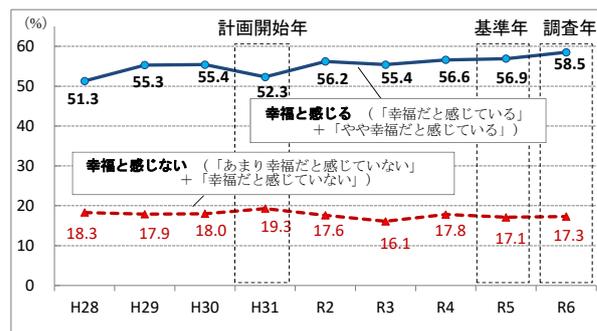


図2 主観的幸福感（県計）の推移〔割合〕



2

(2) 主観的幸福感に関連する12の分野別実感の分析結果

① 基準年と比較した分野別実感の変動状況

令和6年県民意識調査結果から得られた分野別実感の平均値を、基準年と比較したところ、以下のとおり、上昇が1分野、横ばいが11分野となった。

上 昇（1分野）：余暇の充実
 横ばい（11分野）：心身の健康、家族関係、子育て、子どもの教育、住まいの快適さ、地域社会とのつながり、地域の安全、仕事のやりがい、必要な収入や所得、歴史・文化への誇り、自然のゆたかさ
 ※ 低下した分野なし

なお、分野別実感の平均値の推移は図3（6ページ）のとおり。

② 基準年と比較した分野別実感の変動要因

基準年と比較して分野別実感が増えた要因は、令和6年補足調査において実感が上昇した人の上位3位までの回答理由及び実感が低下した人の回答理由との比較などから、表2のとおり推測された。

表2 基準年と比較して分野別実感が増えた要因分析結果

上昇した分野別実感	基準年（R5）と令和6年の実感平均値の差 ^注	推測される要因等
余暇の充実	0.09 (3.02)	ア 自由な時間を十分に確保できたこと イ 家族との交流が増えたこと ウ 趣味・娯楽活動の場所・機会が増えたこと エ 文化・芸術の鑑賞機会が増えたこと オ 知人・友人との交流が増えたこと

(注) () は、令和6年県民意識調査における実感平均値

③ 計画開始年と比較した分野別実感の変動状況

令和6年県民意識調査結果から得られた分野別実感の平均値を、計画開始年と比較したところ、以下のとおり、上昇が1分野、横ばいが7分野、低下が4分野となった。

上 昇（1分野）：心身の健康
 横ばい（7分野）：余暇の充実、家族関係、子育て、子どもの教育、住まいの快適さ、歴史・文化への誇り、自然のゆたかさ
 低 下（4分野）：地域社会とのつながり、地域の安全、仕事のやりがい、必要な収入や所得

④ 計画開始年と比較した分野別実感の変動要因

計画開始年と比較して分野別実感が増えた要因は、令和6年補足調査において実感が上昇した人の上位3位までの回答理由及び実感が低下した人の回答理由との比較などから、表3のとおり推測された。

表3 計画開始年と比較して分野別実感が増えた要因分析結果

上昇した分野別実感	計画開始年（H31）と令和6年の実感平均値の差 ^注	推測される要因等
心身の健康	0.22 (3.22)	【からだ】 ア 睡眠・休養・仕事・学業・運動などの暮らしの時間配分（ワークライフバランス）が良かったこと イ 健康診断の結果が良かったこと ウ こころの健康状態が良かったこと エ 食事の制限がないこと 【こころ】 ア 睡眠・休養・仕事・学業・運動などの暮らしの時間配分（ワークライフバランス）が良かったこと イ からだの健康状態が良かったこと ウ 相談相手がいること エ 余暇が充実していたこと（仕事・学業以外の趣味など）

(注) () は、令和6年県民意識調査における実感平均値

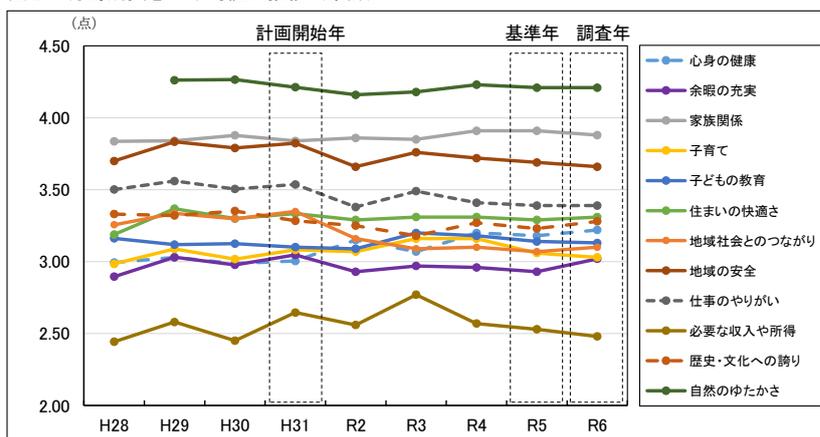
計画開始年と比較して分野別実感が低下した要因は、令和6年補足調査において実感が低下した人の上位3位までの回答理由及び実感が上昇した人の回答理由との比較などから、表4のとおり推測された。

表4 計画開始年と比較して分野別実感が低下した要因分析結果

低下した分野別実感	基準年 (H31) と令和6年の実感平均値の差 ^注	推測される要因等
地域社会とのつながり	△0.25 (3.10)	ア 隣近所との面識・交流が減ったこと イ 自治会・町内会活動（環境美化、防犯・防災活動など）が減ったこと ウ その地域で過ごした年数が影響していること
地域の安全	△0.16 (3.66)	ア 犯罪の発生状況に不安があること イ 地域の防犯体制に不安があること ウ 社会インフラの老朽化（橋、下水道など）に不安があること エ 自然災害の発生が多く、被害も大きくなっていること
仕事のやりがい	△0.15 (3.39)	ア 現在の職種・業務の内容に不満があること イ 現在の収入・給料の額が十分とは言えないこと ウ 職場の人間関係が良好とは言えないこと エ 将来の収入・給料の額の見込みに不安があること
必要な収入や所得	△0.16 (2.48)	ア 自分の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと イ 家族の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと ウ 自分の支出額が多い、又は十分な支出ができないこと エ 自分の借金の額が多いこと

(注) () は、令和6年県民意識調査における実感平均値

図3 分野別実感の平均値の推移（県計）



⑤ 分野別実感が一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

幸福に関する実感について調査を始めた平成28年から令和6年までの間、県民意識調査で得られた分野別実感が、一貫して高値（4点以上）で推移している属性について、令和6年補足調査の各分野別実感において「感じる・やや感じる」と回答した人の上位3位までの回答理由及びこれまでの分析結果から、表5のとおり要因が推測された。

表5 分野別実感が一貫して高値で推移している属性の要因分析結果

分野別実感	属性		実感平均値	推測される要因
家族関係	世帯構成	夫婦のみ	4.00～4.15	ア 会話の頻度が多いこと イ 同居がうまくいっていること ウ 困った時に助け合っていること エ 家族がよい精神的影響（貢献）を自分にもたらしていること
自然のゆたかさ	全ての属性		4.02～4.59	ア 緑の量が豊かであること イ 空気が綺麗であること ウ 水（河川、池、地下水など）の状態が綺麗であること

同様に、一貫して低値（3点未満）で推移している属性について、令和6年補足調査の各分野別実感において「感じない・あまり感じない」と回答した人の上位3位までの回答理由及びこれまでの分析結果から、表6のとおり要因が推測された。

表6 分野別実感が一貫して低値で推移している属性の要因分析結果

分野別実感	属性		実感平均値	推測される要因
余暇の充実	年代	40歳代	2.82~2.88	ア 自由な時間が十分に確保できなかったこと イ 趣味・娯楽活動の場所・機会が少ないこと ウ 知人・友人との交流が少ないこと
		50歳代	2.68~2.92	
	職業	常用雇用者	2.82~2.95	
	世帯構成	2世代世帯	2.80~2.98	
	子どもの数	子どもはいない	2.84~2.97	
子育て	子どもの数	子どもはいない	2.60~2.87	ア 子どもの教育にかかる費用が高いこと イ 子育てにかかる費用が高いこと ウ 自分の就業状況（労働時間、休業・休暇など）に不満があること エ 子育てサービス支援の内容が十分とは言えないこと
子どもの教育	子どもの数	子どもはいない	2.80~2.98	ア 人間性、社会性を育むための教育内容が十分とは言えないこと イ 不登校やいじめなどの対応が十分とは言えないこと ウ 学力を育む教育内容が十分とは言えないこと
必要な収入や所得	会社役員・団体役員、居住年数10~20年未満を除く全ての属性		2.20~2.94	ア 自分の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと イ 家族の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと ウ 自分の金融資産の額が十分とは言えないこと エ 自分の収入に比べて支出額が多いこと、あるいは十分な支出ができないこと

【追加分析】新型コロナウイルス感染症の各分野への影響と分野別実感の関連性の分析

県民意識調査における新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の影響に関する設問の調査結果から、各分野への影響の度合いと分野別実感の関連性について分析を行った。

【分析結果のまとめ】

「良くない影響を感じる」（「あまり良くない影響を感じる」＋「よくない影響を感じる」）の割合は、各分野において、令和5年調査と比べ減少しており、また、令和3年調査と比べると大きく減少した（図4）。

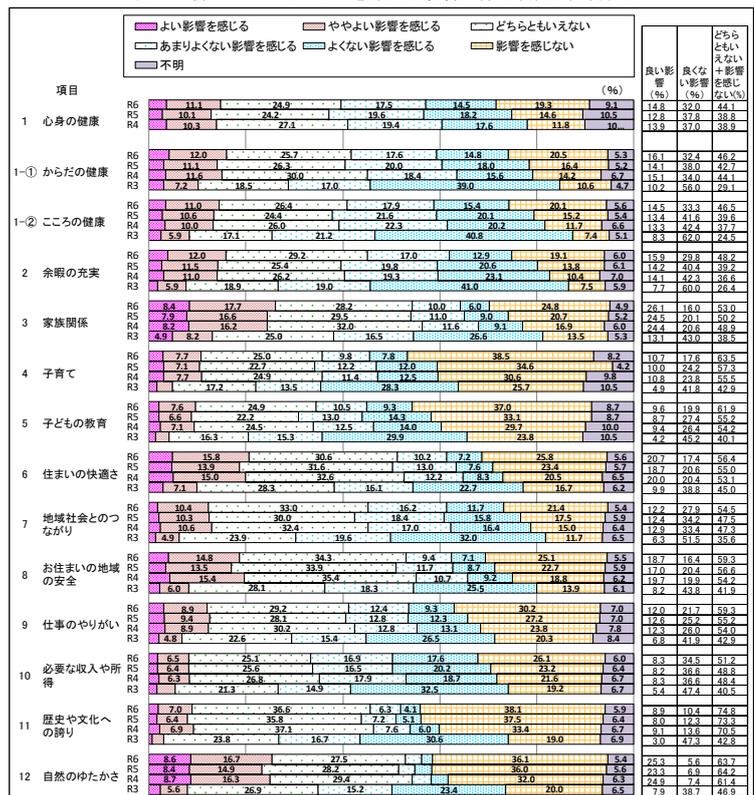
「影響を感じない」の割合は、各分野において、令和5年調査と比べ増加しており、また、令和3年調査と比べると大きく増加した。

「どちらともいえない」と「影響を感じない」の割合の合計は、令和5年調査と比べ増加しており、「家族関係」など10分野において、50%を超えた。

以上から、各分野別実感には、感染症の影響を受けなくなってきたことが推測される。

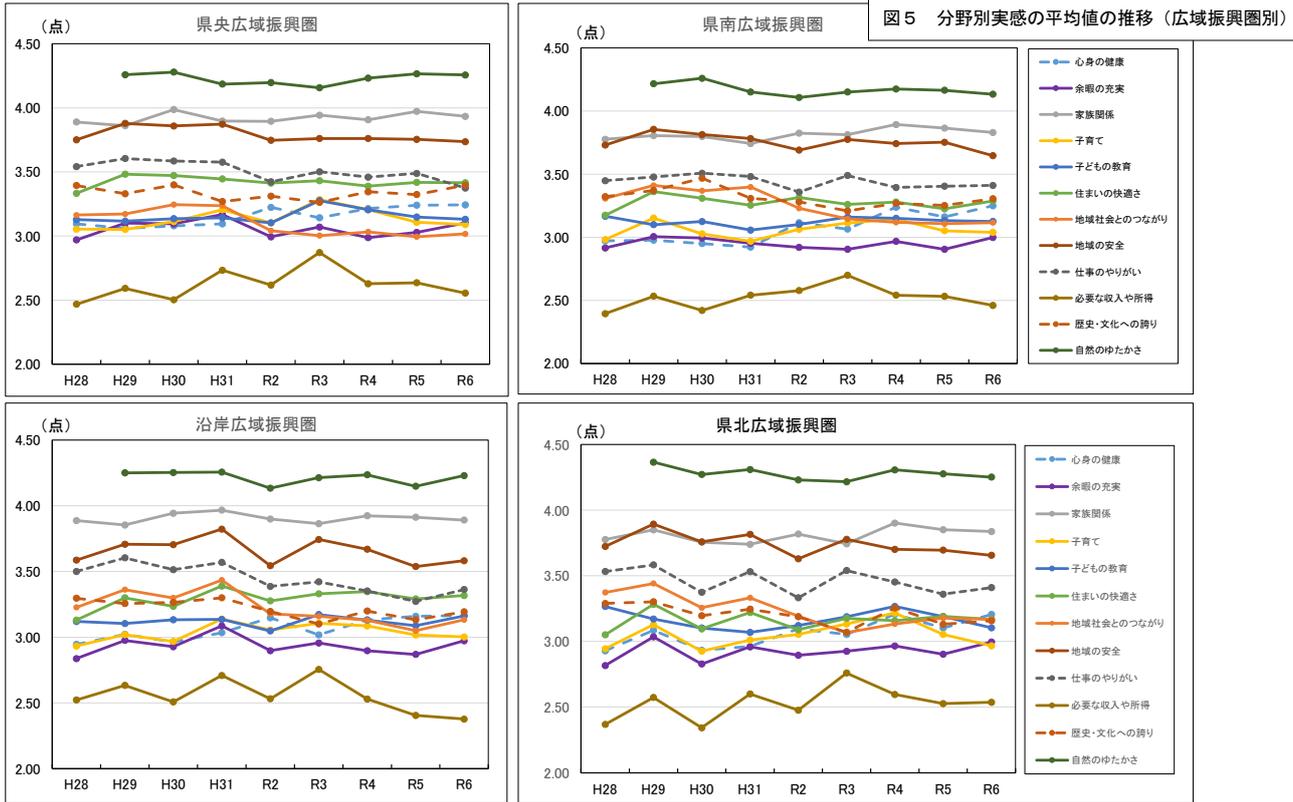
なお、「必要な収入や所得」においては、感染症の影響を「良くない影響を感じる」とした回答者のうち、分野別実感を「感じない」と回答したのは73.7%と他分野に比べて多い。また、「良くない影響を感じる」とした回答者の実感平均値が1.90と、他分野に比べて低い状況が継続している。これらのことから、社会としては全体的に感染症の影響は収まってきているものの、一部の分野においては、長期的に感染症の影響が継続している可能性や、感染症から原状回復が困難なほど大きな影響を受けた可能性が推測される。

図4 新型コロナウイルス感染症の影響に係る項目の回答状況



【補足資料1】 広域振興圏別の分野別実感の推移

各広域振興圏における施策等を推進する上で参考となるよう、平成28年以降の広域振興圏別の分野別実感の平均値の推移をまとめた(図5)。

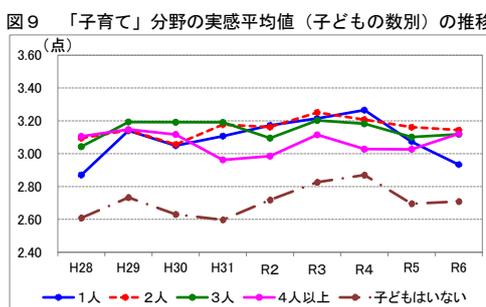
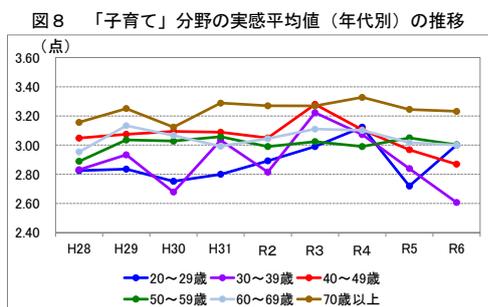
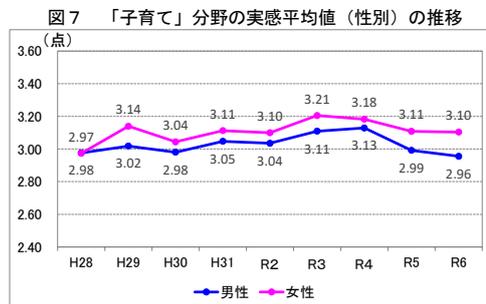
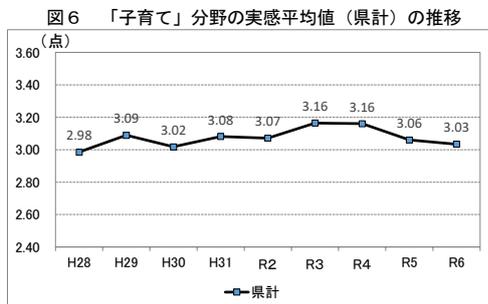


【補足資料2】 「子育て」に関する分野別実感の推移

令和5年度の追加分析として、「子育て」に関する分野別実感の平均値の属性差の検証を行った結果、「子どもはいない人」の子育て環境に対する評価が、「20~29歳」、「30~39歳」が子どもを持つことに影響を与えている可能性が考えられたことから、令和6年県民意識調査の結果を反映し、属性別の分野別実感の平均値の推移を確認した。

【分析結果のまとめ】

- ・ 令和6年県民意識調査における「子育て」の分野別実感値は、3.03点であり、前年に比べ横ばいであった(図6)。
- ・ 男女別では、引き続き「女性」が「男性」を上回っている(図7)。
- ・ 年代別では、「30~39歳」及び「40~49歳」において、低下傾向が継続している(図8)。
- ・ 子どもの数別では、子どもがいる(「1人」、「2人」、「3人」、「4人以上」)に比べ、「子どもはいない」が、引き続き低い値で推移している(図9)。



1 県民の幸福感に関する分析部会委員等名簿

氏名	現所属等	備考
吉野 英岐	岩手県立大学総合政策学部 教授	部会長
和川 央	岩手県立大学宮古短期大学部 准教授	副部会長
竹村 祥子	浦和大学社会学部 教授	
谷藤 邦基	岩手県立大学地域政策研究センター 客員教授	
Tee Kian Heng	岩手県立大学総合政策学部 教授	
渡部 あさみ	岩手大学人文社会科学部 准教授	
広井 良典	京都大学 人と社会の未来研究院 教授	オブザーバー

(敬称略)

2 令和6年度における部会開催状況等

月日	検討内容等
5月20日(月)	第1回部会開催 (1) 県民の幸福感に関する分析部会について (審議内容等) (2) 分析方針について (3) 分野別実感の分析について
5月27日(月)	第2回部会開催 (1) 分野別実感の分析について
6月3日(月)	第3回部会開催 (1) 分野別実感の分析について
6月17日(月)	第4回部会開催 (1) 分野別実感の分析について
7月18日(木)	第5回部会開催 (1) 分野別実感の分析について (2) 「県民の幸福感に関する分析部会」令和6 年度年次レポート(素案)について
9月10日(火)	第6回部会開催 (1) 「県民の幸福感に関する分析部会」令和6 年度年次レポート(案)について (2) 令和7年県民意識調査(補足調査)について
11月22日(金)	第107回総合計画審議会 で分析結果を報告

②「令和6年県の施策に関する県民意識調査」における重要度、満足度及びニーズ度の順位一覧

政策分野	項目	調査項目	重要度		満足度		ニーズ度	
			重要度	順位	満足度	順位	ニーズ度	順位
I	1	身体の健康に関する相談・指導	3.683	53	3.236	6	0.447	54
	1	心の健康に関する相談・支援	3.716	52	3.094	18	0.622	53
	2	適切な医療体制	4.635	4	3.309	4	1.325	30
	3	住み慣れた地域で生活できる環境	4.388	24	2.959	33	1.429	22
	4	日常的に文化芸術に親しむ機会	3.287	57	3.011	27	0.276	57
	4	身近な地域でスポーツを楽しむ機会	3.391	56	2.970	31	0.421	55
II	5	自分に適した内容や方法で学べる環境	3.869	49	2.932	36	0.937	45
	6	安心な子育て環境整備	4.410	21	2.893	39	1.516	15
	7	子どもの育ちと学びに関する学校、家庭、地域の連携	4.304	30	3.064	22	1.239	34
	8	地域全体での青少年の健全育成	4.090	42	3.014	26	1.076	39
	9	仕事と生活を両立できる環境	4.472	15	2.773	46	1.699	7
III	10	ペットなど動物のいのちを大切にできる社会	3.996	44	3.135	15	0.861	47
	11	子どもの学力向上に向けた教育	4.408	22	3.026	24	1.382	25
	12	人間性豊かな子どもの育成	4.578	9	3.087	19	1.490	17
	13	子どもの体力向上や心身の健康保持	4.397	23	3.156	11	1.241	32
	14	全ての子どもが学べる環境	4.432	17	2.976	29	1.456	19
	15	いじめや不登校への適切な対処	4.612	6	2.704	49	1.907	5
	16	子どもが安全・安心に学ぶことができる環境	4.541	11	3.185	9	1.356	28
	17	特色ある私学教育の充実	3.742	50	2.985	28	0.757	51
	18	次世代を担う人材育成	4.314	28	2.933	35	1.381	26
	19	県ゆかりの芸術家やスポーツ選手の活躍	4.097	39	3.700	1	0.396	56
IV	20	大学の地域社会貢献	4.174	35	3.083	20	1.091	38
	21	生活基盤整備などが進んだ生活環境	4.491	14	2.699	51	1.792	6
	22	公共交通機関の維持・確保	4.418	20	2.416	55	2.003	3
	23	つながりや活力を感じられる地域コミュニティ	3.876	48	2.921	37	0.955	43
	24	移住・定住を増やすための取組	3.934	46	2.699	50	1.235	36
	25	外国人も暮らしやすい社会	3.676	54	2.848	41	0.828	48
V	26	文化芸術・スポーツを生かした地域づくり	3.739	51	2.976	30	0.763	50
	27	地域の協力による防災体制づくり	4.385	25	3.149	12	1.235	35
	28	犯罪への不安の少ない社会づくり	4.710	2	3.142	13	1.568	12
	28	交通事故の少ない社会づくり	4.744	1	3.164	10	1.581	11
	28	消費者トラブルへの適切な相談や支援	4.593	7	2.963	32	1.630	9
	29	購入する食品の安全性に不安を感じない環境	4.536	12	3.329	3	1.207	37
VI	30	感染症に対する備えが整っている社会	4.621	5	3.263	5	1.359	27
	31	安定した就職環境	4.579	8	2.435	54	2.143	1
	32	商店街のにぎわい	4.288	31	2.308	57	1.980	4
	32	中小企業の成長・発展	4.225	33	2.698	52	1.527	13
	33	県内経済の活性化	4.319	27	2.639	53	1.680	8
	34	地域資源を活用した製品開発・販売	4.218	34	2.955	34	1.263	31
	34	海外での県産品の販路拡大	3.931	47	2.864	40	1.067	41
	35	魅力ある観光地づくり	4.137	37	2.794	45	1.344	29
	36	農林水産業の担い手確保	4.347	26	2.310	56	2.038	2
	37	ニーズにあった農林水産物の産地形成	4.151	36	2.716	48	1.436	20
VII	38	農林水産物の販路拡大	4.279	32	2.799	44	1.481	18
	39	活力ある農山漁村の形成	4.137	38	2.737	47	1.400	24
	40	世界遺産を守り将来に伝えていくための取組	4.049	43	3.233	7	0.816	49
VIII	41	郷土の歴史や伝統文化が受け継がれる環境	4.093	41	3.105	17	0.988	42
	42	自然環境を大切に生活	4.542	10	3.108	16	1.434	21
	43	ごみ減量やリサイクルの定着	4.509	13	3.438	2	1.072	40
IX	44	温暖化防止の取組	4.427	19	2.908	38	1.519	14
	45	外国人研究者等の受入環境整備や新たな産業振興への取組	3.526	55	2.842	42	0.684	52
	45	情報通信技術の活用	4.094	40	3.140	14	0.955	44
	46	災害に強く安心して暮らせる県土	4.646	3	3.065	21	1.581	10
	47	交通や物流の拠点に通じる道路整備	4.458	16	3.218	8	1.240	33
X	48	社会資本の維持管理	4.428	18	3.014	25	1.413	23
	49	個性と能力を発揮できる社会の実現	4.312	29	2.814	43	1.498	16
	50	市民活動や県民活動に参加しやすい社会	3.944	45	3.049	23	0.895	46

(参考)平均値 重要度 4.226 満足度 2.965 ニーズ度 1.262

注)重要度、満足度及びニーズ度の各順位は、全調査項目57項目中の順位となります。

〔用語の説明〕
 重要度(平均)：「重要」を5点、「やや重要」を4点、「どちらともいえない」を3点、「あまり重要でない」を2点、「重要でない」を1点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数(「わからない」、「不明(無回答)」を除く。)で除し、数値化したもの。
 満足度(平均)：「満足」を5点、「やや満足」を4点、「どちらともいえない」を3点、「やや不満」を2点、「不満」を1点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数(「わからない」、「不明(無回答)」を除く。)で除し、数値化したもの。
 ニーズ度：重要度(平均)－満足度(平均)
 (重要度が高く、住民の満足度が低い状態を(行政)ニーズが高いと読む。)

